

別冊 基礎資料集

2014

目次

第1章 大学の使命・目的

1 愛知教育大学憲章、中期目標・中期計画	
(1) 愛知教育大学憲章	5
(2) 大学の目的	5
(3) 中期目標・中期計画・年度計画	6
(4) アドミッションポリシー・カリキュラムポリシー・ディプロマポリシー	12
2 沿革	35

第2章 管理運営体制

1 運営組織	
(1) 役員名簿	36
(2) 組織図	36
2 各種会議開催状況	37
3 教育組織	38
4 研究組織（教員組織）	39
5 事務組織	39

第3章 大学教員、教育支援者の構成

1 大学教員	
(1) 専任教員	40
(2) 本務教員	40
(3) 取得学位等の構成	41
(4) 年齢構成・男女構成	42
(5) 新規採用・退職状況	43
(6) 長期研修制度等の実施状況	43
(7) 兼職の状況	43
2 兼務教員（非常勤講師）	43
3 研究員	44
4 ティーチングアシスタント（TA）	44
5 事務職員	
(1) 現員数	44
(2) 年齢構成・男女構成	45
(3) 新規採用・退職状況	45
(4) 研修等状況	45

第4章 教育活動

1 学生の受入	
(1) 入試日程	46
(2) 広報活動の取組	46
(3) 入学者選抜実施状況	47
2 学生数	
(1) 入学定員、収容定員	49
(2) 在籍者数	50
(3) 定員の充足状況	51
(4) 休学者数、退学者数、除籍者数、留年者数	53
(5) 卒業・修了者数	54
3 教育課程	
(1) 教育学部の履修基準（課程別）	55
(2) 授業形態の組合せ・バランス	55
(3) 教育実地研究（教育実習）の実施状況	56
(4) 介護等体験活動の実施状況	58
(5) 教育実践研究科（教職大学院）学校実習の実施状況	58
(6) 多様なニーズ、社会的動向等への取組	58
(7) 単位の実質化への配慮（年間授業予定）	62
(8) 教育活動に係る管理運営	63

4	成績評価	63
5	学習成果	
	(1) 教育職員免許状及び保育士の資格取得状況	64
	(2) 学生授業アンケートの実施	64
6	学生支援	
	(1) 相談体制	66
	(2) 修学支援	66
	(3) 経済支援	67
	(4) 生活支援	69
7	学生生活	
	(1) 課外活動の状況	70
	(2) 大学祭、子どもまつり開催状況	70
8	卒業生・修了者の進路、就職の状況	
	(1) キャリア支援の実施状況	71
	(2) 進路・就職状況	73
9	ファカルティ・ディベロップメント活動 (FD活動)	75
10	教育研究基金を活用した活動	76
第5章 研究活動		
1	研究活動の状況	
	(1) 研究プロジェクトの状況	77
	(2) 学長裁量経費等の採択状況	78
	(3) 外部研究資金獲得状況	79
	(4) 研究成果の公表とその現状	81
2	講座等別研究者一覧	
	教育科学系	82
	人文社会科学系	84
	自然科学系	86
	創造科学系	88
	教員養成開発連携センター	90
第6章 地域連携・社会貢献		
1	非正規学生の受入状況	91
2	公開講座	91
3	地域連携フォーラム	93
4	教員免許状更新講習	94
5	相談事業	
	(1) 心理教育相談	99
	(2) 発達支援相談	100
6	大学と県教育委員会との連携推進会議	100
7	社会連携事業	101
8	施設開放	
	(1) 附属図書館	102
	(2) 体育施設	102
9	ボランティア活動	
	(1) 東日本大震災教育復興支援ボランティア	103
	(2) 一般ボランティア	103
	(3) 外国人児童・生徒支援ボランティア	103
10	教育機関等との連携	
	(1) 愛知県総合教育センターとの連携・協働の取組	105
	(2) 近隣市町村・教育委員会等との連携協力関係	105
	(3) 愛知教員養成コンソーシアムの活動状況	106
第7章 国際交流		
1	留学生の受入状況	107
2	在学生の海外留学	107
3	国際学術交流協定締結校	
	(1) 締結状況	108
	(2) 単位互換	108
	(3) 研究者等の受入状況	108

4 大学間交流行事	109
5 外国人教員の採用状況	109
第8章 附属施設の概要	
1 附属図書館	110
2 教育創造開発機構	112
(1) 大学教育研究センター	112
(2) 教員養成高度化センター	113
(3) 教育臨床総合センター	115
(4) 国際交流センター	116
(5) 地域連携センター	117
(6) 科学・ものづくり教育推進センター	118
3 保健環境センター	119
4 情報処理センター	119
5 キャリア支援センター	120
6 教員養成開発連携センター	122
第9章 附属学校	
1 附属学校の活動状況	
(1) 附属幼稚園	123
(2) 附属名古屋小学校	124
(3) 附属岡崎小学校	126
(4) 附属名古屋中学校	127
(5) 附属岡崎中学校	129
(6) 附属高等学校	130
(7) 附属特別支援学校	132
2 年度計画の実施状況	
(1) 年度計画への取組状況	134
(2) 教職員の労働環境・安全対策向上を図る取組状況	135
(3) 教育研究活動を推進する取組状況	135
第10章 施設・設備	
1 施設整備の状況	
(1) 教育研究活動に必要な施設・設備の状況	136
(2) 耐震化等の整備状況	136
(3) 講義室の使用状況	137
(4) 自主的学習環境スペースの整備状況	137
(5) 改修工事等の実施状況	137
2 中期的視点における施設整備計画	138
3 その他の施設・設備	138
第11章 財務状況	
1 資産状況	145
2 収入状況	146
3 収支状況	146
4 資源配分状況	147
5 財務監査の状況	148
6 監事監査の状況	148
7 内部監査の状況	150
第12章 自己点検・評価及び教育情報の公表	
1 自己点検・評価	
(1) 自己点検・評価の実施体制	152
(2) 自己点検・評価の実施状況	152
(3) 第三者評価の実施状況	153
2 評価結果に対する改善状況	154
3 教育情報の公表状況	158

第13章 危機管理

1 危機管理体制	159
2 危機管理に対する整備状況	159

第1章 大学の使命・目的

1 愛知教育大学憲章、中期目標・中期計画

(1) 愛知教育大学憲章

愛知教育大学の理念

愛知教育大学は、学術の中心として、深く専門の学芸を教授研究するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する学問の府として、日本国憲法、教育基本法、ユネスコの高等教育に関する宣言等の理念を踏まえ、教育研究活動を通して世界の平和と人類の福祉及び文化と学術の発展に努めることが、普遍的使命であることを自覚し、愛知教育大学憲章を定める。愛知教育大学は、学部及び大学院学生、大学教職員、附属学校教職員等を構成員とし、大学の自治の基本理念に基づき、大学における自律的運営が保障される高等教育機関として、また国により設置された国立大学として、その使命を果たすため、本学の教育目標と研究目標、教育研究及び運営のあり方を定め、これを広く社会に明らかにするものである。

愛知教育大学の教育目標

愛知教育大学は、平和で豊かな世界の実現に寄与しうる人間の教育をめざす。

学部教育においては教養教育を重視し、教員養成諸課程では多様な教員養成プログラムを通して、平和な未来を築く子どもたちの教育を担う優れた教員の養成をめざし、学芸諸課程では、社会の発展と文化の継承及び創造に貢献できる広い教養と深い専門的能力を持った多様な社会人の育成をめざす。

大学院教育においては学部教育を基礎に、学校教育に求められるさらに高度な能力を有する教員の養成をめざすとともに、諸科学の専門分野及び教育実践分野における理論と応用能力を備えた教育の専門家の育成をめざす。また、大学院を教員の再教育の場としても位置付け、教師教育の質的向上を図る。

愛知教育大学の研究目標

愛知教育大学は、教育諸科学をはじめ、人文、社会、自然、芸術、保健体育、家政、技術分野の諸科学及び教育実践分野において、科学的で創造性に富む優れた研究成果を生み出し、学術と文化の創造及び発展に貢献する。さらに、その成果を社会へ還元することを通して、人類の平和で豊かな未来の実現、自然と調和した持続可能な未来社会の実現に寄与する。

愛知教育大学の教育研究のあり方

1. 学問の自由と大学の自治

愛知教育大学は、自発的意思に基づく学術活動が、世界平和と持続可能な社会の形成に寄与することを期して、学問の自由を保障する。また、大学の自治が保障された自律的共同体として、教育が国民全体に責任を負って行われるべきであることを自覚し、不当な支配に服することなく、社会における創造的批判的機能を果たす。

2. 世界の平和と人類の福祉への貢献

愛知教育大学は、学術の基礎研究と応用研究をはじめ、未来を拓く新たな学際的分野にも積極的に取り組み、世界の平和と人類の福祉及び学術と文化の発展に貢献する。

3. 教師教育に関わる教育研究の推進

愛知教育大学は、広く人間発達に関わる諸学問と教育方法の結合を図りながら、教員養成や教員の再教育などの教師教育に関する実践的教育研究を行うとともに、教師の専門性と自律性の確立をめざした教育研究を推進する。

4. 国際交流の推進

愛知教育大学は、国内外の高等教育諸機関との連携や国際交流を推進し、留学生の積極的受け入れ及び派遣を通して、アジアをはじめ、世界の教育と文化的発展に貢献する。

5. 大学の社会に対する責任と貢献

愛知教育大学は、学外への情報公開及び広報活動を通して、社会に対する説明責任を果たし、学外からの声に恒常的に応え、社会に開かれた大学を実現する。また、教育界をはじめ広く社会と連携し、社会からの要請に応じて、教育研究の成果を還元し、社会の発展に貢献する。

愛知教育大学の運営のあり方

1. 大学の民主的運営

愛知教育大学は、全ての構成員が、それぞれの立場において、本学の目標を達成するため、大学の諸活動へ参画することを保障し、民主的運営を実現する。構成員は、大学の自治を進展させるための活動を相互に尊重するとともに全学的調和をめざす。

2. 学生参画の保障

愛知教育大学は、学生の学修活動を支援し、教育改善への学生参画を保障する。

3. 教育研究環境の整備充実

愛知教育大学は、豊かな自然環境を保全活用し、施設設備を含む教育研究環境の整備充実を図るとともに、障害者にもやさしい大学づくりを進める。

4. 自己点検評価と改善

愛知教育大学は、本学の教育目標と研究目標に照らして、恒常的な自己点検評価により、不断の改善に努める。

5. 人権の尊重

愛知教育大学は、全ての構成員が相互に基本的人権と両性の平等を尊重し、教育研究活動における、あらゆる差別や抑圧などの人権侵害のない大学を実現する。

(2) 大学の目的

大学の目的（学則（抜粋））

（大学の目的）

第18条 本学は、愛知教育大学憲章を踏まえ、学術の中心として、深く専門の学芸を教授研究するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する学問の府として、大学の自治の基本理念に基づき、教育研究活動を通して世界の平和と人類の福祉及び文化と学術の発展に努める。

教育学部の目的（学則（抜粋））

（目的）

第63条 学部は、教養教育を重視し、教員養成4課程では多様な教員養成プログラムを通して、平和な未来を築く子どもたちの教育を担う優れた教員の養成をめざし、現代学芸課程では、社会の発展と文化の継承及び創造に貢献できる広い教養と深い専門的能力を持った多様な社会人の育成をめざすことを目的とする。

大学院（修士課程、教職大学院、後期3年博士課程）の目的（学則（抜粋））

（課程等の目的）

第74条 修士課程は、教科専門並びに教育実践に関わる研究能力を有する教員の育成を図ることを目的とする。併せて現代的課題の探求に取り組む学芸諸分野の有為な人材の育成をめざす。また、現職教員及び社会人においては、修士課程を専門性の更なる向上を図る場として位置付ける。

2 教職大学院の課程は、学校教育に関わる理論と実践の融合を基本とし、理論の応用並びに実践の理論化に関わる諸能力の修得によって実践的指導力を備えた教員を養成するとともに、一定の教職経験を有する現職教員に対しては、確かな指導理論と実践力・応用力を備え、指導的役割を果たし得る教員を養成することを目的とする。また、教職大学院の課程を実践的なキャリアアップの場として位置づけ、学校・地域及び教育関係諸機関との連携を活かしつつ、教師教育の更なる質的向上を図る。

3 後期3年博士課程は、専攻分野について、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする。

特別支援教育特別専攻科の目的（特別支援教育特別専攻科規程（抜粋））

（目的）

第2条 特別専攻科は、特別支援教育の充実に資するため、大学教育の基礎の上に精深な程度において特別支援教育に関する専門の事項を教授し、特別支援教育の分野における資質の優れた教員を養成することを目的とする。

（3）中期目標・中期計画・年度計画

中期目標（平成22年4月1日～平成28年3月31日）

（前文）大学の基本的な目標

愛知教育大学は、「愛知教育大学憲章」を踏まえ、教員養成を主軸に教養教育を重視する大学として、深く専門の学芸を教授研究するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する学問の府として、大学の自治の基本理念に基づき、教育研究活動を通して世界の平和と人類の福祉及び文化と学術の発展に努めることを目的として、以下の目標を掲げる。

- ① 学士課程教育においては優れた教養教育を実現し、教員養成課程では、愛知教育大学が養成すべき教員像の下に、体系的教員養成プログラムを通して、平和な未来を築く子どもたちの教育を担う専門職業人としての教員の養成をめざす。現代学芸課程では、専門基礎教育を基礎に、中高教員を含む幅広い職業人の育成をめざす。
- ② 大学院課程教育においては、教育学研究科では、学校教育に必要な高度専門職業人（教員）の養成を柱に、学芸諸分野の有為な人材の育成をめざす。教育実践研究科では、学校教育に関わる理論と実践の融合を基本に、実践的指導力や学級・学校経営力を備えた高度専門職業人（教員）の養成をめざす。
- ③ 愛知教育大学は、教育大学の特性を活かし、教育諸科学をはじめ、多様な学術研究分野及び教育実践分野において、優れた研究成果を生み出し、学術と文化の創造及び発展に貢献し、これらの成果を地域社会へ還元するとともに、国際化を推進し、特色ある大学を創造する。

これらの目標の達成に向け、当面する6年間の対応として、県内出身者が80%を超える愛知教育大学にあっては、県内出生数の変化及び教員養成政策の動向等を踏まえ、教育研究の質の向上に努めるとともに、時代や社会の要請に応えうる組織整備を行う。

中期目標の期間及び教育研究組織

- 1 中期目標の期間
2010年4月1日から2016年3月31日
- 2 教育研究組織
この中期目標を達成するため、別表に記載する学部、研究科を置く。

別表（学部、研究科等）

学部	教育学部
研究科	教育学研究科 教育実践研究科

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

1 教育に関する目標（1）教育内容及び教育の成果等に関する目標

中期目標	中期計画	年度計画（平成26年度）
<p>① アドミッションポリシーに関する目標 愛知教育大学の理念及び教育目的を踏まえ、学士課程では教員養成課程及び現代学芸課程ごとに、大学院課程では教育学研究科及び教育実践研究科ごとに、アドミッションポリシーを明示し、学士課程においては広く教育に関わる課題及び現代的課題に関心と意欲のある優れた学生を、大学院課程においては教育学科をはじめ専門的学術や実践的指導力に関する基礎・基本的な資質・能力を有し、課題意識を有する学生、現職教員などの社会人及び留学生を積極的に受け入れる。</p>	<p>① 学士課程における教員養成課程と現代学芸課程、大学院課程における教育学研究科と教育実践研究科のアドミッションポリシーを策定又は見直しし明示する。</p> <p>② 優れた資質・能力を持つ学生を確保するため、学士課程においては、受験者の能力・適性など多面的に評価できる入試方法等の見直しや様々な広報活動を通して受験者増を図る。また、大学院課程においては、学部直進者及び現職教員・社会人それぞれに対応した志願者増のための入試方法等の見直しや広報活動を展開する。</p> <p>③ より分かりやすく的確な情報提供を行うため、受験案内を充実するとともに、多くの国からの留学生に対応するため、複数の言語による受験案内用のWebサイトを充実する。</p>	<p>H26年度は年度計画なし</p> <p>①教育学部の志願者増に繋がる広報活動の方策と入試方法について再検討する。</p> <p>②教育学研究科・教育実践研究科について、本学の学部直進者・現職教員・社会人それぞれに対応した志願者増のための広報活動を継続的に展開する。</p> <p>③大学紹介DVDについて内容の充実・更新を行うとともに、複数の言語によるDVDを作成し、留学希望者に対する大学情報の発信強化に努める。</p>
<p>② 教育課程に関する目標 愛知教育大学が養成する学士課程及び大学院課程における特色ある「学生像」及び「養成すべき教員像」を明確に示し、その実現を図るため教育課程の一層の充実及び体系化を進める。</p>	<p>④ 学士課程においては、愛知教育大学の特性を活かし教育学科、教養教育、幅広い専門教育を強化しそれぞれの関連性を深め、「学士力」を保証するため、教員養成課程では、教育学科、教科教育及び教科専門間での連携を強化するなど体系的・計画的教員養成プログラムを構築する。また、現代学芸課程では、リベラルアーツ教育を展開し、専門基礎教育の充実と国際通用性をめざす教育課程全体の点検と必要に応じた見直しを行う。</p> <p>愛知県にある教育大学として、特に科学・ものづくり教育、外国人児童生徒のための教育、特別支援のための教育等の推進など、個性化を進めるための教育プログラムを構築する。</p>	<p>④教員養成課程において「教科学」の授業を実施し、FDを行う。</p> <p>⑤学習用ポータルサイトによるポートフォリオの利用状況を確認し、「教職実践演習」における効果を検証するとともに、eポートフォリオに加えて、紙媒体での共用による一層の利用促進を図る。</p> <p>⑥平成25年度に行ったりべらるアーツプロジェクトの成果を踏まえて、教育大学におけるリベラルアーツ教育の役割を明確にするとともに、カリキュラムの在り方について検討する。</p> <p>⑦愛知県にある教育大学として、特に科学・ものづくり教育、外国人児童生徒のための教育、特別支援のための教育等の推進など、個性化を進めるための教育プログラムを検討する。</p>

	⑤ 大学院課程においては、高度専門職業人として教員の専門性と自律性の確立をめざした教育課程の体系化を図る中で、履修カウンセリング等を取り入れ、多様な学習歴を踏まえた学生に対応した体系的な教育プログラムを開発する。	H26年度は年度計画なし
③ 教育方法に関する目標 全学的に授業方法を改善するとともに、学生の自学・自習を支援する学習支援体制を整え、自ら学ぶ意欲を高めるための授業方法を全学的に構築する。	⑥ 教育創造開発機構の下、大学教育・教員養成開発センターを中心に、学習サポートシステムを全学的に活用できるよう充実し、各授業における専門的内容の修得と同時に対話・表現力の獲得を通してコミュニケーション力の向上など、学生参加型の多様な授業形態の実現を図る。	⑧まなびネット等の学習支援システムの利用促進を図るため、利用実態を把握しつつ学生参加型の多様な授業実践を促進する。
④ 成績評価に関する目標 成績評価に関する運用システムを開発するとともに、各授業科目の担うべき授業目標とその評価規準を明確にし、学業成果の質を保証できる適正かつ厳格な成績評価を実施する。	⑦ 担当教員グループで適切な授業目標と評価規準を設定し、成績結果を教員間で共有するなど、成績評価の厳格化を進め、併せてGPA値の信頼性を高めることにより学習支援と指導のためのGPA制度を充実する。また、公平な評価を保証するため、学生に成績結果の統計的情報を公開する。	⑨同一名称科目間の成績分布に基づき、担当教員グループ内で評価基準の在り方について検討する。また、学生に成績結果の統計的情報を科目群単位で公表する。
⑤ 教育の成果に関する目標 学士課程や大学院課程における教育が、将来的にどう活かされているのか、また活かされることが保障できるよう、継続的に教育の成果について検証を行う。	⑧ PDCAサイクルにおけるチェック機能の役割として、授業アンケートを実施し、授業目標や学生が獲得した成果について点検評価を行うとともに、卒業生及び修了生に対し、大学での教育が一定の経年後にどのように活かされているのかについて追跡調査を実施する。	⑩授業アンケートの内容・項目の見直しを行い、実施・分析・公表までの計画的な運用を図る。
	⑨ 現職教員が大学院修了後、学校現場において十分にその成果が発揮できるようにするため、Webや夏季休業時等を活用し、継続的な支援体制を構築する。	⑪教員養成の高度化に対応するため、多様な教員養成キャリアと教師の資質能力との関係を調査し、分析・公表する。
	⑩ 修士論文に加えて卒業研究の概要の電子化を進め、広く学内外からの閲覧利用を可能にする	H26年度は年度計画なし
	⑪ 大学院生の10%が国内外の学会での発表や学会誌等へ投稿できるよう指導を行う。	⑫卒業研究概要の学術情報リポジトリによる公開について掲載数の拡充を図る。 ⑬大学院生の学会発表や学会誌への投稿について実態調査を行い、促進に向けた指導にあたる。
I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標		
1 教育に関する目標 (2) 教育の実施体制等に関する目標		
中期目標	中期計画	年度計画 (平成26年度)
① 教職員の配置に関する目標 第一期中期目標・中期計画実施期間における教育実施体制の問題点を再点検し、より充実した教育を実施するため教職員の再配置を行う。教員養成課程及び現代学芸課程の教育組織の見直しを行う中で、教養教育及び専門教育の実施にふさわしい教員組織を編成する。	① 現在の教育学部の規模及び課程を基礎に、愛知県内の出生数の変化や教員養成政策動向等を踏まえ、教育組織及び学生の配置の見直し並びに教員組織の見直しを進め、より効率的・効果的な教職員の配置を行い、教育効果を高める。 ② 全員担当を基本とする現在の教養教育の実施体制について、教養科目の内容及びグループ体制の再編を行い、教養教育を充実する。	①教員の資質能力向上に係る文部科学省の施策やミッションの再定義を踏まえ、教員養成の質強化に向けた教育課程の見直しについて検討する。 ②平成25年度から実施した新しい教養教育についての検証を行い、更なる充実に向けて検討する。
② 教育組織・教育環境の整備に関する目標 愛知教育大学の特性が一層活かされるための教育組織の整備を進めるとともに、学習活動を支援するため、環境・施設・設備の一層の充実を図り、学習環境を整備する。	③ 教育実践に深く関わる教員養成系共同大学院博士課程を設置する。 ④ 学習サポートシステムを構築するための人的・物的支援環境を整備するとともに、多様な授業形態に対応できる教室等の整備や授業空き時間帯の教室の有効活用を進め、併せて大学院生の研究環境を改善するため、適切な学習スペースの確保を実現する。 ⑤ 附属図書館のハイブリッド化を一層進めるとともに、大学全体の教育の現代化・高度化にふさわしい施設・設備の改善充実に努める。	H26年度は年度計画なし ③学習サポートシステムの一つとして、多様な授業形態に対応できるスペースについて、総合研究棟の新築及び附属図書館の機能の拡充構想に合わせて確保することを検討する。 ④附属図書館の機能改善高度化に係る既設図書館のマネージメントや増築計画の具体化及び概算要求に向けた準備等を進める。
③ 教育の質的改善のためのシステム等に関する目標 教育の質的改善を図るため、授業改善を推進する実施体制を構築する。	⑥ 教員間で互いの授業を評価するとともに、学生による授業アンケート内容を再検討し、その結果の教員へのフィードバックを迅速化し、教員はそれをもとに自己評価を行い、より一層の授業改善を進める。そのため、専門性を持って取り組みに専念できる教職員の配置等の支援体制を構築し、FD・SDの推進を図る。また、これらの取組の成果に基づき、大学改革支援のための競争的資金に積極的にチャレンジし、システム改善に役立てる。	⑤授業改善に向けた授業公開を継続して行い、教員間での相互評価の取組を全学的に実施する。 ⑥教育活動における自己評価及びそれに基づく授業改善に資するため、各教員によりウェブ上でのティーチング・ポートフォリオを運用しつつ、有効な活用方法を検討する。 ⑦教員養成開発連携センターにおいて、活動方針に沿った事業を検討・実施する。 ⑧授業改善に資するため、ウェブ上の掲示板を活用し、授業方法の改善等についての情報交換を行う。

	⑦ 北海道教育大学、東京学芸大学及び大阪教育大学との連携を推進し、全国の教員養成教育の諸課題に対応するための機構を設置し、その下に活動拠点としてセンターを置き、全国の教員養成系大学・学部との交流の拠点とする。	⑨ 教員養成開発連携センターにおかれたIR部門、研修・交流支援部門、先導的実践プログラム部門及び特別プロジェクト（教員の魅力プロジェクト）の事業を拡充する。
④ 教育実習の実施に関する目標 教育実践力養成の柱である教育実習の充実のための研究体制を構築し、持続的に教育実習の質的向上を図る。	⑧ 教育創造開発機構の下、教育科目等と教育実習の体系化を進め、教育実習の到達目標をより明確にするとともに、教育実習の成果をきめ細かく把握し、教育実践に関わる教育の充実を図るため、事前・事後の指導の充実及び実習時における実習校と連携しての学習支援を強化する。	⑩ 教育実習に臨むにあたって予想される単元についての学習指導案の作成や模擬授業を行うなど、全学的に教育実習の事前・事後指導の充実を図る。 ⑪ 教育実習支援のための学習指導案データベースの更新・蓄積及びまとめを行う。
I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標		
1 教育に関する目標 (3) 学生への支援に関する目標		
中期目標	中期計画	年度計画 (平成26年度)
① 学習支援に関する目標 学生が高い学力を習得し、併せて、コミュニケーション能力、自己管理能力、チームワーク等の社会人としての基盤となる資質・能力を養うため、学習支援を組織化する。	① 指導教員制、オフィスアワーを充実するとともに、入学から卒業・就職までのきめ細かい学生への学習支援体制を整備する。特に、学習困難な学生への支援を強化し、退学率の低減につなげる。 ② 学生がスムーズに大学生活を踏み出せるように、入学時のオリエンテーション、履修指導及び教員との交流の場などを工夫・充実する。 ③ 障害のある学生に対する支援のため、バリアフリー化を含む学習環境の整備、介助担当学生の配置等を行う。	① 指導教員の学習支援に関する手引書の利用を促進するとともに、学生の入学から卒業、就職までの状況を分析し、学生支援体制の制度化について検討する。 ② 修学特別支援プログラムの業務を進め、学習支援機能を強化する中で退学率の低減に努める。 ③ 大学での学びのためのTIPS集の工夫・充実を図る。 ④ オリエンテーションの内容及び実施方法について改善を図る。 ⑤ 教員と学生との交流方策を検討するとともに、学生生活実態調査の中間年としての取組を行う。 ⑥ バリアフリー化を含む学習環境の整備を行う。 ⑦ 障害のある学生の状況を把握し、介助担当学生の配置や必要な対応を行う。
② 生活支援に関する目標 女子学生が60%を占める愛知教育大学にあっては、両性の平等を尊重し、すべての学生が健康で安全安心な生活を送れるように学生生活の支援組織の見直しを行う。	④ 生活相談、ハラスメント相談、健康支援・メンタルヘルス支援、経済的支援、課外活動支援、ボランティア活動支援、及び学生生活上の支援などを全学的・組織的に行う。	⑧ 学生相談窓口の連携を図り、学生のニーズに基づく支援策を策定する。 ⑨ 喫煙率を低減させるための啓発活動を行う。
③ 就職支援に関する目標 入学時から卒業まで一貫して学生の個性に応じた就職支援を行うための方策を充実・改善する。	⑤ 全国トップレベルにある教員養成課程新規学卒者の教員就職率を、維持・向上させるために支援策を強化・改善する。 ⑥ 企業や公務員等、学生の広範な進路希望に対応した進路先の開拓及び情報の提供等就職支援策の充実改善を行うとともに、学生のキャリアデザインを含む包括的な就職支援に関する研修を行い、教職員の意識改革を進める。	⑩ 教員養成課程新規学卒者の教員就職率がトップレベルにある現状を維持向上させるため、支援策の内容を点検し、改善・強化する。 ⑪ 企業への就職を目指す学生への支援策として、地元企業を中心に進路開拓を行う。 ⑫ 公務員志望学生に対する対策講座や模擬試験の実施等、支援の充実を図る。 ⑬ キャリア支援・就職支援に対する教職員の理解の深化・意識改革を図るため、キャリア支援・就職支援に関する研修を実施する。
④ 留学生への支援に関する目標 留学生の大学生活に対する様々な要望に応えるとともに、日本での生活及び大学での生活における不安の解消を図るための様々な支援を充実する。	⑦ 国際交流センターを充実し、日本語教育を含む学習支援、国際語による授業開講、生活相談・健康支援・メンタルヘルス支援・経済的支援等の生活支援、就職支援などの支援を行う。	⑭ 留学生向け授業を見直し、ニーズに合うよう授業の工夫を行い実施する。また、留学生向け日本語授業の単位化を検討する。 ⑮ 留学生に対する個別チューター制度の充実を図る。 ⑯ グローバル化の一環として、英語による授業の実現を図るため、引き続き検討する。 ⑰ 留学生に生活や就職などに関する支援を行う。
I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標		
2 研究に関する目標 (1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標		
中期目標	中期計画	年度計画 (平成26年度)
○ 愛知教育大学の特性を活かし、それぞれの教員が独創的で優れた研究成果を生み出し、多様な学術研究機能の充実を図り、特に、教育現場が直面する諸問題の解決に寄与できる先進的な研究を推進し、それらの成果を社会へ還元する。	① 教員養成と教養教育を二本の柱とする愛知教育大学の特性を活かし、各研究者が多様な学問分野において独創的で優れた研究を行う。 ② 教育現場が直面する諸問題の解決に寄与するために、教員養成に関わる領域に重点的に取り組み、各種研究プロジェクトを組織し、先進的な研究成果を生み出すことをめざす。	① 教員が多様な学問分野において独創的で優れた研究を行うとともに、研究支援システムを具体化する。 ② 環境研究と環境教育の融合によるエコキャンパスづくりの活動成果をまとめる。 ③ HATOプロジェクトを遂行するセンター及び教育創造開発機構の各センターに、教育現場の諸問題を解決する各種プロジェクトを位置付け、活動を推進する。 ④ 「理科離れ」、「ものづくり離れ」の改善に向けた取組の一環として、科学・ものづくり教育推進センターの活動を継続的に推進する。 ⑤ いじめ等の教育課題についてプロジェクトを組織し、附属学校とも連携して問題解決のための研究を行う。

		⑥小学校外国語活動を前提とした小・中・高での英語関連科目の連携を進める英語教員養成カリキュラムの開発と授業実践力を高めるための教育改革に継続して取り組む。 ⑦「愛知教育大学学術情報リポジトリ」のコンテンツ確保、「愛知教育大学研究者総覧システム」の定期的な情報更新の促進等により、研究成果を社会一般に広く公表する。
I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標		
2 研究に関する目標 (2) 研究実施体制等に関する目標		
中期目標	中期計画	年度計画 (平成26年度)
① 研究環境の整備に関する目標 大講座制の利点が有効に機能するように、全学的見地から研究資金の配分を行う。研究設備等に関しては、その充実に努めるとともに、学内資産の効率的な活用を推進する。	① 大きな成果が見込まれる研究課題やプロジェクト研究への重点的かつ弾力的な研究資金の配分を行う。現有設備の使用状況を検証し、その整備を行うとともに、研究設備の共同利用を積極的に推進する。また、科学研究費や受託研究費について、申請サポート体制を充実する。	①大きな研究成果が見込まれるものについて資源を重点的に配分し、教育研究の活性化を図る。 ②現有設備の使用状況を定期的に調査しつつ、設備の共同利用を推進する。 ③科学研究費電子申請サポートシステムの活用及び受託研究費の申請サポートを行う。
② 研究の質の向上に関する目標 研究成果の自己点検と客観的評価により、研究活動の状況や問題点を把握するとともに、学内外の研究者との連携や交流を推進する。	② 個人評価調査票を活用して自己点検を行うとともに、特に優れた研究については、その成果を広く社会に対して発信することで研究を活性化させる。また、研究集会の開催状況、外部資金の受入状況なども積極的に公表する。	④研究成果に関する評価システムを策定する。 ⑤優れた研究をウェブサイトで公表するとともに、その成果をアカデミックカフェ等において一般の人々にも公開する。 ⑥研究集会の開催状況、外部資金の受入状況をウェブサイトで公表する。
I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標		
3 その他の目標 (1) 社会との連携や社会貢献に関する目標		
中期目標	中期計画	年度計画 (平成26年度)
○ 県内の教育関係機関等との連携協力を維持・発展させるとともに、愛知県の中でも西三河地域を拠点とする国立大学として、幅広い研究分野を有する愛知教育大学の特性を活かした社会貢献を実施し、地域社会の要請に応える。	① 地域連携センターを軸に、近隣市町村教育委員会との覚書に基づく連携の実績を踏まえ、近隣市町村と新たに包括協定を締結することにより、連携協力を強化する。また、教育委員会との連携による教員研修及び研究指導のための教員派遣を行う。 ② 愛知教育大学の特性を活かした公開講座及び市町村等との連携講座などを開催するとともに、学術講演会及びシンポジウムなどを愛知教員養成コンソーシアムの活用や関係団体との連携により開催し、教育研究の成果を社会に還元する。	①教育委員会との連携による教員の研修事業や研究指導のための教員派遣を実施する。 ②近隣市等との包括協定や覚書等に基づき、連携内容の充実に向けた協議を行う。また、企業等との連携について推進する。 ③教育委員会との連携による外国人児童生徒への学習支援事業に取り組む。 ④公開講座及び包括協定等を締結した近隣市との連携講座を開催する。 ⑤愛知教員養成コンソーシアムや関係団体との連携によるシンポジウム等を開催するとともに、国公私を超えた教員養成高度化に向けた大学間連携による共同教育の具体的な実施カリキュラムを検討する。
I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標		
3 その他の目標 (2) 国際化に関する目標		
中期目標	中期計画	年度計画 (平成26年度)
○ 国際社会に開かれた大学として、国外の高等教育機関との連携や国際交流を推進し、留学生の積極的受入及び派遣を通してアジア地域をはじめ世界の教育と文化的発展に貢献するなど国際化を積極的に進める。	① 留学生受入数100人を目標に、広報宣伝を強化し、特に、教育研究基金の充実を図り、海外協定校からの留学生の受入及び派遣数を増やす。 ② 国際学術交流協定締結校を協定未締結地域に広げるなど、協定校を増やし、また、協定校との単位互換・ダブルディグリー制度、研究者交流を進める。更に、JICAをはじめとする国際関係機関等との連携により学生や研究者交流を推進し、国際化を進める。 ③ 名古屋大学と三重大学等と連携してグローバル人材の育成に取り組む。	①留学生の受入・派遣を増やすための方策を検討する。 ②留学生のための宿舍の確保を図る。 ③国際学術交流協定締結校の学生を対象としたサマースクール等を実施する。 ④国際学術交流協定締結校との協定書の見直しを行うとともに協定締結校を増やす。 ⑤国際学術交流協定締結校との単位互換制度について検討する。 ⑥国際学術交流協定締結校からの研究者との交流を実施するとともに、教職員の派遣の方策を検討する。 ⑦国際関係機関等との連携により、学生や研究者の交流を進める。 ⑧「国立大学改革強化推進事業」による大学間連携及び運営費交付金特別経費を活用したグローバル人材育成に取り組む。
I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標		
3 その他の目標 (3) 附属学校に関する目標		
中期目標	中期計画	年度計画 (平成26年度)
○ 学長のリーダーシップによるマネジメント機能を強化し、附属学校園は、それぞれの特性を活かした先導的・実験的な学校教育の実践を行い、学部・大学院の教育に関する研究に協力しながら、教育実習等の活用を拡大し、学部・大学院と共同して国レベルをはじめ地域の教育課題の解決と学校教育の発展に寄与する。	① 附属学校園は、大学の実験校・実習校として、附属学校園の組織運営・業務運営の効率化を図る中で、附属学校園教員と大学教員との共同による教育研究を推進しながら、人的・物的資源の効果的かつ効率的な活用をめざす。	①今後の附属学校の在り方について検討し、大学の実験・実習校としての発展に寄与する。 ②教育研究、教育実習等の内容について自己点検評価としてまとめる。 ③大学との連携により、附属学校のユネスコスクールの加盟を推進する。 ④大学・附属学校の緊密な関係により、適切な教育実習体制の確立を行う。

	② 附属学校園は、学部・大学院と共同で行う教育研究活動の成果を地域に向けて発信し、教育内容・方法の開発及び教員研修等を地域の教育界と連携・協力しながら、先導的・実験的な取組を推進する国レベルの拠点校及び地域のモデル校として寄与する。	⑤大学教員の交流訪問を推進し、附属学校教員との共同による教育研究活動の拡充を図る。 ⑥各附属学校の地域貢献度を検証する。
II 業務運営の改善及び効率化に関する目標		
1 組織運営の改善に関する目標		
中期目標	中期計画	年度計画（平成26年度）
① 学長のリーダーシップの下、トップダウンとボトムアップの調和を図りつつ、迅速な意思決定と円滑な法人の運営が図れる体制を整備するとともに、法人の運営等に外部有識者の意見も活用する等、開かれた法人運営を行う。	① 学長のリーダーシップをより一層発揮できるよう、法人運営体制の見直しを行う。また、学長裁量の教員及び経費を確保し、弾力的で機動的な人的・物的資源の配分を行う。	①学長のリーダーシップを一層発揮できるよう、法人運営体制の見直しを行う。 ②学長のリーダーシップの下に、学長裁量ポイントを有効に活用するとともに、運用ルールを検討する。 ③学長裁量経費の弾力的・効率的運用を図る。
	② 経営協議会の審議の一層の活性化を図り、併せて地元教育界等との意見交換の場や顧問会議等での外部有識者の意見を法人の運営に活用する。	④経営協議会での意見交換を充実させ、法人運営に活用する。 ⑤教育委員会や公立学校の長等が構成員となる常設の会議を設置し、定期的に意見交換を行う。
	③ 組織運営の効率化や審議の継続性の観点から、各種委員会等の再編及び委員構成の見直しを行う。	⑥各種委員会の在り方の検討及び審議の効率化を進める。
	④ 監事監査、内部監査を計画的に実施し、その監査結果を法人の運営に反映させるシステムを充実する。	⑦年間を通じて計画的に監事監査を実施するとともに、前年度に要改善とした事項のフォローアップに取り組む。
② 機動的・機能的観点から教育研究組織を見直すとともに、教職員の業績を適切に評価するシステムの整備・充実を図るなど、組織の活性化を図る。	⑤ 機動的・機能的観点から、教育創造開発機構の下にセンターを配置するなど教育研究組織の改組・再編を行う。	⑧教育創造開発機構の活動内容の充実を図り、活動実績の検証を行う。
	⑥ 大学の実験校・実習校としての役割を踏まえた附属学校園の見直しを行う。	⑨附属学校の組織・運営の在り方を見直し、大学と附属学校の有機的連携を深める。
	⑦ 教職員の業績を適切に評価するシステムを整備する。	H26年度は年度計画なし
II 業務運営の改善及び効率化に関する目標		
2 事務等の効率化・合理化に関する目標		
中期目標	中期計画	年度計画（平成26年度）
○ 機動的・機能的な事務組織を整備するとともに、事務職員の資質向上と事務処理の合理化・効率化を更に進める。	① 現在の3部12課体制及び各附属学校園の事務組織の見直しを行い、スリム化・効率化に取り組む。	①機動的・機能的な観点から事務組織及び業務分担の一層の見直しを図る。
	② 全事務職員に研修の機会を与える。また、民間企業等で一定の経験を有するなど、専門的知識・能力を持つ人材を登用する。	②職員の育成目的としての研修体制を明確にするとともに、新たな研修の実施について検討する。
	③ 事務の合理化・効率化の観点から、他大学との共同事務の導入の検討も含め、業務のアウトソーシングを進めるとともに文書処理規程等の見直しを行い、決裁文書等の削減及び迅速化を図る。	③他大学との共同事務について推進する。 ④業務のアウトソーシングについて検討する。
III 財務内容の改善に関する目標		
1 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標		
中期目標	中期計画	年度計画（平成26年度）
○ 科学研究費補助金、受託研究費、奨学寄附金などの外部資金の獲得に組織的に取り組む。また、公開講座等の開催などによる自己収入の確保を図る。	① 研究者総覧をはじめ各種の情報媒体を通じて、教員の研究内容及び研究業績を積極的に外部に発信し、科学研究費補助金、受託研究費、奨学寄附金などの外部資金の増額を図る。特に、科学研究費補助金については、申請件数100件、採択額1億円を目標とする。	①教員の研究活動の発信力を高めるための組織的取組を行う。 ②科学研究費助成事業申請件数、採択額及びその他の外部資金の増を目指すための取組を検討・実施する。
	② 学校現場や地域社会のニーズに合わせた公開講座及び心理教育相談等を充実させ、自己収入を確保するとともに教育研究基金を一層充実する。	③学校現場や地域社会のニーズに合わせた講座の計画立案に努め、公開講座の内容の充実を図る。 ④学校現場や地域社会のニーズに合わせた教育研究活動及び心理教育相談・発達支援相談等を充実させる。 ⑤教員免許状更新講習において、対面講習及びeラーニング講習を実施し、講習定員の充足率の維持に努める。 ⑥教育研究基金の一層の充実を図る。
III 財務内容の改善に関する目標		
2 経費の抑制に関する目標（1）人件費の削減に関する目標		
中期目標	中期計画	年度計画（平成26年度）
○ 「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47号)に基づき、平成18年度以降の5年間に於いて国家公務員に準じた人件費削減を行う。更に、「経済財政運営と構造改革に関する基本方	① 「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47号)に基づき、国家公務員に準じた人件費改革に取り組み、平成18年度から5年間に於いて、△5%以上の人件費削減を行う。更に、「経	H26年度は年度計画なし

針2006」(平成18年7月7日閣議決定)に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続する。	済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」(平成18年7月7日閣議決定)に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続する。	
Ⅲ 財務内容の改善に関する目標		
2 経費の抑制に関する目標(2) 人件費以外の経費の削減に関する目標		
中期目標	中期計画	年度計画(平成26年度)
○ 業務内容やプロセスを多角的に点検し、効率化、合理化、簡素化による経費抑制を進める。	① 業務の合理化、効率化を推進し、重複業務の点検や省エネルギー対策設備の導入に取り組み、管理的経費を抑制する。	① 重複業務の調査を行い、業務の合理化、効率化を推進する。 ② 廃棄物及びゴミの減量・分別、資源リサイクルについて検討・推進する。 ③ 物品等のリユースを実施する。 ④ 施設に関する「マスタープラン」に基づき、省エネルギー対策設備の更新等を計画的に実施する。
Ⅲ 財務内容の改善に関する目標		
3 資産の運用管理の改善に関する目標		
中期目標	中期計画	年度計画(平成26年度)
○ 経営的視点に立って、法人が保有する土地・施設・設備などの固定資産及び流動資産を効果的・効率的に運用する。	① 経営的視点から愛知教育大学の既存施設の地域開放や附属図書館の共同利用などを積極的に推進し、研修施設の活用方策について、その在り方を見直す。 ② 資金計画に基づき流動資産の安全かつ積極的運用により運用益を確保するなど資産の有効活用を図る。	① 既存施設の地域開放についてウェブサイト等で紹介し、積極的な開放を計画・推進する。 ② 研修施設について、伊良湖臨海教育実験実習施設の利用拡大を図るとともに、桜の湖研修所の売り払い等の処分に関する取組を継続する。 ③ 資金計画の不断の見直しを行い、状況にあった最善の運用を実施して運用益を確保するなど資産の有効活用を図る。
Ⅳ 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標		
1 評価の充実に関する目標		
中期目標	中期計画	年度計画(平成26年度)
○ 自己点検・評価及び外部評価の結果を大学の教育研究並びに組織及び運営等の改善に結びつける。	① 評価対応組織を再構築し、評価結果の分析に基づき改善計画を策定するとともに、改善状況を定期的に確認し、その成果を検証する。	① 評価関係規程の見直しを行い、また、評価結果に基づく改善状況を定期的に確認し、その成果を検証する。 ② 認証評価の受審に向けた取組を実施する。
Ⅳ 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標		
2 情報公開や情報発信等の推進に関する目標		
中期目標	中期計画	年度計画(平成26年度)
○ 教育研究並びに組織及び運営等に関する情報を、積極的に広報し、社会に対する説明責任を果たす。	① 各種の大学情報をデータベース化し、インターネットその他広く提供することができる方法を活用して情報公開や情報発信等を行う。	① 大学情報に関する基礎データの充実及び学内での積極的な活用に向けた取組を行う。 ② ウェブサイト等を活用した教育研究活動の状況及び組織・運営等に関する情報の積極的な公表を行う。
Ⅴ その他業務運営に関する重要目標		
1 施設設備の整備・活用等に関する目標		
中期目標	中期計画	年度計画(平成26年度)
○ 附属学校園を含む法人全体のキャンパス整備6ヶ年計画を定め、豊かな自然を活かした環境配慮型エコキャンパスを創造し、快適な教育・研究環境づくりを計画的に推進する。	① 環境報告書に温室効果ガスの削減目標を記載し、その達成に向けて自然エネルギーの活用等全学的な省エネルギー化を進める。 ② 理数系教員養成の推進と狭隘化解消のための総合研究棟の新設及び老朽化した教育研究棟の改修などキャンパス整備6ヶ年計画を定め、学生・教職員のための魅力あるキャンパス環境の整備に重点的に取り組む。 ③ 共同利用スペースの整備を計画的に実施し、既存施設を有効活用する。 ④ 国レベルの拠点校及び地域のモデル校としてふさわしい附属学校園の施設・設備を充実する。	① 温室効果ガスの排出量(CO ₂ 原単位・単位面積当たり)平成21年度比5%の削減を図る。 ② キャンパス整備6ヶ年計画に基づき、耐震化及び非構造部材対策を実施し、総合研究棟の完成をはじめとする施設の整備に取り組む。 ③ 混住型学生寮の整備を引き続き実施する。 ④ 既存施設を有効活用し、教育研究に供する共同利用スペースを確保する。 ⑤ 附属学校の施設・設備の整備計画に基づく整備に取り組む。
Ⅴ その他業務運営に関する重要目標		
2 安全管理に関する目標		
中期目標	中期計画	年度計画(平成26年度)
① 全学的・総合的な安全管理体制の整備を進め、想定される事象ごとに予防的措置にも力を注ぎ、安全管理体制をより強固に構築していく。	① 発生することが予想される東海地震及び東南海地震への安全対策や防災訓練、防犯訓練等の安全管理に関わる諸活動を行う中で、全構成員に対し危機管理意識の徹底を図る。 ② あらゆる危機に対応するための包括的危機管理マニュアルの点検整備を計画的に行う。	① 施設設備等の安全点検を定期的に行う。 ② 防災訓練、防犯訓練等の諸活動を行い、学生及び教職員の危機管理意識を向上させる。 ③ 教職員の健康管理のための活動を行う。 ④ 危機管理マニュアルの点検整備を行う。
② 情報セキュリティ対策を推進するため、情報システム運用基本方針に従い、情報システムの秩序と安全性を確保し、安定的で効果的な運用に努める。	③ 情報セキュリティに対する侵害の阻止及び情報資産の適切な管理・保護を推進するため、定期的に情報基盤を見直しするとともに、全構成員に対し情報セキュリティ対策に関する教育と支援を行う。	⑤ キャンパスネットワークの全学的な点検を行い、改善点の検討を行う。 ⑥ 運用を開始した統合認証システムの実効性を検証するとともに、その他のシステムについても運用の導入に向けた検討を行う。 ⑦ 情報セキュリティポリシーの点検・整備を行う。 ⑧ 教職員対象の情報セキュリティ講習会を開催する。

V その他業務運営に関する重要目標		
3 法令遵守に関する目標		
中期目標	中期計画	年度計画（平成26年度）
○ 国立大学法人法及び関係法令を遵守し、教職員一人一人に法令遵守の意識を徹底させる。	① 法令遵守に係る検証体制の整備を図るとともに、個人情報漏えい、不正経理、各種ハラスメント等の、法令遵守に関わる研修会を開催する。	①教職員を受講対象とする法令遵守に係る研修会（講習会）等を開催する。

(4) アドミッションポリシー・カリキュラムポリシー・ディプロマポリシー

アドミッションポリシー	カリキュラムポリシー	ディプロマポリシー
<p>教育学部</p> <p>本学では、平和で豊かな世界の実現に寄与し、幅広く深い教養、人間性及び総合的な判断力を身につけた教員・社会人を育成する責務を負っています。とりわけ今日、教員あるいは社会でリーダーシップをとれる市民の育成にあたっては、基礎的な学力とモラルはもちろんですが、教育や職務への使命感・責任感、人間や社会への理解と愛情、自ら研鑽に努める姿勢が重視されます。このような認識を基底にして、教員養成課程では、子どもを深く理解し、専門的知識や技能と実践的な指導力を併せ持った教員の育成をめざしています。また、現代学芸課程では、専門基礎教育を重視し、文化の創造・発展に貢献し、幅広く社会で活躍できる人材の育成をめざしています。</p> <p>入学を望む学生像</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人間としての基本的モラルを身につけている人 ・教育についての関心を持ち、教職への強い使命感・志を持つ人 ・子どもや教育実践の場と積極的に触れ合い、教職への理解を深めようとする人 ・社会の変化に関心を持ち、自分の問題として考えることのできる人 ・専門的知識や技術を身につけるため自ら進んで学ぼうとする人 ・職務に対する使命感を持って研鑽に努めることができる人 ・創造的な活動や考えを展開できる人 	<p>本学の教育課程では、教養教育を重視し、教員養成4課程では多様な教員養成プログラムを通して、平和な未来を築く子どもたちの教育を担う優れた教員の養成をめざし、現代学芸課程では、社会の発展と文化の継承及び創造に貢献できる広い教養と深い専門的能力を持った多様な社会人の育成をめざすことを目的とします。</p> <p>(教育学部教育課程に関する規程から)</p>	<p>教員養成課程</p> <p>初等教育教員養成課程、中等教員養成課程、特別支援学校教員養成課程及び養護教諭養成課程にあつては、本学に4年以上在学し、平和な未来を築く子どもたちの教育を担う優れた教員の養成を目的に、主に全学共通教育を通じてなされた共通科目教育と各課程の教育目的に沿って開設された専門教育科目により構成される、多様な教員養成プログラムに基づいて定められた単位を修得するとともに、卒業研究の審査に合格した者に学位として学士「教育学」の称号を授与します。</p> <p>現代学芸課程</p> <p>現代学芸課程にあつては、本学に4年以上在学し、社会の発展と文化の継承及び創造に貢献できる広い教養と深い専門的能力を持った多様な社会人の育成を目的に、主に全学共通教育を通じてなされた共通科目教育及びリベラルアーツ教育の理念を取り入れた共通基礎千科目と専攻科目について定められた単位を修得するとともに、卒業研究の審査に合格した者に学位として学士「学芸」の称号を授与します。</p>
<p>初等教育教員養成課程</p> <p>幼児教育選修</p> <p>本選修では、幼児教育・保育に対する関心を持ち、幼稚園の教員や保育士になることを目指す学生を求めます。幼児教育の社会的な要請に対応できる専門的知識を得ること、及び実践力を身につけることに意欲的な者を望みます。</p>	<p>本選修では、健やかな子どもの育ちを支える確かな専門性と実践力を備え、社会に貢献できる幼稚園教諭・保育士の養成を目指します。そのために主な学修領域として、幼児教育学、幼児心理学、保育内容学、保育士養成関連科目を設定しています。これらの領域では、学生が学問的方法を体系的に、系統的に学ぶことを通して、幼児教育・保育の諸問題の多角的な把握の仕方やその解決方法について、専門的力量を形成していけるように指導します。</p> <p>具体的には、幼児教育の基礎理論を学ぶ科目（「幼児教育学」など）、幼児理解のための科目（「幼児心理学」「子どもの保健」など）、幼児教育現場のニーズに対応するための科目（「障害児保育」など）、実践力を養うための科目（「保育内容研究」「基礎技能」など）を設定しています。また、幼稚園教諭一種免許状と保育士資格に必要な諸科目を組み合わせ、学生の授業への主体的参加を促しています。さらに、幼児教育に関する課題を自ら解決するための能力を養うために、卒業研究を設定しています。</p>	<p>本選修では、幼児教育・保育に関する幅広い専門知識の習得と保育実践につながる教育を目的としています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼児教育・保育をめぐるいろいろな現代的課題について論じ、適切な対応を考えることができる。【思考・判断】 ・専門職としての責任感・使命感に基づいた幼児教育・保育の専門的知識と技能を習得し、実践で応用することができる。【知識・理解】 ・教育・保育活動に取り組むために、高い技能と豊かな表現力を身につけ、さまざまな人々と連携し協力する力を有している。【技能・表現】 ・多様な保育ニーズに対応できる保育実践力と保育者としての資質向上へ意欲をもち、学び続けることができる。【関心・態度】
<p>教育学部選修</p> <p>本選修では、教育学や進路指導、心理学等の教育諸科学の専門的な知識や実践的な能力を身につけた有為な教員の養成、並びに教育に関連する分野で活躍できる人材の育成を目指しており、(1)及び(2)に該当する者を望みます。</p> <p>(1)広く教育や子ども・学校・社会、青少年の生き方や進路選択の問題、人間の心理や行動などに関心を持ち、教育学や進路指導、心理学について学ぶ意欲を強く持っている者</p> <p>(2)将来、教職（小学校教員など）に就く強</p>	<p>本選修では教科教育のみならず、複雑な教育と発達・学習をめぐる現代の諸課題に対し、専門的な対処能力を身につけた有能な教員の養成、ならびに教育に関するさまざまな分野で活躍できる人材の養成を目標として、履修モデルごとに下記のような授業科目を配置しています。</p> <p>「教育学履修モデル」</p> <p>教育の本質的意味や社会との関係のあり方について探求しつつ、授業・生徒指導に関する実践的力量を形成するために、教育哲学・教育史・教育社会学・社会教育学・教育制度学・教育方法学・教育集団学・学校図書館学の8分野を網羅したカリキュラムを編成して</p>	<p>本選修では、教育について関心を持ち、教職への強い使命感・志を持って入学された学生に、複雑な教育と発達・学習をめぐる現代の諸課題に対し、専門的な対処能力を身につけた有能な教員の養成、ならびに教育に関するさまざまな分野で活躍できる人材の養成を目標としています。この目標を達成していくために、教育学や進路指導、心理学等の教育諸科学の研究を少人数で学ぶとともに、学校教育内外の実践的・臨床的な場面と向き合いながら高度な研究・教育活動へと学生を誘い、知的分析力と実践</p>

<p>い意欲を持っている者</p>	<p>います。具体的には、1. 2年次の「教育学基礎実習」と2年次の「教育学概論」で各分野の基礎を学びます。次いで2. 3年次の「教育学特別研究」と3. 4年次の「演習」で複数の分野を選択して理解を深め、最終的に4年次の「教育総合演習」で知見を更に深め、各自問題意識に基づいて卒業論文を執筆します。</p> <p>「進路指導履修モデル」 「進路指導原論」「進路指導の評価」「進路指導の組織運営」などの授業を通して、学校における進路指導の基本的な考え方やあり方の理解を深めます。また、「職業指導概論」「産業・職業情報分析」「職業選択と適性」「キャリアカウンセリング基礎演習」等の授業を通して、免許教科である「職業指導」の理論と方法技術を修得し、進路指導主事に必要な専門的な知識や指導力を養います。そして、小・中学校において児童生徒の将来の生活設計や、人間としての生き方、進路選択に関する適切な指導支援のできる教員の養成をめざしています。</p> <p>「心理学履修モデル」 心理学の専門知識と方法論を、講義だけでなく体験的に学習します。1年次では、心理学の基礎知識を学び、2年次からは、発達・学習にかかわる心理検査の実施方法や心理学の研究方法をも実際にデータを収集しながら習得します。具体的には、2年次で検査法と調査法、3年次で心理学実験の方法や観察法の習得を目指します。また、収集したデータはコンピュータで分析しレポートにまとめます。これら蓄積された知識や技術は卒業論文作成に生かされます。卒業論文では、教育に関する諸問題について各学生の関心のあることを取りあげ、指導教員の指導のもと作成を進め、教育に関連する諸問題について深く探求します。</p>	<p>的力量的の育成を目指しています。</p>
<p>情報選修</p>		
<p>本選修では、「情報活用能力の育成ができる」「ITを活用した授業ができる」「学校全体の情報化に中心的に貢献できる」小学校教員の養成を目標にしています。 教員への強い意志と関心を持ち、また情報科学に強い興味を持つ者を望みます。</p>	<p>本選修では、情報活用能力が高く、情報通信技術を活用した授業ができ、学校の情報化において中心的な役割を期待でき、かつ所定の単位を修得した学生は、卒業が認定されます。 教育目標としては、諸点についての能力を養成することを目指します。 (1)各教科においてICTを活用した授業ができる (2)情報活用能力や情報モラルを育成するための授業ができる (3)学校全体の情報化に積極的に取り組むことができる</p>	<p>本選修では、初等教育教員養成課程として教育職員免許法に定められた科目を基本としながら、情報活用能力の育成や、情報通信技術を活用した授業の実現をめざします。そのために、情報基礎、教育工学、認知科学、情報教育の4つの分野から、それぞれプレゼンテーション、教育情報システム、認知科学、初等情報研究等を学びます。こうした科目は、講義のみならず、演習を伴うものもあり、地域の協力校に出向いて実践を行うなどのこともあります。 3年次からは各自が学究したいテーマを選び、ゼミ形式で教員の指導を受けながら研究の方法を学ぶとともに、具体的な実践力を身に付けます。</p>
<p>国語選修</p>		
<p>情報化や国際化が著しい現代社会において、人文社会科学の果たす役割は大きいものといえます。本選修では、国語科の専門分野を学んだ、小学校をはじめとする初等教育教員の養成を目的としています。本選修では、豊かな教養をもち、高等学校で学んだ国語の各分野に深い興味や関心を抱き、それらを主体的に学んで行く意欲がある者を望みます。また、教職に就くという、強い意志を持つ者を望みます。</p>	<p>本選修では、国語学・国文学・漢文学・書道・国語科教育の領域に分かれ、それらに習熟した小学校の教員を育成することを目的としています。言語の役割と意義について理解したうえで、それぞれの領域における基礎的・専門的な知識を身につけるとともに、自ら探求することで言語運用能力を高めることができます。教材開発能力・教材研究能力を養うとともに、授業を組織し展開できるようにします。上記目標のために、1年では、「初年次演習」として、国語学・国文学・漢文学・書道・国語科教育の入門を果たします。また、国語科教育の専門的な「国語科研究AⅡ」「国語科研究BⅡ」の授業を設置し、教材研究や授業実践の基礎を学びます。また、各領域における演習を1年次から取り入れることで本格的に専門性に触れ、理解や表現について習熟するように授業が配置されています。また、2年次よりそれぞれの領域のゼミナールに分かれて、専門性を養うことをねらいとし、卒業論文にまとめることになっています。また、2年から4年まで、「国語科教育」の授業が設定され、基礎・基本から教材研究・授業研究、そして評価まで包括的に教員としての資質が育成されるようカリキュラムが組まれています。4年では、「教職実践演習」により教員としての総括的な科目が設定されています。</p>	<p>愛知教育大学の所定の単位を取得するとともに、国語学・国文学・漢文学・書道・国語科教育に関する広い教養と専門的な学力を身につけることによって、教育現場を担う優れた実践力とさまざまな職業を担える人材を育成します。</p>
<p>社会選修</p>		
<p>情報化や国際化が著しい現代社会において、人文社会科学の果たす役割は大きいものといえます。本選修では、社会科の専門分野を学んだ、小学校をはじめとする初等</p>	<p>本選修では、現代における人間と社会の広く深い理解に基づいて、将来の社会の形成者たるにふさわしい資質を備えた生徒を育成し、指導できる人材を養成することを目的としています。小学校全教科の理解・指</p>	<p>本選修では、現代における人間と社会の広く深い理解に基づいて、将来の社会の形成者たるにふさわしい資質を備えた生徒を育成し、指導できる人材を養成する</p>

<p>教育教員の養成を目的としています。本選修では、豊かな教養をもち、高等学校で学んだ社会の各分野に深い興味や関心を抱き、それらを主体的に学んで行く意欲がある者を望みます。また、教職に就くという、強い意志を持つ者を望みます。</p>	<p>導力を養成するために小学校の全教科目に関する教科研究科目と教科教育科目を履修するとともに、得意分野としての社会科について、人間と社会のさまざまな側面を人文社会系諸科学からより深く学修また研究します。</p> <p>具体的には、人文社会系諸科学として哲学、歴史学、地理学、社会科学（法学・政治学・経済学・社会学）の基礎を1年次から3年次前半にかけて広く共通に修めると同時に、2年次以降は哲学、歴史学、地理学、社会科学のいずれかに軸足を置くことにより深く専門的に学んでいきます。と同時に、そのような人文社会系諸科学の成果を学校教育における実践に結びつけていく社会科教育学を学んでいきます。そして、4年次における卒業論文作成は社会選修における勉学の総決算となるようなカリキュラム編成をしています。このような社会科を得意分野として、人文社会系諸科学に基づいた社会科教育力と幅広い教育実践力を養成し、初等教育教員として不可欠な高い資質と能力を培います。</p>	<p>ことを目的としています。教育目標として、小学校全教科の理解・指導力に加えて、人文社会系諸科学を軸として、下の諸点についての能力を養成することとしています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人文社会系諸科学の基本的な知見を持ち、議論を通じて論理的に思考することができる。 ・空間的・時間的・人間的な諸要素（社会現象）に対する積極的な関心と認識能力を身につけ、それを小学校社会科において適切に活用することができる。また、他の教科にも応用することができる。 ・教育内容の背後にある専門的な知識を深く掘り下げ、その知識を教材として表現することができる。
数学選修		
<p>本選修では、数学に強い小学校教員の養成を目的としています。教員になる強い意志と数学に対する興味をあわせ持った者を望みます。</p>	<p>本選修では、数学（算数）が好きであることに加え、将来を担う子どもたちに、数学の面白さを伝えていくことに関心を持つ学生が求められています。本選修は小学校教員の養成を目的としているので、学生は小学校全教科の内容と教育について学びます。一方、小学校教員は1つの学問分野についての深い知識と経験を持つことも期待されているので、数学と数学教育についても重点的に学びます。その結果として、数学の中学校・高等学校教諭1種免許状の取得が可能です。毎年ほとんどの学生が、小・中・高3枚の1種免許状を取得して卒業しています。本選修は中等教育教員養成課程の数学専攻と、課程は異なるものの、授業の多くを合同で行っています。授業科目については、たとえ数学の内容に関する教科専門の授業でも、理工系学部のそれとは異なり、より基礎的で教育的視点に立ったものが多いのが特徴です。</p>	<p>本選修では、小学校全教科の指導力に加えて、算数（数学）の面白さを伝えていくことに関心を持つ学生が求められています。算数教育の知識と熱意をもち、算数（数学）を得意とする小学校教員の養成を目的としており、教育目標として以下の諸点についての能力を養成することとしています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・数学の議論を通じて論理的に思考することができる【思考・判断】 ・基本的な数学的知識を持ち小学校算数の指導においてこれらを適切に活用することができる【知識・理解】 ・数学的な技能や表現能力を身につけ、指導に活かせる【技能・表現】 ・数学の理論や体系に関心を持つとともに、数学的な見方や考え方をさまざまな事象の考察に積極的・継続的に活用し、指導に活かそうとする【関心・態度】
理科選修		
<p>本選修では、理科教育等に精通した小学校教員をはじめとする初等教育教員の養成を目的としています。現在の「理数離れ」の傾向を考えると、自然科学あるいは理科の素養のある教員の果たすべき教育的役割を考えて、高校において外国語を含め広い分野の科目を履修した者を望みます。興味を持つ分野に応じて、物理、化学、生物、地学（地球環境）のいずれかを選択して受験してください。</p>	<p>本選修では、小学校の全教科に関する教科教育・教科研究科目の履修に加え、特に小学校理科についての強化を図るため理科研究科目を履修します。理科研究科目においては、主に小学校理科における物理、化学、生物、地学の4分野の内容に関して、その意義、具体的な指導方法、および取り扱いの留意点を理解するとともに、理科の興味深さや奥深さを体験する内容に取り組み、その原理や仕組みについて自ら探求します。本科目の履修により、教育現場における理科の指導や教材開発について主導的な立場を担える能力の基盤を養うことを教育目標とします。第1学年から第2学年における科目履修を通じて理科共通の4分野に関する基本的な科学概念について理解を図り、基礎的な観察・実験能力を育成します。同時に、教科教育法の講義の履修により、獲得した理科に関する専門知識を小学校で指導、実践するための教育的能力や技能を育成します。また、得意分野の形成を図るため、物理、化学、生物、地学の4領域に分かれて、それぞれの分野のより専門的な知識や高度な実験技術の習得を図ります。希望者は理科教育学領域を選択することができ、理科教育（理科教育原理、方法、教材の開発、評価など）に関する専門的な知識や能力の育成を図るようカリキュラムが組まれています。第4学年では、各専門分野（物理、化学、生物、地学、理科教育）で卒業論文を作成します。</p>	<p>本選修では、小学校全教科の指導力に加えて、自然への理解促進を前提に、時代の求める心豊かで情熱を持った理科を得意とする小学校教員の養成を目的としています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校現場における授業や児童に関する諸問題に対応することができ、理科に関する論理的な思考・判断力を持つ【思考・判断】 ・基礎的・基本的な学習知識を有し、小学校での理科をはじめとする教科指導において適切に運用することができる【知識・理解】 ・基本的な科学的観察力や実験能力を身につけ、科学の概念や法則を用いて自然現象を適切に表現することができる【技能・表現】 ・児童の学習的・心情的・身体的成長、また理科で扱う自然の法則や体系に関心を持ち、児童への支援に積極的・継続的に関わって、理解を深めようとする【関心・態度】
音楽選修		
<p>本選修では、将来、小学校教員を目指して、高度な音楽的技能的習得に自ら積極的、意欲的に取り組もうとする者及び大学で教養と、教育に関する専門的な知識を身につけたいと願う者を望みます。</p>	<p>本選修では、小学校の全教科に関する科目に加え、小学校音楽についての強化を図るため音楽研究科目を履修します。音楽研究科目においては、主に小学校音楽科における表現（歌唱、器楽、音楽づくり）と鑑賞活動に関わる多様な実践をとおして、音楽の興味深さと奥深さを体験し、教育現場での指導方法や教材研究について自らが探究し、思考できる能力の基礎を養うことを教育目標としています。履修方法は、第1学年から第2学年ではピアノ、声楽、管打楽器（希望する一つを選択）等のレッスンを受け、同時に音楽理論や作曲の基礎を学びます。第2学年から音楽科教育（教育原理、指導方法、教材開発、評価、模擬授業等）、指</p>	<p>本選修では、大学生活を通じて、ピアノ、声楽、管打楽器等の技能と音楽知識、そして音楽以外の教育科目・教養科目を幅広く学び得た教養を背景に、音楽と人間、そして社会との関わりを見つめる豊かな感性と思考力を育む小学校教員の養成を目的としており、教育目標として以下の諸点についての能力を養成することとしています。</p> <p>音楽活動における理論と実践の関連性をふまえ、論理的に思考することができる【思考・判断】</p> <p>基本的な音楽的知識をもち、小学校音楽科</p>

	<p>揮法、アンサンブル活動科目（合唱、合奏等）、そして音楽と人間、社会の関係を思考する音楽教養科目が設定されています。第3学年からはピアノ、声楽、管打楽器、作曲、音楽学・音楽教育学に分かれ、卒業研究に向けてそれぞれの分野のより専門的な知識や能力の育成を図るようカリキュラムが組まれています。</p>	<p>においてこれらを適切に運用することができる【知識・理解】 音楽的実践を導くための技能をもち、音や音楽を表現することができる【技能・表現】 音楽と人間、そして社会との関係に関心をもちとともに、音や音楽の表現方法を積極的に追求しようとする【関心・態度】</p>
美術選修		
<p>本選修では、将来、小学校教員を目指す強い意志を持ち、制作活動や美術鑑賞など美術に対するさまざまな興味や関心を持つ者を望みます。</p>	<p>本選修では、小学校「図画工作」教科を得意分野とする小学校教員の養成を目指しています。教育に関する授業のほか、小学校の各教科を教えるための各教科の研究科目・教育科目の履修を必須としています。美術教科に関しては、基礎を1～2年生で学びます。3年次からは美術の中等教育教員養成課程・美術専攻で開講されている専門科目を積み上げるカリキュラムを揃えています。このカリキュラムにより、結果的には小学校教諭1種免許はもちろんですが、中学校教諭1種免許（美術）も取得できます。教育実習は、3年次に小学校で体験し（必修）、4年次に中学校に行きます（選択）。初等教育教員養成課程の学生は、所定科目の単位修得により幼稚園教諭2種免許を得ることもできます。高学年次には、それまでに学んできた美術教科を成す各領域である、絵画、彫刻、デザイン、工芸、美術史、美術教育の中から一つの各ゼミナールを選び、卒業制作として深く追究し結実させます。この成果は、例年、卒業制作展として、美術館で一般市民に公開しています。</p>	<p>本選修では、小学校の幅広い教科に向き合う教養と、教育展開の資質を養うとともに、未来からの留学生である子どもたちに、ものごとを構想する力を育て「図画工作」教科を得意分野とする小学校教員の養成を目指しています。小学校教育のマネジメントに加え、美術制作のクリエイティブ面を、車の両輪に位置づけています。美術教科を成す、絵画、彫刻、デザイン、工芸、美術史各領域については、基本から展開に至るまで知識と造形力を身につけます。</p>
保健体育選修		
<p>本選修では、将来、小学校教員をはじめ、教職に就く強い意志を持っている者を望みます。健康生活や運動実践に興味や関心を持っている者、また、体育・スポーツ科学の成果を積極的に学習しようとする意欲を持っている者を望みます。</p>	<p>本選修では、小学校の全教科に関する科目に加え、小学校体育についての強化を図るための科目を履修します。そこで現代社会に生きる子どもたちの身体的問題を、教科教育学と教科内容学の観点から多角的にとらえ、授業科目を配置しています。体育科教育学では、体育授業の目標、内容、方法についての基本的な考え方を学びます。体育内容学の体育学領域では、哲学、社会学、心理学、史学、経営学などの立場から見た体育・スポーツの諸問題に対する洞察力を養います。運動学領域では、身体と運動の形態と機能について理解を深めます。また、スキルトレーニング、体カトレーニング、コーチングの基本理論と一般的方法論を学びます。学校保健領域では、発育発達や健康を促進させる教育の役割を理解し、そのために必要な知識を学びます。体育実技では、授業で扱われる運動やスポーツ種目の技能を高めるとともに、実践的指導力を身に付けます。</p>	<p>本選修では、小学校全教科の指導力に加えて、心と体への理解促進を前提に、時代の求める心豊かで情熱を持った体育を得意とする小学校教員の養成を目的としており、教育目標として以下の諸点についての能力を養成することとしています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・心と体の議論を通じて、論理的に思考することができる。 ・基礎的な科学的知識を持ち、小学校体育科教育において、これらを適切に運用することができる。 ・確かな技能と豊かな表現力を身に付ける。 ・心や体に関心をもちとともに、体育科学的な見方や考え方をさまざまな運動に積極的に・継続的に活用しようとする。
家庭選修		
<p>本選修では、将来、小学校教員をはじめ、教職に就く強い意志を持っている者を望みます。人間の生活とその教育について深く洞察し、理論的かつ実践的能力を身につけることを目指しており、生活に関わる諸問題に興味、関心を持ち、それらの創造的解決や人間尊重の立場に立つ「豊かな生活」を追求する意欲を持つ者を望みます。</p>	<p>本選修では、小学校の全教科に関する科目に加え、小学校家庭についての強化を図るための科目を配置しています。家庭科では、子どもが直面する様々な生活課題を取り上げ、解決方法について諸科学を駆使して探究し、合意を形成したり、行動したりすることが求められます。そこで、生活とそれを取り巻く諸関係の現状と課題について、教科教育学と教科内容学の観点から多角的に探究できるように科目を設定しています。家庭科教育学では、子どもの発達課題に照らして、総合的・実践的に生活を探究し、教材研究を行います。また、授業実践やプランから目標・内容・方法を検討し、家庭科教育の理論と評価について学びます。希望者は授業研究の方法を学ぶことができます。家庭科内容学では、食物学、被服学、家庭経営学、住居学、保育学の各学修領域の基本的な諸科学の概念についての理解を図り、基礎的な実践的能力を育成します。希望に合わせ、専門的な知識の習得や高度な実験・技能の習得を図ります。第3学年から、家庭科教育学、家庭科内容学の各学修領域の指導教員のもと、演習・実験実習を履修し、そこでの学習と連動させて卒業研究を行えるようにカリキュラムを組んでいます。</p>	<p>本選修では、小学校全教科の指導力に加えて、生活や家庭への理解促進を前提に、時代の求める心豊かで情熱を持った家庭科を得意とする小学校教員の養成を目的としており、教育目標として以下の諸点についての能力を養成することとしています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活や家庭に関する多面的な議論を通じて、その実態や課題を論理的に思考することができる ・生活や家庭に関連した諸科学の基本的な知識を持ち小学校家庭科教育においてこれらを適切に運用することができる ・生活に関連した実践的能力を身に付ける。 ・生活や家庭に関連した諸科学の概念や法則を用いて、生活や家庭の諸側面を適切に表現することができる ・「生活」に関わる諸問題に関心をもち、これらの創造的解決や人間尊重の立場に立つ「豊かな生活」を追求し続けようとする。
英語選修		
<p>本選修では、実践的な高い英語力を身につけ、複眼的で柔軟な思考力を持って、学校教育が直面している諸課題に対応できる教員の養成を目指しています。従って当選修では、将来、英語教育に精通した小学校教員をはじめ教職に就く強い意志を持ち、言葉（英語）及びその背景にある広い意味での文化に対する強い興味や探究心を抱き、また獲得した知識や技能を積極的に活用す</p>	<p>本選修では、小学校全教科に関する科目に加え、小学校外国語活動（英語）についての強化を図るため英語研究科目を履修します。英語研究科目においては、「主に、小学校外国語活動（英語）における授業に対応できるように、その意義、具体的な指導方法、及び、指導内容の留意点を理解するとともに、小学校外国語（英語）教育の知識、児童の外国語（英語）習得の知識、言語・文化の知識、基礎的な英語および英語コミュニケーションの知識等について学ぶ内容に取り組み、そ</p>	<p>本選修では、小学校全教科の指導に加えて、英語についての基礎的な専門知識と実践的な能力を身につけ、英語教育に精通するとともに、柔軟で創造的な思考を持って、学校現場における様々な課題に的確に対応できる優れた小学校教員の養成を目的としています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・英語の基礎的な知識を持ち、論理的に思考することができる。

<p>ることに強い意欲を持つ者を望みます。</p>	<p>の原理やそれらの応用について自ら探求することができます。以上より、教育現場での指導や教材開発について主導的な立場を担える能力の基盤を養う。」ことを目標としています。</p> <p>カリキュラムは、英語学、英米文学、英語科教育学、英語コミュニケーション、また、小学校での外国語活動（英語）に対応するための教科教育を主要な柱として成り立っています。そして、英語専攻のカリキュラムに連携させ、講義・演習・ゼミナールを通じて、小学校外国語活動（英語）の指導者として習得すべき内容が、系統性・体系性を考慮して有機的に編成されています。</p>	<p>・英語学・英米文学・英語教育の基本的な知識を持ち、小学校外国語活動（英語教育）においてこれらを適切に運用することができる。</p> <p>・英語コミュニケーション能力を身に付ける。</p> <p>・異言語・異文化に関心を持つとともに、グローバル的な見方や考え方を、様々な英語コミュニケーションの場面で柔軟にかつ創造的に活用しようとする。</p>
<p>アドミッションポリシー</p>	<p>カリキュラムポリシー</p>	<p>ディプロマポリシー</p>
<p>中等教育教員養成課程</p>		
<p>教育科学専攻</p>		
<p>本専攻では、教育学や進路指導、心理学等の教育諸科学の専門的な知識や実践的な能力を身につけた有為な教員の養成、並びに教育に関連する分野で活躍できる人材の育成を目指しており、(1)及び(2)に該当する者を望みます。</p> <p>(1)広く教育や子ども・学校・社会、青少年の生き方や進路選択の問題、人間の心理や行動などに関心を持ち、教育学や進路指導、心理学について学ぶ意欲を強く持っている者</p> <p>(2)将来、教職（中学校・高等学校教員など）に就く強い意欲を持っている者</p>	<p>本専攻では教科教育のみならず、複雑な教育と発達・学習をめぐる現代の諸課題に対し、専門的な対処能力を身につけた有能な教員の養成、ならびに教育に関するさまざまな分野で活躍できる人材の養成を目標として、履修モデルごとに下記のような授業科目を配置しています。</p> <p>「教育学履修モデル」 教育の本質的意味や社会との関係のあり方について探求しつつ、授業・生徒指導に関する実践的力量を形成するために、教育哲学・教育史・教育社会学・社会教育学・教育制度学・教育方法学・教育集団学・学校図書館学の8分野を網羅したカリキュラムを編成しています。具体的には、1. 2年次の「教育学基礎実習」と2年次の「教育学概論」で各分野の基礎を学びます。次いで2. 3年次の「教育学特別研究」と3. 4年次の「演習」で複数の分野を選択して理解を深め、最終的に4年次の「教育総合演習」で知見を更に深め、各自問題意識に基づいて卒業論文を執筆します。</p> <p>「進路指導履修モデル」 「進路指導原論」「進路指導の評価」「進路指導の組織運営」などの授業を通して、学校における進路指導の基本的な考え方やあり方の理解を深めます。また、「職業指導概論」「産業・職業情報分析」「職業選択と適性」「キャリアカウンセリング基礎演習」等の授業を通して、免許教科である「職業指導」の理論と方法技術を修得し、進路指導主事に必要な専門的な知識や指導力を養います。そして、小・中学校において児童生徒の将来の生活設計や、人間としての生き方、進路選択に関する目適切な指導支援のできる教員の養成をめざしています。</p> <p>「心理学履修モデル」 心理学の専門知識と方法論を、講義だけでなく体験的に学習します。1年次では、心理学の基礎知識を学び、2年次からは、発達・学習にかかわる心理検査の実施方法や心理学の研究手法をも実際にデータを収集しながら習得します。具体的には、2年次で検査法と調査法、3年次で心理学実験の方法や観察法の習得を目指します。また、収集したデータはコンピュータで分析しレポートにまとめます。これら蓄積された知識や技術は卒業論文作成に生かされます。卒業論文では、教育に関する諸問題について各学生の関心のあることを取りあげ、指導教員の指導のもと作成を進め、教育に関連する諸問題について深く探求します。</p>	<p>本専攻では、教育について関心を持ち、教職への強い使命感・志を持って入学された学生に、複雑な教育と発達・学習をめぐる現代の諸課題に対し、専門的な対処能力を身につけた有能な教員の養成、ならびに教育に関するさまざまな分野で活躍できる人材の養成を目標としています。この目標を達成していくために、教育学や進路指導、心理学等の教育諸科学の研究を少数で学ぶとともに、学校教育内外の実践的・臨床的な場面と向き合いながら高度な研究・教育活動へと学生を誘い、知的分析力と実践的力量の育成を目指しています。</p>
<p>情報専攻</p>		
<p>本専攻では、「情報活用能力の育成ができる」「ITを活用した授業ができる」「学校全体の情報化に中心的に貢献できる」高等学校または中学校の教員の養成を目標としています。</p> <p>教員への強い意志と関心を持ち、また情報科学はもちろんのこと、数学または技術にも強い興味を持つ者を望みます。</p>	<p>本専攻では、情報活用能力が高く、情報通信技術を活用した授業ができ、学校の情報化において中心的な役割を期待でき、かつ所定の単位を修得した学生は、卒業が認定されます。</p> <p>教育目標としては、諸点についての能力を養成することを目指します。</p> <p>(1)教科内容学としての情報科学の基礎から応用 (2)普通教科情報および専門教科情報を指導するための教科教育法 (3)教育におけるICTの活用方法について</p>	<p>本専攻では、高等学校「情報」の教員になるための専攻科目として、定められた科目を基本としながら、情報活用能力を高め、情報通信技術を活かした授業ができ、学校の情報化において中心的な役割を果たせることをめざします。</p> <p>教員が児童・生徒に何かを教える場合、どのような教材を用いて、どのような方法で行うかが大切になります。そこで情報専攻では、情報を教えるための教材と指導法として、1年次では情報基礎の科目としてコンピュータ通論、プログラミング、2年次では情報通信ネットワーク、3年次ではコンピュータ社会論などを履修します。情報機器を利用して教えるための教材と指導法として、2年次では教育情報システム、3年次では教授学習論、コンピュータ利用教育、授業デザイン論などの教育工学の諸</p>

		<p>科目の履修を体系的に学習できるカリキュラムを用意しています。</p> <p>3年次からは各自が学習したいテーマを選び、ゼミ形式で教員の指導を受けながら研究の方法を学ぶとともに、実践力を身に付けます。</p>
<p>国語・書道専攻</p>		
<p>本専攻では、中学校・高等学校の国語科、高等学校の書道の教員を養成することを目的としています。全教科の基盤に位置する国語科の重要性は、情報化社会といわれる現代においてますます高まって行くことと考えられます。当専攻では、国語・国文学や漢文学・書道に深い興味や関心を寄せ、それらを主体的に学んで行く意欲があり、知的冒険心が豊かで、将来教職に就くという意志をもった者を望みます。</p>	<p>本専攻では、国語学・国文学・漢文学・書道・国語科教育の領域に分かれ、それらに習熟した中学校・高等学校「国語科」の教員を育成することを目的としています。国語に関する高度な専門性を身につけるとともに、言語運用能力を高めるためのカリキュラムとなっています。教材開発能力・教材研究能力を養うとともに、授業を組織し展開できるようにします。上記目標のために、1年では、「初年次演習」として、国語の基礎的素養を身につけます。そのうえで、国語学・国文学・漢文学・書道・国語科教育それぞれの概説や演習に取り組み本格的に専門性を身につけるよう授業が配置されています。また、2年次よりそれぞれの領域のゼミナールに分かれて、専門性を養うことをねらいとし、卒業論文にまとめることになっています。また、2年から4年まで、「国語科教育」の授業が設定され、基礎・基本から教材研究・授業研究、そして評価まで包括的に教員としての資質が育成されるようカリキュラムが組まれています。4年では、「教職実践演習」により教員としての総合的な科目が設定されています。</p>	<p>愛知教育大学の所定の単位を取得するとともに、国語学・国文学・漢文学・書道・国語科教育に関する広い教養と高い専門性を身につけることによって、教育現場を担うための優れた実践力とさまざまな職業を担えると認められる人材を育成します。</p>
<p>社会専攻</p>		
<p>現代社会においては、少子・高齢化が進み、情報化、国際化が急速に進展しています。そのような状況のもとで社会のあるべき在り方について考えることは、我々にとって極めて重要な課題であります。本専攻では、大学における学問を通して、民主主義の精神を身に付け、将来、有為な教育者になるうという意欲のある者を望みます。社会科の各分野に関心を持っていることも望みます。</p>	<p>本専攻では、現代における人間と社会の広く深い理解に基づいて、将来の社会の形成者たるにふさわしい資質を備えた生徒を育成し、指導できる人材を養成することを目的としています。社会科を構成する科目全体の理解・指導力を養成するために、人間と社会のさまざまな側面を人文社会系諸科学（哲学、歴史学、地理学、社会科学）から深く学修また研究します。</p> <p>具体的には、人文社会系諸科学として哲学、歴史学、地理学、社会科学（法学・政治学・経済学・社会学）の基礎を1年次から3年次前半にかけて広く共通に修めると同時に、2年次以降は哲学、歴史学、地理学、社会科学のいずれかに軸足を置くことにより深く専門的に学んでいきます。と同時に、そのような人文社会系諸科学の成果を学校教育における実践に結びつけていく社会科教育学を学んでいきます。そして、4年次における卒業論文作成は社会専攻における勉学の総決算となるようなカリキュラム編成をしています。このような社会科を構成する人文社会系諸科学を深く学修し研究するとともに、それに基づいた社会科教育力と教育実践力を養成し、中等教育教員として不可欠な高い資質と能力を培います。あわせて、高等学校教員及び中高一貫教育に対応しうる教員の養成を行うことをめざしたカリキュラムとしても編成されています。</p>	<p>本専攻では、現代における人間と社会の広く深い理解に基づいて、将来の社会の形成者たるにふさわしい資質を備えた生徒を育成し、指導できる人材を養成することを目的としています。教育目標として、社会科を構成する科目全体の理解・指導力に加えて、人文社会系諸科学を軸として、下の諸点についての能力を養成することとしています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人文社会系諸科学の基本的な知見を持ち、議論を通じて論理的に思考することができる。 ・空間的・時間的・人間的な諸要素（社会現象）に対する積極的な関心と認識能力を身につけ、それを中等社会科において適切に活用することができる。 ・教育内容の背後にある専門的な知識を深く掘り下げ、その知識を教材として表現することができる。
<p>数学専攻</p>		
<p>本専攻では、中学校・高等学校数学科教員の養成を目的としています。教員になる強い意志と数学に対する興味をあわせ持った者を望みます。</p>	<p>本専攻では、より高度な数学に対し数学専攻に高い関心を持ち、数学的活動の楽しさや深い数学的思考を生徒に伝えることのできる、中学校及び高等学校の教員を養成することを目指しています。卒業時には小・中・高の3枚の1種免許状を取得することが可能です。数学専攻では、免許法に定められた5種類の科目それぞれについて、初等的な内容から高度な数学まで学習できるようにカリキュラムが組まれています。「代数学」では、数と集合、線形代数学など、数学全体の基礎となる概念をはじめ、群・環・体などの代数系の学習をとおして、数学的構造に対する抽象的な思考を鍛錬します。「幾何学」では、抽象ベクトル空間論や位相幾何学などの学習をとおして、図形や空間の数学的取り扱いと、それらを把握する幾何学的感覚を養います。「解析学」では微分積分学、複素解析学、微分方程式などの学習をとおして、計算手法や連続・収束等の概念および自然現象のモデル化の手法を修得します。「確率・統計」では、確率分布や統計処理などの学習をとおして、不確実な事象や得られた統計データに対する数学的アプローチや分析法を身につけます。「コンピュータ」では、様々な数学的対象について、計算機による視覚的表現や数値実験をとおして理解を深めます。</p> <p>これらに加え、教材研究や教科指導法に関する科目の学習をとおして数学教育に関する知識や理解を深め、数学的能力と教育的実践力を兼ね備えた教員を養成することを目指します。</p>	<p>本専攻では、数学科の指導をし、数学の面白さを伝えていくことに関心を持つ学生が求められています。数学教育の知識をもち、数学を指導する熱意がある中等教育の教員養成を目的としており、教育目標として以下の諸点についての能力を養成することとしています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・数学の議論を通じて論理的に思考することができる【思考・判断】 ・基本的な数学的知識を持ち数学の指導においてこれらを適切に活用することができる【知識・理解】 ・数学的な技能や表現能力を身に付け、指導に活かせる【技能・表現】 ・数学の理論や体系に関心を持つとともに、数学的な見方や考え方をさまざまな事象の考察に積極的に活用し、指導に活かそうとする【関心・態度】

<p>理科専攻</p> <p>本専攻では、中学校教員を養成することを主体としつつ、高等学校、及び中高一貫教育に対応しうる教員の養成を目的としています。中等教育における理科教育は、「理科離れ」が指摘されている現状においては以前にも増して重要になっています。理科専攻では、将来理科関係の教職に就くことを考えており、自然科学への興味と探究心を持っている者を望みます。中等教育教員の果たすべき教育的役割を考えると、高校において外国語を含め広い分野の科目を履修した者を望みます。興味を持つ分野に応じて、物理、化学、生物、地学(地球環境)のいずれかを選択して受験してください。</p>	<p>本専攻では、小学校理科の内容よりも発展的であり高度な中・高等学校理科の内容に関する十分な理解と指導力を習得するために、物理学I、II、化学I、II、生物学I、II、地学I、IIの講義科目および物理、化学、生物、地学の各実験科目を履修する。本科目の履修を通して、今日の自然科学や科学技術を理解しさらに発展させていくための基礎能力の育成に向けて、教育現場で主導的な役割を果たせる能力の基盤を養うことを教育目標とします。第1学年から第2学年における科目履修を通じて理科共通の4分野に関する基本的な科学概念について理解を図り、基礎的な観察・実験能力を育成します。また、より学術的な視点から中・高等学校理科の内容を展開して指導できるよう、物理、化学、生物、地学の4領域に分かれて、それぞれの分野のより専門的な知識や高度な実験技術の習得を図ります。希望者は理科教育学領域を選択することができ、理科教育(理科教育原理、方法、教材の開発、評価など)に関する専門的な知識や能力の育成を図るようカリキュラムが組まれています。各分野のエキスパートとして十分な専門的能力が育成されるよう、初等教育教員養成課程のカリキュラムよりも多くの理科専攻科目を履修します。第4学年では、各専門分野(物理、化学、生物、地学、理科教育)で卒業論文を作成します。</p>	<p>本専攻では、自然科学と科学技術の観点から理科の本質を学び、自然を理解する感性と科学的な能力の育成に情熱を持つ中・高等学校の理科教員の養成をめざしています。以下の諸点について、十分な能力を養成することを教育目標としています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然科学の議論を通じて論理的に思考・判断することができる【思考・判断】 ・豊かな科学的知識を持ち、中・高等学校の理科教育においてこれらを適切に運用・展開させることができる【知識・理解】 ・より高度な科学的観察力や実験能力を身に付け、科学の概念や法則を用いて自然現象を適切に表現することができる【技能・表現】 ・自然の法則や体系に多くの関心を持ち、自然科学的な見方や考え方をさまざまな自然現象の考察に積極的に継続的に活用して理解を深めようとする【関心・態度】
<p>音楽専攻</p> <p>本専攻では、将来、中学校・高等学校の教員を目指して、高度な音楽的技術の習得に自ら積極的、意欲的に取り組もうとする者及び大学で教養と、教育に関する専門的な知識を身につけたいと願う者を望みます。</p>	<p>本専攻では、小学校音楽科の理解から中学校音楽科へと繋ぐ実践的強化を図るため、音楽研究科目を履修します。音楽研究科目においては、主に小・中学校音楽科における表現(歌唱、器楽、音楽づくり)と鑑賞活動に関わる多様な実践をとおして、音楽の興味深さと奥深さを体験し、教育現場での指導方法や教材研究について自らが探究し、思考できる能力の基礎を養うことを教育目標としています。履修方法は、第1学年から第2学年ではピアノ、声楽、管打楽器(希望する一つを選択)等のレッスンを受け、同時に音楽理論や作曲の基礎を学びます。第2学年から音楽科教育(教育原理、指導方法、教材開発、評価、模擬授業等)、指揮法、アンサンブル活動科目(合唱、合奏等)、そして音楽と人間、社会の関係を思考する音楽教養科目が設定されています。第3学年からはピアノ、声楽、管打楽器、作曲、音楽学・音楽教育学に分かれ、卒業研究に向けてそれぞれの分野のより専門的な知識や能力の育成を図るようカリキュラムが組まれています。</p>	<p>本専攻では、大学生活を通じて、ピアノ、声楽、管打楽器等の技能と音楽知識、そして音楽以外の教育科目・教養科目を幅広く学び得た教養を背景に、音楽と人間、そして社会との関わりを見つめる豊かな感性と思考力を育む中学校教員の養成を目的としており、教育目標として以下の諸点についての能力を養成することとしています。音楽活動における理論と実践の関連性をふまえながら、論理的に思考することができる【思考・判断】</p> <p>基本的な音楽的知識をもち、中学校音楽科においてこれらを適切に運用することができる【知識・理解】</p> <p>音楽的実践を導くための技能をもち、音や音楽を表現することができる【技能・表現】</p> <p>音楽と人間、そして社会との関係に関心をもちとともに、音や音楽の表現方法を積極的に追求しようとする【関心・態度】</p>
<p>美術専攻</p> <p>本専攻では、制作活動や美術鑑賞など美術に対するさまざまな興味や関心を持ち、将来、中学校教員を目指す強い意志を持った者を望みます。</p>	<p>本専攻では、美術教科の基礎を1～2年生で学びます。3年次からは専門科目を積み上げるカリキュラムを揃えています。美術教科を成す専門科目の履修を必須とした上で、初等教育教員養成課程・美術選修で開講されている小学校各教科の研究科目・教育科目を積み上げるカリキュラムを揃えています。このカリキュラムにより結果的には中学校教諭1種免許(美術)はもちろんですが、小学校教諭1種免許も取得できます。教育実習は、3年次に中学校で体験し(必修)、4年次に小学校に行きます(選択)。</p> <p>高学年次には、それまでに学んできた美術教科を成す各領域である、絵画、彫刻、デザイン、工芸、美術史、美術教育の中から一つの各ゼミナールを選び、卒業制作として深く追究し結実させます。この成果は、例年、卒業制作展として、美術館で一般市民に公開しています。</p>	<p>学校教育が担う「美術」教科は、決して「個性」や「才能」を前提として展開されるものであってはいけません。美術教科は、未来からの留学生である子どもたちに、構想する力を育む教科として築き上げたいものです。</p> <p>本専攻では美術教科を成す、絵画、彫刻、デザイン、工芸、美術史の各領域について豊富な知識と造形力の鍛錬をするとともに、美術を教えるマネジメント能力の育成も車の両輪として位置づけています。</p>
<p>保健体育専攻</p> <p>本専攻では、将来、中学校・高等学校教員になろうとする強い意志を持っており、保健体育やスポーツ科学に興味や関心を抱き、探究心を持っている者、および専門的知識や技能の習得に積極的に取り組む意欲を持っている者を望みます。</p>	<p>本専攻では、中学校の保健体育科について強化を図るため、保健体育科教育、体育学、運動学、学校保健、体育実技の各領域についての科目を履修します。これは、保健と体育に関する高い専門的知識と指導能力を持った教員を養成するためです。加えて、生徒の心と体の変化に関する洞察力や観察力を有し対処できる力を養成するため、これに関する基礎的・基本的なことから学びます。</p> <p>保健体育科教育学では、保健体育科教育の目標、内容、方法に関する様々な主張や理論の理解を通して、運動やスポーツの教育学的洞察力を養い、保健体育の授業に必要な資質と指導力を習得します。体育学では、個人間や社会におけるスポーツの関係、文化的スポーツの継承と創造、未来を展望できるスポーツリーダー等に関することから学びます。運動学では、力学、</p>	<p>本専攻では、中学校教員養成を主体としつつ、あわせて高等学校教員および今後展開が予想される中高一貫教育に積極的に対応しうる教員の養成を行うことを目指して保健体育専攻の学習を深めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健体育の学びを深めて論理的に思考することができる。 ・科学的知識を持ち、中学校あるいは高等学校の保健体育科教育において、これらを適切に運用することができる。 ・運動学的な観察力や実験能力を身に付ける。 ・体育学の概念や学校保健の学びを通じて健康増進について適切に指導することができる。 ・保健体育に関心を持つとともに、科学的

	解剖学、生理学などの基礎的知識を活用して、高い運動能力の発現を可能にする人体の機能について理解を深めます。学校保健では、発育発達や健康を促進させる教育の役割を理解し、そのための保健指導、保健学習、保健管理などについて学びます。体育実技では、中学校・高等学校の授業で扱われる運動やスポーツ種目についての技能を高めるとともに、技術やゲームの戦術構造の理解を深め、観察能力や指導力を身に付けます。	な見方や考え方を様々な運動や健康増進に活用できるような態度を身に付け、これを積極的・継続的に活用しようとする。
技術専攻		
<p>本専攻では、学んだ科学的知識・技術を、実験・実習などにより実践的に検証したり、創造的な活動をする実行力が要求されます。また、本専攻の学生は、いくつかの分野の学問領域を履修することになっており、それらの履修内容を技術教育に生かすため、有機的に連携させる柔軟な発想と創意・工夫する能力も求められます。従って、本専攻は、積極的に学習する意欲のあることに加え、次に該当する者を望みます。</p> <p>(1)科学技術に興味と関心を持っていること (2)獲得した知識や技能を積極的に活用する行動力があること (3)さまざまな課題解決のために、創意・工夫する豊かな感性を持っていること</p>	<p>本専攻のカリキュラムは中学校技術教員に必要とされる免許法に定められた、技術に関する基本的な分野である、木材加工、金属加工、機械、電気、栽培、情報の各分野の実習を含めた科目と技術科教育科目から構成されています。内容的には、現代社会に欠かせない高度な技術にわたる幅広い専門領域も含めて扱われています。それぞれの分野の講義科目で、基礎から先端技術にわたる幅広く深い知識を学び、演習科目では、技術に関する調査とプレゼンテーション、データ解析、討論等を通して技術に関する知識を深め、技術的な思考方法や創造性を身に付けます。そして、実習科目では、それぞれの分野のものづくりに関して、それぞれの材料の特徴にあわせて道具や機械を用いて、その基本的な使用法を学びながら、加工や栽培等のものづくりの実践的な技能を修得します。また、情報の処理と機械やロボット等の制御にかかわる技術とデータ分析に基づく設計を扱った力を修得します。これらの科目を履修することにより、技術に関する全般的で基本的な知識を修得するとともにものづくりに関する実践的な能力を確実に身につけることができるようになっていきます。</p>	<p>本専攻は、現代社会において欠かすことのできない科学技術への理解とものづくりに関する高い実践能力を伴った技術的素養を身につけるとともに、豊かな想像力と指導力をもった技術科の教員を養成することを目的としています。そのために、木材加工・金属加工・機械・電気・栽培・情報等の基礎的技術について実習や実験を含めて幅広く学ぶことを通じて、教員として求められる基礎的な知識と技能を身につけ、幅広い技術への関心と実践的態度に裏付けられた指導力を養います。さらに、現代の産業社会に必要な高度な技術についても学び研究を行う中で、教員・社会人として求められる高度で幅広い専門的な知識を身につけ、論理的な思考力・判断力とともに、豊かな創造力と実践的能力を養います。</p>
家庭専攻		
<p>本専攻では、衣食住・家族・環境・福祉などの人間の生活とその教育について深く洞察し、理論的かつ実践的能力を身につけることをめざしています。それ故、生活に関わる諸問題に興味、関心を持ち、諸問題の創造的解決や人間尊重の立場に立つ「豊かな生活」を追求する意欲を持つ者で、生活とその教育について学んだ知見を生かして、将来教員を目指す強い意志を持っている者を望みます。</p>	<p>本専攻では、中学校家庭あわせて高等学校家庭についての学びの強化を図るための科目を配置しています。家庭科では、子どもが直面する様々な生活課題を取り上げ、解決方法について諸科学を駆使して探究し、合意を形成したり、行動したりすることが求められます。そこで、多面性をもち、多様に変化していく生活とそれを取り巻く諸関係の現状と課題について、教科教育学と教科内容学の観点から、多元的かつ専門的に探究できるように科目を設定しています。家庭科教育学では、中等家庭科の授業実践やプランの検討から家庭科教育の理論と評価、教材の開発、歴史的課題について学びます。希望者は授業研究の方法を学ぶことができます。家庭科内容学については、食物学、被服学、家庭経営学、保育学の各学修領域の基本的な諸科学の概念についての理解を図り、基礎的な実践的能力を育成するための科目が用意されています。希望に合わせ、より専門的な知識の習得や高度な実践的能力の習得を図ります。第3学年から、家庭科教育学、家庭科内容学の各学修領域の指導教員のもと、演習・実験実習を履修し、そこで学習と運動させて卒業研究を行えるようにカリキュラムを組んでいます。</p>	<p>本専攻では、生活や家庭への理解促進を前提に、時代の求める心豊かで情熱を持った家庭科の中学校教員、併せて高等学校教員の養成を目的としており、教育目標として以下の諸点についての能力を養成することとしています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活や家庭に関する多面的な議論を通じて、その実態や課題を論理的に思考することができる ・生活や家庭に関連した諸科学の基本的な知識を持ち中学校・高等学校家庭科教育においてこれらを適切に運用することができる ・生活に関連した実践的能力を身に付ける。 ・生活や家庭に関連した諸科学の概念や法則を用いて、生活や家庭の諸側面を適切に表現することができる ・「生活」に関わる諸問題に関心を持ち、これらの創造的解決や人間尊重の立場に立つ「豊かな生活」を追求し続けようとする。
英語専攻		
<p>本専攻では、実践的な高い英語力を身に付け、英語教育に精通するとともに、複眼的で柔軟な思考力を持って学校教育が直面している諸課題に対応できる中学校及び高等学校の英語教員の養成を目指しています。従って、当専攻では、教職に就く強い意志を有し、言葉（英語）及びその背景にある広い意味での文化に対する強い興味や探究心を抱き、また獲得した知識や技能を積極的に活用することに強い意欲を持つ者を望みます。</p>	<p>本専攻では、教職に関わる科目に加え、英語についての強化を図るため英語教育学、英語学、英米文学に関する科目を履修します。英語教育科目においては、「主に、学校現場の英語授業に対応できるように、その意義、具体的な指導方法、及び指導内容の留意点を理解するとともに、英語習得を科学的に捉える手法を学ぶ。以上により、教育現場での指導や教材開発について主導的な立場を担える能力の基盤を養う」ことを目標としています。</p> <p>カリキュラムは、英語学、英米文学、英語科教育学、英語コミュニケーションを主要な柱として成り立っています。英語学では英語の音声、構造、意味を通時的・共時的、理論的・実践的に学びます。英米文学では言葉に対する想像力及び英文理解能力の向上を図るとともに、英語圏の国々の文学を通して文化・歴史・思想について多角的に学びます。英語科教育学では英語教授法の理論を踏まえ、学校現場との連携を進めながら、実践的指導力の習得を目指します。英語コミュニケーションではネイティブスピーカーによる英語での授業によって高いレベルのコミュニケーション能力を習得します。英語の分析能力、文化的背景知識、教授理論と指導技術、及び運用能力は英語教員が習得すべき専門領域の必須の要素です。英語専攻のカリキュラムは</p>	<p>本専攻では、英語に関する高度な専門的知識と高い実践力を身につけ、英語教育に精通するとともに、柔軟で創造的な思考力を持つ中学校・高等学校教員の養成を目的としており、以下の諸点についての能力を養成することを教育目標としています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・言語に対する深い知識を持ち、論理的に思考することができる。 ・学校現場で英語学・英米文学の知識及び英語コミュニケーション力を適切に運用できる。 ・英語を適切に運用するだけでなく、言語・文化的な背景知識も備えている。 ・異言語・異文化に広く関心を持ち、多様なものの見方・考え方に柔軟かつ創造的に対応しようとする。

	講義・演習・ゼミナールを通じて、これらの要素の習得が効率的に達成され、さらに学ぶ者の主体的な学問研究能力が啓発されるように、系統性・体系性を考慮して有機的に編成されています。	
アドミッションポリシー	カリキュラムポリシー	ディプロマポリシー
特別支援学校教員養成課程		
本課程では、将来、教員、施設職員など、障害のある子ども・成人の支援に携わる仕事への就職を目標とし、教育・福祉・心理に関心を持ち、ボランティア活動などの実践的活動に対して意欲的に参加しながら、自ら問題意識を高めていくことができる者を望みます。	本課程では、小学校の全教科に関する科目に加え、多様な障害を持つ児童・生徒に、障害の状態に応じて適切に対応できる特別支援学校の教員を養成するため、知的障害教育領域・肢体不自由教育領域及び聴覚障害教育領域の3領域に関する専門科目を履修します。 1年次前期においては、障害一般、特別支援教育についての基本的な知識と考え方について学びます。1年次後期から3年次後期にわたって、聴覚障害者教育、知的障害者教育、肢体不自由者教育に関する専門的な講義を総合的に履修します。また3年次前期には、障害児・者施設における実習を通して、障害児・者に対する関心の幅を学校教育より広いものとします。4年次においては、3年次までの大学での講義で学んだことと小学校での教育実習の経験を基にして、特別支援学校での教育実習に臨み、実践的な指導力を身につけるとともに、視覚障害者教育、病弱者教育、重複障害者教育、言語障害者教育についての理解を深めます。さらに、大学生生活の集大成としての卒業論文を完成させます。	本課程では、小学校全教科の指導力に加えて、多様な障害のある幼児・児童・生徒に、障害の状態に応じて適切に対応できる特別支援学校の教員を養成することを目的としています。その為、以下の諸点についての能力を養成することとしています。 ・特別支援教育の議論を通じて論理的に思考すること。 ・教育課程、指導法、心理学、生理・病理学など特別支援教育に関する幅広い知識を持ち、これらを障害の状態に応じて適切に運用すること。 ・修得した専門的知識を実践活動において活かすこと。 ・常に自らの実践活動を省察し、最新の研究知見等を踏まえて自らの実践活動を改善する態度を貫くこと。
アドミッションポリシー	カリキュラムポリシー	ディプロマポリシー
養護教諭養成課程		
本課程は、学校で保健管理や保健教育などを担当する養護教諭の養成を目的としています。そのため、将来、養護教諭になるうとする強い意欲があることが最も大切な条件となります。子どものからだところの健康問題への強い関心があり、人との関わりが好きで、何事にも積極的に取り組む姿勢を持っている者を望みます。また、入学後は、養護教諭に求められる基礎的な医学や看護学、教育保健学などを幅広く学習するので、そのために必要な学力（生物学や化学など理数系の科目を含む）や科学的探究心を持っている者を望みます。	養護教諭には採用当初から実践できる資質能力（心身の健康観察、救急処置、保健指導等による児童生徒等の健康の保持増進）だけでなく、学校現場での諸課題に適切に対応できる問題解決能力、自己教育力、企画・調整能力などを兼ね備えていることが求められています。これらの資質を有する人間性豊かな養護教諭を養成することが本課程の目的です。そのために本課程では、知識に関しては知っているだけでなく問題解決が図れること、態度・習慣に関しては理解するだけでなく行動化できること、技能に関してはまねるだけでなく実践化できるレベルまで深められることを重視しています。 履修にあたっては、第1学年から「学校保健」や「学校保健実習」を配置する一方で、「衛生学及び公衆衛生学」「解剖学及び生理学」「微生物学」などの医科系の基礎的知識の理解を図っています。第2学年以降は、「養護概論」「健康相談活動」「栄養学」「免疫学」「薬理概論」「精神保健」「看護学」を開設し、「養護活動実習」や「看護実習」「救急処置」などの実習科目を通して実践的スキルを修得を図り、学外保健医療施設における「臨床実習」も行ってから養護実習に臨ませるなど、専門的な知識や技能の体系的な履修を図るようなカリキュラムが組まれています。	本課程では、児童生徒等の発育発達や心身の健康に関する専門教育の学習を深め、学校におけるすべての教育活動を通して現代的な健康課題に対応できる能力を備えた養護教諭の養成を目的としており、教育目標として以下の諸点についての能力を養成することとしています。 ・健康に関する現代的課題に関心をもち、個人または集団の児童生徒等の健康情報を収集し、その「分析」から健康課題をとらえ、解決のための方法を実践する力を身に付ける。 ・保健室を訪れた児童生徒等に接した時に必要な「心の健康問題と身体症状」に関する「知識」を理解し、これらの観察の仕方や受け止め方等についての確かな判断力と対応力といった「技能」を身に付ける。 ・いじめなどの心の健康問題等への対応の観点から、心身両面の健康に関する専門的な「知識」を活かし、適切に対応する「技能」を身に付ける。 ・保健主事登用に伴い、企画力、実行力、調整能力などを身に付ける。
アドミッションポリシー	カリキュラムポリシー	ディプロマポリシー
現代学芸課程		
国際文化コース		
本コースでは、外国語のコミュニケーション能力を高めることに意欲的であり、日本及び世界各国の言語、文化や制度、あるいは政治や経済の国際的な動きに関心を持ち、これらの諸現象を多面的に理解しようとする旺盛な知的な好奇心を有する者を望みます。	本コースでは、国際共通語としての英語を中心に言語コミュニケーション能力の向上を図るとともに、欧米及びアジアの歴史・社会・文化についての理解を深めることにより「世界の中の日本」を多角的・複眼的に認識する能力を養成し、併せてグローバルな現代的課題の実践的解決に貢献しうる能力を養うことを教育目標としています。具体的なカリキュラムとしては、1年次に文化研究や社会科学における研究の基礎となる科目を学びます。2年次からは「アジア文化履修モデル」「欧米文化履修モデル」「国際社会履修モデル」のうちの一つに所属し、専門的な内容を学んでいきます。「アジア文化履修モデル」では、2年次に中国語の基礎を学びます。3年次には現代から古典に至る中国の政治・文化・社会について幅広く学び、また並行して中国語資料を取り扱うのに必要な能力を養成します。「欧米文化履修モデル」では、欧米の歴史・地理・思想・文学をはじめとする多様な科目を学生の関心に応じて履修するとともに、英語・ドイツ語・フランス語の実用的運用能力をネイティブ・スピーカーの指導の下で高めます。「国際社会履修モデル」では、2年次に社会科学における広く多様な分野について学び、3年次に法学、政治学、人類学、社会学等に分かれて各学問領域の方法論について実践的に習得します。4年次には履修モデルごとに学生の希望に沿ってテーマと指	本コースの目的は、豊かな言語コミュニケーション能力と異文化や国際社会のシステムについての高度な専門知識を備えた人材を育成することにあります。この目的を達成するため、教育目標として以下の諸点についての能力を養成することとしています。 ・国際的なコミュニケーション能力 ・「世界の中の日本」を多角的・複眼的に認識する能力 ・グローバルな現代的課題の実践的解決に貢献しうる能力

		専任教員を選び、卒業研究に取り組みます。	
日本語教育コース			
<p>本コースでは、異文化の深い理解と豊かな国際感覚を備え、外国の成人、その子弟、帰国子女等に日本語を教えるための高度な専門性を備えた人材を育成することを目的としています。よって次の(1)から(3)に該当する者を望みます。</p> <p>(1) 日本の文化及び異文化に対する広い興味、関心を有していること</p> <p>(2) 日本語及び外国語についての高い関心を有していること</p> <p>(3) 外国語教育に対する適性を有していること</p>	<p>本コースでは、文化庁『日本語教育のための教員養成について』(2000年3月)に基づく専攻科目の構成によって日本語教育の専門家を養成します。教室内での学習だけでなく、本学に在籍する留学生との交流や海外・国内の日本語教育機関での研修、地域在住外国人や県内の小中学校に在籍する外国人児童生徒に対する日本語支援ボランティア活動などを通して、国際的な視野と実践力を身に付ける機会を提供します。これらの活動は、授業の一環としても実施します。</p> <p>各学年の履修内容は以下のとおりです。まず1年生では、日本語教師となるために必須の四つの分野(日本語教育学、日本語学、言語学、日本文化・異文化理解)の基礎的な科目を履修します。2年生および3年生では、上記四分野の専門的な内容を扱う科目を履修し、日本語教育の専門家としての知識や技能のほか、特に演習科目をとおして表現の能力を修得します。2年生後期から3年生前期にかけて行われる日本語教育実習は、知識を実践の場で試す機会となります。4年生では、発展的な専攻科目の履修とともに、指導教員ごとに行われる卒業研究へ向けたテーマの追求が学習の中心になり、思考力や表現力を磨きます。</p>	<p>本コースでは、さまざまなタイプの日本語学習者(海外の学習者、日本で生活している定住者、外国籍の幼児・児童・生徒・学生)の需要に合わせて日本語教育を実践できる人材の育成を目的としており、日本語教育学、日本語学、言語学、日本文化・異文化理解の四つの分野における基礎的および専門的知識を修得したうえで、以下の能力を備えることを目標にしています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習者のレベル、学習環境等に応じて学習内容、教材、教育方法を組み立て、それらを柔軟に改善していくことができる。 ・さまざまな問題に対して国際的な視野から考察することができる。 ・学校、職場、地域における多文化共生の推進に積極的に参加できる。 	
臨床福祉心理コース			
<p>多様な人々が対等な立場で互いに尊重しあい支えあって共に生きていく社会を実現するためには、解決すべき様々な心理的・社会的問題が存在しています。本コースでは、これら心理的・社会的問題の発見とその緩和・解消のために必要とされる総合的な知識と能力を養い、将来対人援助の分野で専門的・調整的役割を果たすことのできる優れた人材の養成を目的としています。</p> <p>従って、これらのことに対して強い関心を持ち、社会福祉学・臨床心理学などの学際的・実践的な視点から積極的に取り組む態度を持っている者を望みます。</p>	<p>本コースでは、多様な人々が対等な立場で互いを尊重し、支え合って共に生きていくような社会を実現するために、社会福祉学と臨床心理学について、体系的かつ総合的に学ぶことによって現代社会に生きる人間のあり方についての理解を深めることを目的としています。そして、福祉、教育、保健、医療、矯正などの様々な領域での相談活動やソーシャルワークを行う専門職に相応しい人材を養成することを目指します。</p> <p>これらのことを達成するために、「人間理解」「生活のシステム」の科目区分を立て、臨床心理学と社会福祉学の二本柱を一体化させた形で学ぶことのできるカリキュラムを組んでいます。1、2年次において、地域福祉論、臨床心理学などの基礎的な分野を履修した上で、2、3年次にそれらの専門的科目に加えて、3年次には、社会福祉実習、臨床心理実習の履修を進めるとともに卒業研究では、ゼミナール形式で論文を作成します。</p>	<p>本コースの目的は、広く人間の心身とその生活を統合的に学ぶという人間学的な視点から、病や障がいなどの心身問題や貧困や介護などの生活問題を支援する新たな専門性を確立することです。そのために、主に社会福祉学と臨床心理学のコラボレーションを通して、これを体系的かつ実践的に学び、さらには現場での実習や体験を重ねて、現代社会に生きる人間のあり方について広く理解を深めていきます。そして、福祉、教育、保健、医療、矯正などの様々な領域での相談支援や実践的活動に取り組む専門職の育成を目指します。</p>	
造形文化コース			
<p>本コースでは、(1)及び(2)に該当する者を望みます。</p> <p>(1)実技制作(金工・陶芸・染織・ガラス・プロダクトデザイン)と理論(西洋・日本美術史)の両面にわたって追求しようという情熱を持った者</p> <p>(2)豊かで柔軟な感性を持ち、優れた芸術作品や造形活動に対する興味と関心を持った意欲的な者</p>	<p>本コースでは、生涯教育に関する諸分野の内、美術・工芸分野における知識や技術を身につけ、指導的役割を果たせるようになることを教育目的としています。これを達成するために次のカリキュラムにより教育を行います。</p> <p>1、2年次までは実技や美術史の基礎から学び始めます。実技では「絵画Ⅰ・Ⅱ」「デザインⅠ・Ⅱ」等で描画力やデザイン能力を養うとともに、「造形基礎Ⅰ～Ⅳ」で、1年では4種類、2年では2種類の工芸技法の基礎を学びます。美術史では「造形芸術概論」に始まり「芸術概論」「西洋美術史概論Ⅰ・Ⅱ」「日本美術史概論Ⅰ・Ⅱ」で、西洋と日本の美術史の基礎を学びます。</p> <p>3・4年次では、専攻に分かれ、理論と実技の両面にわたる広い視野を持つとともに、各分野での技術や知識を深めます。実技分野では陶芸、染織、金工、ガラス、プロダクトデザインの中から一つを選択し、卒業研究では作品を制作します。美術史分野では西洋美術史か日本美術史を選択し、卒業研究では論文を作成します。</p>	<p>本コースでは、生涯教育に関する諸分野の内、美術・工芸分野における知識や技術を身につけ、指導的役割を果たせるようになることを教育目的としています。本学に4年以上在学し、『履修の手引き』に定める科目及び最低履修単位数を修得すると共に、本専攻の専門科目の履修を通じて、美術史や造形実技の分野で高度な専門性を身につけていると認められること、並びに卒業研究(論文・制作)の審査によって以下の点において、社会への貢献の水準に達していると認められることが、学位授与の要件である。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①美術史に対する知識・理解並びに造形実技に対する高度な専門的技術や表現力 ②学際的に課題を追究する姿勢 ③問題発見や問題解決能力 ④論理的思考力・情報収集力や編集能力 	
情報科学コース			
<p>本コースでは、情報科学の深い理解に基づく、豊かな発想、高い表現力と問題解決能力を備え、新しい社会を創造していける人材の育成を教育目標としています。</p> <p>こうしたことに強い関心を持ち、コンピュータや情報通信ネットワークの専門知識を活かしてIT産業やコンテンツ開発などの分野で活躍しようとするような強い意欲を持った者を望みます。</p>	<p>本コースでは、情報科学に関する幅広い専門知識・活用能力を身に付け、かつ所定の単位を修得した学生は、卒業が認定されます。教育目標としては、以下の諸点についての能力を養成することを目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報科学を中心とした幅広い専門知識と実践能力 ・情報収集力、情報発信力、コミュニケーション能力など、情報を集め表現する能力 ・論理的思考力、問題発見・分析・解決能力など、情報を生かした思考力 ・情報システムの本質的理解、及び、システム開発のための基礎能力 ・情報倫理、情報セキュリティなどを理解した管理運営能力 	<p>本コースでは、情報化社会に即戦力として貢献できる人材の育成を目指しています。そのような人材の育成に向け、1、2年次では、情報科学の基礎理論に加え、論理的思考力とプレゼンテーションスキル、さらに幅広い分野の基礎的な知識を身に付けます。3、4年次ではそうした基礎に立って、より実践的・専門的な視点を学べるような授業科目を設けています。教育工学、プログラミング、情報通信ネットワーク、情報システム、情報メディア、認知科学など、情報科学の本質を理解し活用するための様々な科目を用意しています。3年次からは各自が学究したいテーマを選び、ゼミ</p>	

		形式で教員の指導を受けながら研究の方法を学ぶとともに、実践力を身に付けます。
自然科学コース 宇宙・物質科学専攻		
<p>本コースでは、自然科学と科学技術の発展が著しい現代において、最も基本となる自然科学に対する深い理解力を持ち、さまざまな場において、その力を生かして社会に貢献できる人材の養成を目的とします。そのため、現在特に興味を持っている物理・化学・生物・地学などの自然科学をさらに深く学びたいという意欲を持つ者を望みます。興味を持つ分野に応じて、宇宙・物質科学専攻と分子機能・生命科学専攻のいずれかを選択して受験してください。</p>	<p>本専攻のカリキュラムでは、物理学と天文学（宇宙物理学）に基盤をもつ専門性の高い内容を学修します。本専攻では、「力学」「電磁気学」「熱統計力学」「量子力学」の物理学4分野と、「天文学」「宇宙物理学」「相対論」の宇宙科学3分野の計7分野を主に学びます。それぞれの分野は互いに独立ではなく、相互に重なる学修部分を持つので、学年進行に伴い学生は幅広く関連づけられた視野に立脚した専門的知識を修得することができます。</p> <p>1年次前期では、初年次演習およびコース共通である専門科目の「物理学」「化学」「生物学」「地学」、専攻科目では「物理数学Ⅰ」「物理数学演習」を学びます。後期には、教養科目およびコース共通の「化学実験」「物理学実験」、専攻科目では「物理数学Ⅱ」「力学演習」「力学Ⅰ」を学びます。</p> <p>2年次には、引き続き教養科目を学ぶと同時に、コース共通科目として「生物学実験」「地学実験」を学びます。専攻科目としては、「電磁気学Ⅰ、Ⅱ」「電磁気学演習」「基礎天文学Ⅰ」「基礎天文学Ⅱ」「熱統計力学」「熱統計力学演習」を学びます。</p> <p>3年次には、より専門性の高い実験「物質科学実験Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ」と「宇宙科学実験Ⅰ、Ⅱ」が始まります。また、専攻科目では「量子力学Ⅰ」「量子力学演習」「量子力学Ⅱ」「宇宙科学Ⅰ、Ⅱ」「相対論」を学びます。前期後半には学生の研究室配属が行われ、後期から研究室での研究活動が始まります。</p> <p>4年次には、配属された研究室ごとに行われるゼミナールや専門的講義が中心となり、各自がテーマを持って卒業研究に取り組んでいきます。10月上旬には、卒業研究の進捗状況を発表する「卒業研究中間発表会」が行われます。これには2年生と3年生も出席しますが、卒業研究の雰囲気体験や勉強意欲の動機づけになっています。2月中旬には、卒業研究の成果を発表する「卒業研究口頭発表会」が行われます。</p>	<p>本専攻では科学技術やその問題に自ら向き合える高い知識や技能を修得し、物理学と天文学（宇宙物理学）の複合領域で活躍できる以下のような能力の養成を行っています。</p> <p>科学や技術に関する議論を、背景となる基礎的・専門的知識を用いて、もしくは実験や観察を通して、論理的に思考することができる。【思考・判断】</p> <p>豊かな人間性と幅広い現代的教養を修得するとともに、社会的な見地から科学と技術のあり方を考察する力を身につけている。【知識・理解】</p> <p>「物理と宇宙」に関する広い知識・技術や探求能力を修得している。【技能・表現】</p> <p>地球的・国際的視野ならびに地域に立脚した視野のもと、科学や技術に関する諸問題に関心を持ち、解決に向けて多角的に分析・考察しようとする能力がある。【関心・態度】</p>
自然科学コース 分子機能・生命科学専攻		
<p>本コースでは、自然科学と科学技術の発展が著しい現代において、最も基本となる自然科学に対する深い理解力を持ち、さまざまな場において、その力を生かして社会に貢献できる人材の養成を目的とします。そのため、現在特に興味を持っている物理・化学・生物・地学などの自然科学をさらに深く学びたいという意欲を持つ者を望みます。興味を持つ分野に応じて、宇宙・物質科学専攻と分子機能・生命科学専攻のいずれかを選択して受験してください。</p>	<p>本専攻のカリキュラムは、生命科学と分子機能科学に基盤をもつ専門性の高い内容を学修します。「細胞生物学」「遺伝学」「植物生理学」の生命科学3分野と、「生物有機化学」「生物物理化学」「有機化学」の分子機能科学3分野の計6分野は、互いにそれぞれ重なる学修部分を持ち、学年進行とともに互いの重なりが理解を深めるきっかけとなります。</p> <p>1年次は、初年時演習および教養科目を含めた共通科目を中心に学び、専門科目では科学全般の基礎として「物理学」「化学」「生物学」「地学」と「化学実験」「物理学実験」を専攻共通として、コース科目として「分子生命基礎」「生物科学基礎ゼミナールⅠ、Ⅱ、Ⅲ」「基礎化学ゼミナールⅠ、Ⅱ、Ⅲ」を学びます。</p> <p>2年次は、引き続き共通科目を学ぶと同時に、コース共通科目として「生物学実験」「地学実験」を学びます。専攻科目は、「細胞生物学」「遺伝学」「植物生理学」「生物有機化学」「生物物理化学」「有機化学」6分野の専門基礎的な講義を学修します。</p> <p>3年次から4年次では、3年次の前半に「細胞生物学」「遺伝学」「植物生理学」「生物有機化学」「生物物理化学」「有機化学」6分野の専門的な講義と実験を2年次に引き続き学修し、3年次後半より、卒業研究に必要な実験を学修し、集大成の卒業研究へと向かいます。</p> <p>4年次には、各自のテーマで卒業研究に取り組み、卒業論文を執筆します。</p>	<p>本専攻では、科学技術やその問題に自ら向き合える高い知識や技能を修得し、化学と生命の複合領域で活躍できる以下のような能力の養成を行っています。</p> <p>科学やその技術の議論を、実験や観察もしくはその情報を通して論理的に思考することができる。【思考・判断】</p> <p>豊かな人間性と幅広い教養を修得するとともに、社会的な見地から科学技術のあり方を考察する力を身につけている。【知識・理解】</p> <p>「生命体と分子」に関する広い知識・技術や探求能力を修得している。【技能・表現】</p> <p>幅広い地球的・国際的視野と同時に地域の視点に立ち、科学や技術の諸問題に関心を持ち、理解考察しようとする能力。【関心・態度】</p>
アドミッションポリシー	カリキュラムポリシー	ディプロマポリシー
大学院教育学研究科（修士課程）		
<p>本学のアドミッション・ポリシーでは、平和で豊かな世界の実現に寄与し、幅広く深い教養、人間性及び総合的な判断力を身につけた教員・社会人を育成することを目的としています。</p> <p>大学院教育学研究科は、その基盤の上に、学校教育に関わる理論的、実践的な研究と教育及び人間・社会・自然に関する基礎的な研究と教育を行うことにより、実践力と専門的能力を備えた人、教育に関するさまざまな分</p>	<p>修士課程は、教科専門並びに教育実践に拘わる研究能力を有する教員の育成を図ることを目的とします。併せて現代的課題の探求に取り組む学芸分野の有為な人材の育成をめざします。また、現職教員及び社会人においては、修士課程をさらなる専門性の向上を図る場として位置付けます。</p>	<p>修士課程の修了要件は、当該専攻に2年以上在学し、所定の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上で、学位論文の審査及び最終試験に合格することが必要です。学位論文については、すべての専攻で審査における①評価項目、②評価基準、③評価方法が公表され、「愛知教育大学教育学研究科学位論文審査要項」に基づき学位授与の可否が審議決定されます。</p>

<p>野での発展に寄与できる人、社会のさまざまな分野における教育に携わる仕事のできる人の養成をめざしています。</p>		
<p>発達教育科学専攻</p>		
<p>教育学</p>		
<p>基本理念と目標 教育という営み自体は、学校が制度として確立する以前の昔から人間がずっと行ってきたことだと考えられます。現代では教育という学校教育のことを想定する場合が一般的ですが、実際には学校以外の場面で行われる教育的活動もたくさんあり、それぞれが人間の発達に重要な役割をはたしています。本領域は、そうした多岐にわたる教育的活動を、さまざまな観点から広く追究し、教育の諸実践に活かすことのできる知見を提供することを目標としています。本領域では、教育哲学・教育方法学・社会教育学・教育制度学・教育法学・教育社会学・キャリア発達研究などの諸学問分野を基礎としながら、誕生から死に至る間の、家庭・地域・学校・社会などのあらゆる場所における「人を育てる」営みについての、原理的・理論的・実証的・実践的な研究を進めます。そのうえで、これらについての深い洞察を持った高度な職業人と研究者を養成します。</p> <p>期待する学生像 本領域では、教育学諸分野の基礎知識を有し、それを一層深化させることで、以下のような将来の目標につなげることを希望する人物を求めています。</p> <p>① 教育現場において、主体的に課題を設定して改善に取り組む意欲・能力を有する教員。 ② 教育行政・マスコミなど教育をとりまく分野において、得られた学識を活用して働く人。 ③ 研究者としてのディシプリンを修得して、大学院博士後期課程へ進学する人。</p>	<p>本領域の教育目的である「家庭・地域・学校・社会などのあらゆる場所における『人を育てる』営みについての原理的・理論的・実証的研究を進める」ために、また、学生の育成方針である「今日の教育現場の諸課題に科学的・実践的に対応できる人物を育てる」ために、本領域では、下記のような授業科目群及び科目を配置し、カリキュラムを編成しています。</p> <p>1. 教育学領域科目 教育哲学特論・演習、教育思想特論・演習、日本教育史特論・演習、教育社会学特論・演習、教育方法学特論・演習、生活指導特論・演習、教育課程特論・演習、人格形成特論・演習、リテラシー教育特論・演習、教育制度学特論・演習、教育法学特論・演習、社会教育学特論・演習、キャリア・ガイダンス研究特論、キャリア・カウンセリング研究特論、キャリア発達研究演習、教育学研究特論など。</p> <p>2. 教育心理学領域科目及び所属領域以外の領域科目 3. 教科教育専攻科目及び自由選択科目 4. 特別研究科目（「修士論文」指導）</p>	<p>本領域では、教育哲学・教育史学・教育方法学・社会教育学・教育制度学・教育法学・教育社会学・キャリア発達研究などの諸学問分野を基礎としながら、誕生から死に至る間の、家庭・地域・学校・社会などのあらゆる場所における「人を育てる」営みについての原理的・理論的・実証的研究を進めることを目的としています。同時に、また、今日の教育現場の諸課題に科学的・実践的に対応できる学生を育成することをめざします。このような学びと活動を通して、以下のような人物を養成することを目標としています。</p> <p>① 教育現場において、主体的に課題を設定して改善に取り組む意欲・能力を有する人。 ② 学校教育のみならず、社会教育、教育行政、福祉領域、少年司法、キャリア支援等に関わる高度な職業人。 ③ 研究者としてのディシプリンを修得して、大学院博士後期課程へ進学する人。</p>
<p>教育心理学</p>		
<p>基本理念と目標 本領域では、教授・学習心理学、発達心理学、教育社会心理学、臨床心理学等の心理学の視点から、教育という多面的で重層的な活動や実態を、実験や調査等に基づき実証的にとらえることのできる人材の育成を目標としています。</p> <p>大学院での研究活動としては、院生各自が抱いている心理学に関わる関心をもとに、実験、調査、観察、事例研究などを通して修士論文の作成をめざしています。</p> <p>期待する学生像 ・心理学諸分野の基礎知識を有し、それらについて深く学び、研究する意欲を強く持つ人。 ・教職やその他の社会人としての経験をもとに、心理学への関心をもち、心理学の専門知識・能力の向上や、実践的な課題についての理解を深めることをめざす人。</p>	<p>本領域では、心理学を構成する下記の各分野に関する研究知見・技術の獲得、及び研究課題を自ら発見し、実証的に検討する能力の育成を目指します。</p> <p>主に次の特論・演習を開設しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教授・学習心理学に関する特論・演習においては、児童生徒の学習のメカニズムやその支援としての教授活動の方法等について理解することを目指します。 ・発達心理学に関する特論・演習においては、人間の発達の変化に関連する諸現象を心理学的視点から深く解明することを目指します。 ・教育社会心理学に関する特論・演習においては、社会心理学の観点から教育問題を論理的に思考し、問題に対応できる能力の育成を目指します。 ・臨床心理学に関する特論・演習においては、事例研究や検査法等の専門的研究方法の習得および援助に関する実践的理解を深めることを目指します。 ・特別研究Ⅰ・Ⅱにおいては、毎週指導教員の指導を受けながら修士論文を作成するとともに、中間発表会をおこない、他の教員や大学院生から様々な意見を聞くことで研究への意欲・関心を高めるとともに自身の研究テーマについて論理的に思考する能力を養成します。 <p>2年間の研究成果として修士論文の作成をおこないます。また、2年間のなかで研究成果を学会発表することも勧めています。</p>	<p>本領域では、様々な心理学の知見や技術をもとに学校教育に関わる諸問題を実証的に分析して、教育実践に応用できる教員の養成あるいは教育の発展に広く貢献できる人材の育成を目指しています。教育目標として以下の諸点についての能力を養成することとしています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・心理学の研究を通して、教育問題を論理的に思考することができる【思考・判断】 ・教授・学習心理学、発達心理学、教育社会心理学、臨床心理学等の心理学の知識を持ち、学校教育に関わる諸問題に適切に運用できる【知識・理解】 ・実験、調査、観察、事例研究、心理検査等の専門的研究方法を身につけ、学術的文章としてまとめることができる【技術・表現】 ・心理学の諸分野について深く学び、研究する意欲を強く持ち、教育の問題に積極的・継続的に活用しようとする【関心・態度】
<p>幼児教育</p>		
<p>基本理念と目標 人間形成の基礎を培う乳幼児期の発達と教育を研究対象とする本領域は、幼児教育学、幼児心理学、保育内容学、児童福祉などの専門分野から構成されています。幼児を取り巻く社会や文化についての理解や、幼児教育の今日的課題への対処や改革、社会的な要請としての子育て支援や障がい児保育、幼・小の連携なども視野に入れています。</p> <p>幅広い知識を習得するとともに、理論と実践との有機的連携を図り、幼児教育の創造開発に寄与できる高い専門性を有した保育者や</p>	<p>本領域のカリキュラムは、幼児教育学、幼児心理学、保育内容学、児童福祉の分野の講義・演習で構成されています。幼児教育関連の研究者、もしくは研究者的な視点を有する実践者として、専門的な知識と広い見識とを併せ持つことが必要のため、4分野の講義・演習を全般的に履修することを推奨しています。幅広い分野の学生や社会人など、多様な背景を持つ入学者をも対象として、社会的ニーズを視野に入れた教育と研究を行い、考え方の多様性を知り、可能性を高めます。そのために、双方向的な授業、幼児教育現場との連携を図りながらの事例研究や調査など、柔軟かつ実践的な教育を実施しています。</p>	<p>本領域では、人間形成の基礎を培う乳幼児期の発達と教育・保育のあり方について、高度な専門性を必要とする職業を担うことのできる優れた能力を持った人材の育成を目指しており、教育目標として以下の能力を養成します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児期の発達と教育・保育のあり方に対して創造的に思考し、深い洞察を身につけている。 ・乳幼児期の発達と教育・保育のあり方について、必要な基礎知識と専門知識を体系的に習得し、諸問題を解明することができる。

<p>研究者の育成とりわけ保育者養成に携わる研究者を育成したいと考えています。また、現職の保育者を積極的に受け入れ、資質の向上を図り、幼児教育の現場に沿った実践的な課題解決能力と指導力が発揮できるように教育・研究を行います。</p> <p>こうした課題に応えられるカリキュラム編成をもとに、附属幼稚園や地域の幼稚園・保育所・施設などの実践に密接に関わることを意識して研究課題を追求していきます。研究対象の特性上、フィールドでの調査や観察、臨床的なアプローチ、統計などの様々な研究方法についても学びます。</p> <p>期待する学生像</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 幼児教育学、幼児心理学、保育内容学、児童福祉に関する基礎的知識を持ち、さらに専門的に研究することによって、子どもたちの能力や個性に応じた支援のできる知識と実践的な指導力を兼ね備えた保育者を志す人 2. 幼児教育学、幼児心理学、保育内容学、児童福祉等の諸分野の専門性を深め、幼児教育の進展に寄与する研究者や、保育者養成校の教員を志す人 3. 現職としての経験による実践的な課題を省察し、幼稚園、保育所、施設などの場で、豊かな学識とそれに基づく高い実践的力量を持ち、幼児に関わる様々な分野において中核的な立場での活躍を志す人 	<p>同時に、それぞれの学生の関心を研究テーマへと焦点化するために、1年次より専攻する分野の教員を指導教員とします。具体的な課題を踏まえつつ、対象とする研究方法を習得し、批判的・論理的思考力、課題探求力、問題解決力、表現能力、コミュニケーション能力を培いながら、修士論文の作成につなげる研究を進めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児期の発達と教育・保育のあり方における実践と理論の有機的連携を図り、さまざまな事象や課題について実際に対応することができる。 ・乳幼児の発達と教育・保育に深い関心を持ち、新たな価値を創造しようとする。
<p>生活科教育</p>		
<p>基本理念と目標</p> <p>「生活科」や「総合的な学習」の実践では、子どもの興味・関心や身近な生活課題、教科横断的な課題などにもとづく体験的な学習、調査活動的な学習、問題解決的な学習などを重視します。子どもたちが自ら自分の願いや目当て、課題などを見つけ、自ら学び、考え、主体的に判断し、これらをよりよく成就・解決したり、問題の解決や探究活動に主体的、創造的に取り組み、自分の生きがいや生き方を考えたりする学習を求めているからです。そして、今日の学校教育と学校改革においては、このような「生活科」及び「総合的な学習」の理論と実践が必要不可欠と思われるからです。なぜなら、これらは子どもたちの「生きる力」を培う創造的な教育活動であり、教師の自己変革や授業改革、学級・学校づくり、教育の本質追究等にもつながる重要な教科や時間だからです。</p> <p>本領域は、これらの実践に必要な感性や情性、知性などが豊かで、高度な構想力や指導力、分析力などを発揮できる力量豊かな教師の養成を目指しています。</p> <p>期待する学生像</p> <p>従来の伝統的な教科とは異なる生活科および総合的な学習の創設の趣旨や理念、その特質についての基本的な知識と理解を有する人。これらの教科等が目指している子ども像に共感し、その理論と実践を積極的に学び、それらを改善することに意欲のある人。その子ども像とは、自分や身近な人々、社会及び自然とのかかわりに関心を持ち、自分自身と自分の生活について見つめ考える子ども、日常生活や社会の矛盾と問題の解決や探究活動に主体的、創造的、協同的に取り組む子どもです。そして、専門的知識・技能と研究能力をもち、さらに実践的力量のある教員を志す人。また、そのような教員の育成に携わる研究者を志す人を求めています。</p>	<p>本領域においては、生活科および総合的な学習の時間に関する原理的理解ならびに実践的応用力に関わる内容について取り上げ、次に示す科目を履修します。</p> <p>「生活科・総合的学習授業研究」では、具体的な授業実践を取り上げ、事例分析を通して実践の豊かさを学びます。演習科目である「生活科・総合的学習教材開発演習」「生活科・総合的学習カリキュラム演習」「生活科・総合的学習比較授業論演習」では、それぞれ教材論、カリキュラム論、授業論を取り上げ、大学院生の探究的な演習により授業を進めます。特論科目となる「生活科・総合的学習教育課程特論」「生活科・総合的学習内容学特論」では、最新の知見のみならず、歴史的・古典的な視点から国際的視点に至るまで幅広く講義し、生活科および総合的な学習の時間の原理的理解をめざします。</p>	<p>本領域においては、生活科・総合的な学習の特質である教科横断的な課題などに基づく体験的な学習、調査活動的な学習、問題解決的な学習について深い知識や興味を持った力量豊かな教師の養成を目的としています。領域においては、生活科や総合的な学習の理論と実践を学ぶことで、理論的研究だけでなく、実践に必要な感性や情性、知性など幅広い総合的な力量を備えた次のような人材の育成をめざしています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・身近な自然や社会、人の営みに関心を持ち、興味を持って自ら関わることができること ・生活科・総合的な学習に関する基礎的理解を深め、教科・領域に関わる知識を深めること ・生活科・総合的な学習の指導者として必要な技能および研究の方法を身につけること
<p>日本語教育</p>		
<p>基本理念と目標</p> <p>本領域の教育目標は、国内外の学校をはじめとするさまざまな教育機関で日本語教育や異文化間教育に従事する人材の養成であり、つねに広い視野に立って専門性を深める能力の育成を心掛けています。本領域は、教育の現代的課題である日本語教育に関する諸問題について、社会、文化、言語、教育など</p>	<p>本領域においては、日本語教育学分野をはじめとして、言語学分野、日本語学分野の各分野の科目を履修することで、言語や日本語の実態についても理解と専門性を深められることを目指しています。また異文化理解のための科目を配置しており、国際理解についての幅広い姿勢と専門性を養うことができます。</p> <p>具体的には、異文化コミュニケーション特論、異文化間教育方法研究、日本語教育実践研究、日本語教育</p>	<p>本領域においては、国内外の学校をはじめとするさまざまな教育機関で日本語教育や異文化間教育に従事する人材を育成することを教育上の目標としています。日本語や日本文化をはじめとして、広く世界の諸言語・諸文化をめぐる問題への関心と広い視野に立って専門性を深め、教育目標として、以下の諸点についての能力を養成します。</p>

<p>の広い視野から研究を深めるとともに、学校をはじめとする様々な教育機関で日本語教育に従事する人材の育成を目指します。また、近年、日本国内で増加している外国人児童生徒の教育についても、重点的な教育研究を行っています。</p> <p>期待する学生像 本領域では、次のような学生を求めています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本語や日本文化をはじめとして、広く世界の諸言語・諸文化をめぐる問題に関心を持てる人 ・外国人への日本語教育などを通じて、国際的な相互理解のあり方を考えることができる人 ・高度な専門知識を獲得し、学界、教育界や社会で求められている責任を果たし、言語や文化に関わる教育・研究の推進にかかわっていく意志と、職業人としての強い倫理を持つ人 	<p>特別研究、言語科学研究、対照言語学、言語政策論、言語文化史、日本語学特論、現代日本語研究などの科目を隔年で開講しており、各自の興味に従って選択しつつ専門性を深めることができるようにカリキュラムが組まれています。</p> <p>大学院での研究の成果として、一年次から指導教員による助言のもとに修士論文の構想と作成に取り組みますが、授業だけにとどまらず、年に数回行われる勉強会を通して院生の自主的な研究態度と相互交流を図ります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国際的な相互理解のあり方を考えることができる ・言語や文化に関わる教育・研究の推進にかかわっていく高度な専門知識を獲得し、学界、教育界や社会で活躍できる ・外国人への日本語教育の方法を身につける ・日本語や日本文化をはじめとして、広く世界の諸言語・諸文化への理解を深め、積極的に交流活動に参加しようとする
情報教育		
<p>基本理念と目標 現在では、公立学校のほとんどがインターネットに接続されており、そのうち半数以上の学校が高速インターネットに接続されている。家庭においてもパソコンやスマートフォンを使ったインターネットの利用が広がっています。急激な情報化の流れのなかで、現代の子どもたちは、自分自身の安全を確保しつつ情報化社会に対応してゆく能力を身につけることが必要とされています。情報教育に関して適切な指導ができ、さらに、学校の情報環境を利用してさまざまな教科で、わかりやすい授業を展開できる教員が求められています。本領域の学生は、情報教育のあり方を含め、学校における情報教育に関する諸問題の研究とともに、広く情報技術を活用した教育支援のあり方、新しい指導法の開発の研究も行います。さらに、学校で必要とされる、サーバーの管理運営やメディア教材開発などの実践技術も修得します。</p> <p>期待する学生像 本領域では、本学や他大学の学部からの進学者、現職教員や社会人など職業を持っている者、留学生など、多様な学生を受け入れています。</p> <p>本領域が期待するのは、情報教育関係の知識・研究態度を身につけ、学校や教育関連分野で情報教育の指導者・研究者となり得る人材です。具体的には、次のような学生像を想定してカリキュラムを組んでいます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報教育に興味のある者 ・わかりやすい授業を実践するための教材開発、情報機器を利用した授業実践・授業カリキュラムの開発に興味のある者 ・教育に有用なシステム開発に興味のある者 	<p>本領域では、学校や教育関連分野で情報教育の指導者、研究者となり得る人材、さまざまな教科で情報環境を利用した授業を展開できる人材を育成するために、主に次のような科目を履修することを課しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報教育特論等においては、学校における情報教育のあり方について学ぶ。 ・学習科学特論等においては、学習支援のツールとして利用されるシステムの開発について学ぶ。 ・教育工学特論等においては、教育環境の改善に役立つ教育工学的な手法について学ぶ。 ・メディア教育特論等においては、コンピュータを用いたメディア教材の開発について学ぶ。 ・教育システム開発特論・ネットワーク利用教育特論等においては、教育現場で使用する各種システムの開発、サーバーの管理運営等について学ぶ。 <p>学生は2年間の研究の成果として修士論文の作成を行なう。</p>	<p>本領域では、情報教育に関連する知識、研究態度を身につけ、学校や教育関連分野で情報教育の指導者、研究者となり得る人材を育成します。また、学校の情報環境を利用して、さまざまな教科で、わかりやすい授業を展開できる人材を育成します。教育目標としては、以下の諸点についての能力を養成することを目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報教育に関連する諸問題について探究する能力 ・情報技術を活用した教育支援のあり方や、情報機器を利用した授業カリキュラムについて探究する能力 ・わかりやすい授業を実践するためのメディア教材を開発する能力 ・学校で必要とされるサーバーの管理運営ができる能力
特別支援教育科学専攻		
<p>基本理念と目標 平和に寄与し、幅広い教養・人間性及び総合的な判断力を身につける本学の教育理念を基盤にし、教育に関わる理論的・実践的研究を進め、実践力と専門的能力を備え教育の様々な分野で活躍できる人材の育成を目指す本学専攻科の理念を共有する本専攻は、特に障害者の教育と生涯にわたる支援に関わる取り組みについて、次のような基本理念と目標を持って有為な人材の育成に携わります。</p> <p>本専攻では、障害者のニーズに適切に対応でき、広範な実践的指導力を有する専門職、さらには障害者の教育や福祉に関する高度、かつ総合的・多面的・柔軟な研究を進展していく人材を養成することを目的としています。そのため、基礎から応用・実践学までの幅広い講義、教育・心理・福祉・医療の連携を重視した講義を開講するとともに、地域の教育・福祉機関と連携することで、高度な実践的指導力の育成を図っています。</p>	<p>本専攻では、主として、視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者、病弱者についての教育(特別支援教育)と障害者の生涯に渡る支援(福祉)という二つの大きな柱に基づく専攻科目を履修します。特別支援教育科目においては、障害者の教育・指導法に加えて、心理・生理・病理に関する学びを通して、高度な専門的知識の修得を目指します。また、福祉科目においては臨床哲学やソーシャルワークといった対人援助の根幹にかかわる事項や実践活動について学びます。</p> <p>はじめの1年における教育目標は、学生が主体的に研究テーマを発掘し、修士論文の構想を固めることです。その為、特別支援教育と福祉に関する概念についての理解を図り、自らの研究テーマを多面的に捉える能力の基盤を養います。続く2年目では、文献講読や論文執筆と推敲を重ねた上で、特別支援教育科学の発展に寄与する研究論文を完成させます。尚、現職教員等の有職者に対しては、長期履修モデルで上記のプロセスをゆっくりと丁寧に進めていけるように指導を行います。</p>	<p>本専攻では、特別支援教育及び福祉領域における教育・対人援助活動に高度な専門的知識と実践力を発揮する人材の育成を教育上の目的としています。その為、以下の諸点についての能力を育成することを目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育科学の研究を通じて、論理的・多面的に思考すること。 ・特別支援教育と福祉及びその近隣の学問(心理学など)における理論的知識を持ち、専門的な説明のみならず平易な言葉で説明すること。 ・修得した専門的知識を実践活動において活かすこと。 ・常に自らの実践活動を省察し、最新の研究知見等を踏まえて自らの実践活動を改善する態度を貫くこと。

<p>期待する学生像 特別支援教育科学専攻は、主として聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者、病弱者についての教育、障害者の生涯にわたる支援という視点に立つ福祉という二つの大きな柱によって構成されています。ゆえに、これらに関する基本的知識を有し、障害者の個々のニーズに応じた教育・福祉の研究並びに実践に強い意欲を示し、将来これらについての研究・実践における指導的立場を目指すものを望みます。また、学校教育法の一部改正により平成19年から開始された特別支援教育では、特別支援学校が障害児教育に関わる地域のセンターとして機能することが求められるようになり、更に小・中学校においても学習障害（LD）、注意欠陥多動性障害（AD/HD）、広汎性発達障害（PDD）などの発達障害児への積極的な支援が求められるようになりました。本専攻においても、これらの時代の要請に合わせ、個々のニーズに対応した教育の実現に強い意欲を示すものを望みます。</p>	<p>つまり、本専攻では特別支援教育科学に関する専門的な知識や能力の育成を図るようカリキュラムが編成されているといえます。</p>	
<p>養護教育専攻</p>		
<p>基本理念と目標 本専攻は、全国に先駆けて1993年に新設したものであり、「養護教諭のあり方の基盤となっている養護教諭論、養護活動特論、養護活動研究を主体とした『養護教育学』は教科の専門領域とは異なることから、養護教諭の専門について学び研究できる固有の専門領域が必要である」との理念のもとに設置しました。 加えて、養護教諭には、学校におけるすべての教育活動を通して、ヘルスプロモーションの中核となって児童・生徒等の心身の健康の保持増進や、発育・発達支援を行うことが求められています。そのために、本専攻では、健康に関連した諸科学の研究成果を活用して、多様な課題に対応できる高度な専門的知識と能力を有する養護教諭及び研究者を育成し、もって養護教育学および関連諸科学の発展に寄与することを目的とします。</p> <p>期待する学生像</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 養護教育学や関連諸科学の基礎となる知識を有し、それらについてさらに深く学び研究する意欲を持っている人 2) 関連諸科学の基本的学識を有し、教育現場における理論と実践を融合させる養護教育学研究に興味・関心を持っている人 3) 教職の経験を生かした実践的研究を分析し、他校の教育実践に活用できるような理論を導き出すことに興味・関心を持っている人 4) 教職をはじめ社会人としての経験をもとに、養護教育に関する専門的能力の向上を目指し、実践的能力や学術的能力の研鑽に意欲を持っている人 	<p>本専攻では、これからの時代を担っていくに足り得る高度な専門的能力を持ち、実践的研究能力を有する養護教諭及び研究者の育成を目指しています。また、現職養護教諭の再教育の場として、学校での保健管理と保健教育を担当する高度な能力を備えた養護教諭の養成を目的としています。学際的な学問である養護教育学及び基盤となっている学問である基礎医学、公衆衛生学、栄養学、臨床心理学、看護学、学校保健、小児保健などの諸分野の研究を推進し、それぞれの分野がもつ課題の解明を目指します。主に次の科目、「養護教育学特論・演習」「生体機能学特論・演習」「学校疾病学特論・演習」「学校栄養学特論・演習」「学校精神保健特論・演習」「学校看護学特論・演習」「学校保健特論・演習」「保健医学特論・演習」「養護実践研究」を履修します。2年間の研究の成果として修士論文の作成を行います。修士論文の作成指導には、主指導教員1名・副指導教員2名の体制で指導に当たっています。養護教育講座の全教員参加の下で、入学年度の9月に研究計画発表会、修了予定年度の9月に修士論文中間発表会、2月に修士論文発表会を開催して、適宜指導・評価を行っています。また、指導教員以外の教員も、大学院生から要望がある場合は、担当授業時間中だけでなく随時、助言を与えたり指導に当たったりしています。</p>	<p>養護教諭には、学校におけるすべての教育活動を通して、ヘルスプロモーションの理念のもとで児童生徒等の心身の健康の保持増進や発育発達の支援を行うことが求められます。そのために、本専攻では、健康に関連した諸科学の研究成果を活用して、多様な課題に対応できる高度な専門的知識と能力を有する養護教諭及び養護教育研究者の育成を目指しており、教育目標として以下の諸点についての能力を養成することとしています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康に関する現代的課題の解決のために個人または集団の児童生徒の情報を収集し、健康課題を捉えて解決のために実践し、その内容を研究的に省察することができる。 ・保健室を訪れた児童生徒等に接した時に専門的知識を活用して適切な判断と対応を行い、その内容を研究的に省察することができる。 ・いじめなどの心の健康問題への対応において、心身両面の健康に関する専門的知識を活用し、他職種と連携して改善・解決にあたることことができる。 ・勤務校や養護教諭集団のなかでコーディネーター力を発揮し、中核的な役割を担うことができる。
<p>学校教育臨床専攻</p>		
<p>基本理念と目標 本専攻では、「ハートのある現場志向の臨床家育成」を基本理念に掲げ、教育臨床学・心理臨床学の知識や理論の習得のみならず、それらの知見に基づき、教育分野をはじめ、広く子どもたちへの援助が求められる福祉や司法、医療など様々な臨床分野において活躍できる、高度な専門性を身につけた心理臨床家の養成を目指しています。 この理念のもと、大学院在学の間に、臨床実践に必要な心理臨床的な態度や姿勢、基本的知識、心理面接ならびに心理検査を行う技能を身につけることを目指し、大学院修了後には様々な臨床現場において高い臨床実践能力を発揮できる人材の育成を目標にしています。</p> <p>期待する学生像 本専攻では、専門的な心理臨床の知見と臨床実践力によって、心理臨床現場を訪れる方々の心理的問題ならびにそれらを取り巻く家庭・地域・社会の諸問題に対応することの</p>	<p>本専攻では、教育臨床学・心理臨床学の探求を通して、教育分野をはじめ、広く子どもたちへの援助が求められる福祉や司法、医療など様々な臨床現場においても活躍できる、高度な専門性を身につけてもらえるようカリキュラムを提供しています。 臨床心理学特論、臨床心理学面接特論などの必修講義科目においては、臨床心理実践行為を行うに必要な知識や理論の習得を目指します。臨床心理学定演習、臨床心理面接演習などの演習科目においては、心理面接ならびに心理検査を行うのに必要な基本的知識を授けた、専門的技能を身につけることを目指します。臨床心理基礎実習及び臨床心理実習などの必修実習科目では、大学院在学のうちから臨床実践の基礎となるトレーニングを積みつつ、専門的知見を身につけるのに必要な臨床心理的研究・実践技能を養成することを目指します。また、学校臨床心理学実習においては、スクールカウンセラーを始めとする学校臨床現場の専門家を志すために必要な基本的な現場体験を通して、専門性をより深く考究することを目指します。その他に提供している選択必修科目においては、それぞれの専門領域において要請される心理臨床的な態度や姿</p>	<p>本専攻では、教育臨床学・心理臨床学の幅広い知識や理論の習得を通して、それらの知見に基づきつつ、教育分野をはじめとする、広く子どもたちへの援助が求められる様々な臨床現場において活躍できる、高度な専門性を身につけた「ハートのある現場志向の臨床家育成」を目指しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門的な臨床実践力によって、臨床現場で出会う方々の心理的問題ならびに彼らを取り巻く家庭・地域・社会の諸問題を考え抜いて取り組むことができる【思考・判断】 ・専門的な知見によって、臨床現場を訪れる方々の心理的問題ならびにそれらを取り巻く家庭・地域・社会の諸問題を理解して対応することができる【知識・理解】 ・専門領域において十分に機能しつつも自らの能力に満足することなく、絶えず心理臨床家としての専門性を高める努力を惜しまない向上心を持っている【技能・表現】 ・現場で出会う相談者や他の専門職の方との違い取りからも専門的知識を超えて学んでい

<p>できる、専門家を志す人を求めています。</p> <p>具体的には、臨床心理学の知見だけでなく相談者や他領域の専門職の方とのやりとりからも学んでいこうとする謙虚でありながらも積極的な姿勢、自らの能力に自己満足することなく絶えず心理臨床家としての専門性を高める努力を惜しまない向上心を持って、現場において心理臨床実践に取り組んでいこうと考えている熱意のある学生を求めます。特に、本専攻ではカリキュラムのなかで学内外の実習を多く取り入れておりますので、主体性や目的意識を持って実習に臨むことのできる意欲のある学生を求めています。</p>	<p>勢、基本的な知識および現場で発揮する技能を身につけられるようになることを目指します。</p> <p>以上のカリキュラムを通して、大学院修了後に臨床現場において即戦力として働けるようになることを目標にしています。</p>	<p>こうとする謙虚でありながらも積極的な姿勢を持っている【関心・態度】</p>
<p>国語教育専攻</p>		
<p>基本理念と目標</p>		
<p>国語教育専攻は、ことばとことばを生みだした人間・社会・自然に対する広い認識に立って、国語および国語にかかわる言語文化(国語学、国文学、漢文学、書写・書道)の諸領域について、各自が設定した中心的課題を深く考究する場です。同時に、学校教育における国語教育においては、児童・生徒一人ひとりに異なった現実(児童・生徒とそれを取りまく地域、学校、家庭)が存在し、その個別具体性に即した課題に応えていくことが要求されます。当専攻には、国語科内容学領域と国語科教育学領域とがあり、いずれかに所属し、学び研究していくこととなりますが、両者はあい支えあふ関係にあり、教育の現場で要求される実践力の向上をはかるとともに、その基盤となる学問分野の研究能力をも高めしていく必要があります。また、その研究能力は、教育の場における実際的な課題に直面して、真価が問われることにもなります。当専攻は、そうした活力ある研究能力を高める場であることを目指しています。</p> <p>期待する学生像</p> <p>上記の理念と目標に掲げたように、目の前の現実的課題を直視するとともに、それを歴史的、社会的に広い視野に立って、積極的かつ創造的な態度で研鑽を積む意欲のある人、および、将来国語教育の現場に立ち、優れた実践力・研究能力で多様な問題に対応する熱意をもった、次のような人々を求めています。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 優れた国語教育の能力と実践性を持った教育者を志す人 (2) 具体的な課題を持った意欲的な現職教員の方々 (3) 創造性豊かな研究・開発能力を培い、国語教育の進展に寄与する研究者を志す人 (4) 国語科内容学領域(国語学・国文学・書道・漢文学)を深く研究する意欲をもつ人 (5) 国語科教育学・内容学に対する深い造詣を兼ね備え、社会のさまざまな分野での活躍を志す人 	<p>国語科教育学領域</p> <p>国語科教育専攻は、ことばとことばを生みだした人間・社会・自然に対する広い認識に立って、国語および国語にかかわる言語文化(国語学、国文学、漢文学、書写・書道)の諸領域について、各自が設定した中心的課題を深く考究していきます。同時に、学校教育においては、児童・生徒一人ひとりに異なった現実が存在し、その個別具体性に即した課題に応えていくことが要求されますが、本専攻はことばを基盤とした教育課程をもってそのような高度専門職業人として求められる能力を養成します。</p> <p>国語科教育学領域では、国語学、国文学、漢文学、書写・書道の各専門分野を基礎とし、国語科教育に関わる知識や教育実践上の専門的知識を修学します。主に次の科目を履修します。</p> <p>国語科教育特論Ⅰ～Ⅷ、国語科教育演習Ⅰ～Ⅵ、国語科授業研究Ⅰ・Ⅱ・・・国語科教育方法論、国語科授業研究及び教材論に関する講義及び演習等で、教育実践に関わる理論に基づいた確かな教科教育実践力を身につけます。</p> <p>国語学特論Ⅰ～Ⅴ、上代・中古文学特論Ⅰ・Ⅱ、中世文学特論Ⅰ・Ⅱ、近世文学特論Ⅰ・Ⅱ、近代文学特論Ⅰ～Ⅲ、漢文学特論Ⅰ～Ⅵ、書論・書道史Ⅰ・Ⅱほか・・・専門教科に関する学問上の専門知識を身につけます。</p> <p>以上の教育課程を経て、専門的知識と教育実践力を基盤とし、2年間の研究成果である修士論文の作成を行います。</p>	<p>本専攻「国語科教育学領域」においては、高度専門職業人として必要な能力を持った教員の養成を目指し、国語科教育に関わる深い知識や研究能力、教育実践上の専門的知識を持った人材を育成することを教育上の目的としています。加えて「国語科内容学領域」との連携により、国語および国語にかかわる言語文化諸領域に対する深い知識や興味を基礎的素養として持った人材の育成を目指しており、修了までに以下の能力を身につけることを目標とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・言語文化諸科学の研究を通じて論理的な思考力を築き、教育実践を見据えた判断力を養う【思考・判断】 ・高度な言語文化化学的知識を持つと同時に、小・中・高の各学校の教育において適切に運用することのできる教育実践上の専門的知識を合わせ持つ【知識・理解】 ・人文社会科学的な見方や考え方を基本に、教科教育研究の履修を通じ、教育実践上の専門的な分析力や表現力を積極的・継続的に活用できる【技能・表現】 ・言語文化の法則や体系に対する関心、真理を追究する態度を持ち、専門的知識と実践力を基盤とした探究心を持つ【関心・態度】
<p>国語科内容学領域</p>		
<p>国語科教育専攻は、ことばとことばを生みだした人間・社会・自然に対する広い認識に立って、国語および国語にかかわる言語文化(国語学、国文学、漢文学、書写・書道)の諸領域について、各自が設定した中心的課題を深く考究していきます。同時に、学校教育においては、児童・生徒一人ひとりに異なった現実が存在し、その個別具体性に即した課題に応えていくことが要求されますが、本専攻はことばを基盤とした教育課程をもってそのような高度専門職業人として求められる能力を養成します。</p> <p>国語科内容学領域では、国語学、国文学、漢文学、書写・書道の各分野について、それぞれの下位諸分野の研究を推進しながら、それぞれの専門分野が持つ課題の解明を目指します。主に次の科目を履修します。</p> <p>主に次の科目を履修します。</p> <p>国語学特論Ⅰ～Ⅴ、同演習Ⅰ～Ⅴ、上代・中古文学特論Ⅰ・Ⅱ、同演習Ⅰ・Ⅱ、中世文学特論Ⅰ・Ⅱ、同演習Ⅰ・Ⅱ、近世文学特論Ⅰ・Ⅱ、同演習Ⅰ・Ⅱ、近代文学特論Ⅰ～Ⅲ、同演習Ⅰ～Ⅲ、漢文学特論Ⅰ～Ⅵ、同演習Ⅰ～Ⅵ、書論・書道史特論Ⅰ・Ⅱ、同演習Ⅰ・Ⅱ・・・専門教科に関する学問上の専門知識を身につけます。国語科教育特論Ⅰ～Ⅷ、国語科授業研究Ⅰ・Ⅱほか・・・国語科教育方法論、国語科授業研究及び教材論に関する講義などで、教育実践に関わる理論に基づいた確かな教科教育実践力を身につけます。</p> <p>以上の教育課程を経て、専門的知識と教育実践力を基盤とし、2年間の研究成果である修士論文の作成を行います。</p>	<p>国語科教育専攻は、ことばとことばを生みだした人間・社会・自然に対する広い認識に立って、国語および国語にかかわる言語文化(国語学、国文学、漢文学、書写・書道)の諸領域について、各自が設定した中心的課題を深く考究していきます。同時に、学校教育においては、児童・生徒一人ひとりに異なった現実が存在し、その個別具体性に即した課題に応えていくことが要求されますが、本専攻はことばを基盤とした教育課程をもってそのような高度専門職業人として求められる能力を養成します。</p> <p>国語科内容学領域では、国語学、国文学、漢文学、書写・書道の各分野について、それぞれの下位諸分野の研究を推進しながら、それぞれの専門分野が持つ課題の解明を目指します。主に次の科目を履修します。</p> <p>主に次の科目を履修します。</p> <p>国語学特論Ⅰ～Ⅴ、同演習Ⅰ～Ⅴ、上代・中古文学特論Ⅰ・Ⅱ、同演習Ⅰ・Ⅱ、中世文学特論Ⅰ・Ⅱ、同演習Ⅰ・Ⅱ、近世文学特論Ⅰ・Ⅱ、同演習Ⅰ・Ⅱ、近代文学特論Ⅰ～Ⅲ、同演習Ⅰ～Ⅲ、漢文学特論Ⅰ～Ⅵ、同演習Ⅰ～Ⅵ、書論・書道史特論Ⅰ・Ⅱ、同演習Ⅰ・Ⅱ・・・専門教科に関する学問上の専門知識を身につけます。国語科教育特論Ⅰ～Ⅷ、国語科授業研究Ⅰ・Ⅱほか・・・国語科教育方法論、国語科授業研究及び教材論に関する講義などで、教育実践に関わる理論に基づいた確かな教科教育実践力を身につけます。</p> <p>以上の教育課程を経て、専門的知識と教育実践力を基盤とし、2年間の研究成果である修士論文の作成を行います。</p>	<p>本専攻「国語科内容学領域」においては、高度専門職業人として必要な能力を持った教員の養成を目指し、国語および国語にかかわる言語文化諸領域についての深い知識や研究能力を持った人材を育成することを教育上の目的としています。加えて「国語科教育学領域」との連携により、国語教育に対する深い知識や興味を基礎的素養として持った人材の育成を目指しており、修了までに以下の能力を身につけることを目標とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・言語文化諸科学の研究を通じて論理的に思考することができる【思考・判断】 ・高度な言語文化化学的知識を持ち、これらを小・中・高校の各学校の教育において適切に運用することができる【知識・理解】 ・人文社会科学的な見方や考え方に基づいた研究をすすめる、それを積極的・継続的に活用した専門的な分析力や表現力を身に付ける【技能・表現】 ・言語文化の法則や体系に対する関心、真理を追究する態度を持ち、専門的知識と実践力を基盤とした探究心を持つ【関心・態度】
<p>英語教育専攻</p>		
<p>基本理念と目標</p>		
<p>英語教育専攻の領域は大きく「英語科教育学」と「英語科内容学」に分かれ、英語科内容学はさらに英米文学と英語学に分かれます。</p> <p>英語科教育学では理論と応用能力とを兼</p>	<p>英語科教育学</p> <p>本専攻「英語科教育学領域」においては、高度な能力を持った教員の養成と、人文社会科学諸分野についての深い知識や研究能力を持った人材を育成することを教育上の目的としています。加えて「英語科内容学領域」との連携により、英語教育に対する深い知識や</p>	<p>英語教育専攻は、学校教育に求められる教科専門並びに教育実践に関わる研究能力を有する教員の育成を目指します。この目的を達成するために、英語科教育学領域では小学校・中学校・高等学校における英語教育が抱</p>

<p>ね備えた英語教師の養成を目指します。また現職の教員との連携や、内外の研究成果を活用できるような環境を有しています。英語科内容学（英米文学）では、英文学・米文学・アイルランド文学を中心に、その背景となる歴史や文化も研究します。時間的・空間的に異なる背景を持った英語を研究することは、英語力を格段に向上させると同時に、文化の多様性に対する理解力を養うことにもつながります。英語科内容学（英語学）では英語という言語の特性を、歴史的、共時的に解明します。自分たちが教える英語ということの成り立ちや仕組みについて深く学ぶことは、確かな英語指導力を修得することに直結します。</p> <p>以上の三分野が有機的に連携・協力することにより、修士レベルにふさわしい高度な職業人の養成を目指します。</p> <p>期待する学生像</p> <p>本専攻では、英語教育の分野で指導的な役割を果たせるような人材の育成を目指し、次のような学生を求めています。</p> <p>①卓越した英語力、英語分析能力、言語分析能力を有し、それを教育現場に応用できる人。 ②外国語教育に関する高度な専門知識を構築し、教育や研究の分野に貢献できる人。 ③世界の歴史や文化、また社会に目を向け、高いグローバルリテラシーを有する人。 ④国際交流に積極的に関わり、外国との相互理解を進める上での社会的な役割を果たせる人。</p> <p>英語教育の具体的な諸問題に対して敏感であることはもちろん、高度な英語力と専門的知識、また应用能力を背景として、広い視野を持って問題解決にあたり、分野を先導していく意欲と能力を有する人材を求めます。</p>	<p>興味を基礎的素養として持った人材の育成を目指しており、教育目標として以下の諸点についての能力を養成することとしています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・言語文化の研究を通じて論理的に思考することができる。【思考・判断】 ・高度な人文社会科学的知識を持ち、これらを小・中・高校の各学校の教育において適切に運用することができる。【知識・理解】 ・人文社会科学的な見方や考え方に基づいた研究によって、専門的な分析力や表現力を身につける。【技能・表現】 ・言語文化における法則や体系、真理探究に対する関心を持ち、人文社会科学的な専門知識やものの見方、考え方を積極的・継続的に活用しようとする。【関心・態度】 	<p>える課題に取り組みながら、理論と应用能力を備えた英語教師の資質能力の向上を図ります。英語科内容学領域では、英語科授業の基盤を形成する英米文学と英語学を深く探究し、教科の専門性を高め、理論と应用能力を備えた教員の資質向上を図ります。主に次の科目を開設します。英語科教育特論 I～IV、英語科教育研究 I～IV、英語科教育演習 I～III、英語科授業研究 I・II、小学校英語教育特論 I・II、小学校英語教育研究 I・II では、英語科教育方法論、英語科授業研究及び教材論に関する講義や演習で、教育実践に関わる理論に基づいた教科教育実践力を身につけます。英米文学演習 I～IV、英米文学研究 I～IV、英米文学特論 I～IV、英語学特論 I・II、英語学演習 I・II、言語理論 I・II、言語学特論 I・II、言語学演習 I・II、専門教科に関する学問上の専門知識を身につけます。以上の教育課程を経て、2年間の研究の成果として修士論文の作成を行います。</p>
英語科内容学		
<p>①卓越した英語力、英語分析能力、言語分析能力を有し、それを教育現場に応用できる人。 ②外国語教育に関する高度な専門知識を構築し、教育や研究の分野に貢献できる人。 ③世界の歴史や文化、また社会に目を向け、高いグローバルリテラシーを有する人。 ④国際交流に積極的に関わり、外国との相互理解を進める上での社会的な役割を果たせる人。</p> <p>英語教育の具体的な諸問題に対して敏感であることはもちろん、高度な英語力と専門的知識、また应用能力を背景として、広い視野を持って問題解決にあたり、分野を先導していく意欲と能力を有する人材を求めます。</p>	<p>本専攻「英語科内容学領域」においては、高度な能力を持った教員の養成と、人文社会科学諸分野についての深い知識や研究能力を持った人材を育成することを教育上の目的としています。加えて「英語科教育学領域」との連携により、英語教育に対する深い知識や興味を基礎的素養として持った人材の育成を目指しており、教育目標として以下の諸点についての能力を養成することとしています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・言語文化の研究を通じて論理的に思考することができる。【思考・判断】 ・高度な人文社会科学的知識を持ち、これらを小・中・高校の各学校の教育において適切に運用することができる。【知識・理解】 ・人文社会科学的な見方や考え方に基づいた研究によって、専門的な分析力や表現力を身につける。【技能・表現】 ・言語文化における法則や体系、真理探究に対する関心を持ち、人文社会科学的な専門知識やものの見方、考え方を積極的・継続的に活用しようとする。【関心・態度】 	<p>英語教育専攻は、学校教育に求められる教科専門並びに教育実践に関わる研究能力を有する教員の育成を目指します。この目的を達成するために、英語科教育学領域では小学校・中学校・高等学校における英語教育が抱える課題に取り組みながら、理論と应用能力を備えた英語教師の資質能力の向上を図ります。英語科内容学領域では、英語科教育学の基盤を形成する英米文学と英語学を深く探究し、教科の専門性を高め、理論と应用能力を備えた教員の資質向上を図ります。主に次の科目を開設します。英米文学演習 I～IV、英米文学研究 I～IV、英米文学特論 I～IV、英語学特論 I・II、英語学演習 I・II、言語理論 I・II、言語学特論 I・II、言語学演習 I・II、専門教科に関する学問上の専門知識を身につけます。英語科教育特論 I～IV、英語科教育研究 I～IV、英語科教育演習 I～III、英語科授業研究 I・II、小学校英語教育特論 I・II、小学校英語教育研究 I・II では、英語科教育方法論、英語科授業研究及び教材論に関する講義や演習で、教育実践に関わる理論に基づいた教科教育実践力を身につけます。以上の教育課程を経て、2年間の研究の成果として修士論文の作成を行います。</p>
社会科教育専攻		
基本理念と目標		
<p>社会科教育専攻は、教育現場での社会科における指導的役割を担い、また広く社会科に関わる教育・研究活動を通して日本社会さらには国際社会に寄与できるような教員や研究者を育成することを目標としています。そのためには、現代社会の諸問題を多面的・多角的にとらえ、体系的に理解し、自らの見識をもって行動できるような、深い学識と優れた実践力を育てていくことが必要となります。</p> <p>その課題を果たすために、社会科教育専攻では、社会科教育学領域と社会科内容学領域とに分かれて、それぞれの特色を生かして教育を進めることにしています。社会科教育学領域では教育現場との関わりを重視しつつ、教材や授業法の研究・開発など実践的な活動によって力量を高めていきます。社会科内容学領域では、哲学・倫理学・歴史学・民俗学・地理学・地誌学、社会科学、国際文化の5つの分野に分かれて教科の背景となる専門研究への理解を深めるとともに、広い教養に裏打ちされた知性を養っていきます。</p> <p>期待する学生像</p> <p>社会科教育専攻では、上記の目標に向かって、教員とともに学び、研鑽を積んでいくための意欲と能力を有する学生を求めています。そのため</p> <p>①平和で民主的な社会の形成に向けて寄与する意欲のある者</p>	<p>社会科教育学領域</p> <p>社会科教育学領域では、一方では社会科の目標・内容・方法・組織形態、そして他方では児童生徒の社会的認識や社会意識の発達を考慮しながら、社会科教育や社会科授業の優れた担当者を育てるべく、カリキュラムを構成し、授業を実施します。特論科目では社会科教育の思想や理論を丁寧に学びます。演習や研究科目では社会科の授業実践について、主に文献や映像による授業記録の分析や考察を通して追究します。また小中学校等に出かけて、授業参観する機会も設けます。そのような学びを積み重ねることで、2年間の研究成果として修士論文の作成を行います。</p>	<p>社会科教育学領域においては、学習指導要領「社会編」に記載された目標を達成できる教員を育てることを教育上の目的としています。すなわち「社会生活についての理解を図り、我が国の国土と歴史に対する理解と愛情を育て、国際社会に生きる平和で民主的な国家・社会の形成者として必要な公民的資質を養う」ことができ、さらには小中学校等における社会科授業の計画と実践を指導する力量を有する人材の育成に全力を尽くします。より具体的には次のような人格性を備えた人材です。</p> <p>常に地域と国と世界を統一的に見とおして考え、判断できる【思考・判断】 偏狭なナショナリズムやレイシズムの根源や本質を正しく認識できる【知識・理解】 差別や不当な抑圧に沈黙せず、正義を発信し、その精神で行動できる【技能・表現】 さまざまな社会事象に関心と疑問をもち、追究することができる【関心・態度】</p>
社会科内容学領域		
<p>社会科内容学領域では、哲学・倫理学・歴史学・民俗学・地理学・地誌学、社会科学、国際文化の5分野で、幅広い専門の授業が開講されています。ここでは哲学史や思想史、日本の古代・中世史や民俗学、西洋近代史、人文地理学や地誌学、法学・政治学・社会学、日本・中国・欧米の社会文化研究など、多様な講義と演習によって、社会科の背景にひろがるさまざまな学</p>	<p>社会科内容学領域では、幅広い教養を基盤としつつ、人文学・社会科学の専門分野にも深い見識を持ち、教育現場で社会科をはじめとする諸教科の指導を進めるにあたって、中核的な役割を担うことができるような教員の養成を、教育上の大きな目的としています。そのため社会科教育学領域とも密接に連携</p>	<p>社会科内容学領域では、幅広い教養を基盤としつつ、人文学・社会科学の専門分野にも深い見識を持ち、教育現場で社会科をはじめとする諸教科の指導を進めるにあたって、中核的な役割を担うことができるような教員の養成を、教育上の大きな目的としています。そのため社会科教育学領域とも密接に連携</p>

<p>②国際社会の中で生きる日本の将来に向けて貢献しようとする意欲のある者</p> <p>③社会科教育に関する高い専門性を修得するための意欲と能力のある者</p> <p>④学校教育の現場で、地域や保護者と協働して活動する意欲と能力のある者</p> <p>⑤郷土や地域への深い理解に立って次世代への教育にあたらうとする意欲と能力のある者などに該当する学生が望ましいことは勿論ですが、何よりも自らを高め、教育現場における社会科教育の中核的な役割を担う存在にならうとする熱意を持った学生を、われわれは求めて已みません。</p>	<p>問分野の魅力に触れることができます。それは院生にとって、自らの興味関心をより広めることにつながり、同時に教員として必須の深い知性・教養を培う過程にもなります。一方で、院生は各々の指導教員のもとで、自らの専攻する専門分野について深く学ぶことが保証されています。たとえば歴史学であれば、特論によってその該当する分野の研究状況や課題に視線を向け、さらに少人数の演習で専門的技術と論理的構成力を修得しつつ研究と発表を重ねるなど、教科の背景としての専門性を大きく高めることが可能です。その成果が、修士論文として結実することになっていきます。これらの授業と社会科教育学領域の授業をあわせて学ぶことにより、社会科という教科を深く理解し、児童生徒に対して優れた授業を行なっていくための能力を養成することを、社会科内容学領域では目指しています。</p>	<p>し、社会科教育への熱意と能力を基本的素養として高めるとともに、教科のバックボーンとしての専門的な知識と研究能力を育成することを目指しています。具体的にはその中で、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会科とその内容を構成する学問的諸分野への興味や関心 ・専門的研究を進めるための知識や技術 ・それらを通じた論理的思考能力 ・それらを教育現場で適切に運用し、児童生徒に伝える能力 <p>などを重視しています。</p>
<p>数学教育専攻</p>		
<p>基本理念と目標</p> <p>数学的なものの考え方や知識が自然科学の根拠を支え、人類の文明・文化の発展と繁栄を支えてきました。とりわけ、近代以降の科学技術の進歩は数学なくしては考えられません。今後も人類の歴史が存続するかぎり、新たな技術の理論的根拠を支え、開発の推進力として数学の役割はますます大きくなって行くことでしょう。特に、情報化と国際化がますます進む現代にあつては、数学を学ぶことを通して得られる論理的な考え方や、普遍的で自由なものの見方が強く求められています。</p> <p>本専攻は、数学教育に関する理論的・実践的に高度な専門性を持つとともに、職場や地域の核となれるようなリダーシップを持った教員の育成や、数学をはじめとする自然科学の基礎、およびコンピュータ等に関する情報科学の基礎を身につけ、社会・文化の発展に寄与する人材を育成することを目標としています。</p> <p>期待する学生像</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高度で専門的な職業人にふさわしい知識を持ち、教育活動を計画し実践できる教員を志し、教育の現場での活躍を志す人 ・社会の多様な要請に対応できる専門性と、教育に関する深い造詣を備え、さまざまな分野での活躍を志す人 ・児童・生徒はどのように算数・数学を理解していくのかに興味があり、その知見を生かした教方を追究したい人 ・小学校、中学校、高等学校における算数・数学の内容と高度な数学との関係に興味を持ち、これからの教育ではどういった数学の内容・方法を教えていくべきかを追究したい人 ・新しい数学が、いかにして生まれ、そしてさまざまな領域でどう活用されているかを探究したい人 	<p>数学科教育学領域</p> <p>数学科教育学領域では、数学教育論、算数科教育方法論、数学科教育方法論、数学科教材論に関する科目を履修します。数学教育論の講義および演習では、数学教育の実践的研究とカリキュラムや授業開発について学びます。算数科教育方法論の講義および演習では、算数科の授業を行うための具体的な教材分析および授業設計の方法論について学びます。数学教育方法論の講義および演習では、作図ツールを中心とする数学教育におけるテクノロジー利用について幅広く学びます。数学科教材論の講義および演習では、数学科で扱われる教材の構成原理や指導配列について学びます。</p> <p>本領域では、これらの理論的科目に加え、「数学教育教材・授業研究」を必修科目として設定しています。この科目では、受講者が実際の小学校または中学校で授業を行います。授業を実施するための教材研究、授業実施後の授業研究も含め、数学教育学の理論だけでなく、それを教育現場で実践できる人材を養成するための授業内容になっています。</p>	<p>数学科教育学領域では、数学教育学の研究を基にし、高度な能力を持った小・中・高等学校教員および教育の周辺分野の人材を育成することを目的としています。本領域は、以下の能力を持った人材を育成することを教育目標としています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・数学的論証を正しく理解する能力を持ち、またそれらを小・中・高等学校の教育現場において実践することができる。【思考・判断】 ・数学教育に関する正しい知識と理解を持ち、それらを小・中・高等学校の教育現場において実践することができる。【知識・理解】 ・算数・数学の教材を新たに開発し、それを小・中・高等学校の教育現場において実践することができる。【技能・表現】 ・算数・数学の授業を学問的に分析し、それを小・中・高等学校の教育現場において実践することができる。【関心・態度】
<p>期待する学生像</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高度で専門的な職業人にふさわしい知識を持ち、教育活動を計画し実践できる教員を志し、教育の現場での活躍を志す人 ・社会の多様な要請に対応できる専門性と、教育に関する深い造詣を備え、さまざまな分野での活躍を志す人 ・児童・生徒はどのように算数・数学を理解していくのかに興味があり、その知見を生かした教方を追究したい人 ・小学校、中学校、高等学校における算数・数学の内容と高度な数学との関係に興味を持ち、これからの教育ではどういった数学の内容・方法を教えていくべきかを追究したい人 ・新しい数学が、いかにして生まれ、そしてさまざまな領域でどう活用されているかを探究したい人 	<p>数学科内容学領域</p> <p>数学科内容学領域では、代数学、幾何学、解析学、確率論、応用数学、情報科学に関する科目を履修します。代数学に関する科目の講義および演習では、等式に関する数学の能力を養成します。幾何学に関する科目の講義および演習では、図形に関する数学の能力を養成します。解析学に関する科目の講義および演習では、不等式に関する数学の能力を養成します。確率論に関する科目の講義および演習では、偶然の現象に関する数学の能力を養成します。応用数学・情報科学に関する科目の講義および演習では、実社会で数学をどのように役立てるかの能力を養成します。</p> <p>本領域では、これらの理論的科目に加え、「数学教育教材・授業研究」を必修科目として設定しています。この科目では、受講者が実際の小学校または中学校で授業を行います。授業を実施するための教材研究、授業実施後の授業研究も含め、数学教育学の理論だけでなく、それを教育現場で実践できる人材を養成するための授業内容になっています。</p>	<p>数学科内容学領域においては、数学の研究を基にし、高度な能力を持った小・中・高等学校教員および教育の周辺分野の人材を育成することを目的としています。本領域は、以下の能力を持った人材を育成することを教育目標としています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・数学的事実を証明する論証能力を持ち、またそれらを小・中・高等学校の教育現場において実践することができる。【思考・判断】 ・数学に関する正しい知識と理解を持ち、それらを小・中・高等学校の教育現場において実践することができる。【知識・理解】 ・自らが発見した事実を数学的に表現する能力を持ち、それらを小・中・高等学校の教育現場において実践することができる。【技能・表現】 ・ものごとを数学的に観察し、それを探求する意欲があり、またその結果を小・中・高等学校の児童・生徒に伝えることができる。【関心・態度】
<p>理科教育専攻</p>		
<p>基本理念と目標</p> <p>本専攻は理科教育学領域ならびに理科内容学領域の教育研究活動を基盤に、高度な能力を持つ教員の養成と、理科の教育や内容に関する諸問題について深い知識や研究能力を持つ人材の育成を目的とする。</p> <p><理科教育学領域></p> <p>小・中・高等学校や社会教育施設での理科教育における教育目的・教科課程・指導方法・教材構成・認知心理・学習評価・教師教育等に関わる諸問題の解決に向け、理論的・実証的な研究を推進できる専門的能力の育成とともに、その成果に即した高度な教育実践を展開できる力量の獲得を目標とする。</p> <p><理科内容学領域></p> <p>小・中・高等学校における理科（物理学・化学・生物学・地学）の内容理解の深化および考察力の強化、現代的理科内容の研究力の確保を教育研究活動の重点的目標とする。</p> <p>期待する学生像</p>	<p>理科教育学領域</p> <p>理科教育学領域では、教育目標の達成に向けて、次のような4系統の科目群を用意して、教育研究の遂行に資する基盤を育成しています。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①理科教育の目的・目標やその到達のための内容構成、さらにそれらの時代変遷や国際比較の特徴について理解する講義・演習：理科カリキュラム論、理科教育史特論、理科教育特論演習、理科教育特論Ⅰ ②児童生徒の科学観・科学知識の発達の特徴と理科授業での指導・評価の方法について理解する講義・演習：理科教育方法論Ⅰ・Ⅱ、理科教育方法論演習、理科教育特論Ⅱ ③理科教材の意義・取り扱いやその開発研究について理解する講義・演習：理科教材論Ⅰ～Ⅲ ④理科の指導文脈や教育環境、学習文脈を読み解く授業研究の方法について理解する講義や理科指導実践の分析協議を行うことを主眼とする演習：理科授業研究特論Ⅰ・Ⅱ、理科授業研究演習、理科授業研究Ⅰ～Ⅳ <p>このほか、2年間の研究の成果として修士論文の作成を行います。</p>	<p>理科教育学領域においては、理科教育における教育目的・教科課程・指導方法・教材構成・認知心理・学習評価・教師教育に関わる諸問題の解決に向け、理論的・実証的な研究を推進できる深い知識と専門的な能力を持つ教員等の人材を育成することを教育上の目的としています。教育目標として、以下の諸点について掲げています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理科教育の理論的・実証的研究を通じて、教育的諸問題を論証でき【思考・判断】 ・自然科学や教授学の基礎知識を踏まえて、教師・児童生徒や理科教育環境の状況を分析し、理科指導実践に関わる知識を高度に構築することができる【知識・理解】 ・理科指導実践やその分析に関わる専門的な研究方法や発表技法を理解し、使用できる【技能・表現】 ・小・中・高等学校や社会教育施設での理科教育の質的向上に関心を持ち、積極的・継続

<p>本専攻の理科教育学領域ならびに理科内容学領域ではそれぞれ、次に示すような基礎的力量を持ち、高度専門的職業人を志して学修や研究の推進に意欲のある学生の入学を期待する。</p> <p><理科教育学領域> 初等・中等教育に関する基礎的な知識・技能や教育実践力を獲得した人で、理科教育に関する高度な専門知識・技能と教育実践研究力を持った学校教員やその育成に寄与する研究者を主に志す人。</p> <p><理科内容学領域> 自然科学に対する大きな興味と豊富な探究心を持ち、自然科学に関する十分な知識および考察力を有した人で、理科の内容研究の進展に寄与する学校教員や研究者、その専門知識に関連した職業人などへの志を持つ人。</p>	<p>理科内容学領域</p> <p>理科内容学領域では、理科を構成する物理・化学・生物・地学の各分野について、その背景にある基礎物理学・応用物理学・無機物理学・有機化学・分類形態学・生理生態学・天文地球物理学・地質鉱物学などの自然科学の諸分野の研究を推進し、それぞれの分野が持つ課題の解明を目指します。</p> <p>主に次の分野の科目を履修します。 量子論的宇宙論、量子多体論、原子核物理学、表面科学、固体物性論、低温物理学、基礎物性科学、宇宙物理学、X線物理学、物理化学、錯体化学、無機化学、分析化学、有機合成化学、反応有機化学、高分子化学、多様性生物学、植物生理学、発生遺伝学、天体物理学、大気圏科学、岩石学、地質学、古生物学、固体地球物理学。</p> <p>これら専門分野の科目のほか、理科教育学領域の科目も履修し、理科教育についての知識や理解を深めるように工夫しています。また2年間の研究の成果として修士論文の作成を行います。</p>	<p>的に教育実践に関与して、自らの実践的指導力を向上できる【関心・態度】</p> <p>理科内容学領域においては、高度能力を持った教員の養成と、自然科学諸分野についての深い知識や研究能力を持った人材を育成することを教育上の目的としています。加えて「理科教育学領域」との連携により、理科教育に対する深い知識や興味を基礎的素養として持った人材の育成を目指しており、教育目標としての諸点についての能力を養成することとしています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然科学の研究を通じて論理的に思考することができる【思考・判断】 ・高度な科学的知識を持ちこれらを小・中・高校の各学校の教育において適切に運用することができる【知識・理解】 ・科学的な観察や実験能力や専門的研究方法を身に付ける【技能・表現】 ・自然の法則や体系に関心と真理探究に対する研究姿勢を持ち、自然科学的な見方や考え方をさまざまな自然事象の観察に積極的・継続的に活用しようとする【関心・態度】
<p>芸術教育専攻</p>		
<p>音楽分野</p>		
<p>基本理念と目標</p> <p>本分野は「音楽科教育学領域」と「音楽科内容学領域」の2領域からなります。どちらにおいても、社会の様々な場において音楽が抱えている多様な課題へ柔軟に対応できる能力を有した音楽教育の専門家、並びに音楽を通して社会に貢献する指導者の養成を目指しています。</p> <p>その基本理念は「包括的音楽性」を育てることにあります。包括的音楽性とは、ヨーロッパ音楽に偏ることなく多様なジャンルの音楽へ対応できる音楽性を追究するとともに、演奏や創作の技法、そして音楽を指導する方法論、さらにそれらを客観的に分析し考察するための手法を学ぶことで、音楽に対する感性を研ぎすまし追究していく中で得られる総合的な能力を指しています。</p> <p>よって本分野では、自身の専門性をより深めていくためにも、特定の専門分野に限定することなく幅広い視野をもち、多元的かつ多角的に課題へ取り組むことで包括的音楽性をより高めることを求めています。</p> <p>期待する学生像</p> <p>音楽分野では以下のような資質と能力を具えている人物、またはそれらを身に付けようとする意志を有する人物を求めています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来、学校教員や社会における音楽指導者および研究者をめざすために必要な基本的音楽知識と技能を有している者。 ・人間としてあるべき倫理観と人権意識を常に高くもち、自らの教育経験と音楽経験を客観的に振り返りながら専門性と幅広い見識を追求しようとする者。 ・音楽科教育を中心とする理論と実践に関わる基礎的な研究能力を身につけるために、教育と研究活動を自ら推進していこうとする意欲のある者。 ・音楽と教科教育を架橋する専門的知識と教養の獲得を目指し、教育と研究に携わっていく者として絶えず向学心と探究心をもち続けながら、自らの専門的能力の研鑽に意欲的に取り組んで行こうとする強い意思のある者。 	<p>音楽科教育学領域</p> <p>音楽科教育学領域では、音楽教育の各分野において、その背景にある音楽科教育特論・音楽科教育演習・音楽科教育授業研究・音楽教育研究方法・比較音楽教育演習・民族音楽教育特論などの諸分野の研究を推進し、それぞれの分野が持つ課題を解明するとともに、音楽を指導する方法論やそれらを客観的に分析し考察するために必要な知識と技術の習得をめざします。</p> <p>音楽科教育特論の科目では、音や音楽に対する知覚・認知や音楽行動について学びます。音楽科教育演習の科目では、音楽教育に関する現代的トピックスを取り上げて理解を深めます。音楽科教育授業研究の科目では、小中学校の音楽科授業を分析します。音楽教育研究方法の科目では、音楽教育に関する研究手法を知り、資料やデータの収集、分析や考察の手法など具体的な研究の遂行方法について学びます。比較音楽教育演習の科目では主にフランスと日本音楽教育を比較することで音楽教育制度について視野を拓けます。民族音楽教育特論の科目では、日本音楽の指導法について学びます。さらに音楽科内容学領域の科目では、音楽に関する深い知識や技能を身に付けます。2年間の研究の成果として修士論文の作成を行います。</p>	<p>音楽科教育学領域においては、包括的音楽性の育成を基本理念とし、音楽が抱える多様な課題へ柔軟に対応できる能力を有した音楽教育の専門家養成を目的としています。加えて「音楽科内容学領域」との連携により、音楽に関する方法論やそれらを客観的に分析し考察するための手法を有する人材の育成をめざしています。教育目標は以下のとおりです。</p> <p>音楽活動における理論と実践の関連性をふまえて、論理的に思考することができる【思考・判断】</p> <p>基本的な音楽的知識をもち、様々な指導場面においてこれらを適切に運用することができる【知識・理解】</p> <p>音楽的実践を導くための技能をもち、音や音楽を表現することができる【技能・表現】</p> <p>音楽と人間、そして社会の関係に関心をもつとともに、音や音楽の表現方法を積極的に追求しようとする【関心・態度】</p>
<p>期待する学生像</p> <p>音楽分野では以下のような資質と能力を具えている人物、またはそれらを身に付けようとする意志を有する人物を求めています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来、学校教員や社会における音楽指導者および研究者をめざすために必要な基本的音楽知識と技能を有している者。 ・人間としてあるべき倫理観と人権意識を常に高くもち、自らの教育経験と音楽経験を客観的に振り返りながら専門性と幅広い見識を追求しようとする者。 ・音楽科教育を中心とする理論と実践に関わる基礎的な研究能力を身につけるために、教育と研究活動を自ら推進していこうとする意欲のある者。 ・音楽と教科教育を架橋する専門的知識と教養の獲得を目指し、教育と研究に携わっていく者として絶えず向学心と探究心をもち続けながら、自らの専門的能力の研鑽に意欲的に取り組んで行こうとする強い意思のある者。 	<p>音楽科内容学領域</p> <p>音楽科内容学領域では、音楽科を構成する声楽・器楽・作曲・音楽学の各分野において、その背景にある声楽曲研究・日本歌曲演習・声楽演奏法研究・オペラ総合演習・鍵盤楽器アンサンブル研究・楽曲イメージ演奏法演習・ピアノ曲研究・伴奏法演習・楽曲分析論・作曲法演習・音楽学特論など音楽の諸分野の研究を推進し、各分野が持つ課題に関する技術と知識の習得をめざします。</p> <p>声楽曲研究・日本歌曲演習・声楽演奏法研究・オペラ総合演習の科目では、様々な種類の声楽曲のレッスンを受け、それぞれの演奏上の技術と知識の習得をめざします。鍵盤楽器アンサンブル研究・楽曲イメージ演奏法演習・ピアノ曲研究・伴奏法演習の科目では、様々な種類のピアノ曲のレッスンを受け、それぞれの演奏上の技術と知識の習得をめざします。楽曲分析論・作曲法演習の科目では、作曲に関する知識と技術の習得をめざします。音楽学特論の科目では、主に日本音楽に関する演奏上の技術と知識の習得をめざします。音楽科教育学領域の科目では、音楽を指導する方法論やそれらを客観的に分析し考察するための手法を学びます。2年間の研究の成果として、演奏または作品発表に加え副論文の作成を行います。</p>	<p>音楽科内容学領域においては、包括的音楽性の育成を基本理念とし、音楽が抱える多様な課題へ柔軟に対応できる能力を有した演奏や創作の専門家養成を目的としています。加えて「音楽科教育学領域」との連携により、音楽を指導する方法論やそれらを客観的に分析し考察するための手法を基礎的素養として学ぶことで、多様なジャンルの音楽へ対応できる音楽性を有する人材の育成をめざしています。教育目標は以下のとおりです。</p> <p>音楽活動における理論と実践の関連性をふまえて、論理的に思考することができる【思考・判断】</p> <p>基本的な音楽的知識をもち、様々な指導場面においてこれらを適切に運用することができる【知識・理解】</p> <p>音楽的実践を導くための技能をもち、音や音楽を表現することができる【技能・表現】</p> <p>音楽と人間、そして社会の関係に関心をもつとともに、音や音楽の表現方法を積極的に追求しようとする【関心・態度】</p>
<p>美術分野</p>		
<p>基本理念と目標</p> <p>本専攻は、美術・工芸分野での専門的な技能や指導力を持った学校教育者や、社会教育など様々な教育機関での教育者・指導者を育成することをめざしています。</p> <p>また、美術・工芸における創造性およびそ</p>	<p>美術科教育学領域</p> <p>本領域では、美術・工芸における、教育的な指導力や教育的な意義の理解力を養成するために、美術科教育学領域の授業科目を履修します。この領域の授業科目は、美術・工芸における教育的な側面を、歴史・理論・実践の各視点についてそれぞれ複数の科目からア</p>	<p>本領域では、美術・工芸分野での専門的な技能や指導力を持ち、学校教育や社会教育などにかかわる教育機関で教育・指導に従事する人材を育成することを、目的としています。そのために、以下の諸能力を養成すること</p>

<p>これらの教育的な意味と価値を、幅広い作品制作と思索の積み重ねを通じて総合的に探求することを目的としている。</p> <p>本専攻は、美術科教育学領域と美術科内容学領域のふたつの大きな柱によって構成されている。</p> <p>このいずれかの領域を中心としながら、幅広い分野にわたる研究教育と実践体験を重ねることにより、様々な形で現代の社会に貢献できる人材を育成することが本専攻の目標である。</p> <p>期待する学生像</p> <p>すでに大学を卒業していることが前提であるので、この専攻で何をどのように学ぶかというしっかりした目的意識と、将来への展望を持つ学生が入学することを期待する。</p> <p>また美術とは、決して孤独な作業ではない。狭い意味では共同で作業をするもの多いし、広い意味では、教育機関・企業・自治体など様々な場所で、人々と手を取り合いながら、より豊かな社会をめざす営みでもある。そういう社会的な意識を持ち、美術を通して社会貢献を目標とする学生を歓迎する。</p> <p>入学後は、本専攻の教員のひとりを主指導教員として研究を進めるので、本学出身者であっても他大学出身者であっても、入学した場合に自分の目標が本専攻で実現できるかどうかを、あらかじめ相談して確かめておくことが望ましい。</p> <p>学校教員の現職者はもちろん、一度大学を卒業し社会で経験を積んだ受験生も歓迎する。</p>	<p>アプローチできるように設定されています。その履修を通じ、美術・工芸分野での専門的な技能や指導力を持ち、学校教育や社会教育などにかかわる教育機関で教育・指導に従事する人材を育成します。</p> <p>そして、美術科内容学領域との密接な連携をとることによって、美術・工芸を通じて社会へ関与しようとする意欲を涵養します。2年間の研究・履修の成果として修士論文の作成に取り組みます。</p> <p>美術科内容学領域</p> <p>本領域では、美術・工芸における創造力を養成するために、美術科内容学領域の授業科目を履修します。この領域の授業科目は、絵画・彫刻・工芸・デザイン・美術史の各分野について、それぞれ複数の科目からアプローチできるように設定されています。その履修を通じ、美術・工芸における創造性を幅広く総合的に探究します。</p> <p>そして、美術科教育学領域との密接な連携をとることによって、美術・工芸を通じて社会へ関与しようとする意欲を涵養します。2年間の研究・履修の成果として修士論文の作成に取り組みます。</p>	<p>目標としています。</p> <p>① 美術・工芸における教育的な指導力 ② 美術・工芸の教育的な意義の理解力 ③ 美術・工芸を通じて社会へ関与しようとする意欲</p> <p>本領域では、美術・工芸における創造性およびその教育的な意味と価値を、総合的に探究することを、目的としています。そのために、以下の諸能力を養成することを目標としています。</p> <p>① 美術・工芸における創造力 ② 美術・工芸の教育的な意義の理解力 ③ 美術・工芸を通じて社会へ関与しようとする意欲</p>
<p>保健体育専攻</p>		
<p>基本理念と目標</p> <p>保健体育専攻は、学校体育、運動・スポーツ・健康に関する複雑で多様な課題を積極的に解決できる高度な専門能力を備えた保健体育分野の専門家の育成をめざします。本専攻は「保健体育科教育学」と「保健体育科内容学」の二領域からなり、前者では、保健体育科の授業づくり・教材開発など、教育実践に直接寄与するテーマを取り扱い、幅広い教養と実践的思考を支えられた専門的学識と技量を体系的に修得します。後者は、保健体育科の教育内容の科学的な根拠を担う領域であり、体育・スポーツに関する課題に対して、体育学・運動学・保健学等の三分野からのアプローチによる高度な専門的知識と研究方法、分析能力を身につけ、諸問題に対応できる能力を養います。</p> <p>大学院修了後は、学校教育において教科研究のリーダーとなりうる教員や、さらに保健体育分野における科学的な研鑽を積み重ねていける人材の育成を考えています。</p>	<p>保健体育科教育学領域</p> <p>保健体育科教育学領域では、保健体育の学力を保証する高い授業実践力を養成するために、保健および体育科の目的・目標論、教科内容論、学習指導論、学習評価論、カリキュラム論、授業研究論、教師養成論に関する知識・技能を深める科目を設定して、これらから10単位を履修することとしています。</p> <p>また、授業づくりと指導の科学的根拠となる知識を修得するために、保健体育科内容学領域の科目を4単位履修することとしています。保健体育科内容学領域には、人文社会学的な分野として体育原論、体育史、体育社会学、体育心理学等に関する科目、自然科学的分野として身体運動学、運動生理学、体力トレーニング学、保健学等に関する科目を設定しています。</p> <p>これら二つの領域の講義と演習、および所属領域の特別研究を通じて得られた研究の成果を修士論文としてまとめ、分析能力、解決能力および発表能力を養います。なお、小学校、中学校、高校の派遣教員を受け入れるなど、学校と密接な関係を築きながら、学校教育の要請に応える研究を推進します。</p>	<p>保健体育科教育学領域においては、運動・健康・スポーツ諸科学についての理論に基づいた研究的態度を有する備えた指導的な教員、運動・スポーツ・健康の指導に関わる指導的な人材の育成を目的としています。この教育目的のために以下の諸点を養成目標にしています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健体育の授業づくりと運動・スポーツ・健康の指導問題を論理的に思考することができる。 ・専門的な科学的知識を持ち、強い責任感と倫理性をもってこれらを小・中・高校の各学校の教育において適切に用いることができる。 ・授業観察と運動観察および対話分析を志向することができる。 ・実践的思考に基づいて運動・スポーツ・健康の指導に関する課題を発見し、問題解決を提案することができる。
<p>期待する学生像</p> <p>保健体育分野にかかわる専門家を育成するために、次のような学生を求めています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員および研究者をめざすための基礎的学識を有する者で、学校体育、運動・スポーツ・健康に関する問題に関心をもち、それらについてさらに学修することに意欲のある者 ・保健体育科の教育を中心に、教材開発力や実践能力を高め、学校現場における問題の解決に積極的に貢献しようとする者 ・教員をはじめ社会人としての経験をもとに、現場に求められる専門能力の一層の向上をめざし、その研鑽に努め、指導的立場を志す者 ・保健体育科教育学・内容学のより高度な専門的知識や研究方法を学び、将来、保健体育分野のより高度な専門家としての道を歩むことに熱意のある者 	<p>保健体育科内容学領域</p> <p>保健体育学は、哲学・史学・社会学・心理学・生理学・バイオメカニクス・経営管理学・発育発達、測定評価・方法学・保健学・教科教育学など、人文・社会・自然科学の全ての学問に目を通し、体育・スポーツ・健康に関わる問題を捉えようとする応用学問と考えられます。本領域では、体育学・運動学・学校保健学分野を設け、以下に示す開講授業を通して、それぞれの学究的思考のもとに課題をみつけ、解明する能力を養います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体育学（人文・社会科学的立場から体育・スポーツを探究する分野）：「体育学特論」「体育原論特論・演習」「体育社会学特論・演習」「体育心理学特論・演習」ほか ・運動学（自然科学的立場からスポーツ科学を探究する分野）：「運動生理学特論・演習」「体力科学特論」「運動処方特論・演習」「身体科学実践演習」「運動方法学特論・演習」「健康行動学特論・演習」ほか ・学校保健学（学校教育における子どもの発育と健康の問題を探究する分野で、人文・社会・自然科学のさまざまなアプローチを援用する）：「学校保健学特論・演習」「環境保健学特論」「心身健康科学特論」ほか <p>2年間の学修と研究の成果として修士論文の作成を行います。また在学中、関連学会への参加及び発表を</p>	<p>保健体育科内容学領域では、学校体育、運動・スポーツ・健康に関する複雑・多様な課題に対し、積極的に解決できる高度な専門能力をもつ専門家を育成することを教育の目的としています。「保健体育科教育学領域」が教科研究に焦点をおくものに対して、本領域では体育学・運動学・保健学分野に細分化し、人文社会科学的、自然科学的、保健・環境・健康科学的立場から体育・スポーツに関わる諸問題に焦点をあて、研究と社会発信する能力を育成することを目標にしています。具体的には次の点を養成目標にしています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校体育、運動・スポーツ・健康に関する研究を通じて論理的に思考する。 ・広い学識、高度な科学的・実践的知識を持ち、これらを小・中・高の学校現場のさまざまな教育問題に適切に運用する。 ・保健体育科を中心に教材開発力や実践能力を高め、学校教育における問題解決に積極的に貢献する。 ・社会人入学者については、教員や社会人としての経験をもとに、現場に求められる専門能力の一層の向上と研鑽に努め、指導的立場

<p>家政教育専攻</p>	<p>目指し、研究成果を社会に表現する方法を学びます。</p>	<p>を志向する。</p>
<p>基本理念と目標</p> <p>人とモノがグローバルに行き交う現代にあつては、急激に変化する「生活」とそれを取り巻く人間関係や社会のあり方、人の生活と自然環境の関係を多面的に探究し、生活課題に主体的に共同で取り組み、「生活」を真に豊かなものに変えていくことが求められています。家政教育専攻は、この課題に向き合う教育・研究の在り方を追究することを目的として、「家庭科教育学領域」と「家庭科内容学領域」の二領域を設けています。「家庭科教育学領域」では、上記の課題に向き合う教育実践の創造のために教育理論、教育史、教育実践などの研究を中心にしています。一方、「家庭科内容学領域」では、家庭科で追究される生活課題（例えば、消費社会や少子高齢社会における生活のあり方、環境と共生など）について、食物学、被服学、住居学、家族関係学、生活経営学、生活経済学、保育学、消費生活科学などの研究視点から探究します。</p> <p>期待する学生像</p> <p>家政教育専攻では、「生活」を探究することと、そのことを人が生涯追究し続ける「学びの営み」について深い洞察をもった、家庭科教員など学校教育・社会教育現場において活躍できる専門職、公務員など行政において人々の生活に関わる専門職、あるいはそれらの育成に寄与することのできる研究職などにつける人材の養成をめざしています。その目的のため、家政教育専攻では、以下のような高い志を持った学生を求めています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭科の教員を志し、現代生活の諸課題を探究し、教育方法を開発することを志す人 ・高度の専門的知識と実践力を持った学校教育および社会教育の専門家を目指す人 ・家庭科に関する高度な専門的知識と研究手法を身につけた専門的職業人を志す人 ・市民生活に関する高度な専門的知識を生かし、行政や地域に密着した公的な職業人を志す人 	<p>家庭科教育学領域</p> <p>家庭科教育学領域では、家庭科教育の理論と実践を検討し、家庭科の豊かな学びの創造や実践力を形成する目的で、主に以下の科目を履修します。家庭科教育学に関する科目として「家政教育史」、「家庭科教材研究特論」、「家庭科教育特論」、「家庭科教育演習」、「家庭科授業研究」、および「家庭科教育方法論」を開設しています。この中で「家庭科教材研究特論」は、家庭科内容学領域との間における学びと研究をつなぐ科目として位置づけられており、家庭科教育が対象とする各内容領域について、教材研究・教科内容研究や教科教育研究を行うために必要な理論と方法、プロセスを検討するとともに、現代の家庭科教育研究の課題を明らかにすることを目指しています。その他に、特別研究科目として「特別研究Ⅰ・Ⅱ」を開設しています。この科目は、修士論文の研究指導のためのものであり、指導教員が直接、各自のテーマに即した指導を行います。また、論文作成の過程でその進捗状況を発表する機会を設け、家庭科内容学領域の教員からも指導・助言を受けます。</p> <p>家庭科内容学領域</p> <p>家庭科内容学領域では、家庭科内容についての高い専門的知識を持って現代の生活に関わる諸問題に適切に対応できる人材を育成する目的で、主に以下の科目を履修します。家庭科内容学に関する科目として食品学、栄養学、調理学、被服構成学、被服学、家族論、家庭経済学、住居学、生活環境学、および保育学の各分野について特論と演習を開設しており、自身の専門分野とその関連分野に該当する科目を選択して履修します。特論では各分野の高度な理論を学び、演習ではその理論の実践や応用を学ぶことによって、高度な専門的能力の形成を図ります。あわせて家庭科教育に関する科目を履修し、家庭科内容学における研究と教育を結びつけて探究する力を育成します。特に「家庭科教材研究特論」は、家庭科内容学領域の研究と教育を架橋する科目として位置づけられています。その他に、特別研究科目として「特別研究Ⅰ・Ⅱ」を開設しています。この科目は、修士論文の研究指導のためのものであり、指導教員が直接、各自のテーマに即した指導を行います。また、論文作成の過程でその進捗状況を発表する機会を設け、内容関連分野および家庭科教育学領域の教員からも指導・助言を受けます。</p>	<p>家庭科教育学領域では、家庭科における教育理論、教育史、教育実践などの研究を中心に行うことにより、家庭科教育に関わる専門的な知識・技能・実践力を育成するとともに、複雑・多様化した現代社会における様々な生活課題の解決に向けて、高度な教育実践を展開できる人材の育成を目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多面的・多角的にとらえ、論理的・体系的に思考・判断することができる。 ・家庭科教育について理論的・実践的に高度な専門性をもっている。 ・高度な教育実践を展開するための技能を身につけている。 ・家庭科教育の理論を修得し、これを実践させていく強い意欲がある。 <p>家庭科内容学領域では、家庭科の内容に関わる諸分野（食物学、被服学、住居学、家族関係学、生活経営学、生活経済学、消費生活科学など）についての深い知識や研究能力を養い、家庭科で追究される生活課題（例えば、消費社会や少子高齢社会における生活のあり方、環境と共生など）に対応できる能力を持ち、さらにそれを家庭科教育に生かしていく高度な専門的能力を持った人材の育成を目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多面的・多角的にとらえ、論理的・体系的に思考・判断することができる。 ・家庭科の内容について高度な専門的知識を持ち、それを家庭科教育に展開する専門性を持っている。 ・研究を遂行していくために必要な基本的技能を十分に身につけている。 ・家庭科に関わる生活課題に関心があり、それを解決していく意欲がある。
<p>技術教育専攻</p> <p>基本理念と目標</p> <p>現代社会を主体的に、健全に生きるためには国民の一人ひとりが、ものづくりに関する実践的な理解と技術的素養を身につけることが必要不可欠です。本専攻はこのような観点に立ち、製品の設計・加工技術、エネルギーの制御・利用技術、作物栽培等の生物育成技術、及びコンピュータ・情報通信技術など、生活及びものづくり=生産活動の基盤となる技術を、教育・研究の対象とするとともに、成長期にある子どもの全人格的な発達を促す上で有効な技術教育のあり方や展開法等を重要な教育・研究課題としています。</p> <p>期待する学生像</p> <p>上記した観点からのより高度な理論的・教育的基盤を修得し、豊かな研究能力と教育実践力を身につけた人、そうした能力を有した有為な教員や研究者、技術者を志す人を求めます。</p> <p>とりわけ、学んだ科学的知識・技術を、実験・実習などにより実践的に検証したり、創造的な活動をする実行力が要求されます。また、本専攻では、電気、機械、木材加工、金属加工、栽培・飼育、情報等多くの分野に関する知識と技能が必要であり、それらを技術教育に生かすため、有機的に連携させる柔軟な発想と創意工夫する能力も求められます。従って、特に本専攻では、積極的に学習する意欲のあることに加え、次に該当する者を目指します。</p> <p>1. 科学技術に強い興味と関心を持っていること</p>	<p>技術科教育学領域</p> <p>本専攻では、技術と技術教育にかかわる各分野についての深い知識と理論に基づいた研究能力を身につけること、そして、それらの高度な能力を持った教員の養成と人材の育成を目的としています。そのため、中学校技術にかかわる木材加工、金属加工、機械、電気、栽培、情報等の分野とその基礎科学に関する幅広い深い知識とともに、技術諸分野およびそれらの教育に関する課題についての理解・判断力、課題解決に向けての思考能力、新たな課題を発見し取り組む創造的能力、課題について適切に伝えることができる表現力、それぞれの専門分野に関する研究能力と関連する教材の研究開発能力等を身につけることを教育目標としています。そして上記に加えて、それぞれの研究課題に取組む中で、技術科内容学領域では、選択した分野における先端的課題または教材開発等に関わる研究に必要な諸能力を修得します。</p> <p>技術科内容学領域</p> <p>本専攻では、教職に関する科目に加えて履修する専門科目において、技術と技術教育にかかわる深い知識と理論に基づいた研究能力を身につけるために、中学校技術にかかわる木材加工、金属加工、機械、電気、栽培、情報の各分野の専門研究を踏まえた知識に関する講義と演習、および、それぞれの分野の教育に関する内容を踏まえた講義と演習からなる科目から構成されており、可能な限り全分野に渡る幅広い専門科目を履修することが専門的力を高める上で求められます。そして、修士課程における最も重要な課題である修士論文の作成に向けて、それぞれの専門領域に関する課題についての研究を行う中で、研究に関する文献や論</p>	<p>本専攻では、技術と技術教育にかかわる各分野についての深い知識と理論に基づいた研究能力を身につけること、そして、それらの高度な能力を持った教員の養成と人材の育成を目的としています。そのため、中学校技術にかかわる木材加工、金属加工、機械、電気、栽培、情報等の分野とその基礎科学に関する幅広く深い知識とともに、技術諸分野およびそれらの教育に関する課題についての理解・判断力、課題解決に向けての思考能力、新たな課題を発見し取り組む創造的能力、課題について適切に伝え議論できる表現力、それぞれの専門分野に関する研究能力と関連する教材の研究開発能力等を身につけることを教育目標としています。そして上記に加えて、それぞれの研究課題に取組む中で、技術科教育学領域では、技術教育に関する研究に必要な諸能力を修得します。</p>

<p>2. 獲得した知識や技能を積極的活用する行動力・実践力があること 3. さまざまな課題解決のために、創意・工夫する豊かな感性と創造力を持っていること 4. 技術教育につながる教育に関する基礎的知識とわいけ子どもの発達への理解を持っていること</p>	<p>文を批判的に検討できること、実験や実習を含めた研究計画を策定し実施することができること、そして、それらを踏まえて新たな研究課題を創出できること等の研究者として必要な能力を身につけます。それは同時に、教員として求められる、現実社会で展開する様々な課題を解決しながら教材研究等の教育的課題を創出していくことができる研究的態度を中心とした高度な専門的能力を身につけることでもあり、また、社会人として求められる高度な専門的能力にもつながるものです。</p>	<p>論文の作成に向けて、技術教育に関する課題についての研究を行う中で、研究に関する文献や論文を批判的に検討できること、実験や実習を含めた研究計画を策定し実施することができること、そして、それらを踏まえて新たな研究課題を創出できること等の研究者として必要な能力を身につけます。それは同時に、教員として求められる、現実社会で展開する様々な課題を解決しながら教材研究等の教育的課題を創出していくことができる研究的態度を中心とした高度な専門的能力を身につけることでもあり、また、社会人として求められる高度な専門的能力にもつながるものです。</p>
---	---	--

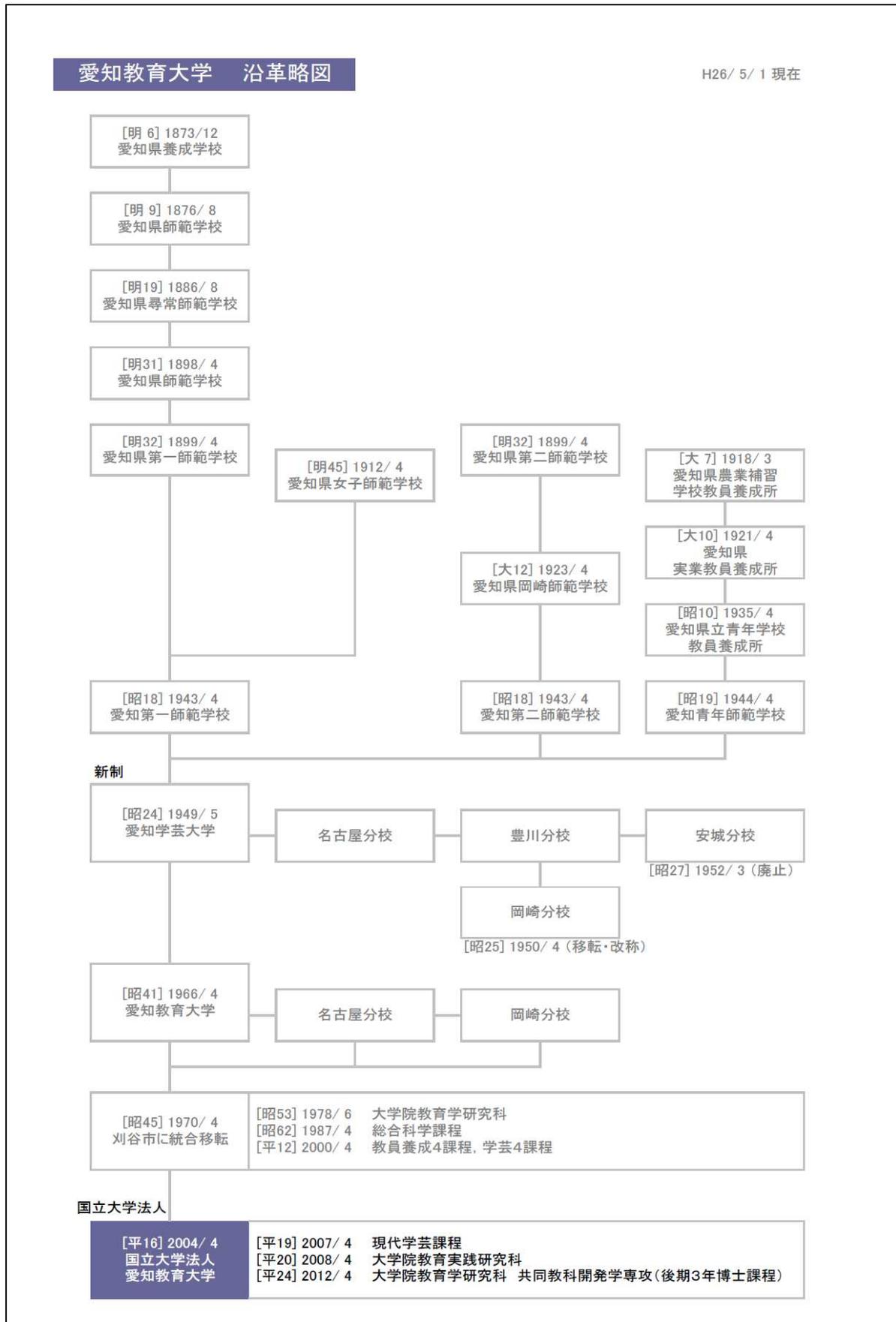
アドミッションポリシー	カリキュラムポリシー	ディプロマポリシー
大学院教育学研究科（後期3年博士課程）		
<p>共同教科開発学専攻は、愛知教育大学と静岡大学が共同して教育課程を構成している後期3年みの博士課程であり、教科専門と教科教育を融合・発展させた教科学と、教職専門を発展させた教育環境学とを有機的に融合させた教科開発学を独自の学問分野として確立することを旨とし、子どもたちを取り巻く環境を視野に入れ、教科との関わりの中で学校教育が抱える複雑・多様化した諸課題に対応した研究を行います。</p> <p>本共同専攻は、教科学と教育環境学について高度・専門的な研究を行い、教科開発学の分野において自立して研究・実践でき、広く教育界に貢献し、大学教員を志向する人材を求めています。</p>	<p>共同教科開発学専攻における教育は、授業科目の履修と学位論文の作成に関する指導によって行います。学生の希望等を踏まえて決定した本籍を置く大学の研究指導教員を主指導教員とし、主指導教員の他に、両方の大学から少なくとも1名以上の副指導教員を配置し、3名以上の教員で指導します。このように共同大学院の特色を活かした指導体制を整え、様々な研究分野を包括する指導体制の充実を図っています。</p> <p>共同教科開発学専攻では、主指導教員は学位論文の指導のみならず、履修指導も行い、共同教科開発学専攻の学生は、主指導教員の指導の下に科目の履修方針を決めます。</p> <p><科目群> 共同教科開発学専攻の教育課程は、科目群として「教科開発学」に関する「基礎科目」、各分野の専門的な「分野科目」、各分野の総合的な「応用科目」の3つの科目で構成されています。</p> <p><基礎科目> 基礎科目の「教科開発学原論（2単位）」では、「教科開発学」の原理的諸課題や「教科開発学」の研究方法論を習得し、「教科開発学実践論（1単位）」では、大学教員としての教育実践力、教員FD等、実践的諸課題を探究します。これらの2科目は、必修です。その他も含めて基礎科目群からは、必修科目の2科目3単位を含め選択科目のうちから3単位、計6単位以上を選定して履修します。</p> <p><分野科目> 分野科目は、「教育環境学」と「教科学」の先進的かつ多様な知見を習得するとともに各教員の研究活動に基づく最先端の科目を「教科開発学」の分野科目として開講します。</p> <p>なお、分野科目は選択科目から10単位以上を取得する必要がありますが、「教育環境学」の分野科目のうちから2単位及び教育環境学分野以外の3分野の選択科目のうちから2単位の計4単位は必ず履修します。</p> <p>教育環境学分野では、マネジメント領域、教育方法領域、環境領域から科目を構成し、学校を取り巻く諸環境や利点を把握し、これらの知見を教科の開発研究に活用することを追求します。</p> <p>「教科学」は、「人文社会系」、「自然系」、「創造系」という三つの分野に分類し、「教育論」、「教育内容論」、「教材論」の三つの基本軸から科目を構成します。</p> <p>「教科学」では、教科内容を構成する学問の構築をめざし、教科のあり方・枠組そのものを分類し、人文社会系教科学、自然系教科学、創造系教科の各分野の先端的な知識を修得します。</p> <p>人文社会系教科学分野では、言語・多文化領域、歴史領域、風土領域から科目を構成し、教育方法・教材開発を行います。</p> <p>自然系教科学分野では、先端科学と教科内容領域、教材開発と学習支援領域、教育方法の開発領域から科目を構成し、先端科学技術と関連した自然系教科のカリキュラムを構築し、教育の情報化に対応した教育方法・教材開発を行います。</p> <p>創造系教科学分野では、生活力領域、身体領域、表現力領域科目を構成し、基礎的な生活力や健康・体力を備え、豊かな表現力を発揮できるような教育方法・教材開発を行います。</p> <p><応用科目> 応用科目では、全教員と全学生が一室に会し、(1)</p>	<p>(1) 修了の要件 学位の授与に当たっては、標準就業年限の3年以上（特に優れた研究業績をあげた者にあつては1年短縮可）に在籍し、20単位以上（基礎科目は6単位以上、分野科目は10単位以上（「教育環境学」の分野科目のうちから2単位及び教育環境学分野以外の3分野の選択科目のうちから2単位の計4単位は必修）、応用科目は4単位以上）の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、学位論文を中心として、関連分野についての口述試験または筆記試験に合格することが必要です。</p> <p>(2) 学位論文 学位論文は、本共同専攻の目標とするところに従い、「教科開発学」を主領域として「教育環境学」及び「教科学」にかかわる実証的な内容とするものとなります。</p> <p>学位論文を提出するに当たっては、審査申請時に次の研究業績が求められます。</p> <p>①審査申請時までに、学位論文に関連する学位論文（レフリー付きのものに限る）を2本以上有すること（掲載可とされた論文を含む） ②上記の著作物が共著である場合は、原則としてファーストオースーであること（実質的な主たる研究者である場合を含む）。</p>

	<p>教員がそれぞれの研究課題を提示し、学生と討議し、 (2) 学生自身が、「教科開発学とは何か」、「その研究方法と課題」について問いながら自己の研究課題を追求し、その成果をまとめて発表します。 「教科開発学セミナーⅠ(2単位)」と「教科開発学セミナーⅡ(2単位)」は、必修です。応用科目群では、必修科目の2科目4単位以上を選定して履修します。</p>	
--	--	--

アドミッションポリシー	カリキュラムポリシー	ディプロマポリシー
大学院教育実践研究科		
<p>本学教職大学院の教育上の目標は、学部直進者、社会人、現職教員すべてに対して教師の各ライフ・ステージで求められる「確かな学力」を身につけさせることのできる高い授業力、「豊かな人間性」を育成できるしっかりとした生徒指導・学級経営力を備え、学校において中核となって学校全体の活性化を図っていくことができるリーダーシップを修得した教師を学校現場に送り出すことにある。</p> <p>この目標を理解し、積極的に取り組むことができる資質能力があるか否かを入学者選抜において問う。具体的には次のような学生を入学させ、教育していきたいと考える。</p> <p>① 教職への熱意 教育者としての使命感と責任感を持ち、教育という営みと人間の発達・成長について深く理解し、その上で教師という職業に強い熱意をもっていなければ、多くの課題を抱える教育現場において、その職責を果たすことができない。</p> <p>② 高い人権意識を持っていること ひとりひとりの子どもを理解し、その個性を大切に伸ばし、また、互いに生かし合い、尊重する集団を創るためには、欠くべからざる資質である。</p> <p>③ バランスが取れた反省的思考とポジティブ思考ができること 教職は自律した専門職である。そのため、自らの行為に対して反省的に思考し、自らの次なる課題を見いだすことができなければ成長できない。しかしそれと同時に、常に前向きなものごとに取り組む姿勢がなければ日々子どもと向き合うことができない。</p> <p>④ (新人) 教職・教科・学級経営についての確かな基礎的知識 教職大学院における学修は、専門職性を高めるため高いレベルの密度の濃い学修がもたらされる。そうした学修を行うためには十分なレディネスが必要である。 (現職教員) 豊富な実践経験 より高い実践力を修得するためには、学校現場で実際に何が求められているのかを経験から考える必要がある。そのためには、自らの経験を相対化して分析し、そこから一般化しなければならない。</p>	<p>教職実践専攻(教職大学院)では、学部直進者や社会人等を対象とする「教職実践基礎領域」と現職教員を対象とする「教職実践応用領域」の2つの履修上の区分を設け、それぞれに応じた教育課程を「理論と実践の融合」を図る基本的理念の下、共通科目、専門科目、実習科目の3つの科目区分により、体系的に編成しています。</p> <p>① 共通科目 5領域にわたる10科目を設定し、すべてを教職実践応用領域と教職実践基礎領域のそれぞれの学生が協働して学びます。科目の内容の設定としては、「教師の基本」をテーマに、教職実践応用領域にあつては、これまで自らの実践を省察する機会とするとともに、教職実践基礎領域にあつては、基本を固めることを目的としています。</p> <p>② 専門科目 教職実践応用領域は、自らの課題や所属する学校の課題に即して「授業づくり」「学級づくり」「学校づくり」の3つの履修モデルに分かれ、専門的・実践的・具体的な解決方法の企画・立案や、それらを校内で指導するために必要な理論化の力量を形成できるようにします。教職実践基礎領域は、共通科目の学習を継続・発展させ、教科指導と学級経営の両面から、技能化・理論化の双方向に往還できる力量を形成できるようにします。</p> <p>③ 実習科目 教職実践応用領域は、「他校種実習」、「課題実践実習」、「メンター実習」を通して、自らの課題の解決へ取り組み、理論と実践の融合を図るとともに、小・中・高の連続性のあり方や同僚を支援する実践的な指導方法等を学びます。教職実践基礎領域は、「教師力向上実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」を通して、共通科目、専門科目で学んだ専門的理論や技術を実際の学級経営や教科指導で実践し、教師として取り組むべき課題を見つけます。 以上の履修の成果は、「課題実践報告書(教職実践応用領域)」、「実習ポートフォリオ報告書(教職実践基礎領域)」を作成して提出します。</p>	<p>教職実践専攻(教職大学院)では、学校教育に関わる理論と実践の融合を基本とし、理論の応用並びに実践の理論化に関わる諸能力の修得によって実践的指導力を備えた教員を養成するとともに、一定の教職経験を有する現職教員に対しては、確かな指導理論と実践力・応用力を備え、指導的役割を果たし得る教員を養成することを教育目的としています。この教育目的を達成するために、以下の諸点についての能力を養成することとしています。</p> <p>① 授業実践力 授業を「デザイン」する力、学習状況を適切に評価し、授業を進める力、授業と児童・生徒の学びを「振り返り」、改善する力等</p> <p>② 学級経営力 児童・生徒との良好な人間関係を構築する力、児童・生徒の思いや願いを理解し、適切に指導する力、学級経営・生徒指導・進路指導の課題を発見し、解決する力等</p> <p>③ 学校運営力 校務において何が必要かを考え、企画・立案する力、組織の一員として校務に参画、協力、運営する力、校務の問題点を的確に把握し、提案・改善する力等</p>

アドミッションポリシー	カリキュラムポリシー
特別支援教育特別専攻科	
<p>1. 基本理念・目標 特別支援教育の現場では、子どもたちの障害の多様化、重度化、重複化が進んでいます。特別支援教育特別専攻科では、子どもたちの能力や個性に応じた高度の教育的支援が実践できる教員の養成をめざします。 本専攻科では、特別支援教育の充実に資するために、主に教員免許等取得済の学生や現職教員を対象に、知的障害、肢体不自由、病弱に関する充実した専門教育を行い、実践的な指導力のある教員を養成します。</p> <p>2. 求める学生像 ・特別支援教育教員をめざすために必要な基礎学力があり、十分な教育実践力を身につけようとする意欲にあふれる人 ・特別支援教育の教職に就くことを強く希望し、その意志を持ち続けることのできる人 ・障がいのある子どもたちの成長にかかわることにやりがいと使命感を感じることができる人 ・礼節を重んじ、コミュニケーションスキルに長けている人 ・これまでの生活体験をとらえて、学校や教育への親しみや関心を強く抱いている人</p>	<p>本専攻科では、多様な障害のある児童・生徒に、障害の状態に応じて適切に対応できる教員を養成するため、幅広い知識と実践力を修得することが求められています。</p> <p>1年間のカリキュラムにおいては、知的障害教育、肢体不自由教育、病弱教育を中心に、教育課程、指導法、心理・生理学など障害種別に多岐に渡って学修します。後期には、特別支援学校での教育実習に臨み、実践的な指導力を身につけます。</p> <p>特別支援教育を担う人材の育成という観点から、学生指導においても体験的・実践的な活動が重視されています。肢体不自由児や知的障害児への臨床動作法を用いた支援や、発達障害児のプレイセラピーやグループ療育などは、学生達の教育実践力を向上させる指導機会となっています。</p> <p>また上記に加えて、本専攻科では、愛知県内の現職教員が1年間の内地留学という形で在籍し、特別支援教育に関する専門性向上の場として指導が行われています。</p>

2 沿革
沿革略図



第2章 管理運営体制

1 運営組織

(1) 役員名簿

2014/5/1 現在

学長	後藤 ひとみ
理事（教育・学生担当）・副学長（兼）	中田 敏夫
理事（研究・附属学校担当）・副学長（兼）	菅沼 教生
理事（総務・財務担当）・副学長・事務局長（兼）	白石 薫二
理事（連携担当）	白井 正康
監事（非常勤）	村上 文男
監事（非常勤）	澤崎 忠昭

(2) 組織図

2014/5/1 現在



2 各種会議開催状況

① 役員会（開催回数33回）

審議事項（国立大学法人法第11条第2項）	審議	報告
①中期目標についての意見に関する事項	0件	0件
②年度計画に関する事項	4件	2件
③法人法により文部科学大臣の認可又は承認を受けなければならない事項	1件	1件
④予算の作成及び執行に関する事項	22件	20件
⑤決算に関する事項	1件	2件
⑥当該国立大学、学部、学科その他の重要な組織の設置又は廃止に関する事項	1件	0件
⑦その他役員会が定める重要事項	91件	50件

② 学長選考会議

国立大学法人法第12条第2項の規定に基づき、学長選考会議規程を定め、学長選考会議を運営しています。

2014年度は、国立大学法人法の改正に伴い本学の関係規程等も見直す必要が生じ、改正に向けた検討をするために3回開催しました。

③ 経営協議会（開催回数6回）

審議事項（国立大学法人法第20条第4項）	審議	報告
①中期目標についての意見に関する事項のうち、国立大学法人の経営に関するもの	0件	0件
②中期計画に関する事項のうち、国立大学法人の経営に関するもの	0件	0件
③年度計画に関する事項のうち、国立大学法人の経営に関するもの	1件	1件
④経営に係る重要な規則の制定又は改廃に関する事項 （学則、会計規程、役員報酬規程、職員の給与及び退職手当の支給基準など）	8件	0件
⑤翌年度予算	3件	2件
⑥前年度決算	1件	3件
⑦組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価に関する事項 （自己点検・評価のうち、組織及び運営の状況に関する事項など）	2件	2件
⑧その他国立大学法人の経営に関する重要事項	7件	14件

④ 教育研究評議会（開催回数11回）

審議事項（国立大学法人法第21条第3項）	審議	報告
①中期目標についての意見に関する事項（国立大学法人の経営に関する部分を除く）	0件	0件
②中期計画及び年度計画に関する事項（国立大学法人の経営に関する部分を除く）	2件	3件
③学則（国立大学法人の経営に関する部分を除く。）その他の教育研究に係る重要な規則の制定又は改廃に関する事項	28件	4件
④教員人事に関する事項	33件	14件
⑤教育課程の編成に関する方針に係る事項	1件	1件
⑥学生の円滑な修学等を支援するために必要な助言、指導その他の援助に関する事項	4件	24件
⑦学生の入学、卒業又は課程の修了その他学生の在籍に関する方針及び学位の授与に関する方針に関する事項	16件	9件
⑧教育及び研究の状況について自ら行う点検及び評価に関する事項	1件	3件
⑨その他国立大学の教育研究に関する重要事項	10件	48件

⑤ 教授会（開催回数6回）

審議事項（教授会規程第3条）	審議	報告
①教員の人事の基本並びに採用、昇進及び懲戒等人事に関する事項	10件	3件
②教育研究に関わる予算及び決算に関する事項	2件	8件
③大学改革等の将来構想に関する事項	0件	5件
④教育課程の改編に関する事項	0件	0件
⑤学生の入学、卒業又は課程の修了その他学生の在籍に関する事項及び学位の授与に関する事項	0件	2件
⑥役員会、教育研究評議会、経営協議会から付託された事項	0件	0件
⑦その他の事項	1件	28件

⑥ 代議員会（開催回数14回）

審議事項（代議員会規程第4条）	審議	報告
①学生の入学に関する事項	20件	1件
②学生の卒業又は課程の修了に関する事項及び学位の授与に関する事項	2件	0件
③学生の退学、留学、休学、除籍その他学生の在籍に関する事項	9件	5件
④学生の懲戒に関する事項	7件	0件
⑤その他教授会の議に基づき、教授会から委任された事項	0件	0件

3 教育組織

教育組織図

2014/5/1 現在

愛知教育大学

教育学部

- 初等教育教員養成課程
 - └ 幼児教育選修
 - └ 教育科学選修
 - └ 情報選修
 - └ 国語選修
 - └ 社会選修
 - └ 数学選修
 - └ 理科選修
 - └ 音楽選修
 - └ 美術選修
 - └ 保健体育選修
 - └ 家庭選修
 - └ 英語選修
- 中等教育教員養成課程
 - └ 教育科学専攻
 - └ 情報専攻
 - └ 国語・書道専攻
 - └ 社会専攻
 - └ 数学専攻
 - └ 理科専攻
 - └ 音楽専攻
 - └ 美術専攻
 - └ 保健体育専攻
 - └ 技術専攻
 - └ 家庭専攻
 - └ 英語専攻
- 特別支援学校教員養成課程
- 養護教諭養成課程
- 現代学芸課程
 - └ 国際文化コース
 - └ 日本語教育コース
 - └ 臨床福祉心理コース
 - └ 造形文化コース
 - └ 情報科学コース
 - └ 自然科学コース
 - └ 宇宙・物質科学専攻
 - └ 分子機能・生命科学専攻

大学院教育学研究科（修士課程）

- 発達教育科学専攻
 - └ 教育学領域
 - └ 教育心理学領域
 - └ 幼児教育領域
 - └ 生活科教育領域
 - └ 日本語教育領域
 - └ 情報教育領域
- 特別支援教育科学専攻
 - └ 特別支援教育科学領域
- 養護教育専攻
 - └ 養護教育学領域
- 学校教育臨床専攻
 - └ 学校教育臨床領域
- 国語教育専攻
 - └ 国語科教育学領域
 - └ 国語科内容学領域
- 英語教育専攻
 - └ 英語科教育学領域
 - └ 英語科内容学領域
- 社会科教育専攻
 - └ 社会科教育学領域
 - └ 社会科内容学領域
- 数学教育専攻
 - └ 数学科教育学領域
 - └ 数学科内容学領域
- 理科教育専攻
 - └ 理科教育学領域
 - └ 理科内容学領域
- 芸術教育専攻
 - └ 音楽分野
 - └ 音楽科教育学領域
 - └ 音楽科内容学領域
 - └ 美術分野
 - └ 美術科教育学領域
 - └ 美術科内容学領域
- 保健体育専攻
 - └ 保健体育科教育学領域
 - └ 保健体育科内容学領域
- 家政教育専攻
 - └ 家庭科教育学領域
 - └ 家庭科内容学領域
- 技術教育専攻
 - └ 技術科教育学領域
 - └ 技術科内容学領域

大学院教育学研究科（後期3年博士課程）

- └ 共同教科開発学専攻

大学院教育実践研究科（専門職学位課程） （教職大学院）

- └ 教職実践専攻
 - └ 教職実践基礎領域
 - └ 教職実践応用領域

特別支援教育特別専攻科

- └ 特別支援教育専攻

附属図書館

センター

教育創造開発機構

- └ 大学教育研究センター
 - ・ リベラル・アーツ教育部門
 - ・ F D ・ 学習支援部門
 - ・ 教員免許更新支援部門
 - ・ 愛知教育大学史資料部門

教員養成高度化センター

- └ 教員養成高度化センター
 - ・ 教科教育学研究部門
 - ・ 教科学研究部門
 - ・ 教育実習研究部門
 - ・ 小中英語教育支援部門

教育臨床総合センター

- └ 教育臨床総合センター
 - ・ 教育臨床研究部門
 - ・ 発達支援研究部門

国際交流センター

- └ 国際交流センター
 - ・ 留学生支援部門
 - ・ 国際協力部門
 - ・ 協定校交流推進部門

地域連携センター

- └ 地域連携センター
 - ・ 地域連携部門
 - ・ 外国人児童生徒支援部門

科学・ものづくり教育推進センター

- └ 科学・ものづくり教育推進センター
 - ・ 理系機器共同利用部門
 - ・ 科学・ものづくり教育推進部門

保健環境センター

情報処理センター

キャリア支援センター

教員養成開発連携センター

附属学校部

- └ 附属幼稚園
- └ 附属名古屋小学校
- └ 附属岡崎小学校
- └ 附属名古屋中学校
- └ 附属岡崎中学校
- └ 附属高等学校
- └ 附属特別支援学校

4 研究組織（教員組織）

研究組織（教員組織）

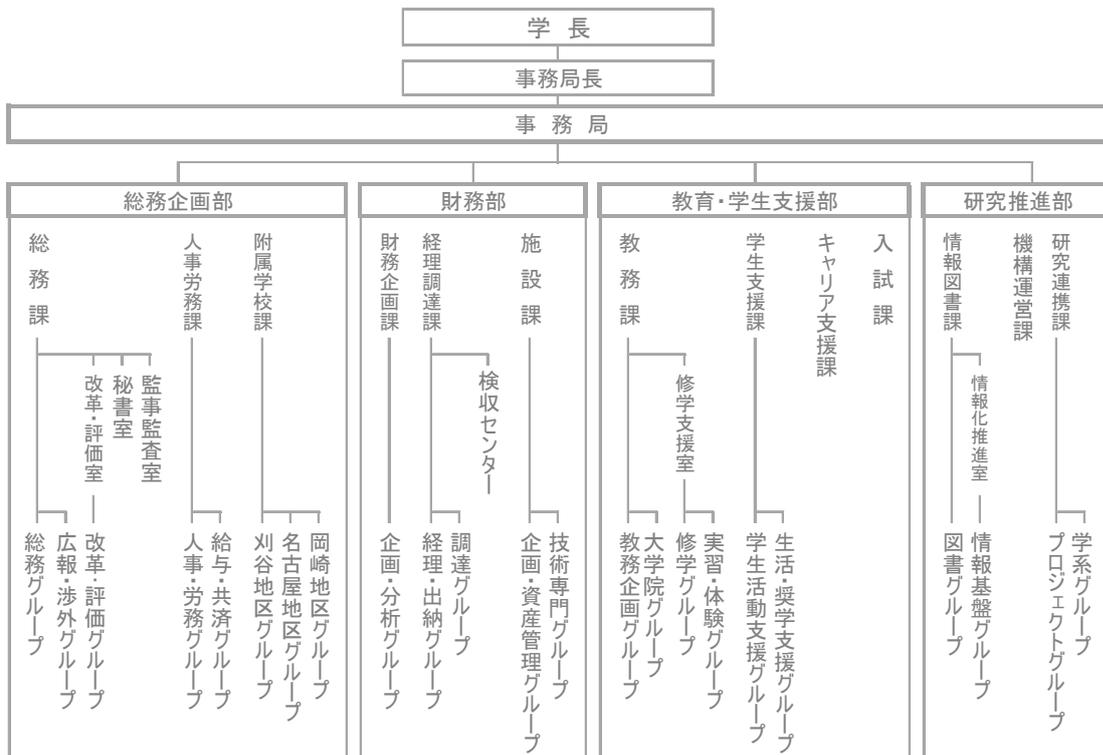
2014/5/1 現在

教育科学系	教育研究分野
生活科教育講座	生活科教育
障害児教育講座	障害児教育学、障害児心理学、障害児病理、障害児保健、肢体不自由児教育、聴覚言語障害児教育、精神医学、発達・臨床心理学、社会福祉学、生涯教育、障害児治療教育学、障害児臨床心理学、障害児臨床教育学
幼児教育講座	幼児教育、幼児心理、保育内容の研究
養護教育講座	養護学、衛生学、公衆衛生学、学校保健学、栄養学、解剖生理学、微生物学、免疫学、精神保健学、看護学
学校教育講座	教育方法学、教育課程、教育実践学、集団教育学、道徳教育、生活指導学、教育哲学、教育史、教育社会学、教育制度学、教育経営学、学校図書館学、社会教育学、職業指導、進路指導、キャリアガイダンス、教育心理学、学習心理学、社会心理学、発達心理学、臨床心理学、人間関係、生涯教育
教育臨床学講座	教育臨床実践学、学校社会臨床学、学校心理学、臨床心理学、教育心理学
教職実践講座	教職実践学
人文社会科学系	教育研究分野
国語教育講座	国語学、国文学、漢文学、書道、国語科教育、中国文学、中国哲学、東洋学、国際理解教育
日本語教育講座	言語学、日本語学、日本語教育学、日本文化、国際理解教育
社会科教育講座	歴史学、哲学、倫理学、宗教学、思想学、比較文化、社会科教育、環境教育、国際理解教育
地域社会システム講座	地理学、地誌、法律学、政治学、社会学、経済学、社会科学、民俗学、環境教育、国際理解教育
外国語教育講座	英語学、英米文学、英語コミュニケーション、比較文化、言語学、社会学、ドイツ文学、フランス文学、英語科教育、国際理解教育
自然科学系	教育研究分野
数学教育講座	代数学、幾何学、解析学、位相数学、応用数学、確率論、統計学、コンピュータ、情報数学、数学科教育、情報教育
情報教育講座	情報教育、情報工学、情報科学、情報社会学、認知科学、情報数学
理科教育講座	基礎物理学、応用物理学、無機物理化学、有機化学、分類形態学、生理生態学、天文・地球物理学、地質鉱物学、理科教育、環境教育、地球環境論
創造科学系	教育研究分野
音楽教育講座	音楽、器楽、作曲・指揮法、音楽理論、音楽史、音楽科教育
美術教育講座	美術科教育、絵画、彫刻、デザイン、美術理論・美術史、総合造形
保健体育講座	体育実技、体育学、運動学、衛生学・公衆衛生学、学校保健学、保健体育科教育
技術教育講座	木材加工、金属加工、機械、電気、工学、栽培、情報基礎、工業科教育、技術科教育
家政教育講座	生活経営、被服学、食物学、住居学、保育学、生活環境情報、家庭科教育、生涯教育
保健環境センター	精神医学、労働衛生学

5 事務組織

事務組織図

2014/5/1 現在



第3章 大学教員、教育支援者の構成

1 大学教員

(1) 専任教員

① 教育学部専任教員

2014/5/1 現在 (単位:人)

課程	大学設置基準上の必要教員数	専任教員数						計	入学定員	教員1人当たり学生数
		特別教授	教授	准教授	講師	助教				
初等教育教員養成課程	33	2	18	13	7	2	42	392	9.3	
中等教育教員養成課程	45	4	61	31	11	5	112	186	1.7	
特別支援学校教員養成課程	5	0	4	3	0	1	8	25	3.1	
養護教諭養成課程	3	0	3	4	0	0	7	40	5.7	
現代学芸課程	25	3	20	21	10	0	54	232	4.3	
全収容定員に応じた教員数	33	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	144	9	106	72	28	8	223	875	3.9	

※ 特別支援教育特別専攻科担当教員を含む。

② 大学院教育学研究科専任教員 (大学院設置基準)

2014/5/1 現在 (単位:人)

専攻	大学院設置基準上の必要教員数			専任教員配置状況			入学定員	研究指導教員1人当たり学生数
	研究指導教員	研究指導補助教員	基準計	研究指導教員	研究指導補助教員	計		
発達教育科学専攻	6	4	10	18	19	37	20	1.1
特別支援教育科学専攻	3	2	5	6	4	10	5	0.8
養護教育専攻	(設置審査申請時の人数)		9	3	4	7	3	1.0
学校教育臨床専攻	(設置審査申請時の人数)		7	2	2	4	8	4.0
国語教育専攻	4	3	7	9	0	9	5	0.6
英語教育専攻	3	2	5	7	4	11	4	0.6
社会科教育専攻	6	6	12	13	11	24	9	0.7
数学教育専攻	4	3	7	8	7	15	7	0.9
理科教育専攻	6	6	12	15	14	29	13	0.9
芸術教育専攻	8	6	14	15	7	22	14	0.9
保健体育専攻	4	3	7	9	6	15	6	0.7
家政教育専攻	4	3	7	6	3	9	3	0.5
技術教育専攻	3	2	5	2	3	5	3	1.5
修士課程 小計	51	40	107	113	84	197	100	0.9
共同教科開発学専攻	3	3	6	6	1	7	4	0.7
博士課程 小計	3	3	6	6	1	7	4	0.7
合計	54	43	113	119	85	204	104	0.9

③ 大学院教育実践研究科 (教職大学院) 専任教員 (専門職大学院設置基準)

2014/5/1 現在 (単位:人)

専攻	専門職大学院設置基準上の必要教員数		専任教員数					うち実務家	入学定員	教員1人当たり学生数
			特別教授	教授	准教授	みなし専任	計			
教職実践専攻	教授 6人以上 実務家 5人以上 (うちみなし専任 3人以内)	11	0	6	5	5	16	9	50	3.1
	うち他学部等専任算入教員 3人以内		0	0	0	0	0	0	-	-

(2) 本務教員

① 教育組織別本務教員

2014/5/1 現在 (単位:人)

	合計			特別教授			教授			准教授			講師			助教			助手		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
教育組織	202	44	246	8	1	9	104	13	117	59	21	80	24	7	31	6	2	8	1		1
教育学部	186	41	227	8	1	9	96	12	108	52	20	72	23	6	29	6	2	8	1		1
大学院教育学研究科	4		4				1		1	2		2	1		1						
大学院教育実践研究科	11		11				6		6	5		5									
保健環境センター	1	2	3				1	1	2			1	1								
教員養成開発連携センター		1	1										1	1							

② 講座等別本務教員

2014/5/1 現在(単位:人)

	合計			特別教授			教授			准教授			講師			助教			助手		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
研究組織	202	44	246	8	1	9	104	13	117	59	21	80	24	7	31	6	2	8	1		1
教育科学系	53	13	66				26	3	29	17	8	25	8	2	10	2		2			
生活科教育講座	2		2				2		2												
障害児教育講座	11	2	13				6		6	2	2	4	2		2	1		1			
幼児教育講座	2	3	5				1	1	2			2	2			1		1			
養護教育講座	5	2	7				2	1	3	3	1	4									
学校教育講座	18	6	24				8	1	9	5	3	8	5	2	7						
教育臨床学講座	4		4				1		1	2		2	1		1						
教職実践講座	11		11				6		6	5		5									
人文社会科学系	51	10	61	3		3	30	2	32	11	6	17	5	2	7	2		2			
国語教育講座	13	1	14	1		1	9		9	1	1	2				2		2			
日本語教育講座	3	3	6				2	1	3	1	1	2		1	1						
社会科教育講座	10	3	13	1		1	5		5	2	2	4	2	1	3						
地域社会システム講座	9	1	10				7		7	1	1	2	1		1						
外国語教育講座	16	2	18	1		1	7	1	8	6	1	7	2		2						
自然科学系	57	3	60	1		1	26		26	21	2	23	7		7	2	1	3			
数学教育講座	17		17				7		7	5		5	3		3	2		2			
情報教育講座	11	2	13				4		4	6	2	8	1		1						
理科教育講座	29	1	30	1		1	15		15	10		10	3		3		1	1			
創造科学系	41	17	58	4	1	5	22	8	30	10	5	15	4	2	6		1	1	1	1	1
音楽教育講座	3	5	8		1	1	2	1	3	1	2	3		1	1						
美術教育講座	15	1	16	2		2	8	1	9	3		3	2		2						
保健体育講座	13	2	15	1		1	7	1	8	3		3	2		2		1	1			
技術教育講座	6		6				2		2	3		3								1	1
家政教育講座	3	7	10	1		1	2	4	6		2	2		1	1						
保健環境センター	1	2	3				1	1	2		1	1									
教員養成開発連携センター		1	1										1	1							
教員養成開発連携センター		1	1										1	1							

(3) 取得学位等の構成

① 大学教員取得学位

2014/5/1 現在(単位:人)

取得学位(最上位)	特別教授	教授	准教授	講師	助教	助手	合計
学士	2	4	5 (3)			1 (1)	12 (4)
修士	4	59 (5)	33 (3)	10 (2)	3		109 (10)
博士	3	54	42	21	5		125
専門職学位(修士)							
合計	9	117 (5)	80 (6)	31 (2)	8	1 (1)	246 (14)

* 1人につき最上位の学位を計上。外国の学位の場合は最も該当する学位とする。

* () は本学で取得した人数で内数。

② 大学教員専門分野

2014/5/1 現在 (単位:人)

専門分野*	合計			特別教授		教授		准教授		講師		助教		助手	
	男	女	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
文学関係	18	2	20	2		12		3	2			1			
史学関係	4		4			3				1					
哲学関係	5		5			2		2		1					
人文科学その他	9	3	12			3		3	1	3	2				
法学・政治学関係	3		3			3									
商学・経済学関係	1		1			1									
社会学関係	3	3	6			1	1	1	2	1					
社会科学その他	1	1	2							1	1				
数学関係	14		14			5		5		3		1			
物理学関係	9		9	1		5		2		1					
化学関係	6		6			4		2							
生物関係	5	1	6			2		1		2			1		
地学関係	5		5			3		2							
原子力理学関係															
理学その他		1	1								1				
電気通信工学関係	7		7			2		5							
応用化学関係	1		1					1							
工学その他	5	2	7			2		2	2	1					
農学関係	1		1			1									
医学	3	1	4			2	1	1							
保健その他	1	3	4			1	1		2						
家政学関係		1	1						1						
食物学関係	2	1	3			2			1						
被服学関係		1	1				1								
住居学関係	1		1	1											
家政その他		1	1				1								
教育学関係	35	6	41			16	1	13	4	5	1	1			
教員養成関係	31	10	41	1		20	4	8	4		2	1			1
体育学関係	11	2	13	1		6	1	3		1			1		
教育その他	4	1	5			1		1	1	1		1			
美術関係	9	1	10	2		4	1	2		1					
デザイン関係	2		2			1		1							
音楽関係	4	3	7		1	2	1	1			1	1			
人文・社会科学関係	2		2							2					

* 専門分野は、「学校教員統計調査」で使用されるコードの「中分類」で集計。

(4) 年齢構成・男女構成

① 大学教員男女別年齢分布

(単位:人)

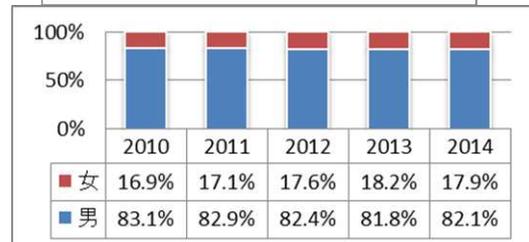
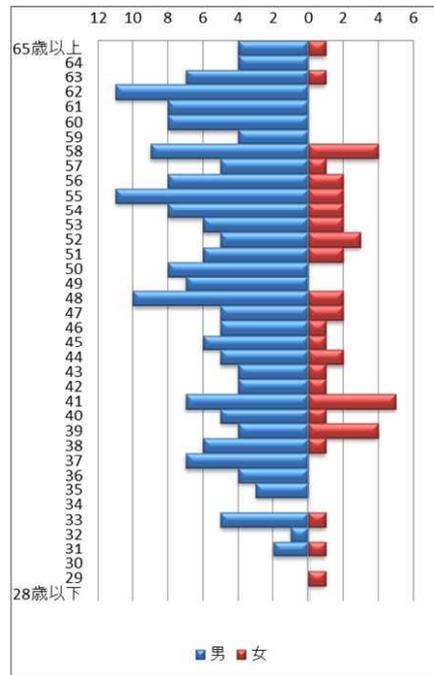
年齢	男	女	計	比率
65以上	4	1	5	2.0%
64~60	38	1	39	15.9%
59~55	37	9	46	18.7%
54~50	33	9	42	17.1%
49~45	33	6	39	15.9%
44~40	25	10	35	14.2%
39~35	24	5	29	11.8%
34~30	8	2	10	4.1%
29~25	0	1	1	0.4%
24以下	0	0	0	0.0%
合計	202	44	246	

※年齢は、5月1日在籍者の年度末年齢で計上。

② 2010~2014年度大学教員男女比率の状況

2014/5/1 現在 (単位:人)

年齢	男	女	計
2010	212	43	255
2011	209	43	252
2012	206	44	250
2013	202	45	247
2014	202	44	246



(5) 新規採用・退職状況

新規採用・退職状況 (単位：人)

年度	新規採用者数			退職者数		
	男	女	計	男	女	計
2010	8	3	11	17	3	20
2011	15	3	18	14	3	17
2012	11	5	16	16	2	18
2013	11	4	15	15	3	18
2014	16	0	16	13	2	15

(6) 長期研修制度等の実施状況

長期研究・長期研修、サバティカル制度の取得状況 (単位：人)

年度	長期研究・長期研修制度				サバティカル制度			
	大学教員	附属教員	事務職員	合計	大学教員	附属教員	事務職員	合計
2010	—	—	—	—	1	0	0	1
2011	0	0	0	0	3	0	1	4
2012	0	0	0	0	1	0	0	1
2013	0	0	0	0	1	0	0	1
2014	0	0	0	0	0	0	0	0

(7) 兼職の状況

2011~2014年度学外兼業の状況

兼業先又は内容等	2011	2012	2013	2014
国立大学法人	41	43	43	47
公私立大学（短大含む）	107	114	101	114
専修学校・専門学校	17	11	11	14
審議会委員等（教育委員会）	50	47	49	65
“（地方公共団体）	44	44	37	57
“（その他）	19	17	19	25
国の機関	11	24	38	28
講習会・研修会講師	7	4	10	3
病院・診療所等	7	5	7	8
その他	4	2	4	10
計	317	311	318	371

2 兼務教員（非常勤講師）

2014年度非常勤講師のべ採用数

	男性	女性	計
教育学部	243	157	400
教養科目	15	7	22
幼児教育	7	8	15
教育科学	23	14	37
特別支援教育	2	2	4
養護	2	8	10
生活科教育	5	3	8
臨床福祉心理	8	4	12
国語	12	15	27
社会	25	14	39
英語	7	13	20
国際文化	24	12	36
日本語教育	4	5	9
数学	9	0	9
理科	19	6	25
情報教育	2	0	2
情報科学	10	3	13
自然科学	8	4	12
音楽	1	9	10
美術	13	1	14
保健体育	28	12	40
技術	6	1	7
家政	3	12	15
造形文化	10	4	14

2015/3/31 現在 (単位：人)

	男性	女性	計
大学院教育学研究科	30	10	40
発達教育科学	10	4	14
特別支援教育科学	1	2	3
養護教育	2	0	2
学校教育臨床	1	2	3
国語教育	4	0	4
英語教育	1	1	2
社会科教育	1	0	1
数学教育	0	0	0
理科教育	4	0	4
芸術教育	1	1	2
保健体育	2	0	2
家政教育	0	0	0
技術教育	3	0	3
大学院教育実践研究科	2	0	2
特別支援教育特別専攻科	5	0	5
その他	32	17	49
教育実習	25	9	34
6年一貫教員養成コース	0	1	1
国際交流センター	0	3	3
免許状更新講習	7	4	11
合計	312	184	496

3 研究員

年度	所 属	実人数 (人)		合 計
		男	女	
2010	教育学部・教育実践研究科	2	0	2
2011	"	2	1	3
2012	"	1	4	5
2013	"	0	5	5
2014	教育学部・教育実践研究科・教員養成開発連携センター	1	4	5

4 ティーチングアシスタント (TA)

ティーチングアシスタント (TA) 活用状況

当該年度 年間累計

年度	所 属	実人数 (人)		合 計	従事時間数
		男	女		
2010	教育学研究科 (修士課程)	11	8	19	707.0 h
2011	"	13	18	31	1242.0 h
2012	"	11	14	25	1072.0 h
2013	"	13	8	21	878.0 h
2014	"	10	10	20	776.0 h

5 事務職員

(1) 現員数

事務職員・技術職員・非常勤職員の現員数

2014/5/1 現在 (単位:人)

部 課 名	事務職員 (常勤職員)											非常勤職員									
	事務局長		部長		課長		副課長 室長		係長		主任		係員		その他		男	女	計		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女					
合 計	(1)		3		11	2	12	1	46	11	7	4	17	27	1	96	46	142	31	93	124
事務局長	(1)															(1)		(1)			
秘書広報課					1				1	1						2	2	4	1	3	4
教育創造開発機構運営課					1		2		3	1		1	1	2		7	4	11	7	14	21
法人企画部			1		1	1	1	1	8	2			2	4		13	8	21	1	3	4
部長			1													1		1			
総務課					1		1		2	2				2		3	5	8		2	2
人事労務課						1		1	6				2	2		9	3	12	1	1	2
財務部			1		2		2		10	3	1	7	4			25	5	30	2	7	9
部長			1													1		1			
財務企画課					1		1		6	2	1	5	2			15	3	18	1	6	7
施設課					1		1		4	1		2	2			9	2	11	1	1	2
教育研究支援部					3		5		13	4	3	3	11			27	15	42	4	23	27
部長																					
教務課					1		2		7	1		1	5			12	5	17		3	3
学系運営課					1		1				1					3		3		1	1
教育系担当									1								1	1	1	1	2
人文社会系担当									1				1			1	1	2		4	4
自然系担当									1							1		1	1	2	3
創造系担当									2							2		2	2	3	5
情報図書課					1		2		2	3	1	2	5			8	8	16		8	8
学生支援部			1		2	1	2		6		1	4	2		1	16	4	20	5	8	13
部長			1													1		1			
学生支援課					1		1		4			1	1		1	6	3	9		5	5
キャリア支援課					1				1		1	1				4	1	5	5	2	7
入試課					1		1		1			2				5		5		1	1
附属学校部					1				5	3	2		3			6	8	14	11	35	46
附属学校課					1				1	1	1					2	2	4			
附属幼稚園																				6	6
附属名古屋小学校									1				1			1	1	2	1	7	8
附属岡崎小学校										1							1	1	1	9	10
附属名古屋中学校									1								2	2	1	2	3
附属岡崎中学校									1				1			1	1	2	4	7	11
附属高等学校									1							1		1	2	1	3
附属特別支援学校									1		1					1	1	2	2	3	5

* 事務職員・研究員は正規・常勤の人数で、休職者を含み代替職員は含まない。
 * 役職を兼務している一つの主たる所属・役職のみに計上。ただし、理事が兼務している事務局長は()で表示し合計に含まない。
 * 人事交流者(他大学等に出向中の者、他大学等から受入れている者)は、本学に籍がある場合のみ計上。
 * 非常勤職員も一つの主たる所属先のみに計上し、休職者等は含まない。

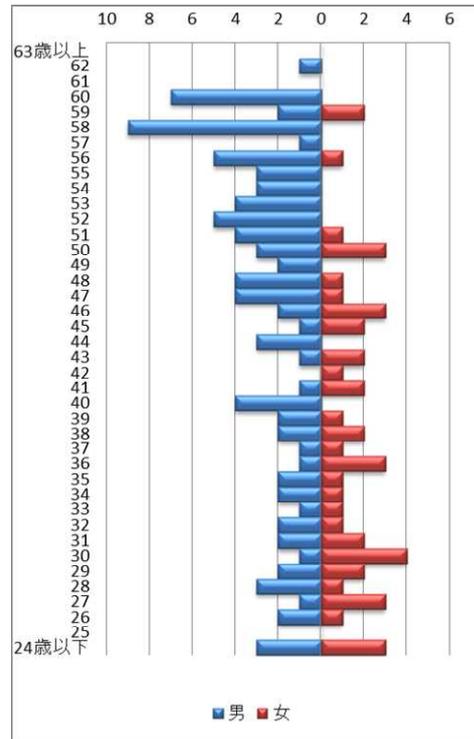
(2) 年齢構成・男女構成

① 事務職員男女別年齢分布

(単位：人)

年齢	男	女	計	比率
65以上	0	0	0	0.0%
64～60	8	0	8	5.6%
59～55	20	3	23	16.2%
54～50	19	4	23	16.2%
49～45	13	7	20	14.1%
44～40	9	5	14	9.6%
39～35	8	8	16	11.3%
34～30	8	9	17	12.0%
29～25	8	7	15	10.6%
24以下	3	3	6	4.2%
合計	96	46	142	

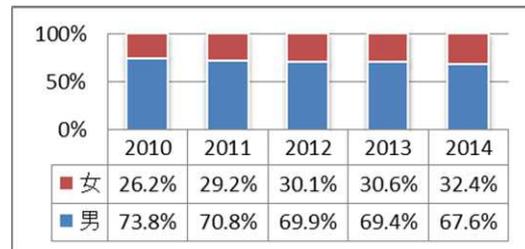
※年齢は、5月1日在籍者の年度末年齢で計上



② 2010～2014年度事務職員男女比率の状況

2014/5/1 現在 (単位：人)

年齢	男	女	計
2010	104	37	141
2011	97	40	137
2012	100	43	143
2013	100	44	144
2014	96	46	142



(3) 新規採用・退職状況

新規採用・退職状況

(単位：人)

年度	新規採用者数			退職者数		
	男	女	計	男	女	計
2010	2	7	9	9	0	9
2011	4	3	7	8	0	8
2012	7	2	9	4	1	5
2013	5	3	8	10	1	11
2014	6	3	9	9	1	10

(4) 研修等状況

① 2014年度 事務系職員研修状況 (本学主催分)

研修会名	開催期間	研修形式	受講者数
新採用職員研修会	2014/04/01(火)～2014/04/02(水)	対面式	9人
2014年度ビジネス基礎研修	2014/04/24(木)～2014/04/25(金)	"	20人
職員研修「職員の意識改革！ー広報戦略の視点からー」	2014/05/08(木)	"	40人
東海地区国立大学法人等リーダーシップ研修	2014/09/25(木)～2014/09/26(金)	"	2人
個人情報保護・情報セキュリティセミナー	2014/10/29(水)	"	8人
キャリア講演会「将来へのキャリアデザインとは」	2014/11/19(水)	"	5人
法人文書管理研修	2014/11/28(金)	"	9人
簿記3級基礎講習会	2014/08/28(木)～2014/10/30(木)	"	13人

② 2011～2014年度研修参加実績

(単位：人)

主催別	本学	行政機関独法等	その他民間等	計
2010	67	55	24	146
2011	69	88	28	185
2012	50	49	30	129
2013	194	55	32	281
2014	106	51	78	235

第4章 教育活動

1 学生の受入

(1) 入試日程

平成27年度教育学部入学者選抜試験				
入試の種類		出願	試験	発表
一般入試	前期	2015/1/26(月) - 2/4(水)	2015/2/25(水) - 2/26(木)	2015/3/8(日)
	後期	2015/1/26(月) - 2/4(水)	2015/3/12(木)	2015/3/23(月)
特別入試	推薦A	2014/11/1(土) - 11/7(金)	2014/11/29(土) - 11/30(日)	2014/12/12(金)
	推薦B	2015/1/19(月) - 1/23(金)	2015/1/31(土)	2015/2/11(水)
	高大連携	2014/11/1(土) - 11/7(金)	2014/11/26(水) 2014/11/27(木) (家庭選考のみ)	2014/12/12(金)
	帰国子女	2014/10/14(火) - 10/17(金)	2014/11/12(水)	2014/12/12(金)
	外国人留学生 編入学	2015/1/19(月) - 1/23(金) 実施せず	2015/2/26(木)	2015/3/8(日)

平成27年度大学院教育学研究科（修士課程）入学者選抜試験				
入試の種類		出願	試験	発表
一般選抜・特別措置選抜	第1次	2014/8/18(月) - 8/25(月)	2014/9/27(土) - 9/28(日)	2014/10/17(金)
	第2次	2014/12/4(木) - 12/10(水)	2015/2/7(土) - 2/8(日)	2015/2/20(金)
外国人特別選抜	第1次	2014/8/18(月) - 8/25(月)	2014/9/27(土) - 9/28(日)	2014/10/17(金)
	第2次	2014/12/4(木) - 12/10(水)	2015/2/7(土) - 2/8(日)	2015/2/20(金)

*外国人特別選抜の第1次試験は、9月28日(日)のみ実施

*外国人特別選抜の第2次試験は、2月8日(日)のみ実施

平成27年度大学院教育学研究科（後期3年博士課程）入学者選抜試験				
入試の種類		出願	試験	発表
一般選抜		2014/9/29(月) - 10/7(火)	2014/11/8(土)	2014/11/12(水)

*一般選抜は、11月8日(土)のみ実施

平成27年度教育実践研究科（教職大学院）入学者選抜試験				
入試の種類		出願	試験	発表
推薦選抜 一般選抜	前期	2014/8/18(月) - 8/25(月)	2014/9/20(土) - 9/21(日)	2014/10/17(金)
	後期	2014/10/20(月) - 10/24(金)	2014/11/23(日) - 11/24(月)	2014/12/12(金)
社会人特別措置選抜	第2次	2015/1/19(月) - 1/26(月)	2015/2/7(土)	2015/2/20(金)

*前期試験日／（基礎領域）学部直進者推薦選抜、社会人特別措置選抜は、9/20(土)、(応用領域) 現職教員は、9/21(日)のみ。

*第1次後期試験は、11月23日(日)のみ実施

*第2次は、2月7日(土)のみ実施

平成27年度特別支援教育特別専攻科入学者選抜試験				
入試の種類		出願	試験	発表
一般選抜	第1次	2014/10/28(火) - 11/4(火)	2014/11/20(木)	2014/12/12(金)

(2) 広報活動の取組

進学相談支援プロジェクト	
制度概要	高校生が「将来、教員になりたい」、「専門基礎を学びたい」という気持ちを高めるために、本学の教職員（役員部局長会議構成員及び学生支援部職員）が直接高校に訪問し、本学の教員養成や教員の魅力及び現代学芸課程の教育内容を伝え、語ることににより本学の教育内容をより深く理解し、関心を高めるきっかけづくりを行うもの。2013年度から実施。（「高校訪問プロジェクト」に代わるもの。）
2014年度実績	県内22校に進学相談会を打診。うち、3校で実施。
進学相談会等	
概要	各高等学校及び受験産業が主催
2014年度実績	年間48件、1363人の高校生に「大学案内」「入学者選抜要項」等を用いて大学の概要、入試方法、就職状況などについて広報を行ったほか、各募集要項、入学者選抜要項を愛知県内及び近隣他県の高等学校等に一斉送付した。

(3) 入学者選抜の実施状況

平成27年度教育学部入学者選抜実施状況 <2014年度実施>

(単位:人)

	入学定員	志願者		合格者	入学者			充足率
			倍率		男	女		
教育学部	875	3129 (6)	3.58	978 (2)	940 (2)	431	509 (2)	107.7 %
教員養成課程	643	2077 (1)	3.23	718	698	329	369	108.6 %
初等教育教員養成課程	392	1214 (1)	3.10	432	423	202	221	107.9 %
幼児教育選修	18	104 (1)	5.78	20	20	1	19	111.1 %
教育科学選修	22	97	4.41	24	23	7	16	104.5 %
情報選修	10	26	2.60	13	13	7	6	130.0 %
国語選修	53	163	3.08	58	58	27	31	109.4 %
社会選修	60	189	3.15	67	65	46	19	108.3 %
数学選修	51	127	2.49	55	54	38	16	105.9 %
理科選修	57	129	2.26	63	61	44	17	107.0 %
音楽選修	25	78	3.12	27	27	3	24	108.0 %
美術選修	25	68	2.72	27	26	3	23	104.0 %
保健体育選修	36	128	3.56	38	36	20	16	100.0 %
家庭選修	29	95	3.28	32	32	1	31	110.3 %
英語選修	6	10	1.67	8	8	5	3	133.3 %
中等教育教員養成課程	186	650	3.49	212	203	124	79	109.1 %
教育科学専攻	6	44	7.33	7	7	3	4	116.7 %
情報専攻	10	37	3.70	12	11	10	1	110.0 %
国語・書道専攻	19	66	3.47	21	19	7	12	100.0 %
社会専攻	16	59	3.69	20	18	16	2	112.5 %
数学専攻	30	130	4.33	33	31	26	5	103.3 %
理科専攻	32	89	2.78	34	33	23	10	103.1 %
音楽専攻	6	24	4.00	7	6		6	100.0 %
美術専攻	6	17	2.83	7	7	1	6	116.7 %
保健体育専攻	26	100	3.85	27	27	16	11	103.8 %
技術専攻	10	35	3.50	13	13	12	1	130.0 %
家庭専攻	10	20	2.00	12	12	1	11	120.0 %
英語専攻	15	29	1.93	19	19	9	10	126.7 %
特別支援学校教員養成課程	25	84	3.36	28	27	3	24	108.0 %
養護教諭養成課程	40	129	3.23	46	45	45	45	112.5 %
現代学芸課程	232	1052 (5)	4.53	260 (2)	242 (2)	102	140 (2)	105.2 %
国際文化コース	72	282 (1)	3.92	80	74	30	44	102.8 %
日本語教育コース	20	96 (1)	4.80	22	18	3	15	90.0 %
臨床福祉心理コース	20	124 (3)	6.20	23 (2)	23 (2)	2	21 (2)	125.0 %
造形文化コース	30	64	2.13	34	33	6	27	110.0 %
情報科学コース	40	205	5.13	47	43	29	14	107.5 %
自然科学 (宇宙・物質)	25	132	5.28	27	26	19	7	104.0 %
自然科学 (分子・生命)	25	149	5.96	27	25	13	12	100.0 %

* 本表には、編入学試験を含まない。

* ()は外国人留学生を示し、外数。

* 志願者倍率(倍) = 志願者 ÷ 入学定員 (志願者に外国人留学生を含まない。)

* 入学定員充足率(%) = 入学者 ÷ 入学定員 (入学者に外国人留学生を含む。)

* 自然科学 (宇宙・物質) は、自然科学コース 宇宙・物質科学専攻の略。

* 自然科学 (分子・生命) は、自然科学コース 分子機能・生命科学専攻の略。

平成27年度大学院教育学研究科入学者選抜実施状況<2014年度実施>

(単位:人)

教育学研究科	入学定員	志願者	倍率	合格者	入学者			充足率
					男	女		
教育学研究科	104	150 (7)	1.44	97 (7)	81 (7)	42 (4)	39 (3)	84.6 %
修士課程	100	143 (7)	1.43	93 (7)	77 (7)	41 (4)	36 (3)	84.0 %
発達教育科学専攻	20	16 (2)	0.80	12 (2)	11 (2)	9	2 (2)	65.0 %
教育学領域	-	2	-	1			(1)	-
教育心理学領域	-	1	-	1	1	1		-
幼児教育領域	-	3	-	1	1		1	-
生活科教育領域	-	4	-	4	4	4		-
日本語教育領域	-	2 (2)	-	1 (2)	1 (2)		1 (2)	-
情報教育領域	-	4	-	4	4	4		-
特別支援教育科学専攻	5							-
養護教育専攻	3	3 (1)	1.00	2 (1)	2 (1)	1	1 (1)	100.0 %
学校教育臨床専攻	8	37	4.63	18	13	1	12	162.5 %
国語教育専攻	5	4	0.80	4	1		1	20.0 %
英語教育専攻	4	2	0.50	2	1	1		25.0 %
社会科教育専攻	9	17 (1)	1.89	14 (1)	12 (1)	10 (1)	2	144.4 %
数学教育専攻	7	8 (1)	1.14	4 (1)	4 (1)	4 (1)		71.4 %
理科教育専攻	13	12 (1)	0.92	8 (1)	7 (1)	5 (1)	2	61.5 %
芸術教育専攻	14	26 (1)	1.86	17 (1)	15 (1)	1 (1)	14	114.3 %
音楽分野	-	11	-	9	8		8	-
美術分野	-	15 (1)	-	8 (1)	7 (1)	1 (1)	6	-
保健体育専攻	6	14	2.33	9	8	6	2	133.3 %
家政教育専攻	3	1	0.33					-
技術教育専攻	3	3	1.00	3	3	3		100.0 %
後期3年博士課程	4	7	1.75	4	4	1	3	100.0 %
共同教科開発学専攻	4	7	1.75	4	4	1	3	100.0 %

* 共同教科開発学専攻には、静岡大学分を含まない。

* ()は外国人留学生を示し、外数。

* 志願者倍率(倍) = 志願者 ÷ 入学定員(志願者に外国人留学生を含まない。)

* 入学定員充足率(%) = 入学者 ÷ 入学定員(入学者に外国人留学生を含む。)

平成27年度大学院教育実践研究科(教職大学院)入学者選抜 <2014年度実施>

(単位:人)

教育実践研究科	入学定員	志願者	倍率	合格者	入学者			充足率
					男	女		
教職実践専攻	50	55	1.1	48	43	28	15	86.0 %
教職実践応用領域	-	17	-	16	15	11	4	-
前期試験	-	15	-	15	14	11	3	-
後期試験	-	2	-	1	1		1	-
教職実践基礎領域	-	38	-	32	28	17	11	-
前期試験	-	24	-	20	16	10	6	-
後期試験	-	12	-	10	10	6	4	-
第2次	4	2	0.50	2	2	1	1	50.0 %

* 志願者倍率(倍) = 志願者 ÷ 入学定員

* 入学定員充足率(%) = 入学者 ÷ 入学定員

* 基礎領域には、6年一貫教員養成コースの入学者選抜を含む。

平成27年度特別支援教育特別専攻科入学者選抜 <2014年度実施>

(単位:人)

特別支援教育特別専攻科	入学定員	志願者	倍率	合格者	入学者			充足率
					男	女		
特別支援教育専攻	30	51	1.70	39	34	6	20	113.3 %
第1次	30	51	1.70	39	34	16	18	113.3 %

* 志願者倍率(倍) = 志願者 ÷ 入学定員

* 入学定員充足率(%) = 入学者 ÷ 入学定員

2 学生数

(1) 入学定員、収容定員

教育学部入学定員・収容定員

(単位:人)

	入学定員					収容定員				
	2010	2011	2012	2013	2014	2010	2011	2012	2013	2014
教育学部	875	875	875	875	875	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
教員養成課程	643	643	643	643	643	2,572	2,572	2,572	2,572	2,572
初等教育教員養成課程	392	392	392	392	392	1,568	1,568	1,568	1,568	1,568
中等教育教員養成課程	186	186	186	186	186	744	744	744	744	744
特別支援学校教員養成課程	25	25	25	25	25	75	100	100	100	100
障害児教育教員養成課程	-	-	-	-	-	25	-	-	-	-
養護教諭養成課程	40	40	40	40	40	160	160	160	160	160
現代学芸課程(新課程)	232	232	232	232	232	928	928	928	928	928
現代学芸課程	232	232	232	232	232	928	928	928	928	928
国際理解教育課程	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
生涯教育課程	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報教育課程	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
環境教育課程	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

大学院教育学研究科入学定員・収容定員

(単位:人)

	入学定員					収容定員				
	2010	2011	2012	2013	2014	2010	2011	2012	2013	2014
教育学研究科	100	100	104	104	104	200	200	204	208	212
修士課程	100	100	100	100	100	200	200	200	200	200
発達教育学専攻	20	20	20	20	20	40	40	40	40	40
特別支援教育学専攻	5	5	5	5	5	10	10	10	10	10
養護教育専攻	3	3	3	3	3	6	6	6	6	6
学校教育臨床専攻	8	8	8	8	8	16	16	16	16	16
国語教育専攻	5	5	5	5	5	10	10	10	10	10
英語教育専攻	4	4	4	4	4	8	8	8	8	8
社会科教育専攻	9	9	9	9	9	18	18	18	18	18
数学教育専攻	7	7	7	7	7	14	14	14	14	14
理科教育専攻	13	13	13	13	13	26	26	26	26	26
芸術教育専攻	14	14	14	14	14	28	28	28	28	28
保健体育専攻	6	6	6	6	6	12	12	12	12	12
家政教育専攻	3	3	3	3	3	6	6	6	6	6
技術教育専攻	3	3	3	3	3	6	6	6	6	6
後期3年博士課程	-	-	4	4	4	-	-	4	8	12
共同教科開発学専攻	-	-	4	4	4	-	-	4	8	12

大学院教育実践研究科(教職大学院)入学定員・収容定員

(単位:人)

	入学定員					収容定員				
	2010	2011	2012	2013	2014	2010	2011	2012	2013	2014
教育実践研究科										
教職実践専攻	50	50	50	50	50	100	100	100	100	100

特別支援教育特別専攻科入学定員・収容定員

(単位:人)

	入学定員					収容定員				
	2010	2011	2012	2013	2014	2010	2011	2012	2013	2014
特別支援教育特別専攻科										
特別支援教育専攻	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30

(2) 在籍者数

① 全学集計表

教育学部在籍者数

各年度 5/1 現在(単位:人)

	2010	2011	2012	2013	2014	内 訳				男	女
						1年	2年	3年	4年		
教育学部	3,892	3,949	3,976	3,985	3958	943	952	951	1112	1807	2151
教員養成課程	2,836	2,885	2,916	2,919	2899	695	695	704	805	1391	1508
初等教育教員養成課程	1,706	1,736	1,751	1,760	1743	417	421	425	480	815	928
中等教育教員養成課程	844	858	869	864	866	207	202	211	246	550	316
特別支援学校教員養成課程	81	109	111	112	113	28	29	25	31	26	87
障害児教育教員養成課程	26	3	2	-	-	-	-	-	-	-	-
養護教諭養成課程	179	179	183	183	177	43	43	43	48	0	177
現代学芸課程(新課程)	1,056	1,064	1,060	1,066	1059	248	257	247	307	416	643
現代学芸課程	1,006	1,046	1,051	1,063	1059	248	257	247	307	416	643
国際理解教育課程	14	5	4	2	-	-	-	-	-	-	-
生涯教育課程	8	6	2	1	-	-	-	-	-	-	-
情報教育課程	17	6	3	-	-	-	-	-	-	-	-
環境教育課程	11	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-

大学院教育学研究科在籍者数

各年度 5/1 現在(単位:人)

	2010	2011	2012	2013	2014	内 訳				社会人	うち教員	
						1年	2年	3年	男			女
教育学研究科	304	301	288	238	212	89	119	4	89	123	66	22
修士課程	304	301	284	230	200	85	115	-	84	116	54	20
発達教育科学専攻	52	55	62	49	43	16	27	-	19	24	19	8
学校教育専攻(旧)	3	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別支援教育科学専攻	8	5	5	8	9	3	6	-	2	7	4	2
障害児教育専攻(旧)	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
養護教育専攻	10	12	10	5	3	1	2	-	0	3	2	2
学校教育臨床専攻	35	39	30	20	20	11	9	-	3	17	6	0
国語教育専攻	11	12	11	6	7	4	3	-	4	3	0	0
英語教育専攻	12	11	10	9	6	2	4	-	1	5	4	1
社会科教育専攻	40	48	53	38	21	5	16	-	13	8	5	2
数学教育専攻	26	23	17	13	10	3	7	-	5	5	0	0
理科教育専攻	26	21	25	27	25	11	14	-	17	8	3	1
芸術教育専攻	39	42	34	31	30	17	13	-	8	22	8	3
保健体育専攻	30	23	18	14	15	8	7	-	9	6	2	1
家政教育専攻	3	3	5	6	8	3	5	-	1	7	1	0
技術教育専攻	6	5	4	4	3	1	2	-	2	1	0	0
後期3年博士課程	-	-	4	8	12	4	4	4	5	7	12	2
共同教科開発学専攻	-	-	4	8	12	4	4	4	5	7	12	2

大学院教育実践研究科(教職大学院)在籍者数

各年度 5/1 現在(単位:人)

	2010	2011	2012	2013	2014	内 訳				社会人	うち教員
						1年	2年	男	女		
教職実践専攻	82	89	83	91	105	52	53	62	43	35	32
教職実践応用領域	36	34	30	31	32	14	18	21	11	32	32
教職実践基礎領域	46	55	53	60	73	38	35	41	32	3	0

特別支援教育特別専攻科在籍者数

各年度 5/1 現在(単位:人)

	2010	2011	2012	2013	2014	内 訳			
						男	女	社会人	うち教員
特別支援教育特別専攻科	30	25	23	30	27	6	21	8	5

② 外国人留学生数

教育学部外国人留学生在籍者数

2014/5/1 現在(単位:人)

	1年		2年		3年		4年		内 訳		合計			
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女				
教育学部	0	(0)	1	(0)	4	(0)	3	(0)	2	(0)	6	(0)	8	(0)
教員養成課程	0	(0)	0	(0)	0	(0)	1	(0)	0	(0)	1	(0)	1	(0)
初等教育教員養成課程	0	(0)	0	(0)	0	(0)	1	(0)	0	(0)	1	(0)	1	(0)
中等教育教員養成課程	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
特別支援学校教員養成課程	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
養護教諭養成課程	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
現代学芸課程	0	(0)	1	(0)	4	(0)	2	(0)	2	(0)	5	(0)	7	(0)
現代学芸課程		(0)	1	(0)	4	(0)	2	(0)	2	(0)	5	(0)	7	(0)

* ()は国費留学生を内数で示す。

大学院教育学研究科外国人留学生在籍者数

2014/5/1 現在(単位:人)

	1年	2年	3年	合計		
				男	女	
教育学研究科	5 (1)	10 (0)	0 (0)	5 (0)	10 (1)	15 (1)
修士課程	5 (1)	10 (0)		5 (0)	10 (1)	15 (1)
発達教育科学専攻	3 (1)	3 (0)		2 (0)	4 (1)	6 (1)
特別支援教育科学専攻	0 (0)	0 (0)		0 (0)	0 (0)	0 (0)
養護教育専攻	0 (0)	0 (0)		0 (0)	0 (0)	0 (0)
学校教育臨床専攻	0 (0)	0 (0)		0 (0)	0 (0)	0 (0)
国語教育専攻	0 (0)	1 (0)		0 (0)	1 (0)	1 (0)
英語教育専攻	0 (0)	0 (0)		0 (0)	0 (0)	0 (0)
社会科教育専攻	2 (0)	5 (0)		3 (0)	4 (0)	7 (0)
数学教育専攻	0 (0)	0 (0)		0 (0)	0 (0)	0 (0)
理科教育専攻	0 (0)	0 (0)		0 (0)	0 (0)	0 (0)
芸術教育専攻	0 (0)	0 (0)		0 (0)	0 (0)	0 (0)
保健体育専攻	0 (0)	0 (0)		0 (0)	0 (0)	0 (0)
家政教育専攻	0 (0)	1 (0)		0 (0)	1 (0)	1 (0)
技術教育専攻	0 (0)	0 (0)		0 (0)	0 (0)	0 (0)
後期3年博士課程	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
共同教科開発学専攻	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

* ()は国費留学生を内数で示す。

* 正規学生のみ計上。

(3) 定員の充足状況

定員充足率

各年度 5/1 現在(単位:%)

	入学定員充足率(過去5年間)						収容定員充足率
	2010	2011	2012	2013	2014	平均	2014
教育学部	109.0	113.0	109.1	109.4	107.8	109.7	113.1
教員養成課程	108.2	114.2	109.8	108.7	108.1	109.8	112.7
初等教育教員養成課程	108.4	112.8	108.9	108.0	106.4	108.9	111.2
中等教育教員養成課程	107.5	117.7	114.0	109.7	111.3	112.0	116.4
特別支援学校教員養成課程	108.0	112.0	100.0	116.0	112.0	109.6	113.0
養護教諭養成課程	110.0	112.5	105.0	107.5	107.5	108.5	110.6
現代学芸課程(新課程)	111.2	109.9	107.3	111.2	106.9	109.3	114.1
現代学芸課程	111.2	109.9	107.3	111.2	106.9	109.3	114.1
教育学研究科	119.0	128.0	117.3	81.7	85.6	106.3	100.0
修士課程	119.0	128.0	118.0	81.0	85.0	106.2	100.0
発達教育科学専攻	80.0	120.0	145.0	70.0	80.0	99.0	107.5
特別支援教育科学専攻	60.0	0.0	60.0	60.0	60.0	48.0	90.0
養護教育専攻	133.3	133.3	66.7	33.3	33.3	80.0	50.0
学校教育臨床専攻	225.0	200.0	150.0	112.5	137.5	165.0	125.0
国語教育専攻	80.0	140.0	60.0	60.0	80.0	84.0	70.0
英語教育専攻	150.0	75.0	75.0	50.0	50.0	80.0	75.0
社会科教育専攻	177.8	300.0	211.1	100.0	55.6	168.9	116.7
数学教育専攻	157.1	114.3	85.7	57.1	42.9	91.4	71.4
理科教育専攻	76.9	69.2	123.1	100.0	84.6	90.8	96.2
芸術教育専攻	150.0	121.4	107.1	78.6	121.4	115.7	107.1
保健体育専攻	116.7	166.7	116.7	116.7	133.3	130.0	125.0
家政教育専攻	33.3	66.7	66.7	100.0	100.0	73.3	133.3
技術教育専攻	66.7	33.3	33.3	66.7	33.3	46.7	50.0
後期3年博士課程	—	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
共同教科開発学専攻	—	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
教育実践研究科	90.0	70.0	66.0	100.0	104.0	86.0	105.0
教職実践専攻	90.0	70.0	66.0	100.0	104.0	86.0	105.0
特別支援教育特別専攻科	100.0	83.3	76.7	96.7	86.7	88.7	90.0
特別支援教育専攻	100.0	83.3	76.7	96.7	86.7	88.7	90.0

* 入学定員充足率(%) = 入学者 ÷ 入学定員

* 収容定員充足率(%) = 在籍者 ÷ 収容定員(国立大学法人評価で用いられる基準:90%以上)

* 平均入学定員充足率(%) = 各年度の入学定員充足率の計 ÷ 5年(大学機関別認証評価で用いられる基準:70%以上130%未満)

* 現代学芸課程(新課程)全体の収容定員充足率の算定に、改組前の国際理解教育課程(旧)及び生涯教育課程(旧)の数値を含む。

定員超過率

各年度 5/1 現在 (単位:人)

	③	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
	収容定員	在学者数	長期履修 算定人数	外国人留学生 (国費等)	休学者	留年者 2年以内	超過率 算定人数	収容定員 超過率 (%)
教育学部								
2012	3,500	3,976	3976	9	63	68	3,845	109.9 %
教員養成課程	2,572	2,916	2,916.00	-	40	38	2,838	110.3 %
現代学芸課程	928	1,060	1,060.00	-	23	30	1,007	108.5 %
2013	3,500	3,985	3,985	9	78	84	3,823	109.2 %
教員養成課程	2,572	2,919	2,919	-	49	51	2,819	109.6 %
現代学芸課程	928	1,066	1,066	-	29	33	1,004	108.2 %
2014	3500	3958	3958	8	51	72	3835	109.6 %
教員養成課程	2572	2899	2899	-	30	41	2813	109.4 %
現代学芸課程	928	1059	1059	-	21	31	1022	110.1 %
2012 教育学研究科	204	288	274	1	10	7	260	127.5 %
修士課程	200	284	274	1	10	7	256	128.0 %
通常 (2年)	-	217	217.00	-	-	7	-	-
小学校教員免許取得 (3年)	-	44	44.00	-	-	0	-	-
長期履修 (3年)	-	8	5.28	-	-	0	-	-
長期履修 (4年)	-	15	7.50	-	-	0	-	-
後期3年博士課程	4	4	4	0	0	0	4	100.0 %
通常 (3年)	4	4	4	0	0	0	4	-
2013 教育学研究科	208	238	231	0	11	6	214	102.9 %
修士課程	200	230	223	0	11	6	206	103.0 %
通常 (2年)	-	180	180.00	-	-	6	-	-
小学校教員免許取得 (3年)	-	34	34.00	-	-	0	-	-
長期履修 (3年)	-	5	3.30	-	-	0	-	-
長期履修 (4年)	-	11	5.50	-	-	0	-	-
後期3年博士課程	8	8	8	0	0	0	8	100.0 %
通常 (3年)	8	8	8	0	0	0	8	-
2014 教育学研究科	212	212	204	1	11	4	188	88.7 %
修士課程	200	200	193	1	11	4	177	88.5 %
通常 (2年)	-	156	156.00	-	-	6	-	-
小学校教員免許取得 (3年)	-	28	28.00	-	-	0	-	-
長期履修 (3年)	-	5	3.30	-	-	0	-	-
長期履修 (4年)	-	11	5.50	-	-	0	-	-
後期3年博士課程	12	12	11	0	0	0	11	91.7 %
通常 (3年)	-	8	8	0	0	0	-	-
長期履修 (4年)	-	4	3	0	0	0	-	-
教育実践研究科								
2012	100	83	82	0	3	2	77	77.0 %
2013	100	91	91	0	1	0	90	90.0 %
2014	100	105	105	0	1	1	103	103.0 %
特別支援教育特別専攻科								
2012	30	23	23	0	0	0	23	76.7 %
2013	30	30	30	0	1	1	27	90.0 %
2014	30	27	27	0	0	1	27	90.0 %

* 平成20年2月14日19文科高第715号通知「国立大学の学部における定員超過の抑制について(通知)」に基づき算出(基準定員超過率110%、国立大学法人評価の定員超過率の上限値130%)

* ③長期履修算定人数は、長期履修3年 = 在籍者×2/3、長期履修4年 = 在籍者×2/4、左記以外は②在学者数と同じ人数。教育学部では長期履修制度を行っていないため、②在学者数と同じ人数。

* ④外国人留学生(国費等)は、国費留学生、外国人政府派遣留学生、大学間交流協定等に基づく私費留学生の合計人数。

* ⑥留年者2年以内は、単位不足による履修年限超過者のうち、修業年限を超える在籍期間が2年以内の者の人数。

* ⑦超過率算定人数は、③長期履修算定人数 - (④外国人 + ⑤休学者 + ⑥留年者) の人数。

* ⑧収容定員超過率は、⑦超過率算定人数 ÷ ①収容定員。

(4) 休学者数、退学者数、除籍者数、留年者数

休学者・退学者・除籍者・留年者及びその理由

(単位：人)

	当該年度 5/1 現在						当該年度 4/1 ~ 3/31 累計					
	在学者		留年者		休学者		休学者		退学者		除籍者	
	2013	2014	2013	2014	2013	2014	2013	2014	2013	2014	2013	2014
教育学部	3,985	3958	142	134	78	51	72	72	33	27	6	5
教員養成課程	2,919	2899	91	77	49	30	48	41	19	13	4	2
1年	699	695	-	-	2	1	2	2	4	3	0	0
2年	705	695	-	-	1	2	2	3	2	1	0	0
3年	734	704	-	-	6	2	8	3	6	1	0	1
4年	781	805	91	77	40	25	36	33	7	8	4	1
現代学芸課程	1,066	1059	51	57	29	21	24	31	14	14	2	3
1年	258	248	-	-	0	1	0	1	1	1	0	0
2年	248	257	-	-	2	2	3	3	1	2	0	0
3年	252	247	-	-	7	4	7	8	2	5	0	0
4年	308	307	51	57	20	14	14	19	10	6	2	3
休学・退学・除籍の理由					経済事情		9	9	2			
					家庭の事情		1	2		1		
					一身上の都合		31	31	4			
					私費留学		20	24				
					傷病		9	6				
					方針変更				26	26		
					授業料未納						6	4
					死亡又は行方不明							
					その他		2		1			1
教育学研究科	238	212	36	35	11	12	16	20	6	16	0	0
修士課程	230	200	36	35	11	12	16	19	6	16	0	0
1年	81	85	-	-	1	1	1	7	1	9	0	0
2年	149	115	36	35	10	11	15	12	5	7	0	0
後期3年博士課程	8	12	-	-	0	0	0	1	0	0	0	0
1年	4	4	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0
2年	4	4	-	-	0	0	0	1	0	0	0	0
3年	-	4	-	-	-	0	-	0	-	0	-	0
教育実践研究科	91	105	10	7	1	1	3	2	5	4	0	0
1年	50	52	-	-	0	0	2	1	4	3	0	0
2年	41	53	10	7	1	1	1	1	1	1	0	0
専攻科	30	27	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0
休学・退学・除籍の理由					経済事情		1	1	2			
					家庭の事情		4	4		1		
					一身上の都合		10	11				
					私費留学		2	1				
					傷病		3	3	1			
					方針変更				8	19		
					授業料未納							
					死亡又は行方不明							
					その他			2				

* 教育学部の留年者は4年を超えて在籍している者を計上し、在学期間不足（休学等）と単位不足の両方を含んだ人数。
 (2013年内訳：在学期間不足30人、単位不足112人（履修年限超過2年以内84人、3年以上28人）)
 (2014年内訳：在学期間不足52人、単位不足82人（履修年限超過2年以内72人、3年以上10人）)

* 大学院の留年者は、修士課程の場合は2年、博士課程の場合は3年、専攻科の場合は1年を超えて在籍している者を計上しているため、長期履修3年、4年が含まれた人数となっている。

(5) 卒業・修了者数

卒業（修了）者・卒業（修了）延期者

(単位：人)

	2010	2011	2012	2013	2014	卒業・修了月		延期者（判定時）		
						9月	3月	期間不足	単位不足	合計
教育学部	903	910	923	931	967	18	949	39	100	139
教員養成課程	669	666	683	693	717	9	708	24	61	85
初等教育教員養成課程	406	406	406	424	435	6	429	13	32	45
中等教育教員養成課程	194	196	205	193	208	3	205	10	25	35
特別支援学校教員養成課程	—	23	28	27	28	0	28	0	3	3
障害児教育教員養成課程	23	1	1	—	—	—	—	—	—	—
養護教諭養成課程	46	40	43	49	46	0	46	1	1	2
現代学芸課程（新課程）	234	244	240	238	250	9	241	15	39	54
現代学芸課程	208	236	236	238	250	9	241	15	39	54
国際理解教育課程	8	1	1	—	—	—	—	—	—	—
生涯教育課程	2	3	1	—	—	—	—	—	—	—
情報教育課程	8	3	2	—	—	—	—	—	—	—
環境教育課程	8	1	—	—	—	—	—	—	—	—
教育学研究科	126	126	128	109	84	3	81	26	7	33
修士課程	126	126	128	109	84	3	81	24	5	29
発達教育科学専攻	20	20	25	21	17	1	16	8	2	10
学校教育専攻（旧）	1	2	—	—	—	—	—	—	—	—
特別支援教育科学専攻	2	2	0	2	3	1	2	2	0	2
障害児教育専攻（旧）	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—
養護教育専攻	2	4	6	3	2	0	2	0	0	0
学校教育臨床専攻	12	21	18	11	9	0	9	0	0	0
国語教育専攻	6	4	8	3	3	0	3	0	0	0
英語教育専攻	4	4	3	4	2	0	2	2	0	2
社会科教育専攻	19	13	23	21	10	1	9	3	3	6
数学教育専攻	10	11	8	6	6	0	6	1	0	1
理科教育専攻	13	10	8	11	11	0	11	3	0	3
芸術教育専攻	14	22	14	18	10	0	10	2	0	2
保健体育専攻	17	11	11	7	6	0	6	1	0	1
家政教育専攻	2	0	2	1	3	0	3	2	0	2
技術教育専攻	1	2	2	1	2	0	2	0	0	0
後期3年博士課程	—	—	—	—	0	0	0	2	2	4
共同教科開発学専攻	—	—	—	—	0	0	0	2	2	4
教育実践研究科 教職実践専攻	27	36	38	33	45	0	45	0	1	1
教職実践応用領域	16	18	16	13	18	0	18	0	0	0
教職実践基礎領域	11	18	22	20	27	0	27	0	1	1
特別支援教育特別専攻科	29	25	22	29	27	0	27	0	0	0
特別支援教育専攻	29	25	22	29	27	0	27	0	0	0

* 後期3年博士課程は2012年度設置。

3 教育課程

(1) 教育学部の履修基準 (課程別)

(数値：単位数)

		教員養成課程				現代学芸課程
		初等教育教員養成課程	中等教育教員養成課程	特別支援学校教員養成課程	養護教諭養成課程	
共通科目	教養科目	12	12	12	12	12
	日本国憲法	2	2	2	2	2
	情報教育入門	2	2	2	2	2
	外国語科目	6	6	6	6	6
	スポーツ科目	2	2	2	2	2
	初年次演習	1	1	1	1	1
専門教育科目	教科研究科目	6 ~ 13	0 ~ 2	10	-	-
	共通基礎専門科目	-	-	-	-	6
	専攻科目					
	教科専攻科目					
	教育科学専攻科目					
	幼児教育選修科目	14 ~ 21	34 ~ 44	26	48	62 ~ 66
	情報専攻科目					
	特別支援教育専攻科目					
	養護教育専攻科目					
	教職科目					
	教科教育科目	36 ~ 45	33	43	25	-
	保育内容研究科目					
	教育科目					
	教科又は教職に関する科目	5	4	8	-	-
養護又は教職に関する科目	-	-	-	4	-	
卒業研究	6	6	6	6	10	
自由科目	20 ~ 29	16 ~ 24	10	20	21 ~ 25	
合計	128	128	128	128	128	

(2) 授業形態の組合せ・バランス

2014年度授業形態比率

教育学部							
授業形態	共通科目	専門教育科目					現代学芸
		初等	中等	特別支援	養護	現代学芸	
講義	48.0 %	44.2 %	39.0 %	75.0 %	50.0 %	52.4 %	
演習	52.0 %	38.4 %	41.5 %	20.8 %	15.0 %	34.6 %	
実験・実習・実技	0 %	17.4 %	19.5 %	4.2 %	35.0 %	13.0 %	
教育学研究科 (修士課程)							
授業形態	比率	開設科目数					
講義	52.9 %	515					
演習	45.1 %	439					
実験・実習・実技	2.1 %	20					
合計		974					

2014年度教育学研究科 (修士課程) 開講状況

開設形態別									
	前期			後期			合計		
	開講数	未開講	開設数	開講数	未開講	開設数	開講数	未開講	開設数
通常	127	47	174	115	51	166	242	98	340
土曜	6	1	7	7	1	8	13	2	15
夜間	42	55	97	42	54	96	84	109	193
集中	33	8	41	24	6	30	57	14	71
合計	208	111	319	188	112	300	396	223	619
受講者数別									
	開講数	比率	開講数	比率	開講数	比率	開講数	比率	
11人以上	37	17.8 %	16	8.5 %	53	13.4 %			
10人以下	171	82.2 %	172	91.5 %	343	86.6 %			
合計	208		188		396				
受講者数	総人数	平均受講者数	総人数	平均受講者数	総人数	平均受講者数	総人数	平均受講者数	
受講者のべ人数	995 人	4.8 人	699 人	3.7 人	1,694 人	4.3 人			

(3) 教育実地研究(教育実習)の実施状況

教育実地研究(教育実習)一覽

実習の種類	教員養成課程				現代学芸課程	実習校					実施時期・期間			実習の目的
	初等教育	中等教育	特別支援	養護教諭		幼稚園	小学校	中学校	高等学校	特別支援	1年次	3年次	4年次	
基礎実習	○	○	○	○		◇	◇	◇	◇	◇	9月3日間 又は5日間			学校・教師・子ども理解のための観察実習
主免実習	◎	◎				□	□	□	◇		10月3週間		教師の仕事や使命の理解、指導実務能力の獲得、教職適正確認のための実習	
基礎免実習			◎			□					10月3週間		"	
養護実習				◎		□					10月4週間		養護教諭としての役割理解、教師の仕事や使命の理解、指導実務能力の獲得、教職適正確認のための実習	
隣接校種実習	○	○				□	□	□				6月2週間	隣接校種の理解、主免実習の深化・拡充の実習	
副免実習				○			□					6月3週間	"	
特別支援教育実習			◎						□			6月3週間	障害児の理解と指導資質向上の実習	
導入実習					○			◇	◇		9月1日間 又は5日間		学校・教師・子ども理解のための観察実習	
教育実習				○			□	□				6月2週間 又は3週間	教師の仕事や使命の理解、指導実務能力の獲得、教職適正確認のための実習	

* ◎ 必修科目 ○ 選択科目 □ 附属学校&協力校 ◇ 附属学校

* 1つの実習で複数の実習期間が設定されているのは、所属する教育課程や取得する教員免許状の種類等の違いによるもの。

2014年度教育実地研究(教育実習)実施状況集計表

実習の種類	実習生数(のべ人数)						実習校数					合計(校)		
	教員養成課程				現代学芸課程	専攻科	合計(人)	学校種						
	初等教育	中等教育	特別支援	養護教諭				幼稚園	小学校	中学校	高等学校		特別支援	
主免実習	* 437	207	-	-	-	-	644	}	9	237	96	1	-	343
基礎免実習	-	-	25	-	-	-	25							
養護実習	-	-	-	45	-	-	45							
隣接校種実習	361	166	-	-	-	-	527							
副免実習	-	-	-	34	-	-	34							
教育実習	0	0	0	0	96	-	96							
特別支援教育実習	-	-	28	-	-	27	55	-	-	-	-	10	10	
小計	798	373	53	79	96	27	1,426	9	246	287	15	10	567	
基礎実習	416	207	28	43	-	-	694	1	2	2	1	1	7	
導入実習	0	0	0	0	103	-	103	-	-	2	1	-	3	
小計	416	207	28	43	103	0	797	1	2	4	2	1	10	
合計	1,214	580	81	122	199	27	2,223	10	248	291	17	11	577	

* 主免実習に参加した初等教育教員養成課程 437人には、小学校教員免許取得コースに在籍する大学院生12人を含む。

主免実習・基礎免実習・養護実習

実習校種	実習校数	実習生数(人)				合計(人)
		主免実習(3週間)		基礎免実習(3週間)	養護実習(4週間)	
		初等教育	中等教育	特別支援	養護教諭	
幼稚園	9	21			21	
愛知県内協力園	8	12			12	
附属幼稚園	1	9			9	
小学校	237	(12)	416	25	(12) 486	
愛知県協力学校	214	245		20	36	301
名古屋市協力学校	21	54		3	3	60
附属名古屋小学校	1	(8)	63		3	(8) 66
附属岡崎小学校	1	(4)	54	2	3	(4) 59
中学校	96	201			201	
愛知県協力学校	87	119			119	
名古屋市協力学校	7	10			10	
附属名古屋中学校	1	39			39	
附属岡崎中学校	1	33			33	
高等学校	1	6			6	
附属高等学校	1	6			6	
合計	343	(12)	437	207	25	(12) 714

* 主免実習、基礎免実習、養護実習は、卒業要件となる校種の教育実習で、3年次に教員養成4課程の学生が履修する必修科目

* 教師の仕事や使命の理解、指導実務能力の獲得、教職適正確認が目的

* 実施期間 3週間: 2014.9.29(月)~10.17(金)

* ()は小免取得コースに在籍する大学院生12人(教育学研究科5人、教育実践研究科7人)を示し内数。

隣接校種実習・副免実習・教育実習

実習校種	実習校数	実習生数(人)					合計(人)
		隣接校種実習		副免実習	教育実習		
		2週間 初等教育	2週間 中等教育	3週間 養護教諭	3週間 現代学芸	2週間 現代学芸	
小学校	9	5	131				136
愛知県協力学校	0		0				0
名古屋市協力学校	7		19				19
附属名古屋小学校	1	5	58				63
附属岡崎小学校	1		54				54
中学校	191	356	2	34	63		455
愛知県協力学校	179	245	2	31	50		328
名古屋市協力学校	10	50					50
附属名古屋中学校	1	30		1	7		38
附属岡崎中学校	1	31		2	6		39
高等学校	14		33	0	21	12	66
愛知県協力学校	10		4	0	5	4	13
名古屋市協力学校	2			0	2		2
私立協力学校	1			0	1		1
附属高等学校	1		29	0	13	8	50
合計	214	361	166	34	84	12	657

* 隣接校種実習、副免実習、教育実習は、隣接校種の理解、主免実習の深化・拡充を目的として、4年次に履修する選択科目

* 隣接校種実習は初等教育教員養成課程及び中等教育教員養成課程の学生が、副免実習は養護教諭養成課程の学生が、それぞれ副免許状を取得するために履修

* 教育実習は現代学芸課程の学生のうち、中学校及び高等学校の1種免許状の取得希望者が3週間の実習を履修し、高等学校1種免許状のみの取得希望者は2週間の実習を行う。

* 実施期間3週間：2014.6.2(月)～6.20(金) / 実施期間2週間：2014.6.2(月)～6.13(金)

特別支援教育実習

実習校種	実習校数	実習生数(人)		合計(人)
		3週間 特別支援	2週間 専攻科	
特別支援学校	6	21		21
愛知県協力学校	5	8		8
附属特別支援学校	1	13		13
聾学校	4	7		7
愛知県協力学校	4	7		7
特別支援学校	15		27	27
愛知県協力学校	12		17	17
名古屋市協力学校	2		4	4
附属特別支援学校	1		6	6
合計	25	28	27	55

* 特別支援教育実習は、特別支援学校教員養成課程の学生が4年次の6月に3週間、特別支援教育特別専攻科の学生は10月に2週間の実習を履修する必修科目

* 障害児の理解と指導資質向上が目的

* 実施期間3週間：2014.6.2(月)～6.20(金)

* 実施期間2週間：2014.9.29(月)～10.10(金)

基礎実習

実習校種	実習生数(人)				合計(人)
	3日間 初等教育	3日間 中等教育	5日間 特別支援	3日間 養護教諭	
附属幼稚園	19				19
附属名古屋小学校	211			17	228
附属岡崎小学校	186		28	9	223
附属名古屋中学校		60		9	69
附属岡崎中学校		61		8	69
附属高等学校		86			86
附属特別支援学校			(28)		(28)
合計	416	207	28	43	694
在籍者数	417	207	28	43	695
参加率(%)	99.8	100.0	100.0	100.0	99.9

* 基礎実習は、教員養成4課程の学生が1年次に履修する選択科目

* 「観察・参加」を主とした教育実習であり、本学の附属学校で実施

* 実施期間：2014.9.4(木)～19(金)のうち3日間又は5日間。なお、特別支援学校実習は9.9(火)～9.10(水)。

* () は、特別支援学校教員養成課程の学生で附属岡崎小学校の実習参加者として計上した者を再掲。

導入実習

実習校種	実習生数(人)		合計(人)
	5日間/現代学芸	1日/現代学芸	
附属名古屋中学校	32		32
附属岡崎中学校	23		23
附属高等学校	26	22	48
合計	81	22	103

* 実施期間5日間：2014.9.16(火)～9.24(水)

* 実施期間1日：2014.9.17(水)

* 導入実習は、現代学芸課程の学生のうち教育職員免許状の取得希望者を対象に、本学附属学校で5日間の実習を行う選択科目。ただし、高等学校1種免許状のみの取得希望者は1日の実習を行う。

* 「観察」的な実習を中心に「教師の使命・仕事」及び「生徒理解・授業づくり」を省察し、教育という営みをとらえ直し、教育者としての自覚やその資質の向上を図る土台を築くことが目標。

(4) 介護等体験活動の実施状況

2014年度 介護等体験実施状況

受入機関等	受入機関数	参加人数
本学附属特別支援学校	1	667
県内公立特別支援学校	8	82
県内社会福祉施設	79	732
特別養護老人ホーム	14	116
養護老人ホーム	4	28
老人デイサービスセンター	18	145
児童発達支援センター	5	53
障害者支援施設	23	234
地域活動支援センター	1	10
児童養護施設	2	23
障害児入所支援施設	2	22
母子生活支援施設	3	25
乳児院	1	9
生活介護施設	6	67

* 介護等体験は、これから教員を目指す学生が、障害のある児童や生徒が学ぶ学校で介護や介助、交流等を自らの体験として持つとともに、この体験を今後の教育活動に生かすことを期待して行われるもの。

* 介護等体験の内容としては、障害者、高齢者等に対する直接的な介護、介助のほか、話し相手、散歩の付き添い、行事の補助、掃除、洗濯など、交流体験をはじめとする幅広い活動内容となっている。

* 本学では、教員養成課程（特別支援学校教員養成課程を除く）の学生は1年次に附属特別支援学校で2日間、2年次に県内の社会福祉施設で5日間の体験を実施している。また、現代学芸課程の学生は、3年次に県内の公立特別支援学校で2日間、県内の社会福祉施設で5日間の体験を実施している。

(5) 教育実践研究科（教職大学院）学校実習の実施状況

科目名称	単位数	配当年次	受講者(人)		実習実施(配当)先	実施時期等
			基礎	応用		
特別課題実習(基礎)	1	1	32	-	豊田市立東保見小学校	①10/14(火)・10/17(金)・10/21(火)・10/24(金) ②10/28(火)・10/31(金)・11/4(火)・11/7(金) ※ ①②のいずれかで受講
特別課題実習(応用A)	1	1	-	12	豊田市立西保見小学校	※ ①②のいずれかで受講
他校種実習	1	1	-	10	名古屋市立明倫小学校 始め連携協力校 10校(小2校、中8校)	10/14(火)・10/17(金)・10/21(火)・10/24(金)
教師力向上実習Ⅰ	4	2	27	-	名古屋市立御園小学校 始め連携協力校 24校(小19校、中5校)	①4/28(月)~5/23(金) ②5/12(月)~6/6(金) ③6/2(月)~6/27(金) ※ 基本日程①②③のいずれかで受講(4週)
教師力向上実習Ⅱ	4	2	27	-	名古屋市立御園小学校 始め連携協力校 24校(小19校、中5校)	①9/22(火)~10/17(金) ②10/6(月)~10/31(金) ※ 基本日程①②のいずれかで受講(4週)
教師力向上実習Ⅲ	1	2	27	-	応用領域学生の現任教18校 (小8校、中10校)	①11/10(月)~11/14(金) ②11/17(月)~11/21(金) ※ 基本日程①②のいずれかで受講(2週)
メンター実習	2	2	-	18	※ 尚実習の履修者がペアを組んで行う。	※ メンター実習には、事前事後のメンター指導や校内調整活動を含む。
課題実践実習	6	2	-	18	応用領域学生の現任教18校 (小8校、中10校)	前期を通じて実施(270時間)
多様なフィールド実習	1	2	27	4	刈谷市中央図書館 始め連携協力(社会教育系)機関7機関(18人配当) 名古屋子ども適応相談センター 始め連携協力(社会福祉系)機関5機関(13人配当)	前期の7~8月において1週間実施
開講 9科目	のべ数		140	62	108 機関	
	実数		59	31	50 機関	

* 教職実践専攻の「学校における実習科目」の実施にあたっては、実習実施要項(各実習の目的、課題、指導と評価、評価観点と方法などを明示)を定めて、学生及び連携協力校へ配付し、実習についての理解を図っている。また、実習履修要件(事前の単位修得等の要件)を設け、各実習のための準備時間を担保し、資質・能力の修得目標が達成できるように留意している。

(6) 多様なニーズ、社会的動向等への取組

① 6年一貫教員養成コース

設置
2006年4月
目的
4年間の学部教育で培った教員としての資質に加えて、実践力・企画力・コミュニケーション能力・研究能力・組織力等の高度な教職専門能力を養成すること
特色
・大学院修了6年次までの一貫した研究指導が受けられ、計画的な実践研究、理論研究が受けられます。 ・教育の現代的課題、学校現場や授業・教師の資質能力に対する知見を深める課題実習・テーマ実習や、海外で研修する海外教育研究Ⅰ、Ⅱをはじめとする本コース独自の授業が予定されています。

目指す能力の育成
<ul style="list-style-type: none"> ・教育実践活動における実践力・コミュニケーション能力（実践力） ・総合的・長期的な視点に立つ単元の企画・開発能力（企画力） ・教育実践に関する高度な研究能力（研究能力） ・以上の能力を踏まえたリーダーシップ（組織力）
コースの編成
<ul style="list-style-type: none"> ・本コースは、教員養成課程の2年次生を対象に15人程度を募集し、3年次から本コースに所属となります。 ・教育課程は、それぞれの所属課程・専攻等の教育課程に基づき履修し、3年次及び4年次で課題実習、テーマ実習等を履修しながら大学院へとつないでいく6年間を通したプログラムが設定されています。

コース進学状況（学部3年次）

コース進学年次	コース進学者数
2010	14人
2011	9人
2012	7人
2013	5人
2014	2人

学部から大学院への進学状況

(単位:人)

年度	教育学研究科 進学者	教育実践研究科 進学者 ※	大学院 進学辞退者
2010	7	-----	2
2011	4	-----	1
2012	6	0	6
2013	6	0	1
2014	4	2	1

※ 2012年度大学院進学者から6年一貫教員養成コースと教育実践研究科の接続を開始

② 小学校教員免許取得コース

設置
2005年4月（教職大学院は2008年4月）
概要
教員養成大学・学部以外では取得が困難な小学校教員免許を持たない大学卒業者の、小学校教員免許取得のニーズに応えるため、大学院の合格（入学）者が、別途申請の上、許可された場合に、大学院で小学校教員免許取得に必要な学部の科目を履修することができるコースを設置した。（大学院教育実践研究科にあつては、教職実践基礎領域のみ）。
特色
<ul style="list-style-type: none"> ・通常の大学院教育学研究科（修士課程）または大学院教育実践研究科（教職大学院）の履修とともに、小学校教員免許状の取得に必要な学部の科目を履修する必要から修業年限を3年とし、単位修得上支障がないように配慮している。 ・このコースの大学院を修了することにより修士（修士課程）若しくは教職修士（教職大学院）の学位と共に、小学校教諭専修免許を取得する資格が得られる。（ただし、修士課程の特別支援教育科学専攻、養護教育専攻、英語教育専攻及び技術教育専攻においては、小学校教諭1種免許となる。）

小学校教員免許取得コース入学者数

(単位:人)

年度	教育学研究科 入学者数	内 訳		教育実践研究科 入学者数	内 訳	
		他大学	本学卒業者		他大学	本学卒業者
2010	13	9	4	12	12	0
2011	16	14	2	9	8	1
2012	13	12	1	5	4	1
2013	5	5	0	9	8	1
2014	10	9	1	12	11	1

教員免許を全く取得していない場合の単位修得例（教育実践研究科を除く）

(数値:単位数)

学 年	教育学研究科	学 部	合 計
1年次	4	41	45
2年次	18	20	38
3年次	8	—	8
計	30	61	91

③ 単位認定の実施状況

教育学部

① 入学前の既修得単位の認定								
年度	認定者数	1~4単位	5~9単位	10~14単位	15~19単位	20単位以上		
2011	3	1	1	0	0	1		
2012	1	0	0	1	0	0		
2013	3	0	1	2	0	0		
2014	1	1	0	0	0	0		
② 大学以外の教育施設等における学修の単位認定								
年度	認定者数	1単位	2単位	3単位	4単位	英 検	トーフル (TOEFL)	トーイック (TOEIC)
2011	40	12	28	0	0	0	1	39
2012	64	17	46	1	0	0	0	64
2013	58	20	37	0	1	0	0	58
2014	19	12	6	1	0	0	1	18

③ 海外留学中に修得した単位の認定						
年度	認定者数	1~4単位	5~9単位	10~14単位	15~19単位	20単位以上
2011	2	1	0	1	0	0
2012	1	0	0	1	0	0
2013	0	0	0	0	0	0
2014	3	2	1	0	0	0

④ 単位互換に関する包括協定により修得した単位の認定						
年度	認定者数	1単位	2単位	3単位	4単位	5単位以上
2011	3	0	2	0	0	1
2012	4	0	3	0	1	0
2013	2	0	1	0	1	0
2014	3	0	3	0	0	0

* 海外に留学して履修した授業科目や他大学等において履修した授業科目については、60 単位を超えない範囲で本学において履修したものとみなして
います(学則第 69 条~第 71 条)。

* 特に、「英語コミュニケーション」及び「外国語科目」については、大学以外の教育施設等における学修の単位認定を認めています。

大学院 (教育学研究科 (修士課程) 及び教育実践研究科 (教職大学院))

① 他の大学院において履修した授業科目の認定						
年度	教育学研究科 (修士課程)			教育実践研究科 (教職大学院)		
	認定者数	1~5単位	6~10単位	認定者数	1~5単位	6~10単位
2011	0	0	0	0	0	0
2012	0	0	0	0	0	0
2013	0	0	0	0	0	0
2014	0	0	0	0	0	0

② 入学前の既修得単位の認定						
年度	教育学研究科 (修士課程)			教育実践研究科 (教職大学院)		
	認定者数	1~5単位	6~10単位	認定者数	1~5単位	6~10単位
2011	0	0	0	0	0	0
2012	0	0	0	0	0	0
2013	1	0	1	0	0	0
2014	0	0	0	0	0	0

③ 実習科目の履修免除に伴う認定 (教職大学院のみ)							
年度	教育実践研究科 (教職大学院)						
	教育実践応用領域			教育実践基礎領域			
	認定者数	他校種実習 (1単位)	特別課題実習 (1単位)	多様なフィールド実習(1単位)	認定者数	特別課題実習 (1単位)	多様なフィールド実習(1単位)
2011	18	5	0	13	0	0	0
2012	20	6	0	14	2	0	2
2013	21	8	0	13	0	0	0
2014	16	4	2	10	1	0	1

* 他大学等において履修した授業科目や本学入学前に他の大学院等において履修した授業科目については、10 単位を超えない範囲で本学において履修したものとみなして
います(学則第 85 条~第 86 条)。

* 教職大学院においては、入学前の教員実務経験等により、実習科目の一部を履修を免除することができます。(学則第 87 条第 5 項、愛知教育大学教育実践研究科履修規程第 8 条)

④ 編入学の実施状況

3 年次編入学 (養護教諭養成課程) 入学状況

入学年度	入学者数	出身大学 内訳	
2010	2 人	国立大学 1	私立大学 1
2011	2 人	国立大学 1	私立短大 1
2012	2 人	国立大学 0	私立大学 2
2013	2 人	国立大学 1	私立大学 1
2014	1 人	国立大学 0	私立大学 1

*養護教諭養成課程においてのみ、若干名の 3 年次編入学生を受け入れています。受入側は、2 年間で学生が卒業できるよう時間割編成等の配慮を行っています。

⑤ インターンシップの実施状況

2014年度インターンシップ実施状況

参加人数 46人

所属	学年	性別	体験先	受入期間	実働	参加動機
初等教員養成課程						
幼児教育選修	3	女	岐阜市役所図書館	8月19日~8月22日	4	大学からの募集案内
教育科学選修	1	女	(株)チックトラベルセンター	2月9日~2月20日	10	大学からの募集案内
教育科学選修	1	女	小野玉川堂	2月9日~2月21日	10	大学からの募集案内
教育科学選修	1	女	公認会計士・税理士永江将典事務所	2月16日~2月27日	10	大学からの募集案内
教育科学選修	1	女	(株)アローズフォー	2月22日~3月8日	12	大学からの募集案内
教育科学選修	1	男	(株)名大社	3月9日~3月20日	11	大学からの募集案内
教育科学選修	2	女	愛知教育大学	8月20日~8月29日	8	大学からの募集案内
教育科学選修	2	女	文部科学省 初等中等教育局児童生徒課	2月9日~2月20日	9	大学からの募集案内

教育科学選修	2	男	合同会社キッズアカデミー	2月9日～2月20日	10	大学からの募集案内
教育科学選修	3	男	豊橋市役所人事課	9月1日～9月12日	10	個人応募(HP)
情報選修	1	男	(株)安城スタイル	2月19日～2月28日	8	大学からの募集案内
情報選修	4	女	エンプロ(株)	2月9日～2月20日	10	大学からの募集案内
社会選修	2	男	豊田信用金庫	8月11日～8月22日	10	大学からの募集案内
数学選修	3	女	東北直産ブラザ(株)みちのく屋	3月2日～3月12日	8	大学からの募集案内
音楽選修	2	女	豊川市役所子ども課	9月1日～9月5日	5	東海地域ｲﾝﾀｰｼｯﾌﾟ 推進協議会
美術選修	2	女	(株)甘節庵大蔵餅	2月17日～3月1日	12	大学からの募集案内
家庭選修	2	女	豊田市役所農政課	7月20日、8月9日、21日、9月20日、27日	5	大学からの募集案内
中等教員養成課程						
情報専攻	3	男	三重県庁観光・国際局各課	8月18日～8月25日	5	大学からの募集案内
社会専攻	2	女	豊田市役所とよた市民活動センター	8月6日～8月10日	5	大学からの募集案内
美術専攻	3	女	豊田市役所図書館	9月2日～9月6日	5	大学からの募集案内
家庭専攻	3	女	半田市役所上水道課子育て支援課	9月8日～9月12日 9月15日～9月19日	10	大学からの募集案内
特別支援学校教員養成課程						
	3	女	知立市役所福祉課	8月18日～8月22日	5	大学からの募集案内
	3	女	刈谷市役所教育総務課	8月19日～8月21日	3	大学からの募集案内
現代学芸課程						
国際文化コース	1	女	組合法人西尾茶共同組合	2月17日～2月27日	9	大学からの募集案内
国際文化コース	1	女	東北直産ブラザ(株)みちのく屋	3月2日～3月12日	8	大学からの募集案内
国際文化コース	1	女	(株)名大社	3月9日～3月20日	11	大学からの募集案内
国際文化コース	3	女	みよし市役所みどりの推進課	8月18日～8月29日	10	大学からの募集案内
国際文化コース	3	女	豊田市役所図書館	8月19日～8月23日	5	大学からの募集案内
国際文化コース	3	女	(株)名古屋銀行	8月25日～8月29日	5	大学からの募集案内
国際文化コース	3	男	三井住友海上火災保険(株)	8月30日～9月3日	5	大学からの募集案内
国際文化コース	3	女	刈谷市役所子ども課	9月8日～9月12日	5	大学からの募集案内
国際文化コース	3	女	名古屋市役所民生子ども課	9月12日～9月29日	12	東海地域ｲﾝﾀｰｼｯﾌﾟ 推進協議会
国際文化コース	3	女	東海農産事業協同組合	3月16日～3月27日	10	名古屋外国人雇用サﾍﾞﾝﾀﾞｰ
国際文化コース	4	女	越前市役所生涯学習課	9月8日～9月12日	5	福井県ｲﾝﾀｰｼｯﾌﾟ
国際文化コース	4	女	組合法人西尾茶協同組合	2月17日～2月27日	9	大学からの募集案内
日本語教育コース	2	女	(株)一笑	3月4日～3月13日	8	大学からの募集案内
日本語教育コース	3	女	半田市役所商工観光課都市計画課	8月19日～8月23日 9月22日～9月26日	10	大学からの募集案内
日本語教育コース	3	女	刈谷市役所広報広聴課	2月9日～2月13日	4	大学からの募集案内
臨床福祉心理コース	3	男	三重県庁発達支援体制推進PT	8月7日～8月11日 8月22日、8月27日	5	大学からの募集案内
臨床福祉心理コース	4	男	法務省矯正局少年矯正課	7月30日～8月1日	3	大学からの募集案内
造形文化コース	2	女	アガタふとん店	2月9日～3月6日	16	大学からの募集案内
造形文化コース	2	女	(株)田口本舗都あられ	3月2日～3月13日	9	大学からの募集案内
造形文化コース	3	女	刈谷市役所美術館	2月10日、2月17日、 2月18日	3	大学からの募集案内
情報科学コース	2	女	豊田市役所指令課	9月21日	1	大学からの募集案内
情報科学コース	3	女	みよし市役所広報課	9月24日～9月30日	5	大学からの募集案内
自然科学コース	2	女	(株)安城スタイル	2月19日～2月28日	8	大学からの募集案内

インターンシップ参加者推移状況

(単位:人)

年度	参加者数	課程別内訳		業種別内訳	
		教員養成課程	現代学芸課程	官公庁	企業
2010	12	4	8	8	4
2011	14	6	8	10	4
2012	13	2	11	8	5
2013	20	8	12	17	3
2014	46	23	23	23	23

(7) 単位の実質化への配慮 (年間授業予定)

2014年度(平成26年度) 学部授業予定

月	週	日	摘	要		
4月	1	8~11	在学生ガイダンス { 4年生……3月27日(木) 3年生……3月28日(金) 2年生……3月31日(月) 入学式……………4月4日(金) 新入生ガイダンス……………4月4日(金)・7日(月) 授業開始……………4月8日(火)	(休日)		
	2	14~18				
	3	21~25				
	4	28~2				
5月	5	5~9	大学祭(全学休講)……………5月14日(水) ~ 5月16日(金)	4月29日(火) 昭和の日 5月5日(月) こどもの日 5月6日(火) 振替休日		
	6	12~16				
	7	19~23				
6月	8	26~30	教育実地研究 { 隣接校種実習(小・中・高) ……6月2日(月) ~ 6月13日(金) 特別支援教育実習……………6月2日(月) ~ 6月20日(金) 副免実習(養護教諭課程) ……6月2日(月) ~ 6月20日(金) 教育実習(現代学芸課程) ……6月2日(月) ~ 6月20日(金)			
	9	2~6				
	10	9~13				
	11	16~20				
7月	12	23~27	注意: 7月23日(水)は月曜日の授業日	7月21日(月) 海の日		
	13	30~4				
	14	7~11				
8月	15	14~18	○ 夏季休業……………8月7日(木) ~ 9月30日(火) →夏季休業中の行事 ①第4学年の授業日数不足による授業日…9月1日(月) ~ 9月12日(金) ②9月卒業予定者卒業研究 研究業績提出期間……………8月1日(金) ~ 8月20日(水) 正午 ③教育実習事前指導日……………8月26日(火)・27日(水)・28日(木) ④教育実地研究(基礎実習)……………9月9日(火) ~ 9月12日(金) [名小] 9月8日(月) ~ 9月11日(木) [岡小] 9月9日(火)・11日(木) [岡中] 9月9日(火)・10日(水)・16日(火)・17日(水) [名中] 9月16日(火) ~ 19日(金) [高校] 9月9日(火)・10日(水) [特別支援] 9月4日(木)・5日(金) [幼稚園] ⑤導入実習(現代学芸課程)……………9月16日(火) ~ 9月24日(水)			
	16	21~25				
	17	28~1				
	18	4~6				
9月	前期分成績報告期限 — 4年生分……9月19日(金), 1~3年生分……8月22日(金)			前期成績公開……………9月24日(水) 9月卒業式……………9月30日(火) 後期授業開始……………10月1日(水)		
	10月	19	1~3		教育実地研究 { 主免実習(小・中・高) ……9月29日(月) ~ 10月17日(金) 主免実習(幼)……………9月29日(月) ~ 10月24日(金) 基礎免実習(小)……………9月29日(月) ~ 10月17日(金) 養護実習……………9月29日(月) ~ 10月24日(金)	10月13日(月) 体育の日
		20	6~10			
21		13~17				
22		20~24				
11月	23	27~31	卒業研究 研究業績提出期間 { 文科系……………12月10日(水) ~ 1月13日(火) 正午 理科系……………1月7日(水) ~ 2月2日(月) 正午	11月3日(月) 文化の日 11月24日(月) 振替休日		
	24	3~7				
	25	10~14				
12月	26	17~21	○ 冬季休業……………12月29日(月) ~ 1月2日(金)	12月23日(火) 天皇誕生日		
	27	24~28				
	28	1~5				
	29	8~12				
平27 1月	30	15~19	○ 臨時休講……………1月15日(木) ~ 1月19日(月)	1月12日(月) 成人の日		
	31	22~26				
	32	5~9				
	33	12~16				
2月	34	19~23	○ 学期末休業……………2月9日(月) ~ 3月31日(火) →学期末休業中の行事 ①教員養成4課程第3学年の授業日数不足による授業日……2月9日(月) ~ 3月3日(火) 【2/23(月), 3/2(月)は水曜日, 3/3(火)は金曜日のそれぞれ授業日。 ただし, 2/24(火) ~ 2/27(金)を臨時休講とする】	2月11日(水) 建国記念の日		
	35	26~30				
	36	2~6				
3月	37	9~13	※卒業研究業績提出期限……………2月20日(金) 後期分成績報告期限 4年生分……………2月13日(金) 1~3年生分……………3月13日(金) 卒業式……………3月23日(月)			
	38	16~20				
	39	23~27				
	40	2~3				

(注) 補講日は、休業中又は第5限に適宜実施する。

* 各学期の授業期間 前期: 4月8日~8月6日 後期: 10月1日~翌年2月6日

(8) 教育活動に係る管理運営

教務企画委員会	
概要	
大学の学部、大学院及び専攻科の教育内容、実施体制及び教育課程に関する企画立案を行う組織として、教務企画委員会を設置しています。委員会は、教育担当理事を委員長として、学長が指名した学系長、各学系選出の教育研究評議会評議員、代議員会代議員、各センターから選出された教員、教務課職員で構成しています。さらに、その下に、共通科目、教育実習の改善・点検・円滑な運営に関する事項、時間割編成・シラバスの作成等授業運営に関する事項及びカリキュラムの立案・検討・評価・改善等に関する専門的事項を検討するため、各種の専門委員会を設置しており、教育における大学の取組を不断に点検するとともに、その具体化を図っています。	
2014年度実績	12回開催
愛知教育大学・静岡大学共同教科開発学専攻連絡協議会	
概要	
大学院設置基準第31条第1項に基づき、静岡大学大学院教育学研究科との共同教育課程として2012年4月に設置された共同教科開発学専攻（後期3年博士課程）では、同条第2項に基づく構成大学院の協議の場として、愛知教育大学・静岡大学共同教科開発学専攻連絡協議会を設けています。この連絡協議会が共同専攻の管理運営に係る案件の審議を担い、本学教授会及び静岡大学大学院教育学研究科委員会から権限の一部委譲を受けて、議決・実施しています。同連絡協議会は、各構成大学の共同専攻を担当する専任教員等を構成員とし、月1回程度の頻度で遠隔テレビ会議システムを用いて開催しています。	
2014年度実績	12回開催
教職大学院運営協議会	
概要	
教育実践研究科（教職大学院）における教育研究及び組織運営について協議し、教職大学院の目標達成に資することを目的として、教職大学院運営協議会を設置しています。教職大学院運営協議会は、研究科長（学長）を始めとする学内委員28人に加えて愛知県教育委員会3人、名古屋市教育委員会1人及び協力校の校長3人の学外委員で構成されています。なお、教職大学院に係る案件の本学としての意思決定は、各分野の全学委員会、教育研究評議会及び教授会等の審議機関を経て、役員会において行われることとなります。	
2014年度実績	2回開催
教育実践研究科会議	
概要	
教育実践研究科（教職大学院）の人事、教学、入試等の実務案件を発議するための機関として、教職大学院運営協議会の下に教育実践研究科会議を置いています。研究科会議の運営は、教育実践研究科会議内規を根拠とし、あらかじめ定める事項については、運営協議会から審議を委託され、かつ、研究科会議の議決をもって運営協議会の議決とすることができる旨が定められており、実質的な管理運営の中核として機能しています。なお、教育実践研究科会議の下には、カリキュラム・授業運営、実習、入試・広報の各部会が置かれ、それぞれの所掌に応じて、研究科会議に諮る案件の原案作成等を担っています。	
2014年度実績	14回開催

4 成績評価

成績評価方法					
成績評価基準にしたがって、授業の出欠状況、レポート、中間テスト最終試験の組み合わせにより、成績（S、A、B、C、D）を判定しています。					
GPA制度					
2008年度から教育改善・学びの支援システムの充実の一環として、学生の履修した授業の成績評点の平均値をデータ化して、学生の履修・学習・進路等の指導・支援活動に活用するGPA（Grade Point Average）制度を導入しています。本学のGPA値は、以下の計算によって求められた数値です。					
$\text{GPA値} = \frac{\text{成績に応じた指標値 (S=4, A=3, B=2, C=1, D=0)} \times \text{その科目の単位数の合計}}{\text{指定した期間に履修した単位数の合計}}$					
2009年度からGPA値が1.5以下の学生については、指導教員による修学指導が実施され、その指導内容の報告を修学支援に活用しています。					
2014年度指導実績	169人				
学生からの成績評価の申立て手続き					
学生への成績通知は、学期ごとに指定された公開日に、ウェブサイト上の教務システムにより通知（公開）しています。成績の内容に疑義がある場合は、成績公開日から10日以内に授業担当教員へ学生自身が直接申し出る（担当教員との連絡が困難である場合は、教務課へ学生自身が所定の方法により申し出る）ことができます。					
申立件数					
年度	教育学部	教育学研究科 (修士課程)	教育学研究科 (後期3年博士課程)	教育実践研究科	特別支援教育 特別専攻科
2010	21	0	-	0	0
2011	40	1	-	0	0
2012	57	1	0	0	0
2013	52	1	0	0	0
2014	35	0	0	0	0

5 学習成果

(1) 教育職員免許状及び保育士の資格取得状況

2014年度 教育職員免許状・保育士資格 取得状況

(単位:人)

	卒業 者	取得 者	教育職員免許状 取得状況											保 育 士	
			小学校			中学校			高校	幼稚園			特別 支援 1種		養護 教諭 1種
			1種	2種	計	1種	2種	計	1種	1種	2種	計	1種		1種
教育学部 (%)	967	805	627	6	633	710	42	752	655	19	101	120	2.9	4.6	1.9
教員養成課程 (%)	717	711	627	6	633	629	42	671	569	19	101	120	3.9	6.1	2.5
初等教育教員養成課程	435	434	434	0	434	394	11	405	338	19	78	97	0	0	18
中等教育教員養成課程	208	205	165	6	171	201	4	205	197	0	0	0	0	0	0
特別支援学校教員養成課程	28	28	28	0	28	0	27	27	0	0	23	23	28	0	0
養護教諭養成課程	46	44	0	0	0	34	0	34	34	0	0	0	0	44	0
現代学芸課程 (%)	250	94	0	0	0	81	0	81	86	0	0	0	0.0	0.0	0.0
現代学芸課程	250	94	0	0	0	81	0	81	86	0	0	0	0	0	0

* 取得者は、小・中・高・幼・特支・養護のいずれかの教育職員免許状取得者の実人数を示す(保育士は除く)。

* 障害児教育教員養成課程(旧)卒業者は特別支援学校教員養成課程に、学芸4課程(旧)卒業者は、現代学芸課程に集計。

2014年度 教育職員免許状・保育士資格取得状況

(単位:人)

	修 了 者	取 得 者	教育職員免許状 取得状況						保 育 士
			小学校 専修	中学校 専修	高等学校 専修	幼稚園 専修	特別支援 専修	養護教諭 専修	
教育学研究科 (%)	84	53	38.1	47.6	48.8	3.6	1.2	0.0	-
発達教育科学専攻	17	12	7	5	5	3	0	0	0
特別支援教育科学専攻	3	1	0	0	0	0	1	0	0
養護教育専攻	2	0	0	0	0	0	0	0	0
学校教育臨床専攻	9	2	1	1	0	0	0	0	0
国語教育専攻	3	2	2	2	3	0	0	0	0
英語教育専攻	2	1	0	1	1	0	0	0	0
社会科教育専攻	10	7	5	6	6	0	0	0	0
数学教育専攻	6	3	2	3	3	0	0	0	0
理科教育専攻	11	11	6	9	11	0	0	0	0
芸術教育専攻	10	5	4	5	5	0	0	0	0
保健体育専攻	6	6	5	6	6	0	0	0	0
家政教育専攻	3	1	0	0	1	0	0	0	0
技術教育専攻	2	2	0	2	0	0	0	0	0

* 取得者は、小・中・高・幼・特支・養護のいずれかの教育職員免許状取得者の実人数を示す(保育士は除く)。

* 教育学研究科は、保育士免許の認定課程ではない。

* 共同教科開発学専攻(後期3年博士課程)は、教育職員免許状の認定課程でない。

2014年度教育職員免許状・保育士資格取得状況

(単位:人)

教育実践研究科	修 了 者	取 得 者	教育職員免許状 取得状況						保 育 士
			小学校 専修	中学校 専修	高等学校 専修	幼稚園 専修	特別支援 専修	養護教諭 専修	
教職実践専攻 (%)	45	27	70.4	85.2	85.2	〔認定課程でない。〕			
教職実践応用領域	18	〔応用領域(現職教員)学生は一括申請対象外。〕							
教職実践基礎領域	27	27	19	23	23				

* 小・中・高いずれかの教育職員免許状授与の大学一括申請を行った分について計上。

* 取得者数の、全体は実人数、校種別は延べ人数(=件数)である。取得割合(%)は、基礎領域の修了者に対する値である。

2014年度 教育職員免許状 取得状況

(単位:人)

	修了者	取得者	特別支援学校 1種
特別支援教育特別専攻科	27	27	27 100.0%
特別支援教育専攻	27	27	27

(2) 学生授業アンケートの実施

授業アンケートは科目を3グループに分けて、3年かけて全科目のアンケートを実施し、その後に分析の年を1年加え、4年を1サイクル(2013年度はカリキュラム改訂のため特別に教養科目、初年次演習のアンケートを実施)として行っています。各授業のアンケート結果については、教員個々に知らせ、それを受けての自己評価書を各教員が作成することにより、授業改善に生かせるように取り組んでいます。

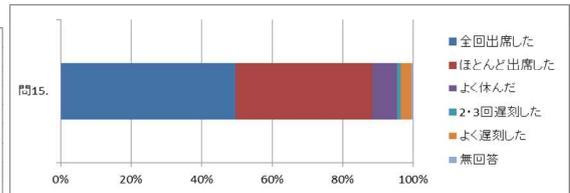
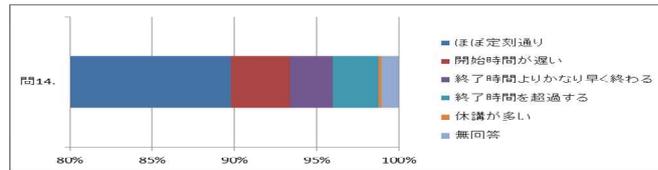
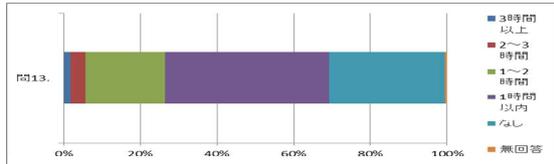
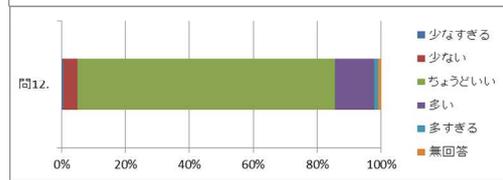
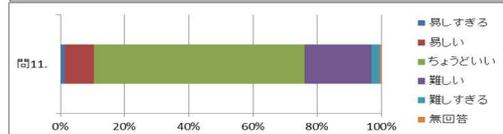
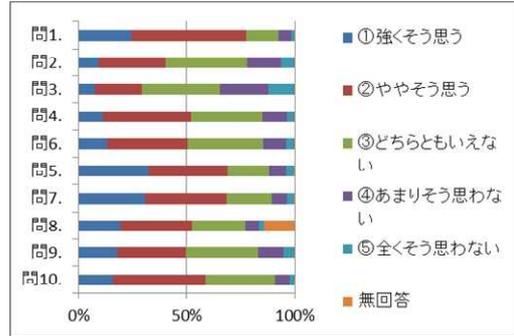
2014年度は、共通科目と初年次演習についてアンケート項目を設定し、授業アンケートを実施しました。

2014年度アンケート実施状況				
対象科目	対象授業数	対象学生数(延べ人数)(A)	回答数(B)	回収率(B/A)
初年次演習	37	939人	857	91.3%
共通科目	252	9,923人	8,417	84.8%

集計結果

<共通科目>

- 問1 この授業で、新しい考え方や知識・技能が身についた。
- 問2 授業で提示された課題・参考文献・資料などを自ら検索・参照した上で、自分で問題を深く考えた。さらに、その考えに基づき行動した。
- 問3 授業を受けた上で、自ら関連項目について文献やインターネットなどで調査し、新たな思考を展開した。さらにその思考に基づき行動した。
- 問4 授業で習得したことからについて、自らの表現で伝えることができる。
- 問5 授業を受けたことで、多様な考え方ができるようになった。
- 問6 この教員の話し方は聞き取りやすい。
- 問7 教員の説明がわかりやすい。
- 問8 【板書や補助資料を使う場合】板書、プロジェクター、配布資料等(は)わかりやすい。(使わない場合は無記入)
- 問9 教員とのコミュニケーション(質疑、討論コメント用紙、ネット等で)はうまくとれている。
- 問10 この授業の教育目標が達成できたと思いますか。
- 問11 授業の難易度
- 問12 一回当たりで扱われる授業内容の量
- 問13 この授業のための過当たりの学習時間
- 問14 教員の授業時間の使い方(複数回答可)
- 問15 あなたはこの授業に毎回出席しましたか。(複数回答可)

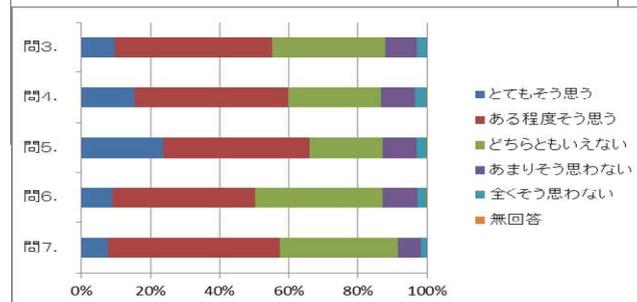
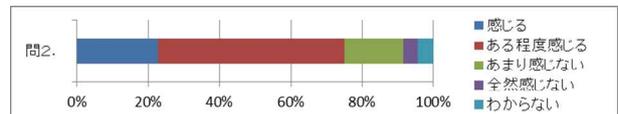
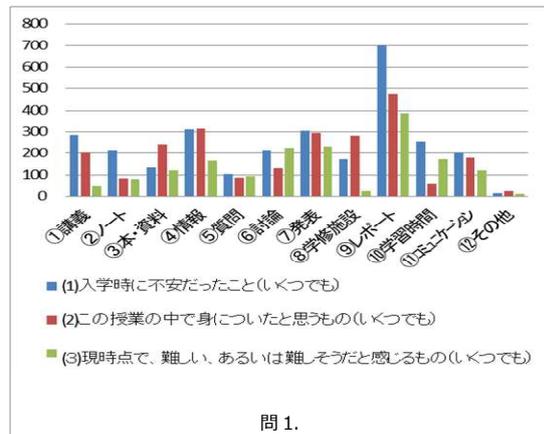


<初年次演習>

問1 次の□には、本学で開講されている多数の初年次演習の授業で扱われている内容を列挙しています。したがって、あなたが受講した初年次演習では扱われていない項目が複数あるかもしれません。それを前提とした上で、次の各問いに該当するものを選んでマークしてください。

- ①講義の聴き方 ②ノートの取り方 ③本・資料の読み方 ④情報の集め方 ⑤質問の仕方 ⑥討論の仕方 ⑦発表の仕方 ⑧学内の学修施設(図書館・自習室等)の利用の仕方 ⑨レポートの書き方 ⑩学習時間(授業に間に合う・予習する・復習する)の管理 ⑪教員とのコミュニケーション ⑫その他

- 問2 「1年生が大学での学習になじめるよう支援する」という点で初年次演習に効果があったと感じますか?
- 問3 この授業は、大学生活を送る自信につながりましたか?
- 問4 この授業は将来を考える材料になりましたか?
- 問5 この授業を通じて、いろいろな人とコミュニケーションをとる機会が増えたと思いますか?
- 問6 この授業を通して、自立的に学ぶ姿勢を身につけましたか?
- 問7 自らの学びのまとめ方・示し方がわかったかと思いませんか?



授業アンケート実施科目計画表

2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
教養科目(L) 初年次演習(FS)	共通科目* ¹ 初年次演習(FS)	教職関係科目* ²	専門科目* ³

*¹ 共通科目…教養科目(L)、日本国憲法(CJ)、情報教育入門(C)、外国語科目(F)、スポーツ科目(Sp)*² 教職関係科目…教科研究科目(S2)、小学校の教科教育科目(M1)、中学校及び高等学校の教科教育科目(M2)、保育内容研究科目(MC)、教育科目(E)*³ 専門科目…教科専攻科目(S)、教育科学専攻科目(Se)、幼児教育選修科目(Sc)、情報専攻科目(Si)、特別支援教育専攻科目(Ss)、養護教育専攻科目(Sh)、現代学芸課程専攻科目(MS)

6 学生支援

(1) 相談体制

学生相談体制(相談窓口)

2014/3/31現在

相談内容	担当係
修学相談 授業・成績関係 学部、専攻科 授業・成績関係 大学院 休学・退学・転学関係 教育実習関係 介護等体験関係	教務課 修学支援担当 大学院担当、教職大学院担当 修学支援担当 教育実習担当 介護等体験担当
経済・生活相談 授業料免除・徴収猶予関係 奨学金関係 学生寮・住居関係 課外活動・ボランティア活動関係 学生生活全般	学生支援課 奨学支援担当 奨学支援担当 保健・寮務担当 課外教育担当 学生企画担当
留学・国際交流相談 海外留学関係 国際交流関係	国際交流センター 国際交流担当 国際交流担当
就職・進路相談 健康相談 ハラスメント相談 学生相談(何でも相談)	キャリア支援課(事務職員、キャリアカウンセラー) 保健環境センター(医師、保健師、看護師、臨床心理士) 学内ハラスメント相談員 学生支援課 学生企画担当

(2) 修学支援

実施日(対象者)	ガイダンス名称(説明者)	ガイダンスの内容
教育学部		
2014/3/27(木) (教員養成課程4年)	教務ガイダンス (教務課職員)	・4年次の履修方法を説明 ・卒業要件の確認方法と卒業研究について説明 ・教育職員免許状の資格要件確認方法について説明
2014/3/27(木) (現代学芸課程4年)	教務ガイダンス (教務課職員)	・4年次の履修方法を説明 ・卒業要件の確認方法と卒業研究について説明 ・教育職員免許状の資格要件確認方法について説明
2014/3/27(木) (4年 各専攻コース別)	専攻コース別ガイダンス (各専攻コース教員)	・専攻コースの授業及び履修について説明
2014/3/28(金) (教員養成課程3年)	教務ガイダンス (教務課職員)	・3年次の履修方法を説明 ・卒業要件の確認方法について説明 ・教育職員免許状の資格要件単位取得について説明
2014/3/28(金) (現代学芸課程3年)	教務ガイダンス (教務課職員)	・3年次の履修方法を説明 ・卒業要件の確認方法について説明
2014/3/28(金) (3年 各専攻コース別)	専攻コース別ガイダンス (各専攻コース教員)	・専攻コースの授業及び履修について説明
2014/3/31(月) (2年)	教務ガイダンス (教務課職員)	・2年次の履修方法を説明 ・卒業要件の確認方法について説明 ・教育職員免許状の資格要件単位取得について説明
2014/3/31(月) (2年 各専攻コース別)	専攻コース別ガイダンス (各専攻コース教員)	・専攻コースの授業及び履修について説明
2014/4/7(月) (1年)	教務ガイダンス (教務課職員)	・授業、履修、成績及び単位について説明 ・1年次の履修方法を説明 ・卒業要件について説明 201教室(幼児教育、教育科学、特別支援、養護教育) 301教室(国語、社会、英語) 411教室(数学、理科) 421教室(音楽、美術、保健体育、技術、家庭) 431教室(現代学芸課程)
2014/4/7(月) (1年 各専攻コース別)	専攻コース別ガイダンス (各専攻コース教員)	・専攻コース教員の紹介 ・専攻コースの特色について説明

		・専攻コースの授業及び履修について説明
教育学研究科（修士課程）		
2014/4/4（金）夜 （1年 昼夜開講コース）	教務ガイダンス （教務課職員）	・授業、履修、成績及び単位について説明 ・修了要件、専修免許状について説明
2014/4/7（月） （1年）	教務ガイダンス （教務課職員）	・授業、履修、成績及び単位について説明 ・修了要件、専修免許状について説明
2014/4/7（月） （1年）	専攻別ガイダンス （専攻・領域教員）	・専攻、領域教員の紹介 ・専攻、領域の特色について説明 ・専攻、領域の授業及び履修について説明
教育実践研究科（教職大学院）		
2014/4/4（金） （1年 教職実践基礎領域）	教務・専攻領域ガイダンス （教務課職員、教職大学院教員）	・授業、実習、履修、成績及び単位について説明 ・修了要件、専修免許状について説明
2014/4/8（火） （1年 教職実践応用領域）	教務・専攻領域ガイダンス （教務課職員、教職大学院教員）	・授業、実習、履修、成績及び単位について説明 ・修了要件、専修免許状について説明
特別支援教育特別専攻科		
2014/4/7（月） （全員）	専攻科ガイダンス （専攻科担当教員）	・履修内容について説明
2014/4/7（月） （全員）	教務ガイダンス （教務課職員）	・授業、履修、成績及び単位について説明 ・修了要件、専修免許状について説明 ・教育実習について説明

（3）経済支援

① 入学料免除

2014年度入学料免除実施状況

(単位:人)

所 属	入 学 者	申 請 者	免除許可者							計	免除金額 合計 (円)
			全 免	半 免	一 部	免除金額 (千円)					
						120	80	40	30		
教育学部	944	15	0	0	14	9	3	2	0	14	1,400,000
1年次 入学者	943	14	0	0	14	9	3	2	0	14	1,400,000
3年次 編入学	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育学研究科（修士課程）	81	24	0	0	22	0	17	0	5	22	1,510,000
普通入学	81	24	0	0	22	0	17	0	5	22	1,510,000
教育学研究科（博士課程）	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知教育大学	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育実践研究科	50	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
普通入学	50	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別支援教育特別専攻科	26	1	1	0	0	0	0	0	0	1	58,400
附属学校	267	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
幼稚園	57	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高等学校	200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別支援学校高等部	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

* 下段（ ）は、東日本大震災等の特別措置による免除者数・免除金額で、内数。

* 6年一貫教員養成コース進学者（教育学研究科（修士課程）：6人、教育実践研究科：0人）は、入学料不要のため除く。

2014年度 入学料			
教育学部	282,000 円	附属幼稚園	31,300 円
大学院	282,000 円	附属高等学校	56,400 円
特別支援教育特別専攻科	58,400 円	附属特別支援学校高等部	2,000 円

② 授業料免除

2014年度授業料免除実施状況

(単位:人)

所 属	在 学 者	前 期					後 期					合 計					免除金額 合 計 (円)	
		申 請 者	免除許可			計	申 請 者	免除許可			計	申 請 者	免除許可			計		
			全 免	半 免	一 部			全 免	3/4 免除	一 部			全 免	3/4 免除	半 免			一 部
教育学部	3,958	337	244	67	0	311	363	251	82	0	333	700	495	82	67	0	644	158,061,000
1年	943	70	55	11	0	66	81	54	17	0	71	151	109	17	11	0	137	34,090,275
2年	952	82	60	16	0	76	91	64	21	0	85	173	124	21	16	0	161	39,582,225
3年	951	86	64	15	0	79	91	65	17	0	82	177	129	17	15	0	161	39,984,075
4年	1,112	99	65	25	0	90	100	68	27	0	95	199	133	27	25	0	185	44,404,425
教育学研 究科(修士)	200	45 (1)	36	6	0	42	42	34	6	0	40	87 (1)	70	6	6	0	82	20,583,650
1年	85	23	17	4	0	21	23	17	4	0	21	46	34	4	4	0	42	10,448,100
2年	115	22 (1)	19	2	0	21	19	17	2	0	19	41 (1)	36	2	2	0	40	10,135,550
教育学研 究科(博士)	12	3	1	0	0	1	1	1	0	0	1	4	2	0	0	0	2	535,800
1年	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
2年	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
3年	4	1	1	0	0	1	1	1	0	0	1	2	2	0	0	0	2	535,800
教育実践 研究科	105	40	4	3	32	39	39	4	3	32	39	79	8	3	3	64	78	7,627,825
1年	52	17	2	0	14	16	16	2	0	14	16	33	4	0	0	28	32	3,031,600
2年	53	23	2	3	18	23	23	2	3	18	23	46	4	3	3	36	46	4,596,225
特別支援教育 特別専攻科	27	3	3	0	0	3	2	2	0	0	2	5	5	0	0	0	5	684,750
附属 幼稚園	132	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3歳児	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4歳児	55	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5歳児	57	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

* 下段()は、東日本大震災等の特別措置による免除者数・免除金額で、内数。

* 附属学校については、高等学校、特別支援学校高等部は2010年度より授業料が無償化のため、授業料免除制度に該当するのは幼稚園のみ。

2014年度 授業料	半期分	年 額		半期分	年 額
教育学部	267,900 円	535,800 円	附属幼稚園	36,600 円	73,200 円
特別支援教育特別専攻科	136,950 円	273,900 円			
大学院 [修士課程、教職大学院]					
通常の課程	267,900 円	535,800 円	長期履修3年	178,600 円	357,200 円
小免コース	267,900 円	535,800 円	長期履修4年	133,950 円	267,900 円
	178,600 円	357,200 円			
大学院 [博士課程]					
通常の課程	267,900 円	535,800 円	長期履修4年	200,925 円	401,850 円

③ 奨学金貸与

2014年度(独)日本学生支援機構 奨学金採用者/貸与者 状況

在学者:2014/5/1 現在(単位:人)

所属	在学者	2014/4/1 ~ 2015/3/31の実績採用者										2015年3月更新時貸与者			
		第一種(無利息)					第二種(利息付)					第一種(無利息)	返還免除	第二種(利息付)	合計
		予約採用	在学採用	返還免除	緊急採用	計	予約採用	在学採用	応急採用	計	合計				
教育学部	3,950	86	88	—	0	174	91	44	2	137	311	531	—	567	1,098
1年	943	86	59	—	0	145	91	35	0	126	271	145	—	119	264
2年	951	—	13	—	0	13	—	5	2	7	20	120	—	158	278
3年	947	—	14	—	0	14	—	2	0	2	16	139	—	152	291
4年	1,109	—	2	—	0	2	—	2	0	2	4	127	—	138	265
教育学研究科(修士)	185	6	18	9	0	33	0	2	0	2	35	44	0	5	49
1年	80	6	16	—	0	22	0	1	0	1	23	22	—	1	23
2年	105	—	2	9	0	11	—	1	0	1	12	22	—	4	26
教育学研究科(博士)	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2
1年	4	0	0	—	0	0	0	0	0	0	0	0	—	0	0
2年	4	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	1	—	0	1
3年	4	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	1	—	0	1
教育実践研究科	105	2	9	3	0	14	0	1	0	1	15	22	0	1	23
1年	52	2	9	—	0	11	0	1	0	1	12	11	—	1	12
2年	53	—	0	3	0	3	—	0	0	0	3	11	—	0	11
特別専攻科	27	0	1	0	0	1	0	1	0	1	2	1	0	0	1
1年	27	—	1	—	0	1	—	1	0	1	2	1	—	0	1

* 本表は、奨学金の対象とならない外国人留学生を除いた人数。

* 併用貸与者(第一種と第二種の両方を貸与)は、第一種、第二種のそれぞれに計上。

第一種(無利息)	貸与月額	貸与期間(緊急採用の場合を除く)
大学	自宅通学者は、30,000円、45,000円から選択可 自宅外通学者は、30,000円、51,000円から選択可	48か月
大学院	修士は50,000円、88,000円から選択可 博士は80,000円、122,000円から選択可	修士24か月 博士36か月
第二種(利息付)	貸与月額	貸与期間(応急採用の場合を除く)
大学	3万円、5万円、8万円、10万円、12万円から選択可	48か月
大学院	5万円、8万円、10万円、13万円、15万円から選択可	修士24か月、博士36か月
予約採用	入学前の申込で、進学前の在学にて奨学金申請を行うもの。	
在学採用	入学後に大学を通じて奨学金申請を行うもの。	
緊急採用 応急採用	家計の急変(家計支持者が失職・病氣・事故・会社倒産・死別又は離別・災害等)で奨学金を緊急に必要とする場合のもの。緊急採用は第一種、応急採用は、第二種。	
返還免除	大学院第一種貸与者であって、在学中に特に優れた業績をあげた者として機構が認定した場合に奨学金の全部又は一部の返還が免除される制度。なお、申請にあたっては大学からの推薦が必要となる。	

(4) 生活支援

健康管理・健康相談

保健環境センター																
利用時間																
月~金曜日 8:30~17:00																
スタッフ・職員構成(15人)																
センター長(教授・兼任1人) 医師(教授2人) 環境安全学専門教員(准教授1人) 看護師・保健師(常勤1人、非常勤1人) 臨床心理士(非常勤2人) 事務係長(事務・兼任1人) センター業務兼務者(事務・兼任5人)																
利用者数(2014/4/1~2015/3/31 累計(単位:人))																
区分	傷病	内科	外科	その他	休養室利用	健康相談	身体的	精神的	その他	健康診断	定期健診	クラブ健診	医療機関紹介	診断書発行	その他来所者	計
学生	265	104	149	12	55	769	434	295	40	4,165	4,128	37	49	20	5,565	1,0888
男	99	33	60	6	16	232	161	58	13	1,883	1,862	21	16	8	2,043	4,297
女	166	71	89	6	39	537	273	237	27	2,282	2,266	16	33	12	3,522	6,591
大学職員	39	22	14	3	8	223	48	71	104	0	0	0	4	8	995	1,277
その他	15	5	8	2	2	40	19	2	19	0	0	0	0	0	463	520
合計	319	131	171	17	65	1,032	501	368	163	4,165	4,128	37	53	28	7,023	12,685

* 学生は、正規学生(学部、大学院、専攻科)及び非正規学生(研究生、科目等履修生等)の合計。

* 大学職員は、理事等、大学教員、附属学校教員、事務職員、非常勤講師、非常勤職員の合計。

* その他は、保護者、学外者等の合計。

* クラブ健診は、競技会参加のための事前健康健診をクラブ・サークルの依頼で行った場合などが該当。

障害のある学生に対する支援

概要
「修学特別支援プログラム」を立ち上げ、学生相談や学内の連携強化を図り、総合的な支援を行っている。 2014年度は、修学特別支援プログラム連絡会を2回開催し、種々の支援策を検討した。
支援内容
「てくてく」によるノートテイク、パソコンテイク、TAによる実験補助等
情報保障支援学生団体「てくてく」支援内容
<ul style="list-style-type: none"> ・2014年の登録者は約110人 ・日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク（PEPNet-Japan、事務局：筑波技術大学）の連携大学として、学内での支援活動のほか、地域その他機関からの要請により、学外での研修会等もやっている。 ○他大学での交流会（本学の現状報告や、IPTalkの説明・デモ等、交流会） ○他大学での研修会（本学の現状報告や、IPTalkの説明・デモ等） ○東海地区聴覚障害学生高等教育支援連絡会 ○愛知県立岡崎聾学校高等部での愛知教育大学の情報保障説明会（本学の現状報告や、IPTalkの説明・デモ等、聾学校生徒との交流会）
その他の支援
<ul style="list-style-type: none"> ・パソコンテイク用ソフトを装備したノートPC10台保有 ・式典や授業時、必要に応じて学外団体に手話通訳を依頼

7 学生生活

(1) 課外活動の状況

① 課外活動団体と加入者数

2014/6/1 現在（在学者数：4,302人）

	体育系団体	文化系団体	計
団体数（未公認を含む）	58	36	94
加入者数（人）			
男	1,083	387	1,470
女	969	680	1,649
計	2,052	1,067	3,119
加入率	47.7%	24.8%	72.5%

* 加入者数、在学者数は、学部・大学院・専攻科の総計

* 加入率は、加入者数（計）÷在学者数 で算出

② 2014年度課外活動実績

第63回東海地区国立大学体育大会成績一覧表

2014年度 幹事大学：岐阜大学

順位	男子団体	女子団体
1位	陸上競技 準硬式野球	陸上競技 バレーボール バドミントン
2位	ハンドボール	水泳 バasketボール ハンドボール
3位	ソフトテニス サッカー 剣道 少林寺拳法	卓球 空手道

* 第3位までを記載。

(2) 大学祭、子どもまつり開催状況

① 第45回大学祭 テーマ「5日間愛教を占拠します」

日時：2014年5月14日（水）～5月18日（日）

参加：学生 約4,000人

企画名	実施日	企画名	実施日
スポーツの祭典	5/14（水）～5/16（金）	大学紹介	5/17（土）～5/18（日）
ミニゲーム	5/14（水）～5/18（日）	放送	5/17（土）～5/18（日）
夜祭り	5/17（土）	模擬店	5/17（土）～5/18（日）
お笑い	5/18（日）	フリーマーケット	5/17（土）～5/18（日）
ステージ	5/17（土）～5/18（日）		

② 第45回子どもまつり

日時：2014年5月11日（日） ※中止

企画名	企画名	企画名
ミニゲーム	算数ゲーム	人形劇
スタンブラリー	絵本	キャンドル作り
シャボン玉	血圧測定	折り染め
ドッジボール	チアダンス	吹奏楽団コンサート

③ 秋祭 テーマ「VS～愛教 秋の陣～」

日時：2014年11月15日（土）～11月16日（日）

企画名	実施日	企画名	実施日
スポーツの祭典	11/15（土）～11/16（日）	ミニゲーム	11/15（土）～11/16（日）
ステージ	11/15（土）～11/16（日）	出店	11/15（土）～11/16（日）

④ 第38回冬の子どもまつり

日時：2014年12月14日(日) 参加：学生 約40人、子ども 約400人

企画名	企画名	企画名
ミニゲーム チアダンス	人形劇 算数パズル	オカリナ教室 キャンドル作り

8 卒業者・修了者の進路・就職の状況

(1) キャリア支援の実施状況

2014年度就職活動支援策一覧

開催月	対象職種			開催回数	就職活動支援 対応内容	対象学年			
	教員	公務員	企業			1年	2年	3年	4年
合計	57	39	37	807	事業名称	13	13	88	45
4月	教			18	教員就職相談員による面接指導				4
	教			4	教員採用試験模擬試験				4
	教			3	県外教採学内説明会				4
		公		2	公務員採用試験模擬試験				4
		公		4	公務員試験直前対策講座				4
		公		1	愛知県警察ガイダンス				3
		公	企	6	企業等就職相談員による就職進路相談	1	2	3	4
		公	企	1	企業就職ガイダンス(社会人準備講座)				3
5月	教			1	教員就職ガイダンス(募集要項説明会)				4
	教			1	教員就職ガイダンス(模擬面接)				4
	教			23	教員就職特任指導員による就職指導			3	4
	教			8	教員就職相談員による面接指導				4
	教			2	県外教採学内説明会				4
	教			3	教員採用試験模擬試験				4
	教			1	教員採用試験直前アドバイスセミナー				4
	教			4	愛知県教員採用試験直前対策講座				4
	教			4	名古屋教員採用試験直前対策講座				4
		公		1	公務員採用試験模擬試験				4
			企	1	企業就職ガイダンス(就活準備スタートアップ講座)				3
			企	1	企業就職ガイダンス(インターンシップ参加事前講座)			2	3
			企	1	学内会社説明会(明治安田生命保険相互会社)				3
		公	企	5	企業等就職相談員による就職進路相談	1	2	3	4
6月	教			43	教員就職特任指導員による就職指導			3	4
	教			21	教員就職相談員による面接指導				4
	教			1	教員採用試験模擬試験				4
		公		1	公務員採用試験模擬試験				4
		公	企	8	企業等就職相談員による就職進路相談	1	2	3	4
		公		1	公務員就職ガイダンス(公務員採用試験の仕組みと心構え)				3
		公		1	名古屋矯正官区・瀬戸少年院説明会				3
			企	1	企業就職ガイダンス(自己分析)				3
			企	1	企業就職ガイダンス(面接時1)				3
7月	教			52	教員就職特任指導員による就職指導			3	4
	教			56	教員就職相談員による面接指導				4
		公		1	公務員採用試験模擬試験				4
	教			1	教員就職ガイダンス(教員を目指す者への心構え)				3
			企	1	企業就職ガイダンス(企業研究)				3
			企	1	企業就職ガイダンス(人事担当者から見た就職活動と内定者の就職活動報告)				3
		公	企	7	企業等就職相談員による就職進路相談	1	2	3	4
8月	教			46	教員就職特任指導員による就職指導			3	4
	教			44	教員就職相談員による面接指導				4
	教			3	教員採用試験対策講座(教職教養+一般教養コース)				3
		公		5	公務員採用試験対策講座				3
9月	教			4	教員採用試験対策講座(教職教養+一般教養コース)				3
		公		5	公務員採用試験対策講座				3
10月	教			36	教員就職特任指導員による就職指導			3	4
	教			1	教採再チャレンジガイダンス				4
	教			2	教員採用試験対策講座(教職教養+一般教養コース)				3
	教			2	教員採用試験対策講座(教職教養コース)				3
		公		4	公務員採用試験対策講座				3
			企	1	企業就職ガイダンス(SPI理解講座)				3
11月	教			43	教員就職特任指導員による就職指導			3	4
	教			2	県外教採学内説明会				4
		公	企	4	企業等就職相談員による就職進路相談	1	2	3	4
	教			6	教員採用試験対策講座(教職教養+一般教養コース)				3
	教			8	教員採用試験対策講座(教職教養コース)				3
	教			1	教員採用試験学習スタートアドバイスセミナー				3
		公		6	公務員採用試験対策講座				3
			企	1	企業就職ガイダンス(女子学生のための就職ガイダンス)				3

	教	公	企			1	2	3	4	
	教	公	企	1	新聞活用講座		1	2	3	4
	教	公	企	1	2年生ガイダンス			2		
12月	教			1	県外教採学内説明会					4
		公	企	3	企業等就職相談員による就職進路相談	1	2	3	4	
	教			1	教員就職ガイダンス (体験報告)					3
	教			8	教員採用試験対策講座 (教職教養+一般教養コース)					3
	教			6	教員採用試験対策講座 (教職教養コース)					3
	教			1	教員採用試験模擬試験					3
		公		1	公務員就職ガイダンス (実施状況と対策、合格体験談)					3
		公		1	公務員就職ガイダンス (各機関の公務員採用試験の概要等)					3
		公		1	公務員採用試験模擬試験					3
		公		8	公務員採用試験対策講座					3
		公		1	名古屋家庭裁判所説明会					3
			企	1	企業就職ガイダンス (エントリーシート講座)					3
			企	1	SPI 模擬試験					3
	教	公	企	1	現代学芸課程1年生ガイダンス	1				
1月	教			37	教員就職担任指導員による就職指導					3
	教			4	県外教採学内説明会					4
		公	企	3	企業等就職相談員による就職進路相談	1	2	3	4	
	教			1	教員就職ガイダンス (教員採用試験に向けて今やるべきこと)					3
	教			5	教員採用試験対策講座 (教職教養+一般教養コース)					3
	教			7	教員採用試験対策講座 (教職教養コース)					3
	教			1	教員採用試験模擬試験					3
		公		1	公務員就職ガイダンス (各機関の公務員採用試験の概要等)					3
		公		1	公務員採用試験模擬試験					3
		公		5	公務員採用試験対策講座					3
		公		1	愛知県警察ガイダンス					3
			企	1	企業就職ガイダンス (面接実技講座)					3
			企	8	就活必勝講座					3
			企	1	企業就職ガイダンス (臨時2)					3
			企	1	CAの先輩と語らう会	1	2	3	4	
	教	公	企	3	就活メイクアップ講座					3
			企	5	業界研究セミナー					3
			企	1	NHK 見学会					3
2月	教			42	教員就職担任指導員による就職指導					3
	教			1	教員養成課程1年生ガイダンス	1				4
	教			2	県外教採学内説明会					4
		公	企	8	企業等就職相談員による就職進路相談	1	2	3	4	
	教			5	教員採用試験セミナー					3
	教			2	教員採用試験対策講座 (教職教養+一般教養コース)					3
	教			2	教員採用試験対策講座 (教職教養コース)					3
	教			1	教員採用試験模擬試験					3
		公		1	公務員採用試験模擬試験					3
		公		6	公務員採用試験対策講座					3
			企	1	企業就職ガイダンス (就活スタート直前+学内企業研究セミナー100%活用講座)					3
			企	13	就活必勝講座					3
			企	1	企業就職ガイダンス (臨時3)					3
			企	1	異業種5社合同業界研究セミナー					3
3月	教			50	教員就職担任指導員による就職指導					3
		公	企	6	企業等就職相談員による就職進路相談	1	2	3	4	
	教			4	教員採用試験小学校全科目講座					3
	教			5	教職教養ラストスパート講座					3
	教			1	教員採用試験模擬試験					3
		公		9	公務員採用試験模擬試験					3
		公		3	公務員採用試験対策講座					3
		公		1	公務員セミナー					3
			企	2	企業研究セミナー					3
			企	1	就活必勝講座					3

* 大学院学生の進路及び就職活動への取組は、学部学生と一体的に実施

(2) 進路・就職状況

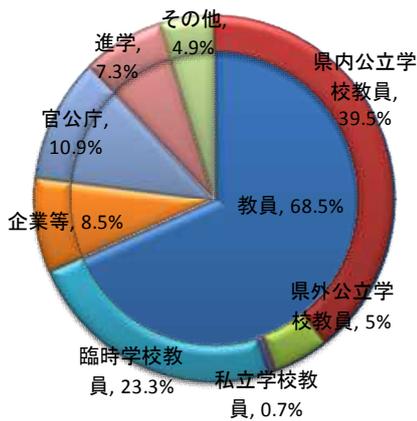
2014年度卒業・修了生進路状況

2014/5/1 現在

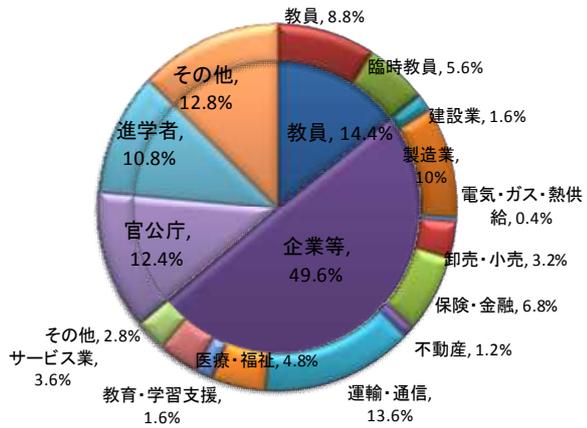
課程等	卒業・修了者数	就職														その他						
		教員		企業等											官公庁	合計	進学者	その他	合計			
		正規教員	臨時教員	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給	卸売・小売	保険・金融	不動産業	運輸・通信	医療・福祉	宿泊業・飲食サービス業	教育・学習支援	サービス業						左記以外		
小計		小計											合計	進学者	その他	合計						
教育学部	967	346	181	527	6	31	1	23	25	4	44	13	4	11	12	11	185	109	821	79	67	146
教員養成課程	717	324	167	491	2	6	0	15	8	1	10	1	4	7	3	4	61	78	630	52	35	87
現代学芸課程	250	22	14	36	4	25	1	8	17	3	34	12	0	4	9	7	124	31	191	27	32	59
教育学研究科	84	31	17	48													14	4	66	2	16	18
教育実践研究科	45	34	9	43													1	1	45	0	0	0

- * 本表は、2014年9月卒業・修了者を含む。
- * 保育士は教員として計上。
- * 大学院修了生で、現職教員等すでに就業している社会人も就職者として職種別に計上。
- * 教育学研究科正規教員には、国立学校教員、日本人学校教員及び海外の学校教員等を含む。
- * その他は、企業等（臨時）・官公庁（臨時）、無職（アルバイト・パート・未定を含む）、大学院・専攻科以外の学校種への進学、海外留学者が該当する。

教員養成課程 717名



現代学芸課程 250名



就職状況・進学状況・就職率 5年推移 (2009～2014年度)

各年度 5/1 現在 (単位:人)

教育課程	卒業年度 修了年度	卒業者 修了者 a	進学者 b	就職希望者 c = a - b	就職者 d	就職率	
						進学者を除く 就職希望者 d/c	全ての 卒業・修了者 d/a
教育学部	2010	903	78	825	741	89.8%	82.1%
	2011	910	93	817	736	90.1%	80.9%
	2012	923	79	844	781	92.5%	84.6%
	2013	931	71	860	754	87.7%	81.0%
	2014	967	79	888	821	92.5%	84.9%
教員養成課程	2010	669	49	620	569	91.8%	85.1%
	2011	666	63	603	555	92.0%	83.3%
	2012	683	52	631	592	93.8%	86.7%
	2013	693	49	644	578	89.8%	83.4%
	2014	717	52	665	630	94.7%	87.9%
現代学芸課程	2010	234	29	205	172	83.9%	73.5%
	2011	244	30	214	181	84.6%	74.2%
	2012	240	27	213	189	88.7%	78.8%
	2013	238	22	216	176	81.5%	73.9%
	2014	250	27	223	191	85.7%	76.4%
教育学研究科 (修士課程)	2010	126	3	123	95	77.2%	75.4%
	2011	126	4	122	96	78.7%	76.2%
	2012	128	0	128	93	72.7%	72.7%
	2013	109	0	109	79	72.5%	72.5%
	2014	84	2	82	66	80.5%	78.6%
教育実践研究科 (教職大学院)	2010	27	0	27	26	96.3%	96.3%
	2011	36	0	36	35	97.2%	97.2%
	2012	38	0	38	38	100.0%	100.0%
	2013	33	0	33	33	100.0%	100.0%
	2014	45	0	45	45	100.0%	100.0%

* 本表は「大学概要2015」の内容によるものであり、9月卒業・修了者及び外国人留学生を含む。

* 大学院修了生で、現職教員等すでに就業している社会人も就職者として計上。

* 進学者は、教育学部は大学院又は専攻科への進学、大学院は大学院博士課程への進学についてのみ計上。

* 教育学研究科は、2012年度開設の後期3年博士課程にまだ修了生がいないため、修士課程の修了生のみ計上。

(3) 教員就職の状況

就職教員就職ランキング (3月卒・修のみ) 5年推移 (2009～2014年度)

卒業次年度 9/30 現在 (単位:人)

教育課程	卒業年度 修了年度	卒業者 修了者 a(d+e+f)	教員計		教員以外 c	就職者 d(b+c)	進学者 e	未就職 f	教員 就職率 b/a	全国順位	
			正規	臨時							
			b								
教育学部	2010	886	352	172	524	220	744	82	60	59.1%	-
	2011	897	313	199	512	220	732	97	68	57.1%	-
	2012	908	349	188	537	247	784	79	45	59.1%	-
	2013	917	322	202	524	247	771	71	75	57.1%	-
	2014	948	342	181	523	299	822	77	49	55.2%	-
教員養成課程	2010	664	324	153	477	97	574	52	38	71.8%	3位
	2011	659	281	183	464	91	555	67	37	70.4%	6位
	2012	673	316	174	490	104	594	52	27	72.8%	4位
	2013	683	299	189	488	100	588	49	46	71.4%	3位
	2014	708	321	166	487	145	632	52	24	68.8%	8位
現代学芸課程	2010	222	28	19	47	123	170	30	22	21.2%	-
	2011	238	32	16	48	129	177	30	31	20.1%	-
	2012	235	33	14	47	143	190	27	18	20.0%	-
	2013	234	23	13	36	137	183	22	29	15.4%	-
	2014	240	21	15	36	154	190	25	25	15.0%	-
教育学研究科 (修士課程)	2010	112	55	25	80	20	100	2	10	71.4%	-
	2011	121	38	30	68	24	92	4	25	56.2%	-
	2012	128	43	16	59	43	102	0	26	46.1%	-
	2013	109	40	22	62	17	79	0	30	56.9%	-
	2014	84	30	16	46	19	65	2	7	54.8%	-
教育実践研究科 (教職大学院)	2010	27	25	1	26	0	26	0	1	96.3%	-
	2011	36	29	6	35	0	35	0	1	97.2%	-
	2012	38	30	7	37	1	38	0	0	97.3%	-
	2013	33	29	4	33	0	33	0	0	100.0%	-
	2014	45	35	8	43	2	45	0	0	95.6%	-

* 人数、全国順位は、文部科学省「教員養成学部調査」の内容であり、9月卒業・修了者及び外国人留学生は含まない。

* 教員は、幼、小、中、中等、高、特別支援学校の教員のみとし、大学教員や保育士等は教員以外に計上。

* 大学院修了生で、現職教員等すでに就業している社会人も就職者として計上した。

* 進学者は、教育学部は大学院又は専攻科への進学者を、大学院は大学院博士課程への進学者を計上した。

* 教育学研究科は、2012年度開設の後期3年博士課程にまだ修了生がいないため、修士課程の修了生のみ計上。

9 ファカルティ・ディベロップメント活動 (FD 活動)

2014 年度実施状況

	開催日程	題 目	内 容	参加人数
教育学部				
1	2014/5/17	化学ゼミナール I	教員と受講学生が安全に楽しい理科実験の授業ができる先生を目指す学生のための大学の授業を公開する。出前化学実験の実践として行っている、化学マジックなどの実験を行う。	50
2	2014/5/27	基本概念学修領域「起源と進化」の授業	教養科目：4 学修領域の授業を担当している先生から、授業内容や授業方法等について報告および討論会を実施。	6
3	2014/6/10	現代的課題学修領域「地球環境問題を考える」の授業	教養科目：4 学修領域の授業を担当している先生から、授業内容や授業方法等について報告および討論会を実施。	12
4	2014/6/26	リテラシー学修領域：市民リテラシー「暮らしのなかのジェンダー」の授業	教養科目：4 学修領域の授業を担当している先生から、授業内容や授業方法等について報告および討論会を実施。	9
5	2014/7/16	教育実習支援に関する FD	学生が教育実習時に作成した学習指導案を見て、教育現場を経験した者として感じたこと等を発言した後、現場で望まれる大学での教育に踏み込んで議論する。	38
6	2014/10/10	教学 I R に関する F D・S D 研修－なぜ大学において I R が重要なのか－	「学生の成績などの情報をどのように教育改善に結びつけられるのか?」「効果的な初年次演習とは?」「学生の学修状況を把握し、効果的なキャリア支援を行うには?」など このように、教育の内容と方法、学生支援策に関連するデータや情報をもとに教育改善について考えることを教学 I R といいます。本研修では、参加する教職員の方々が教学 I R に関する基礎的な知識を得ることを目的としている。	22
7	2014/10/16	感性・創造学修領域「現代の音楽」を気楽に体験してみよう」の授業	教養科目：4 学修領域の授業を担当している先生から、授業内容や授業方法等について報告および討論会を実施。	8
8	2014/10/21	基本概念学修領域「離散の世界(身近な離散数学)」の授業	教養科目：4 学修領域の授業を担当している先生から、授業内容や授業方法等について報告および討論会を実施。	10
9	2014/10/22	教員養成系大学におけるリベラル・アーツ－学生と教員で考える教養教育－	「教養教育における学修領域の教育目標の内容」についての概要説明および現代的課題「現代社会における健康」、基本概念「表現の世界(数と図形)」、感性創造「西洋のクラシック音楽を聴こう」、ものづくり「歴史を変えた物理実験」についての報告をおこなった。	36
10	2014/10/29	何が、若い教師の成長を支えるのか－教員養成と若い教師の研修の接続のあり方を考える－	教員養成・採用・研修における大学と教育委員会との一層の連携・協働が求められ、とくに若い教師の成長をどのように支えるかが重要な課題となってきた。2012年度より3年間にわたって実施してきた若い教師の力量形成に関する調査研究の成果を紹介するとともに、若い先生方に教師としての成長を促進する学びについての体験を伺いながら、大学と教育委員会との教師の力量形成に対する支援の在り方を議論する。	18
11	2014/11/21	リテラシー学修領域：多文化リテラシー『日本とアジア～「描かれた日本」』の授業	教養科目：4 学修領域の授業を担当している先生から、授業内容や授業方法等について報告および討論会を実施。	5
12	2014/12/24	後期教育実習事前指導充実策」を考える	後期教育実習の事前指導について、教育実地研究専門委員会委員以外の教員を含めた検討会	41
13	2015/3/2	後期実習の充実策に関する意見交換	後期実習充実策についての方向性の検討 ①2014年度の充実策に関する報告(理科教育、内容学担当コマの報告) ②来年度の方向性について(非常勤講師枠の活用の仕方、授業案の教材検討について)	15
14	2015/3/18	アクティブラーニングとは?－UCLAの実例紹介－	三大学連携事業(「アジアを中心とする国際人材育成と大学間連携による国際化の加速的推進」)の一環として、教育のグローバル化FD講義を米国 UCLA から講師を招いて開催しました。	32
修士課程				
1	2015/2/27	実践科目『教科実践研究(a2)』の導入の課題と展開例の検討	教育学研究科への実践科目の導入について検討するなか、各教科教育専攻における「教科教育学に関する科目」の位置づけで開設されている科目の一つを「教科実践研究(a2)」と名称変更して、附属学校園での授業研究会への参加等を中核として展開することが提案され、大筋で承認されている。それを受けて、2015年度は、実施できる専攻・領域から導入することとなった。そこで、具体的な展開例の提案を受けながら、課題をより明確にし、今後の対応や大学院教育学研究科カリキュラムの充実に向けて、全学的に議論する機会とする。	22
教職大学院				
1	2014/7/16	教職大学院①	今後の大学改革・大学院改革政策ならびに本学における大学改革・大学院改革の行方を念頭に置きながら、短期的な改善課題と中長期的な改善課題とを丁寧に仕分けし、短期的な改善課題についてはその具体化を協議する。	11
2	2014/9/24	教職大学院②	教職大学院のカリキュラム改善検討の経緯と検討結果のまとめについての報告およびカリキュラム改善の基本方針を確認。	12
3	2014/12/10	教職大学院③	教職大学院における教員養成のさらなる充実と発展をめざし、来年度のカリキュラム編成およびその実施について具体的に詳細な検討を行う。	16
4	2015/2/27	教職大学院④	－教職大学院での学びを振り返ろう－ 「理論と実践の融合・往還」、応用院生(現職教員)との共修、学校サポーター活動での学びの工夫などの課題について検討する。	115

10 教育研究基金を活用した活動

設立			
2005年10月			
教育研究基金			
概要			
<p>国の運営費交付金や学生の授業料等に依存するのみでなく、新たな財政的基盤を確立し、教育研究の一層の充実と様々な活動を通じて、教員養成を主軸に本学の存在感を一段と高めていく趣旨で創設。</p> <p>一口5,000円の一般的な寄附と、原則として4年間継続して一定額を寄附いただく特別会員制度による寄附の2種類があり、寄附いただいた方々は「AUEクラブ」会員として登録し、希望により本学ウェブサイト（AUEクラブ会員名簿）に掲載している。また、10万円以上の高額寄附者については、本学本部棟ロビーの「教育研究基金寄附者」一覧に氏名を記載している。</p>			
教育研究基金による実施事業			
<p>1. 国際交流の推進に関する支援事業</p> <p>(1) 交流協定大学からの留学生受け入れ事業</p> <p>(2) 交流協定大学への留学希望学生に対する留学支援事業（学部学生に限る）</p> <p>(3) 交流協定大学等の協力による海外学校体験事業</p> <p>2. 学生支援事業</p> <p>(1) 課外活動等支援</p> <p>(2) 愛知教育大学学生表彰規程第2条（表彰の基準）該当学生等への報奨金</p> <p>(3) 優秀学生に対する学長表彰</p> <p>3. その他特に必要と認める事業</p>			
収支・活動実績			
収入額		支出額（主な事業内容）	
（単位：円）		（単位：円）	
前年度繰越	50,984,346	交流協定大学からの留学生受け入れ事業	1件 400,000
基金受入額	6,163,297	交流協定大学への留学希望学生に対する留学支援事業(学部学生に限る。)	0件 0
企業団体	2件 440,634	交流協定大学等の協力による海外学校体験事業	0件 0
個人会員	296件 5,660,870	課外活動等支援	2件 45,000
運用益	61,793	愛知教育大学学生表彰規程第2条（表彰の基準）該当学生等への報奨金	6件 30,000
		優秀学生に対する学長表彰	10件 100,000
		その他事業等	0件 0
		振込手数料	36,962
		消耗品等	552,384
合計	57,286,143	合計	1,164,346

第5章 研究活動

1 研究活動の状況

(1) 研究プロジェクトの状況

① 特別経費

2014年度運営費交付金（特別経費）採択一覧

採択期間	事業名・概要	研究活動支援体制 2014年度 予算（千円）
1 2011 - 2014	学習指導案データベース化を軸とする教育実習支援システムの構築 教育実習期間中であっても実習生が本学ウェブサイトアクセスして、研究授業の指導案作成の参考とすることを目的とし、優れた「学習指導案」を収集・データベース化し、教育実習に臨む学生に対する事前指導時の教材及び通常の教科教育・研究授業時の指導案作成と作成した指導案に基づく授業演習を行い検証するもの。	教務課を中心に、財務企画課と連携して支援。 運営費交付金 7,890 学内負担額 500
2 2011 - 2014	教員養成系大学の特徴を活かしたリベラル・アーツ型教育の展開 本事業では、リベラル・アーツ型教育を実施している現代学芸課程を持つという本学の特性を活かし、今日焦点となっている教養教育に資するために、リベラル・アーツ型教育に特化した内容を教員養成課程のカリキュラムに組み込み、それを組織的に実施することによって教員養成の質保証を実現する教育体制の確立を目指している。	教育創造開発機構運営課、財務企画課、学系運営課人文社会系担当が連携して支援。 運営費交付金 9,696 学内負担額 2,729
3 2011 - 2014	環境研究と環境教育の融合によるエコキャンパスづくり 本事業は、①本学における省エネを一層推進すること、②本学の環境研究を推進し、環境調和型科学・技術を創出すること、③環境を考え行動できる教員・社会人を育成すること、を目的とし、これらに集中的に取り組むことにより、安全・健康・快適なエコキャンパス創出へのブレークスルーの実現を目指している。	保健環境センター及び自然観察実習園を中心に、学生支援課保健環境担当、学系運営課自然系及び創造系担当、財務企画課が連携して支援。 運営費交付金 12,953 学内負担額 3,000
4 2012 - 2014	教員養成キャリアと教員の資質能力との関係に関する調査研究 ①学部卒教員と修士修了教員との資質能力面での違い、②教員の養成期間を長期化することによってどのような資質能力が付加されるのか、といった背景課題をもとに、異なる教員養成キャリアを持つ教員についてその資質能力を相互比較調査を実施して、その関係を明らかにする。これにより6年一貫コースの教員養成カリキュラムの改善を図るとともに、教員の修士レベル化に対する検討に資することを目指している。	教務課を中心に、財務企画課と連携して支援。 運営費交付金 6,000 学内負担額 600
5 2014 - 2017	グローバル人材育成を主軸とした教員養成等プログラムの開発 -海外教育実習、体験型教育及び英語コミュニケーション能力と指導力養成カリキュラムの構築- 教員養成大学の特性を活かし、国際社会で活躍できる人材を目的として、グローバル教育及び英語コミュニケーション能力と指導力養成カリキュラムの構築、海外での教育実習、留学・短期交流プログラムの開発・拡充及び機会を付与する。更に、TOEFL等による将来の教員の英語力育成と評価の研究開発プログラム及び、聴覚障害者や英語が苦手な学生等の支援と開発プログラムを構築し、提案する。	教育創造開発機構運営課、財務企画課、学系運営課人文社会系担当が連携して支援。 運営費交付金 10,249 学内負担額 2,500

② 大学改革推進等補助金

採択期間	事業名・概要	研究活動支援体制 2014年度 予算（千円）
1 2012 - 2016	愛知県内教員養成高度化支援システムの構築 本連携事業は、中教審答申を受け、現職教員並びに新任教員の「教員養成の修士レベル化」を一層推進するため、愛知県内の国公立大学33大学が構成する「愛知教員養成コンソーシアム」に参加する国公立の5大学が、県内における教員養成の高度化を既存の大学院修士課程との連携を図りながら、学士課程および修士課程における教員養成プログラムを構想する取組です。このプログラムでは、各大学の特徴を活かし各大学の独自性を保ちながら、一部を共同授業として展開し、教員養成としての質の保証を目指し、愛知県総合教育センターや名古屋市教育センターと連携し、現職教員の研修プログラム（修士レベル）の確立を通して、県内の小、中、高等学校教員の資質能力の向上改善を目指します。また、教員としての諸資格（社会教育主事、学校図書館司書教諭、学芸員等）の取得を図り、多様で個性的な教員の養成を目指しています。	教育創造開発機構運営課を中心に、教務課、財務企画課と連携して支援。 大学改革推進等補助金 19,851 連携校名：愛知教育大学、愛知県立大学、桜花学園大学、名古屋学芸大学、名城大学 連携機関：愛知県教育委員会、名古屋市教育委員会、愛知県博物館協会、愛知県学校図書館研究会

* 特別経費のほか、文部科学省の大学改革推進等補助金として（2012年度）「大学間連携共同教育推進事業」に、本学が代表校となり愛知県内国公立5大学が「愛知県内教員養成高度化支援システムの構築」の取組を共同申請し、採択されました。本取組は、当該事業に対して全国各大学等から153件の申請があり、49件が選定されたうちの1件です。

③ 国立大学改革強化推進補助金

採択期間		事業名・概要	研究活動支援体制 2014年度 予算(千円)
1	2012 - 2017	<p>大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築—教員養成ルネッサンス・HATOプロジェクト—</p> <p>本連携事業は、教員養成教育が共通して抱える諸課題を協働で解決できる体制を整備するとともに、全国の教員養成系大学・学部とのネットワーク化を図り、日本における教員養成の高度化支援システムを構築し、HATO 四大学が連携することにより、各大学の強みを生かしつつ教員養成機能の強化・充実を図ること、更には、全国の教員養成系大学・学部と連携・協力を促進し、日本の教員養成の諸課題に積極的に対応することを目的とします。</p> <p>教員養成開発連携機構、教員養成開発連携センター及び部門の設置</p> <p>教員養成開発連携機構の下で4大学が事業を共有し協働するため、各大学に教員養成開発連携センターを設置し、実施課題の解決のため、以下3部門を各センターに共通して設置しました。その他特別プロジェクトがあります。</p> <p>IR (Institutional Research) 部門 教員を目指す学生の一定水準の質を確保するためのプログラム開発及び学生の学習成果の調査、分析、改善プログラムの共同開発に向けた先行調査などを推進し、教員養成系のIRネットワーク構築(IRコンソーシアムの設置を含む)を目指し、教員養成機能の強化に取り組みます。</p> <p>研修・交流支援部門 教員養成の国際化を目指したSD、FD研修の共同実施と研修プログラム等の開発及び教員養成系大学・学部の交流・相互支援による教員養成相互支援ネットワークの構築に取り組みます。</p> <p>先導的実践プログラム部門 四大学のそれぞれの強みを生かし特色ある取り組みを進め、全国の教員養成系大学・学部に普及するための先導的実践プログラムの開発事業を行います。</p> <p>本学担当プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理科離れ克服の科学・ものづくり教育の推進プロジェクト ・外国人児童生徒学習支援プロジェクト ・特別支援教育の多面的・総合的支援プロジェクト <p>特別プロジェクト</p> <p>本学担当プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員の魅力プロジェクト 	<p>教育創造開発機構運営課を中心に、教務課、財務企画課と連携して支援。</p> <p>国立大学改革強化推進補助金 2014年度 43,850</p> <p>連携校名：愛知教育大学、東京学芸大学、北海道教育大学、大阪教育大学</p>
2	2012 - 2017	<p>アジアを中心とする国際人材育成と大学連携による国際化の加速度的推進</p> <p>本事業は、アジアを中心とする世界を舞台に、困難な課題に立ち向かう指導者層の育成を目指し、近隣大学と協働して、海外教育研究拠点を活用し、体験教育を核とした教育プログラムを開発・実施することを目的としています。</p>	<p>教育創造開発機構運営課、国際交流センター、財務企画課と連携して支援。</p> <p>国立大学改革強化推進補助金 2014年度 10,500</p> <p>連携校名：愛知教育大学、名古屋大学、三重大学</p>

* 1のHATOプロジェクトは、大規模教員養成系単科大学である北海道教育大学(H)、愛知教育大学(A)、東京学芸大学(T)、大阪教育大学(O)(この四大学「HATO」と呼ぶ)による連携事業。

* 2は、名古屋大学、三重大学、愛知教育大学の三大学連携事業です。

(2) 学長裁量経費等の採択状況

① 学長裁量経費(プロジェクト経費)

設 備 品 名	所 属	研究代表者	採択額(千円)
2014年度は、財政等の事情により公募を見送った。			
合 計			7335 千円

* 学長裁量経費(プロジェクト経費)は、教育研究活動の一層の活性化を目的として、今後の発展が期待できる研究テーマを支援するものであり、学長裁量経費として認められた予算を原資に、学内公募により優れたプロジェクトを選定、経費配分する。公募分野は、教育改善経費、附属学校との共同プロジェクト経費及び附属学校教員の研究支援経費、学外連携推進事業経費の3つがある。

② 大学教育研究重点配分経費

公募分野	研究課題名	所属	研究代表者	採択額(千円)
研究発展分野	不定方程式及び生成多項式によるイデアル類群の研究	自然科学系	岸 康弘	370
研究発展分野	骨格筋再生時における筋衛星細胞動態のバイオイメージング	創造科学系	春日 規克	880
教育研究共通分野	教員養成系大学におけるキャリア教育教材の開発に関する研究	教育科学系	坂柳 恒夫	450
教育研究共通分野	子ども向け人形劇をととした教員養成のグローバル化の試みー国際学術交流協定締結校・国立臺北教育大學との継続的交流からー	教育科学系	生島 亜樹子	600
教育研究共通分野	教員の質向上を目的とした、学習指導要領の改訂に伴う生物分野の教材開発	自然科学系	渡邊 幹男	500
合計				4,578 千円

* 大学教育研究重点配分経費は、中期目標・中期計画の取組との関連を明確にした個人又はグループの研究テーマの支援を目的として、大学教育研究費の一部を原資に、学内公募により優れたプロジェクトを選定、経費配分する。公募分野は、教育改善分野（共通教育、専門教育（教員養成4課程）、大学院教育）、研究発展分野、教育研究共通分野の3つがある。

(3) 外部研究資金獲得状況

① 科学研究費助成事業

科学研究費助成事業申請・採択状況

採択金額（単位：千円）

研究種目	2013年度採択分				2014年度採択分			
	申請件数		採択件数		申請件数		採択件数	
	新規	継続	件数	採択金額	新規	継続	件数	採択金額
科学研究費	108	72	100	128,700	107	64	83	104,260
新学術領域研究	0	0	1	3,510	3	0	0	0
基盤研究（A）	0	1	1	1,950	1	0	0	0
基盤研究（B）	9	3	4	15,860	5	3	3	14,560
基盤研究（C）	68	47	65	74,750	72	43	58	69,420
挑戦的萌芽研究	8	1	1	1,300	6	1	2	2,210
若手研究（A）	0	0	0	0	1	0	1	1,430
若手研究（B）	23	20	28	31,330	19	17	19	16,640
研究活動スタート支援	(1)	(0)	(0)	(0)	(2)	(0)	(0)	(0)
研究成果公開促進費	5	0	2	1,600	5	0	3	4,000
学術図書	5	0	2	1,600	5	0	3	4,000
合計	113	72	102	130,300	112	64	86	108,260

* 申請件数は、表示年度の前年度に申請した件数。当該年度に申請する研究種目は（ ）で表示し、合計には含まない。

* 採択金額は、当該年度分の配当予定額を計上。（※教員の異動状況を反映しているため、申請件数と合わない場合がある。）

② 受託研究、共同研究、受託事業

2014年度受託研究費受入状況

契約金額（単位：千円）

No.	受託先	研究題目	研究者名	契約金額	競争的
1	武豊町	「シロバナナガバノイシモチソウ群落」の株数回復の取組み	渡邊 幹男	150	
2	豊明市	ナガバノイシモチソウ群落の多様性及びクローン構造の解析	渡邊 幹男	150	
3	(独) 科学技術振興機構 【戦略的創造研究推進事業】	酸・塩基複合型超分子動的錯体触媒の理論計算解析	赤倉 松次郎	(前年度契約)	○
4		理論化学計算を利用した反応触媒作用の解析および合理的設計のための情報創出、特に分子性酸触媒の設計に向けての構造計算	赤倉 松次郎	(前年度契約) *1	○
5	(株) オーエムシー	名古屋大都市圏をモデルにした持続可能な地域政策のための基礎研究ー人口減少時代のコンパクトと試験モデルを目指してー	阿部 亮吾	1980	
6	(独) テクノ中部	カエル類の生態及び成長に関する研究	島田 知彦	881	
7	豊明市	大狭間湿地水量等調査委託	渡邊 幹男	100	
8	富士システムズ(株)	Ni-Ti材料特性に関する技術開発	北村 一浩	-	
合計				3,261	

*1 複数年契約で、事業年度ごとに金額が変更契約されるもの。

* 競争的資金としては、科学研究費助成事業のほか、独立行政法人科学技術振興機構（JST）の「戦略的創造研究推進事業」をはじめ、公募・審査の過程を経て採択された研究を対象に集計。

* 計8件（地方公共団体3件(400千円)、その他5件(2,861千円)）。うち、複数年契約3件、競争的資金2件。

2014年度共同研究費受入状況

契約金額(単位:千円)

No.	受託先	研究題目	研究者名	契約金額	競争的
合 計				0	

* 2014年度は、共同研究は実施せず。

2014年度受託事業費受入状況

契約金額(単位:千円)

No.	受託先	事業名	事業担当	契約金額	競争的
1	文部科学省初等中等教育局	学校図書館司書教諭講習実施経費	学生支援課	690	
2		幼稚園教員資格認定試験実施経費	教育創造開発機構運営課	1,783	
3		平成26年度発達障害の可能性のある児童生徒に対する早期支援・教職員の専門性向上事業(発達障害に関する教職員育成プログラム開発事業)	教育創造開発機構運営課	10,014	
4		平成26年度発達障害の可能性のある児童生徒に対する早期支援・教職員の専門性向上事業(発達障害理解推進拠点事業)	教育創造開発機構運営課	3,310	
5		平成26年度発達障害の可能性のある児童生徒に対する早期支援・教職員の専門性向上事業(発達障害の可能性のある児童生徒に対する早期支援研究事業)	教育創造開発機構運営課	7,492	
6		平成26年度キャリア教育・就労支援等の充実事業	附属学校課	5,118	
7		平成26年度免許更新制高度化のための調査研究事業	教育創造開発機構運営課	2,492	
8	刈谷市 知立市 豊田市 豊明市	外国人児童生徒のための教材開発・学習支援	教育創造開発機構運営課	4,000	
9	刈谷市	「ものづくり体験教室」開催事業	樋口一成	155	
10	愛知県教育委員会	あいち理数教育推進事業費 知の探究講座	教育創造開発機構運営課	359	
11	文部科学省生涯学習政策局	平成26年度社会教育主事講習	学生支援課	3,415	
12	国際移住機関 【文科省委託事業】	定住外国人の子どもの就学支援事業	教育創造開発機構運営課	13,152	○
13	中部電力(株)	小中学校における効果的なエネルギー教育に関するニーズ調査	教育創造開発機構運営課	378	
14		次世代教育「出前教室の新たなメニュー開発」および「マニュアル・補助教材等作成」	教育創造開発機構運営課	702	
15	(独) 日本学術振興会	ひらめき☆ときめきサイエンス ～ようこそ大学の研究室へ～ KAKENHI(研究成果の社会還元・普及事業)	高橋 真聡 星 博幸	703	○
16	(独) 国際交流基金 【外務省委託事業】	国内大学連携事業「海外日本語インターンプログラム」	教育創造開発機構運営課	555	○
17	刈谷市都市施設管理協会	「親子体験教室(愛知教育大学)」開催事業	野澤 博行 山下 純平	130	
18	エヌティティラーニングシステムズ(株)	「ICTの活用が最適な指導方法の開発」に係る支援員業務	附属学校課	414	○
19		「ICTを活用した教育の推進に資する実証事業」に関する支援業務	教育創造開発機構運営課	395	○
合 計				55,257	

* 競争的資金としては、科学研究費助成事業のほか、独立行政法人科学技術振興機構(JST)の「戦略的創造研究推進事業」をはじめ、公募・審査の過程を経て採択された研究を対象に集計。

* 計19件(地方公共団体等11件(38,828千円)、その他8件(16,429千円))。うち、競争的資金5件。

③ 寄附金

2014年度研究活動に係る寄附金受入状況

寄附金額(単位:千円)

No.	寄付者等	研究題目	研究者名	寄附金額
1	名古屋国際蘭展組織委員会	名古屋国際蘭展 (NIOS) 寄附金	加藤 淳太郎	170
2	東京書籍株式会社	デジタル教材開発支援金	吉田 淳	360
3	株式会社島津理化	コンピュータ計測実験コンテンツ開発支援金		200
4	ユケン工業株式会社	機能性有機物の研究	中野 博文	200
5	半田高等学校 校長 田中 信幸	【名称なし】NMR の測定		42
6				30
7				42
8	日本税理士会連合会		日本税理士会連合会寄附講座	真島 聖子
9	愛知みどりの会	愛知県生物多様性調査助成金	常木 静河	1,200
10	黒川 雅幸	発達科学研究教育奨励賞	黒川 雅幸	350
11	岩山 勉	公益財団法人大幸財団海外学術交流研究助成	岩山 勉	100
12	ランニング学会	ランニング学会研究助成	筒井 清次郎	200
13	常木 静河	公益財団法人藤原ナチュラルヒストリー振興財団 第22回学術研究助成	常木 静河	400
14	生島 亜樹子	子ども向け人形劇をととした文化交流	生島 亜樹子	180
合計				5,474

* 赤字で記載した1件は、2013年度にすでに寄附受入されており、2014年度の寄附金額に含まない。※を付したNo.8については、2年間にわたって受入。

* 計14件(企業等からの受入3件(760千円)、学術研究助成団体等へ応募・採択を経た受入6件(1,684千円)、個人からの受入4件(1,030千円)、寄附講座1件(2,000千円))。

(4) 研究成果の公表とその現状

① 研究者総覧システム

正式公開	2009年9月
公開内容	本学全教員のプロフィール、研究業績、教育業績、社会活動及び管理運営実績情報等
URL	http://souran.aichi-edu.ac.jp/souran/index.html

② 学術情報リポジトリ

正式公開	2009年1月
概要	本学における教育・研究活動により創造された教育・研究成果及び本学が所蔵する学術情報資料を、電子的な形式で恒久的に蓄積・保存し、ネットワークを通じて学内外に無償で発信・提供することにより、本学の教育・研究の発展に資するとともに、社会に対する貢献を果たすもの
公開内容	紀要、論文、学長裁量経費や大学教育研究重点配分経費の成果報告書、学位論文の抄録、教員インタビュー等
URL	http://repository.aichi-edu.ac.jp/

学術情報リポジトリ登録状況

論文登録数：毎月末現在累計

	増加数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
論文登録数	444	4,529	4,664	4,674	4,690	4,690	4,699	4,707	4,711	4,739	4,781	4,784	4,973

学術情報リポジトリダウンロード状況

ダウンロード件数：月間累計

	計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
ダウンロード件数	1,023,513	115,059	100,918	81,377	81,255	73,977	61,795	90,978	86,459	81,128	106,070	74,918	69,579

③ 愛知教育大学出版会

設立	2005年6月
形態	法人の内部組織。国立大学法人愛知教育大学が、自らの責任において主体的に出版会の運営にあたる。
販売方法	愛知教育大学生協同組合及びAmazon(2011年度に法人登録及び商品登録)
刊行物 (2014年度末現在)	66件(販売品50件、非売品16件)

④ 特色ある研究の公表及びアカデミックカフェの実施

特色ある研究の公表															
概要	教員養成系大学にあって幅広い分野の研究が行われていることを社会に発信するとともに、学内外から直接的・間接的フィードバックを得ることで更なる研究の活性化を図っている														
2014年度実績	自然科学系理科教育講座 田口 正和 准教授 「大気変動と天気予報」														
URL	http://www.aichi-edu.ac.jp/intro/research/tokushoku.html														
アカデミックカフェ															
概要	地域に役立つ大学を目標に、市民や学生が、コーヒーを片手に大学教員と最先端の学問や研究について気軽に語り合うもの。高度な専門知識に関する市民からの素朴な質問やユニークな意見に対して、研究者として大学教員が分かりやすく説明し、大学に対して親しみを感じてもらおう場として、また、生涯教育の場としても活用されるよう心がけて実施する。														
2014年度実績	<table border="1"> <tr> <td>日時</td> <td>2015年2月19日(木) 17:30~19:00</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>愛知教育大学教育未来館3階多目的ホール</td> </tr> <tr> <td>講師</td> <td>田口 正和 准教授(愛知教育大学 理科教育講座)</td> </tr> <tr> <td>演題</td> <td>「天気予報の話 “今日発表の週間天気予報は、当たりやすい予報です”」</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>現代の天気予報(特に、数日より先の天気予報)は、大まかには、3つの手順によって行われています。1.初期(予報を開始する時点)の大気状態を観測などによって知る、2.大気の物理法則をコンピュータ上に表現した“大気の数値モデル”に基づいて、将来の状態を数値計算によって求める、3.数値計算結果を天気情報に翻訳する。天気予報が時に外れるのは、これらの手順のどこかに不正確さがあるためと言えます。特に、大気運動などの複雑さが、初期状態の不正確さと組み合わせることで、予報が難しくなります。天気予報に活用されている理論を紹介しつつ、天気予報にまつわるよくある疑問について解説を行います。</td> </tr> <tr> <td>対象</td> <td>教職員・学生・学外の一般の方</td> </tr> <tr> <td>参加人数</td> <td>約50人</td> </tr> </table>	日時	2015年2月19日(木) 17:30~19:00	場所	愛知教育大学教育未来館3階多目的ホール	講師	田口 正和 准教授(愛知教育大学 理科教育講座)	演題	「天気予報の話 “今日発表の週間天気予報は、当たりやすい予報です”」	概要	現代の天気予報(特に、数日より先の天気予報)は、大まかには、3つの手順によって行われています。1.初期(予報を開始する時点)の大気状態を観測などによって知る、2.大気の物理法則をコンピュータ上に表現した“大気の数値モデル”に基づいて、将来の状態を数値計算によって求める、3.数値計算結果を天気情報に翻訳する。天気予報が時に外れるのは、これらの手順のどこかに不正確さがあるためと言えます。特に、大気運動などの複雑さが、初期状態の不正確さと組み合わせることで、予報が難しくなります。天気予報に活用されている理論を紹介しつつ、天気予報にまつわるよくある疑問について解説を行います。	対象	教職員・学生・学外の一般の方	参加人数	約50人
日時	2015年2月19日(木) 17:30~19:00														
場所	愛知教育大学教育未来館3階多目的ホール														
講師	田口 正和 准教授(愛知教育大学 理科教育講座)														
演題	「天気予報の話 “今日発表の週間天気予報は、当たりやすい予報です”」														
概要	現代の天気予報(特に、数日より先の天気予報)は、大まかには、3つの手順によって行われています。1.初期(予報を開始する時点)の大気状態を観測などによって知る、2.大気の物理法則をコンピュータ上に表現した“大気の数値モデル”に基づいて、将来の状態を数値計算によって求める、3.数値計算結果を天気情報に翻訳する。天気予報が時に外れるのは、これらの手順のどこかに不正確さがあるためと言えます。特に、大気運動などの複雑さが、初期状態の不正確さと組み合わせることで、予報が難しくなります。天気予報に活用されている理論を紹介しつつ、天気予報にまつわるよくある疑問について解説を行います。														
対象	教職員・学生・学外の一般の方														
参加人数	約50人														

2 講座等別研究者一覧

研究者総数 251人 (2014/5/1 現在)

教育科学系 71人			
生活科教育講座	2人	専門分野	研究分野を表すキーワード
ノダ アツノリ 野田 敦敬	教授	生活科教育	教科教育
ナカノ シンジ 中野 真志	教授	教育学	生活科教育、総合的な学習、教育方法、カリキュラム理論
障害児教育講座	13人	専門分野	研究分野を表すキーワード
ツツキ シゲユキ 都築 繁幸	教授	聴覚障害学、発達障害学、障害者比較教育学	特別なニーズ教育、コミュニケーション方法、読み書き指導、障害者高等教育
マスタ タツロウ 増田 樹郎	特別教授	社会福祉学、臨床哲学、場所論、ケア学	福祉、ケア、場所、コミュニケーション
ツネツグ キンヤ 恒次 欽也	教授	特別支援教育	育児不安、父子関係、発達臨床
オダ ヨシアキ 小田 候朗	教授	聴覚障害教育、聴覚障害学、手話学	言語指導、コミュニケーション、手話
ヨシオカ ツネオ 吉岡 恒生	教授	臨床心理学、特別支援教育	臨床心理学、特別支援教育
モリサキ ヒロシ 森崎 博志	教授	特別支援教育	発達支援、発達臨床
サノ マキ 佐野 真紀	准教授	社会福祉学、ソーシャルワーク	ソーシャルワーク、ソーシャルワーク教育、コミュニケーション論
イワタ ヨシナリ 岩田 吉生	准教授	特別支援教育	聴覚言語障害、障害者心理
フナバシ アツヒコ 船橋 篤彦	准教授	特別支援教育	肢体不自由、病弱
アオヤギ マユミ 青柳 まゆみ	准教授	特別支援教育	視覚障害教育、障害学生支援
イツカ カズヒロ 飯塚 一裕	講師	臨床心理学、特別支援教育	自閉症、発達障害、プレイセラピー
イワミツ ケンジ 岩満 賢次	講師	社会福祉、地域福祉、福祉政策	社会的排除、ローカルガバナンス、住民参加、地域福祉
アイバ ダイスケ 相羽 大輔	助教	特別支援教育、福祉教育	援助要請、障害開示、障害学生支援
幼児教育講座	5人	専門分野	研究分野を表すキーワード
オガワ ヒデヒコ 小川 英彦	教授	児童福祉、障害児保育	障害児教育、発達障害、幼児、社会的養護、授業研究
アライ ミホコ 新井 美保子	教授	教育学	保育・幼児教育学
ハヤシ マキコ 林 牧子	准教授	社会心理学	発達心理学

スズキ ユウコ 鈴木 裕子	准教授	身体教育学、保育内容学（健康・表現）、身体表現	幼児、保育内容、身体表現、身体活動、身体的な相互行為、模倣、遊び、こころとからだ
フモト ヨウスケ 麓 洋介	助教	音楽表現教育	音楽表現、聴覚と視覚、作曲、編曲、劇音楽
養護教育講座	7人	専門分野	研究分野を表すキーワード
フルタ マサシ 古田 真司	教授	応用健康科学、教科教育学、公衆衛生学・健康科学	学校保健学、健康管理学、保健教育
サクラギ ソウキチ 桜木 惣吉	教授	実験心理学、生理人類学、生理学一般	生理学、生理人類学、心理生理学
フジイ チエ 藤井 千恵	教授	地域看護学	地域看護学
フクダ ヒロミ 福田 博美	准教授	地域・老年看護学	養護教諭、子ども、医療的ケア、症状
イガラシ テツヤ 五十嵐 哲也	准教授	臨床心理学、教育心理学	教育臨床的課題についての実証研究と臨床実践
ヤマダ コウヘイ 山田 浩平	准教授	健康・スポーツ科学、応用健康科学	学校保健学、健康教育学
オカモト アキラ 岡本 陽	准教授	細菌学（含真菌学）、分子生物学、食品科学、分析化学	病原微生物、質量分析、プロテオミクス
学校教育講座	24人	専門分野	研究分野を表すキーワード
オガタ カズオ 尾形 和男	教授	教育心理学	父親の役割と子どもの発達、家族と父親の発達、父親の協力と家族成員の適応、家族システム
サカヤナギ ツネオ 坂柳 恒夫	教授	キャリア・カウンセリング、キャリア・ガイダンス（キャリア教育・進路指導）	キャリア、キャリア発達、キャリア理論
コヤス ジュン 子安 潤	教授	教育方法学・教育課程	教育課程、学力、教育方法、授業づくり
クリヤマ カズヒロ 栗山 和広	教授	教育心理学、教授心理学、発達心理学	学習支援、数理解
シモムラ ミカリ 下村 美刈	教授	心理学、臨床心理学	トラウマケア、子どもと家族の支援、心理アセスメント
オオムラ メグミ 大村 恵	教授	教育学	青年期教育、社会教育
フジイ ヒロユキ 藤井 啓之	教授	教育学	子ども、文化、メディア、消費社会
マツバラ ノブツグ 松原 信継	教授	教育法学、教育行政学、教師論	共同統治、法化、強い民主主義、メディアエーション、教師の専門職性
ノビラ シンジ 野平 慎二	教授	教育哲学	教育哲学、教育思想史
タクボ キヨシ 田久保 清志	准教授	教育方法学	生活指導、特別活動
ユゲ ヨウコ 弓削 洋子	准教授	社会心理学、教育心理学	学級経営、教師の指導性、学級コンサルテーション、対人認知
スズキ ノブコ 鈴木 伸子	准教授	臨床心理学	心の健康支援、対人葛藤解決、臨床心理アセスメント
ヤマグチ タダス 山口 匡	准教授	教育学	教育哲学、教育思想、道徳教育
イシダ ヤスヒコ 石田 靖彦	准教授	社会心理学、教育心理学	学級集団、適応、親密化、社会的比較
コジマ ヨシコ 小嶋 佳子	准教授	発達心理学、社会心理学	他者感情の推測、向社会的行動の発達、社会的感情
フジキ ダイスケ 藤木 大介	准教授	実験心理学	認知心理学、言語心理学
タケカワ シンヤ 竹川 慎哉	准教授	教育方法学、カリキュラム研究、リテラシー教育	批判的リテラシー教育、幼児期リテラシー、教育方法、カリキュラム、授業
タカツナ ムツミ 高綱 睦美	講師	教育心理学	キャリア教育、学校進路指導、キャリア発達
ショウジマ アキコ 生島 亜樹子	講師	学校経営、教育課程経営、教師教育	学校経営、教育課程、総合的学習
ウエダ タクヤ 上田 琢哉	講師	臨床心理学	心理療法、教育相談、グループワーク
ナカイ ダイスケ 中井 大介	講師	発達心理学、教育心理学、学校心理学	青年期、信頼感、教師、重要な他者
カタヤマ ヨウキ 片山 悠樹	講師	教育社会学	教育知識、職業教育、中退、学校から職業への移行
クロカワ マサユキ 黒川 雅幸	講師	社会心理学	仲間関係、いじめ
キョウメン テツオ 京免 徹雄	講師	キャリア教育、比較教育学	職業指導、キャリア形成、社会的資質、フランス
教育臨床学講座	4人	専門分野	研究分野を表すキーワード

ソブエ ノリヒト 祖父江 典人	教授	臨床心理学、精神分析学	臨床心理学、精神分析学
ヒロセ コウイチ 廣瀬 幸市	准教授	臨床心理学	心理療法
ミタニ セイヤ 三谷 聖也	准教授	臨床心理学	心理療法
ハラダ ムネタダ 原田 宗忠	講師	精神分析的な心理療法、児童養護施設の心理臨床、 高齢者臨床、自尊感情の変動性	投影同一化、可能性空間、間主観性
教職実践講座	16人	専門分野	研究分野を表すキーワード
シミズ ヒロシ 志水 廣	教授	科学教育	数学教育学
ナカツマ マサヒコ 中妻 雅彦	教授	教育学、教科教育学	教育方法、教師教育、社会科教育、授業研究、総合学 習
サトウ ヨウイチ 佐藤 洋一	教授	言語技術教育、授業研究、 学力・評価論、日本近現代文学	リテラシー、習得・活用、言語教育、描写
ミヤシタ オサム 宮下 治	教授	科学教育、教育学、教科教育学	教育実践学、学校教育学、理科教育学
スズキ ケンジ 鈴木 健二	教授	学級経営、道徳教育、教材論、授業論	学級経営、教材開発、教科書研究、授業研究
クラモト テツオ 倉本 哲男	教授	カリキュラム・教育方法学、教育経営学、アメ リカ教育学	Curriculum Management、Lesson Study、Action Research、サービス・ラーニング、EdDの成立
ハギワラ タカシ 萩原 孝	准教授	社会科教育、教科教育学、 国際理解教育	社会科教育、教科教育学、国際理解教育
イシイ タクジ 石井 拓児	准教授	教育学	教育経営、教育政策、教育財政、教育法、教育制度
カワキタ ミノル 川北 稔	准教授	社会学、教育社会学	社会問題の社会学、家族支援、フィールドワーク（質 的調査）、ひきこもり、不登校
タキタ ケンジ 瀧田 健司	准教授	学級経営、理科教育、環境教育、教員研修	学級経営、授業研究、理科教育、環境教育、総合的な 学習の時間、防災教育、教員研修
ナカヤマ ヒロユキ 中山 弘之	准教授	教育学	社会教育、キャリア教育、道徳教育
ヨロズヤ イクコ 萬屋 育子	特任教授	児童福祉(生活支援)	児童相談、児童虐待防止、社会的養護、里親、養子縁 組
スギウラ ヒロユキ 杉浦 宏幸	特任教授	学校づくり、教育法規	学校経営、教育法規
ヤマウチ マサオ 山内 雅夫	特任教授	学校づくり、学校経営	学校経営
ヤマダ アツオ 山田 淳夫	特任教授	学校経営、教育施策、教育法規	学校の法的責任、裁判事例、学校経営
シオノヤ フミオ 塩野谷 文雄	特任准教授	教育実践(教育課程)	
人文社会科学系	61人		
国語教育講座	14人	専門分野	研究分野を表すキーワード
イマイ ショウノスケ 今井 正之助	特別教授	日本文学	平家物語、太平記、太平記評判書
タカセ ショウイチ 高瀬 正一	教授	日本語学	日本語学史
サトウ ユタカ 佐藤 豊	教授	中国近代思想、中国近代史	辛亥革命、梁啓超、章太炎、章士釗
ウドウ ユタカ 有働 裕	教授	日本文学、教科教育学	古典文学、古典文学教育、文学教育、 近世文学、井原西鶴、国語教育史
タンドウ ヒロフミ 丹藤 博文	教授	教科教育学(国語科教育学)	文学教育、日本近代文学、教材研究、 授業研究、日本児童文学、言語学、読者論
キムラ ヒロアキ 木村 博昭	教授	書道、書道史、書論、書道科教育	書道、手書き文字、書体、書写
ヤジマ マサヒロ 矢島 正浩	教授	日本語学	国語史、文法史、近代語、近世語
タグチ ヒサユキ 田口 尚之	教授	日本文学	国文学、日本文学、上代、古代、中古、平安、 王朝、近世、江戸、和歌、物語、歌謡、邦楽
ニシヤ ヒロシ 西田谷 洋	教授	日本文学、各国文学・文学論	日本近代文学、日本現代文化、文学理論、児童文学
キヌカワ アキヒト 衣川 彰人	教授	美学・美術史	書道、書道史
タザワ モトヒサ 田澤 基久	准教授	日本文学	日本近代文学、大正文学、私小説
ドウソノ ヨシコ 堂園 淑子	准教授	中国文学	中国文学、六朝、南朝
ミスカワ ヒロフミ 水川 敬章	助教	日本文学	日本近代文学、日本近代文化

スナガワ セイジ 砂川 誠司	助教	教科教育学	国語教育、メディア・リテラシー
日本語教育講座	6人	専門分野	研究分野を表すキーワード
タムラ ケンイチ 田村 建一	教授	ドイツ語学、社会言語学、 ツングース語学	ルクセンブルク語、言語政策、 ツングース諸語
イナバ ミドリ 稲葉 みどり	教授	言語学	言語習得
キタノ ヒロアキ 北野 浩章	教授	言語学、日本語学	フィリピン言語学、日本語学、談話と文法、 言語類型論
トキ ルミエ 土岐 留美江	准教授	日本語学	日本語史、モダリティ研究
ウエダ タカヒト 上田 崇仁	准教授	日本語教育学	日本語教育史、外国人児童生徒支援、 教材分析
カワグチ ナオミ 川口 直巳	講師	日本語教育学	外国人児童生徒支援、ビジネス日本語
社会科教育講座	13人	専門分野	研究分野を表すキーワード
フナオ ヒデシ 船尾 日出志	特別教授	教育学	社会科教育学
ニシミヤ ヒデキ 西宮 秀紀	教授	日本古代史	律令制、神祇祭祀、地域史
クロカワ トモブミ 黒川 知文	教授	宗教史、西洋史	ユダヤ史、キリスト教史、文明論
マエダ ツトム 前田 勉	教授	日本思想史	哲学、宗教史、日本史
マツシマ シュウイチ 松島 周一	教授	日本中世史	武家政権、貴族政権、愛知県、軍記物語
ツチャ タケシ 土屋 武志	教授	日本史、教科教育学、学校教育学、教科教育	社会科教育、歴史教育、学習コミュニケーション、授 業開発
ヨシダ ケンタロウ 吉田 健太郎	准教授	哲学・倫理学	哲学・哲学史・倫理学
コンドウ ヒロユキ 近藤 裕幸	准教授	教科教育学、地理学	社会科教育、地理教育
ミネサキ ヒロコ 嶺崎 寛子	准教授	宗教学、中東地域研究、ジェンダー論	イスラーム、ジェンダー、法識字、ファトワー、アフ マディーヤ教団
マシマ キヨコ 真島 聖子	准教授	社会科教育	社会科、教科教育、公民科
イマムラ ケンイチロウ 今村 健一郎	講師	哲学	所有、刑罰
ホリウチ マユミ 堀内 真由美	講師	イギリス植民地研究	植民地責任、イギリス帝国、ジェンダー、「人種」
ワタナベ ヒデユキ 渡邊 英幸	講師	東洋史(中国史)	中国古代史、先秦史、秦漢史、東アジア史
地域社会システム講座	10人	専門分野	研究分野を表すキーワード
ワタナベ マサヒロ 渡辺 雅弘	教授	西洋政治思想史、洋学史	エピクロス、保守主義、A.D.リンゼイ、 エピクロス邦文献研究史
イワサキ キミヤ 岩崎 公弥	教授	人文地理学、地理学	歴史地理学、地誌学
アオシマ サトシ 青嶋 敏	教授	基礎法学、民法学	法人法、信託法、土地法
マツオカ カズト 松岡 和人	教授	財政学・金融論	為替レート、為替理論
キヨタ ユウジ 清田 雄治	教授	法律学(憲法)	個人情報保護、フランス、 コミュニケーションの自由
ノジ ツネアリ 野地 恒有	教授	文化人類学・民俗学	日本文化、海洋性、漁業、観賞用動植物、 教科開発学、地域誌学、移住と開発
イトウ タカヒロ 伊藤 貴啓	教授	地理学、人文地理学、教科開発学	食と農の地理学、ヨ-ロッパ地誌、教科開発学
イシマル ヒロシ 石丸 博	准教授	社会学	社会学
ナカスジ ユキコ 中筋 由紀子	准教授	社会学	比較社会学、文化の社会学
アベ リョウゴ 阿部 亮吾	講師	人文地理学、都市地理学、社会・文化地理学	移民、エスニシティ、多文化共生、多文化主義、名古 屋市都市論
外国語教育講座	18人	専門分野	研究分野を表すキーワード
ヤマナカ テツオ 山中 哲夫	特別教授	フランス文学、比較文学、精神分析	マラルメ、夏目漱石、ドルト
ナカムラ マサヒロ 中村 正廣	教授	ヨーロッパ語系文学	19世紀アメリカ文学

コイズミ ナオシ 小泉 直	教授	英語学	統語論・意味論
タカハシ ミユキ 高橋 美由紀	教授	英語教育、小学校英語教育、 アジア諸国の言語教育、社会言語学、 応用言語学、外国語教育	応用言語学、英語教育、小学校外国語教育、 地域研究、東南アジア地域研究
ルビソウ, アトニ・シャルズ	教授	言語学、英語学、外国語教育	CALL、教育実習
ドウキ カズヒロ 道木 一弘	教授	ヨーロッパ語系文学、 各国文学・文学論	イギリス文学、アイルランド文学、 文学理論、物語論 (narratology)、 ジェームズ・ジョイス
ジ エイコク 時 衛国	教授	中国語学、日本語学、文学、翻訳、 対照言語学	程度副詞の対照研究
オザキ シュンスケ 尾崎 俊介	教授	ヨーロッパ語系文学	アメリカ文学・アメリカ文化
タケウチ タカアキ 建内 高昭	教授	外国語教育、教科教育学	リスニング、教員養成
ハマサキ ミチヨ 濱崎 通世	准教授	言語学、英語学	英語学、統語論
マヤノ, ムルバ, ルドビグ	准教授	ドイツ語教育、ドイツ現代文学、 交通地理学	外国語教育、語彙、推理小説、公共交通、 ライトレールトランジット、鉄道、バス
コヅカ ヨシタカ 小塚 良孝	准教授	英語史、英語学	歴史言語学、文献学
ルズ, アトワネ・ピエル	准教授	フランス現代史	国際関係、第4共和政
ライノ, アリエ・ジエド	准教授	応用言語学、英語教育、 教員養成教育実習	外国語談話分析、外国教育実習システム、 非母語話者の英会話コーパスを構築する
ニイ キミコ 二井 紀美子	准教授	教育学	社会教育、比較教育
フジワラ ヤスヒロ 藤原 康弘	准教授	英語教育、社会言語学、語用論、コーパス言語学	国際英語、コーパス言語学、語用論、第二言語習得
タグチ タツヤ 田口 達也	講師	応用言語学、第二言語習得、 リサーチメソッド	第二言語習得、モチベーション、 学習ストラテジー、量的・質的研究手法
ベネ, ジェーム	講師	英語教育学	

自然科学系 60 人			
数学教育講座	17 人	専 門 分 野	研究分野を表すキーワード
イシトヤ キミナオ 石戸谷 公直	教授	幾何学	代数的位相幾何学
ササキ テツロウ 佐々木 徹郎	教授	数学教育学	教科教育、算数科、数学科、認識論
イイジマ ヤスユキ 飯島 康之	教授	科学教育	数学教育
ウエムラ ヒデアキ 植村 英明	教授	解析学基礎	確率解析、マリアヴァン解析
タケウチ ヨシヒロ 竹内 義浩	教授	位相幾何学	多様体、軌道体
オダニ ケンジ 小谷 健司	教授	常微分方程式、数学教材研究	常微分方程式、数学教材研究
ヤマダ アツシ 山田 篤史	教授	科学教育、教科教育学	数学教育
ハシモト ユキヒロ 橋本 行洋	准教授	数学一般 (含確率論・統計数学)、大域解析学	代数的確率論、擬周期集合、語の組合せ論、標準数系、 一様分布論
アサイ ノブヒロ 浅井 暢宏	准教授	解析学基礎	無限次元解析学、量子確率論、数理論理学、直交多項 式論
イチノベ クニオ 市延 邦夫	准教授	微分方程式論	漸近解析、k-総和法、初期値問題
キシ ヤスヒロ 岸 康弘	准教授	代数学	数論
アオヤマ カズヒロ 青山 和裕	准教授	統計科学、科学教育	数学教育学、統計教育
イノウエ アユム 井上 歩	講師	低次元位相幾何学 (結び目理論)	カンドル理論、コンピュータグラフィクス
ノザキ ヒロシ 野崎 寛	講師	代数的組合せ論	アソシエーションスキーム、対称空間、デルサルトル 理論、符号理論
サクマ ノリヨシ 佐久間 紀佳	講師	数学一般 (含確率論・統計数学)	無限分解可能分布、レヴィ過程、自由確率論
タカイ ゴロウ 高井 吾朗	助教	教科教育学	数学教育
スタ ショウ 須田 庄	助教	代数的組合せ論	アソシエーションスキーム、デザイン、コード

情報教育講座	13人	専門分野	研究分野を表すキーワード
ナカツ ナラオ 中津 梶男	教授	情報学基礎、メディア情報学・データベース、 教育工学	データベース、計算機利用教育
ナカニシ ヒロブミ 中西 宏文	教授	知能情報学、教育工学	情報システム開発、コンピュータ利用教育
ササキ モリトシ 佐々木 守寿	教授	ファジィ集合論	ファジィ集合、ファジィ演算
ノザキ ヒロナリ 野崎 浩成	教授	図書館情報学・人文社会情報学、 教育工学、社会心理学	教育工学、教育・社会系心理学、日本語教育
イトウ トシカズ 伊藤 俊一	准教授	認知科学、言語学、日本語学、 実験心理学	自然言語処理
エジマ テツロウ 江島 徹郎	准教授	教育工学、メディア教育	教育メディア、教員養成、国際交流
ヤスモト タイチ 安本 太一	准教授	ソフトウェア	記号処理、並列処理
マツナガ ユタカ 松永 豊	准教授	知能情報学、人工知能、人工生命、 プログラミング教育	ニューロコンピューティング、 遺伝的アルゴリズム
ウメダ キョウコ 梅田 恭子	准教授	教育工学	教育工学、情報モラル、情報教育、 教育・社会系心理学
フクイ シンジ 福井 真二	准教授	知覚情報処理	コンピュータビジョン、パターン認識
サイトウ ヒトミ 齋藤 ひとみ	准教授	認知科学、教育工学	情報探索行動、学習
タカハシ タケユキ 高橋 岳之	准教授	情報工学	情報システム、情報セキュリティ
フクタ ヨウジ 福田 洋治	講師	情報セキュリティ	暗号解析、デジタル署名、鍵共有、情報秘匿、 迷惑メールフィルタリング、ネットワークコーディング、 デジタルフォレンジクス
理科教育講座	30人	専門分野	研究分野を表すキーワード
サワ タケヤス 澤 武文	特別教授	天文学	銀河
ヨシダ アツシ 吉田 淳	教授	科学教育	教科教育学、科学教育
ヤザキ タイチ 矢崎 太一	教授	音響物理学、熱音響工学	熱音響振動、熱音響冷凍機、非線形音響現象
カワムラ ヨシナリ 河村 善也	教授	文化財科学、地質学、層位・古生物学	脊椎動物、化石、新生代、層序、遺跡
ミウラ コウジ 三浦 浩治	教授	表面科学	摩擦、ナノ科学
ミヤケ アキラ 三宅 明	教授	岩石学、地質学、鉱物学	領家帯、変成作用、鉱物成長
トヤ ヨシアキ 戸谷 義明	教授	科学教育、有機化学、 生物生産化学・生物有機化学	化学（科学）教育、生物有機化学、有機化学
イナモ マサヒコ 稲毛 正彦	教授	無機化学	無機化学、錯体化学、光化学
ナカジマ キョヒコ 中島 清彦	教授	錯体化学、有機金属化学	遷移金属錯体、有機金属化合物
サワ マサミ 澤 正実	教授	発生遺伝学	発生生物学、遺伝学
コダマ コウイチ 児玉 康一	教授	素粒子・原子核物理学	素粒子、原子核、エマルション
タカハシ マサアキ 高橋 真聡	教授	宇宙物理学、天文学、 ブラックホール物理学、一般相対論	ブラックホール、一般相対論、 高エネルギー天体物理学、磁気流体力学、 磁気圏
イワヤマ ツトム 岩山 勉	教授	ナノ材料、物性	半導体光物性、ビーム物性、 シリコンフォトニクス
ワタナベ ミキオ 渡邊 幹男	教授	生物学	分子系統学、種子植物
ナカノ ヒロフミ 中野 博文	教授	生物有機化学、有機化学、 機能物質化学、生体関連化学、 生物分子科学	糖質科学、反応活性中間体
トダ シゲル 戸田 茂	教授	固体地球物理学、物理探査学	地殻構造、活断層、地震探査、重力探査
オオシカ キョウキ 大鹿 聖公	准教授	科学教育、教科教育学	理科教育、生物教材、環境教育
イトウ マサト 伊東 正人	准教授	素粒子論	宇宙論
アカクラ マツジロウ 赤倉 松次郎	准教授	物理化学、有機化学、無機化学、合成化学、高 分子化学、機能物質化学、環境関連化学、有機 合成化学	有機合成化学、高分子合成化学、理論計算化学

ヒラノ トシヒデ 平野 俊英	准教授	科学教育、教科教育学	理科教育学、教師教育
カトウ ジュンタロウ 加藤 淳太郎	准教授	植物遺伝学	DNA 含量、倍數性、種間雑種
ホシ ヒロユキ 星 博幸	准教授	固体地球惑星物理学、地質学、 層位・古生物学	層位学、古地磁気学、テクトニクス
タグチ マサカズ 田口 正和	准教授	気象・海洋物理・陸水学	気候力学
ミヤカワ タカヒコ 宮川 貴彦	准教授	物性 II、 原子・分子・量子エレクトロニクス・プラズマ	冷却原子分子気体、 ボースアインシュタイン凝縮、 極性フェルミ気体
ヒノ カズユキ 日野 和之	准教授	ナノ材料・ナノバイオサイエンス	クラスター
オサ マサシ 長 昌史	准教授	物理化学、 高分子化学、高分子・繊維材料	物理化学、高分子物性、水溶性高分子
ウエノ ヒロノリ 上野 裕則	講師	細胞生物学	細胞、細胞骨格、細胞運動、モーター蛋白質、繊毛・ 鞭毛
ハバ ヨシト 幅 良統	講師	X線天文学	X線、銀河、活動的銀河核、ブラックホール
シマダ トモヒコ 島田 知彦	講師	生物多様性・分類、動物生理・行動、 生態・環境	両生類、幼生、ボルネオ島、系統推定、 隠蔽種、農事暦、愛知県
ツネキ シヅカ 常木 静河	助教	植物系統分類学、進化生態学	局所適応、海洋島、植物、生態的種分化、生物多様性、 繁殖戦略
創造科学系 58 人			
音楽教育講座	8 人	専 門 分 野	研究分野を表すキーワード
ナカガワ ヨウコ 中川 洋子	特別教授	歌唱指導法、声楽曲演奏研究	演奏（ソプラノ）研究・発表、歌唱指導、 合唱指導
タケモト キョウコ 武本 京子	教授	音楽教育法、ピアノ演奏法	楽曲イメージ奏法、イメージ奏法
ハヤシ コウイチ 林 剛一	教授	音楽教育（声楽）	発声法、歌曲・オペラ演奏法、合唱指導法
シンザンオウ マサカズ 新山王 政和	教授	科学教育、実験心理学、教科教育学	音楽科教育、演奏学（管楽器）、音楽心理学
ハシモト ゴウ 橋本 剛	准教授	作曲・指揮	作曲、指揮、劇音楽、単旋律の合唱化
ヨシザワ キョウコ 吉澤 恭子	准教授	教育学、教科教育学、美学・美術史	音楽科教育、音楽教育学、音楽学
コウ ハナコ 國府 華子	准教授	教育学、教科教育学	音楽科教育、ピアノ教育、音楽教育史
キンバラ サトコ 金原 聡子	講師	音楽教育（声楽）	演奏研究、歌唱指導
美術教育講座	16 人	専 門 分 野	研究分野を表すキーワード
ノザワ ヒロユキ 野澤 博行	特別教授	美学・美術史	絵画
ナカシマ ハレミ 中島 晴美	特別教授	現代陶芸	工芸的造形
イソベ ヒロシ 磯部 洋司	教授	美術科教育	美術教育史
アサノ カズオ 浅野 和生	教授	ビザンティン美術史	ビザンティン、美術、地中海、中世
トミヤマ クニオ 富山 邦夫	教授	デザイン教育、新聞活用学習、広告コミュニケ- ーション	デザイン教育、NIE（エヌ・アイ・イー）
マツモト アキヒコ 松本 昭彦	教授	教科教育	絵画制作、絵画教育
タケイ ヒトシ 竹井 史	教授	美術教育学、幼児の造形・遊び、教科教育学	美術教育学
エンドウ トオル 遠藤 透	教授	鑄造	鑄造作品
ヒグチ カズナリ 樋口 一成	教授	教科教育学	工作・工芸教育、工作、工芸、構成、クラフト、美術、 図画工作、教材、木工
タカス ジュン 鷹巣 純	教授	仏教絵画史	日本、東アジア、仏教、絵画、中世、図像学
オチノ、エリカ・マカツ	教授	染織	織組織、先染、北欧、テキスタイルデザイン
ヤスダ アツオ 安田 篤生	准教授	美学・美術史	日本美術史
ササキ マサヒロ 佐々木 雅浩	准教授	ガラス工芸	ガラス、工芸、芸術、造形、美術
イド マサノブ 井戸 真伸	准教授	プロダクトデザイン	プロダクトデザイン、インダストリアルデザイン、デ- ザイン理論、アフオーダンス

スギバヤシ ヒデヒコ 杉林 英彦	講師	教育工学、美学・美術史、教科教育学	美術教育、美術鑑賞、評価方法
ナガエ トモヒサ 永江 智尚	講師	教科教育学	彫塑実技、彫塑造形論、彫塑教育論
保健体育講座	15 人	専 門 分 野	研究分野を表すキーワード
キトウ ノブカズ 鬼頭 伸和	特別教授	スポーツ科学、 環境生理学(含む体力医学)、サッカー	運動生理学、運動制御、視覚入力、 基礎的運動、基本技術、 間欠の高強度持久能力、サッカー科学
カスガ ノリカツ 春日 規克	教授	スポーツ科学、運動生理学	骨格筋
サカタ トシヒロ 坂田 利弘	教授	公衆衛生学、保健科教育学	視覚負担、教科内容、教材
スズキ ヒデキ 鈴木 英樹	教授	スポーツ科学	骨格筋
ツツイ セイジロウ 筒井 清次郎	教授	スポーツ科学	体育学、運動学習、スポーツ心理学
モリ ユウジ 森 勇示	教授	体育科教育	体育授業研究、教師力量形成
タカハシ ヨウコ 高橋 裕子	教授	学校保健	学校衛生史
イシカワ タカシ 石川 恭	教授	西洋史、社会学、教育学	遊び、文化、余暇教育
ウエハラ サトミ 上原 三十三	教授	スポーツ科学	発生運動学
ミハラ ミキオ 三原 幹生	准教授	身体教育学	体育哲学
テラモト ケイスケ 寺本 圭輔	准教授	スポーツ科学	運動生理学、身体組成、発育発達、水泳
スズキ カズナリ 鈴木 一成	講師	体育科教育学	体育、授業、現職教育
ヨリズミ カズアキ 頼住 一昭	准教授	スポーツ科学	スポーツ史
ヤマシタ ジュンペイ 山下 純平	講師	スポーツ科学	ハンドボール、投動作、スポーツ教育、コーチング
ナルセ マミ 成瀬 麻美	助教	舞踊教育	ダンス、体育科教育
技術教育講座	6 人	専 門 分 野	研究分野を表すキーワード
シミズ ヒデキ 清水 秀己	教授	科学教育、応用物性・結晶工学、 電子・電気材料工学	電子・電気材料工学、応用物性・結晶工学、 技術教育、工業教育
オオタ コウイチ 太田 弘一	教授	技術教育、農学、栽培学	技術、教育、農学、栽培、園芸
カマダ トシユキ 鎌田 敏之	准教授	コンピュータサイエンス教育、計測・制御を用いたプログラミング教育、プログラミング言語、 情報教育、計算機科学、情報技術教育	プログラミング、計測と制御、教育データマイニング
キタムラ カズヒロ 北村 一浩	准教授	機能材料・デバイス、金属物性	形状記憶合金、金属物性、機能材料
イソベ マサタカ 磯部 征尊	准教授	科学教育、教科教育学	技術科教育、技術教育、カリキュラム、比較研究、教育評価、工夫・創造、ルーブリック
カトウ ヒデオ 加藤 英雄	助手	教科教育	技術教育
家政教育講座	10 人	専 門 分 野	研究分野を表すキーワード
オガワ マサミツ 小川 正光	特別教授	都市計画・建築計画	住宅計画
ハヤセ カズトシ 早瀬 和利	教授	食生活学	栄養学
カトウ ショウコ 加藤 祥子	教授	被服構成学	縫製、パターン、布
ヤマダ アヤ 山田 綾	教授	教科教育(家庭科教育)、教育方法学	教科教育、家庭科教育、教育方法学
ヤマネ マリ 山根 真理	教授	社会学	家族社会学、ジェンダー研究
セキネ ミキ 関根 美貴	教授	家政学	生活経営学
イタクラ コウイチ 板倉 厚一	教授	食品学	食品化学
アオキ カホリ 青木 香保里	准教授	教育方法学、家庭科教育	生活科学、戦後初期家庭科、城戸幅太郎
ツツイ カズミ 筒井 和美	准教授	食生活学	食物、調理

イブカ ショウコ 伊深 祥子	講師	家庭科教育	授業研究、ナラティブアプローチ、評価
保健環境センター	3人	専門分野	研究分野を表すキーワード
タナカ ミカ 田中 生雅	教授	精神健康学	学校保健、精神医学
タナカ ユウジ 田中 優司	教授	内科学、学校保健	重症難病、自律神経、地域医療、学校保健
サカキバラ ヨウコ 榑原 洋子	准教授	地球化学、環境保全、環境安全学	環境安全学、環境教育、安全衛生教育
教員養成開発連携センター	1人		
教員養成開発連携センター	1人	専門分野	研究分野を表すキーワード
タケ ヒロコ 武 寛子	講師	比較教育学	スウェーデン、教育、質保証、グローバルな視野

* 研究者総数は、本務教員数に特任教員を加えた人数を計上。

第6章 地域連携・社会貢献

1 非正規学生の受入状況

2014年度非正規学生受入状況

5/1現在の在籍者数と年間受入数	教育学部		教育学研究科		教育実践研究科		所属なし		合計	
	5/1	年間	5/1	年間	5/1	年間	5/1	年間	5/1	年間
合計	33	41	13	12	0	0	3	3	49	56
一般学生	7	3	2	1	0	0	3	3	12	7
研究生	1	3		1					1	4
科目等履修生	6		2						8	
大学院特別研究学生										
特別聴講学生										
内地留学生							3	3	3	3
(特殊教育内地留学生)										
(現職教員派遣内地留学生)							(3)	(3)	(3)	(3)
外国人留学生	26	38	11	11	0	0	0		37	49
研究生	8	10	3	3					11	13
科目等履修生			1	1					1	1
大学院特別研究学生										
特別聴講学生	18	28							18	28
教員研修留学生			7	7					7	7

()は内地留学生の内訳で内数

2 公開講座

2014年度公開講座開設状況

公開講座規程での公開講座の種類	開設講座	実施講座	受講者
<1> 一般公開講座	11 講座	7 講座	83 人
<2> 現職教育公開講座	7 講座	7 講座	73 人
<3> 免許法認定公開講座	10 講座	10 講座	715 人
<4> 連携公開講座 (連携 7 市(ほか))	16 講座	16 講座	383 人
公開講座 合計	44 講座	40 講座	1,254 人

2014年度 公開講座開設一覧

番号	講座名 (講師)	受講対象者	会場	開設日	時間 (h)	受講料 (円)	定員 (人)	受講者 (人)	
総計				開設数 44	実施数	282		1697	1254
<1> 一般公開講座 ① 愛知教育大学主催の公開講座				開設数 10		44		181	63
1	日本語再入門 (高瀬 正一) (矢島 正浩)	ことばに興味のある方	愛知教育大学	06/21(土) 06/28(土)	13:30~ 15:00	3	3000	20	0
2	コンピュータネットワークと無線 LAN の基礎 (安本 太一)	一般	愛知教育大学	06/28(土)	9:30~ 14:30	4	3000	8	7
3	ガラス工芸入門 (佐々木 雅浩)	一般 (小学生以上) *小学生は保護者同伴	愛知教育大学	06/28(土) 06/29(日)	9:00~ 13:00 9:00~ 12:00	7	6000	20	4
4	日本語教育入門 (上田 崇仁)	一般	愛知教育大学	07/12(土) 07/19(土) 08/02(土)	13:00~ 14:30	4.5	3000	6	6
5	オイラーに学ぶ数学 (石戸谷 公直) (神谷 舜)	一般 (高校生以上)	愛知教育大学	07/28(月) 07/30(水)	13:00~ 15:30	5	3000	30	23
6	子どもを活かす授業名人への道ー 授業コミュニケーション入門ー (土屋 武志)	教育に関心のある方 小中学校教員	中央生涯学習センター (刈谷市総合文化センター内)	08/02(土)	13:30~ 16:00	2.5	3000	15	0
7	かな書法基礎講座 (衣川 彰人)	一般・教員	愛知教育大学	08/11(月) 08/18(月)	13:30~ 15:00	3	3000	20	7
8	モナ・リザはなぜ微笑むのか (山中 哲夫)	一般	愛知教育大学	08/23(土) 08/30(土) 09/06(土)	14:00~ 15:40	5	3000	30	0
9	指揮法入門 (橋本 剛)	一般 (中学生以上)	愛知教育大学	08/27(水)	10:30~ 16:30	5	3000	20	16
10	英語教育のための第二言語習得論入門 (稲葉 みどり)	一般	愛知教育大学	12/06(土)	10:00~ 16:10	5	3000	12	0

<1> 一般公開講座 ② 豊田市と大学との共催公開講座				開設数 1		5		50	20
11	発達障がいへの理解と支援 (都築 繁幸)	一般	とよた市民活動センター	07/06(日)	10:30~16:30	5	3000	50	20
<2> 現職教育公開講座 ① 教員対象の公開講座				開設数 4		23		90	29
12	従来の発声法を根底から覆す発声法-声で“うた”を歌う、その方法と実践-(林 剛一)	現職教員(合唱指導者、音楽を専門に勉強している、したい方も可)	愛知教育大学	06/28(土)	10:00~16:00	5	3000	20	9
13	箱庭療法を体験しよう (上田 琢哉)	小中高等学校教員	愛知教育大学	07/20(日)	10:00~16:00	5	3000	10	10
14	小・中学校におけるキャリア教育の具体的展開 (坂柳 恒夫)(高綱 睦美)(京免 徹雄)	教員	愛知教育大学	08/07(木) 08/08(金)	13:30~16:30	9	6000	30	6
15	iPadを使った図形指導の実践-作図ツール GC/html5を使って-(飯島 康之)	現職教員・教育に関心のある方	愛知教育大学	11/29(土)	10:00~15:00	4	3000	30	4
<2> 現職教育公開講座 ② 発達障害者の支援者専門性公開講座				開設数 3		15		120	44
16	発達障害者事例研究 I (都築 繁幸)	支援員・加配保育士として従事している方、支援員に関心のある方及び教員・保育士	愛知教育大学	10/05(日)	9:30~15:30	5	3000	40	25
17	発達障害者事例研究 II (都築 繁幸)	支援員・加配保育士として従事している方、支援員に関心のある方及び教員・保育士	愛知教育大学	10/19(日)	9:30~15:30	5	3000	40	13
18	発達障害者事例研究 III (都築 繁幸)	支援員・加配保育士として従事している方、支援員に関心のある方及び教員・保育士	愛知教育大学	11/15(土)	9:30~15:30	5	3000	40	6
<3> 免許法認定公開講座 ① 特別支援学校教諭免許状取得のための公開講座				開設数 9		135		630	700
19	特別支援教育基礎論 A (飯塚 一裕)	特別支援学校教諭一種及び二種免許状の取得を希望される方	愛知教育大学	06/21(土) 06/22(日)	9:10~16:30	15	7000	70	73
20	知的障害者教育総論 A (恒次 欽也)	特別支援学校教諭一種及び二種免許状の取得を希望される方	愛知教育大学	06/28(土) 06/29(日)	9:10~16:30	15	7000	70	71
21	LD 等教育総論 A (都築 繁幸)	特別支援学校教諭一種及び二種免許状の取得を希望される方	愛知教育大学	08/16(土) 08/17(日)	9:10~16:30	15	7000	70	78
22	重複障害者教育総論 A (都築 繁幸)	特別支援学校教諭一種及び二種免許状の取得を希望される方	愛知教育大学	08/30(土) 08/31(日)	9:10~16:30	15	7000	70	109
23	聴覚障害者教育課程・指導法概論 A (小田 侯朗)	特別支援学校教諭一種及び二種免許状の取得を希望される方	愛知教育大学	09/06(土) 09/07(日)	9:10~16:30	15	7000	70	50
24	知的障害者教育総論 I (吉岡 恒生)	特別支援学校教諭一種及び二種免許状の取得を希望される方	愛知教育大学	10/04(土) 10/05(日)	9:10~16:30	15	7000	70	76
25	肢体不自由者教育総論 A (森崎 博志)	特別支援学校教諭一種及び二種免許状の取得を希望される方	愛知教育大学	11/08(土) 11/09(日)	9:10~16:30	15	7000	70	100
26	病弱者教育総論 A (船橋 篤彦)	特別支援学校教諭一種及び二種免許状の取得を希望される方	愛知教育大学	12/23(火) 12/24(水)	9:10~16:30	15	7000	70	84
27	聴覚障害者心理・生理・病理概論 A (岩田 吉生)	特別支援学校教諭一種及び二種免許状の取得を希望される方	愛知教育大学	12/25(木) 12/26(金)	9:10~16:30	15	7000	70	59
<3> 免許法認定公開講座 ② 養護教諭専修免許状取得のための公開講座				開設数 1		30		16	15
28	学校栄養学特論 II (岡本 陽)	養護教諭一種免許状を有する方	愛知教育大学	08/26(火) 08/27(水) 08/28(木) 08/29(金)	9:10~17:25 (8/29のみ9:10~11:35)	30	10000	16	15
<4> 各市と大学との連携公開講座 ① 刈谷市と大学との連携公開講座				開設数 4		6		200	97
29	東海地震を考える (戸田 茂)	刈谷市、知立市、高浜市、東浦町在住・在勤の方	中央生涯学習センター(刈谷市総合文化センター内)	08/02(土)	10:30~12:00	1.5	300	50	20
30	特命全権大使のみたオランダの現在 (伊藤 貴啓)	刈谷市、知立市、高浜市、東浦町在住・在勤の方	中央生涯学習センター(刈谷市総合文化センター内)	09/20(土)	10:00~11:30	1.5	300	50	15
31	世界の生活から未来を考える-デンマークの豊かな高齢者の住まい- (小川 正光)	刈谷市、知立市、高浜市、東浦町在住・在勤の方	中央生涯学習センター(刈谷市総合文化センター内)	10/18(土)	13:30~15:00	1.5	300	50	36
32	世界の生活から未来を考える-アジアのM字型社会はどこに向かうか? 韓国と日本- (山根 真理)	刈谷市、知立市、高浜市、東浦町在住・在勤の方	中央生涯学習センター(刈谷市総合文化センター内)	11/09(日)	13:30~15:00	1.5	300	50	26
<4> 各市と大学との連携公開講座 ② 知立市と大学との連携公開講座				開設数 2		3		60	35
33	子どものやる気の育て方と体力トレーニング (筒井 清次郎)	知立市内在住・在勤の一般の方	知立市中央公民館	06/29(日)	10:30~12:00	1.5	300	30	17

34	待つこと、聞くこと、問いかけること (子安 潤)	知立市内在住・在勤の 一般の方	知立市 中央公民館	07/05(土)	13:30~ 15:00	1.5	300	30	18
<4> 各市と大学との連携公開講座 ③ 豊明市と大学との連携公開講座						開設数 2	4.5	60	10
35	日本固有の新種ナガバノイシモチソウの保全活動の意義と生物多様性 (渡邊 幹男)	どなたでも(ただし小学生は親子参加とする)	勅使会館和室A (集合場所)及び ナガバノイシモチソウ自生地	07/26(土) 07/27(日)	9:30~ 11:00	3	600	30	3
36	役に立つ医学・健康情報の集め方 -身近な薬(くすり)や健康食品について考える- (古田 真司)	どなたでも	豊明市立 南部公民館	10/04(土)	10:00~ 11:30	1.5	300	30	7
<4> 各市と大学との連携公開講座 ④ 安城市と大学との連携公開講座						開設数 2	3	80	28
37	先端科学技術と日常生活の関わり (岩山 勉)	安城市内在住・在勤の 15歳以上の方(中学生不可)	安城市文化 センター	10/04(土)	10:00~ 11:30	1.5	300	40	15
38	環境科学と日常生活の関わり (稲毛 正彦)	安城市内在住・在勤の 15歳以上の方(中学生不可)	安城市文化 センター	10/04(土)	13:30~ 15:00	1.5	300	40	13
<4> 各市と大学との連携公開講座 ⑤ 碧南市と大学との連携公開講座						開設数 2	4.5	60	44
39	余暇と生きがい (石川 恭)	一般の方(碧南市内 在住・在勤問わず)	碧南市 文化会館	06/21(土)	15:00~ 16:30	1.5	300	30	29
40	長〜い時間スケールで見る 地球、生命、地球環境 (星 博幸)	一般の方(碧南市内 在住・在勤問わず/小学校5 年生以上)	碧南市 文化会館	07/12(土)	10:30~ 12:00 13:00~ 14:30	3	600	30	15
<4> 各市と大学との連携公開講座 ⑥ 高浜市と大学との連携公開講座						開設数 1	1.5	30	23
41	地域の歴史・文化について 「民俗学」してみよう (野地 恒有)	定住自立圏域(刈谷市・ 知立市・高浜市・東浦町) 在住の方	高浜市やきもの 里かわら美術館	10/18(土)	10:00~ 11:30	1.5	300	30	23
<4> 各市と大学との連携公開講座 ⑦ みよし市と大学との連携公開講座						開設数 2	3	60	29
42	お父さんと子ども・家族 (尾形 和男)	一般の方(みよし市内 在住・在勤問わず)	みよし市学習 交流センター	06/28(土)	13:00~ 14:30	1.5	300	30	13
43	子どもの育ちと親の困り感 (都築 繁幸)	一般の方(みよし市内 在住・在勤問わず)	みよし市学習 交流センター	11/29(土)	13:00~ 14:30	1.5	300	30	16
<4> 名古屋生涯学習推進センターとの大学連携講座						開設数 1	4.5	30組	117
44	親子で学ぼう! 「五感で感じてアートする」 (杉林 英彦) 「ダンスでコミュニケーション」 (成瀬 麻美) 「税金の力」 (真島 聖子)	小学生とその親	イーブルなごや 視聴覚室	06/21(土) 07/19(土) 08/23(土)	14:00~ 15:30	4.5	0	30組	117

3 地域連携フォーラム

地域連携フォーラム2014 「外国人児童生徒学習支援プロジェクト」講演会

テーマ 文化の異なりへの向き合い方 ～これからの社会的ニーズを考えて～	
趣 旨	愛知教育大学教育創造開発機構・地域連携センターは、大学と地域との連携強化を目的として2009年10月に開設されました。その役割として、国立大学法人に求められる社会貢献・地域貢献及び地域の教育的・文化的発展を推進していくことが期待されています。それら内容に関わる大学の活動としては教職員によるものが注目されがちですが、本学の学生達の活動にも目を見張るものがあります。それらの活動の一部は既に昨年の地域連携フォーラム2013に報告いたしました。 本年のフォーラムでは、本センターの専門の一つである外国人生徒支援部門より、「文化の異なりへの向き合い方」をテーマに講演会や学生が行ってきた活動報告を行い、今後の本学の社会貢献・地域貢献及び教職員や学生の活動のあり方を再考し、今後の活動のあり方を展望する機会にしたいと考えます。
開催日時	12月13日(土) 13:00~16:00
開催場所	愛知教育大学 教育未来館3階
参加者数	61人
プログラム	
開会あいさつ	白井 正康 地域連携センター長/理事(連携担当)
第I部	司会者 兵頭 利和(研究連携課長)、上田 崇仁(日本語教育講座 准教授) 講 演:「いつも異文化には発見がある...」 講 師: 福田 真人(名古屋大学 大学院国際言語文化研究科 教授)
第II部	発 表:「外国人にルーツを持つ方と関わって学んだこと」 発表者: 愛知教育大学 現代学芸課程 日本語教育コース 3年 川崎 雄輝 佐藤 友香 2年 道本 佳那 協力者: 竹内 真穂 河村 優奈 寺尾 昭江 夏目 華穂 中谷 千咲 市川 萌
総 括	愛知教育大学 地域連携センター 上田 崇仁

4 教員免許状更新講習

2014年度教員免許状更新講習対面講習実施状況

【受講対象者区分別】

(単位：人)

対象者区分	受講者数		
	夏期	冬期	合計
合計	874	511	1,385
現職教員	801	461	1,262
職種 内訳			
教諭	619	357	976
養護教諭	42	14	56
栄養教諭	3	4	7
助教諭			
講師（非常勤講師）	105	61	166
養護助教諭			
実習助手	1		1
寄宿舎指導員	1	1	2
学校栄養職員			
養護職員			
その他（保育士含）	30	24	54
勤務校種 内訳			
幼稚園	10	9	19
小学校	349	180	529
中学校	166	97	263
高等学校	176	123	299
中等教育学校	2		2
特別支援学校	70	30	100
その他	28	22	50
教員採用内定者			
講師登録者 ※	28	24	52
教員試験受検者	43	25	68
その他	2	1	3
※ 教員として任命又は雇用される（見込みのある）者			

【都道府県別】

(単位：人)

都道府県	受講者数		
	夏期	冬期	合計
合計	874	511	1,385
北海道	1	1	2
東北	0	0	0
関東	2	3	5
埼玉県		1	1
千葉県		1	1
神奈川県	2	1	3
北陸・甲信越	2	1	3
長野県	2	1	3
東海	863	495	1,358
岐阜県	11	4	15
静岡県	10	6	16
愛知県	828	466	1,294
三重県	14	19	33
近畿	3	7	10
滋賀県	1	1	2
大阪府	2	2	4
兵庫県		2	2
奈良県		2	2
中国	2	3	5
鳥取県	1	2	3
岡山県	1		1
広島県		1	1
四国	1	0	1
愛媛県	1		1
九州		1	1
福岡県		1	1
その他	0	0	0

【修了確認期限別】

(単位：人)

修了確認期限	受講者数		
	夏期	冬期	合計
合計	874	511	1,385
2015年3月31日	235	110	345
35歳 1979/4/2 - 1980/4/1	71	38	109
45歳 1969/4/2 - 1970/4/1	50	17	67
55歳 1959/4/2 - 1960/4/1	49	12	61
上記以外の年齢	65	43	108
2016年3月31日	639	401	1,040
34歳 1980/4/2 - 1981/4/1	171	112	283
44歳 1970/4/2 - 1971/4/1	190	126	316
54歳 1960/4/2 - 1961/4/1	278	163	441

2014年度教員免許状更新講習対面講習開設一覧

[開講期間]夏期講習：2014/8/7～8/21 冬期講習：2014/12/20～12/27

(単位：人)

開講日		講習名	募集定員	受講者数	欠席者数
対面講習		総計	4,090	2,794	15
夏期講習		合計	3,080	2,149	3
必修領域		小計	500	462	2
8月7日(木)	1	教育の最新事情①	200	192	
8月8日(金)	2	教育の最新事情②	100	74	
8月18日(月) 8月19日(火)	3	教育の最新事情④	200	196	2
選択領域		小計	2,580	1,687	1
8月7日(木)	1	幼児理解と幼児教育A	30	29	
	2	どの子も「分かる・できる」算数の授業づくり	40	40	
	3	山部赤人はなぜ聖か 1	50	16	
	4	小学校国語科書写の理論と実技	30	29	
	5	外国にレーツをもつ子ども達への日本語教育	50	50	
	6	中国の言語と文化について	30	開講	
	7	教育現場におけるパソコン実践活用法	30	29	
	8	「資料の活用」領域のねらいと教材事例	50	開講	
	9	小学校動物教材の飼育、観察法	30	30	
	10	中学校理科教材(化学分野)	30	10	
	11	東洋美術史	50	9	
	12	体育の技術指導法	40	21	
	13	家庭科における近年の動向と課題	50	13	
8月8日(金)	14	幼児理解と幼児教育B	30	28	
	15	養護教諭が行う「保健教育」の基礎と実践	50	10	
	16	国語科コミュニケーション論の探究	50	50	
	17	地域の歴史・文化を「民俗学」から学ぶ	50	21	
	18	数と図形の発見、解釈そして表現	50	14	
	19	教育現場におけるパソコン実践活用法	30	30	
	20	小学校理科の課題と展望	50	開講	
	21	エッチング技法の基礎	20	20	
	22	家庭科における家庭経営の学び	50	17	
	23	食べ物の課題性と食生活	50	50	
8月9日(土)	24	特別支援教育の現代的課題 保護者への対応を中心に	50	48	1
	25	ストレスの生理学的基礎と心理学的対応	50	20	
	26	小学校社会科副読本の利用	50	20	
	27	小学校外国語活動と小中連携の英語教育の指導法と理論	40	40	
	28	テクノロジーを利用した数学の指導	50	15	
	29	小中学校理科(地質、地殻、岩石、火山、地震)	30	22	
	30	アートゲーム -鑑賞学習のヒント-	40	39	
8月10日(日)	31	小学校外国語活動と小中連携の英語教育の指導法と理論	40	開講	
	32	小中学校理科(地質、地殻、岩石、火山、地震)	30	開講	
8月11日(月)	33	肢体不自由児の理解と発達支援	50	49	
	34	教育現場におけるパソコン実践活用法	30	30	
	35	コンピュータネットワークの基礎	50	50	
	36	ヨーロッパ近代美術の鑑賞	50	50	
	37	運動指導法A(器械運動・水泳)	40	27	

8月18日(月)	38	学校現場で実践できる疾病予防と生活習慣	50	24		
	39	織田信長と尾張・三河	50	49		
	40	生かそう「教育に新聞を」	50	14		
	41	教育現場におけるパソコン実践活用法	30	29		
	42	情報メディアを活用した教育	50	31		
8月19日(火)	43	ここまでで成長ろう！リコーダーとピアノ初級1	30	30		
	44	ジレンマ問題をもとに協働的に追究する社会科授業	50	28		
	45	教育現場におけるパソコン実践活用法	30	29		
	46	中学校理科(光の性質、電流と磁界)	30	18		
	47	やってみよう！リコーダーとピアノ応用発展1	30	30		
8月20日(水)	48	ものづくりと技術教育A	30	閉講		
	49	地域の学習資源を活用した授業づくり	40	38		
	50	学校臨末における心	50	47		
	51	生かそう「教育に新聞を」	50	39		
	52	税の専門家と協働する租税教育 1	30	9		
	53	算数科における「数と計算」の指導について	50	50		
	54	教育現場におけるパソコン実践活用法	30	30		
	55	遺伝子診断の原理と方法	20	19		
	56	中学校の教員に対する音楽科実技講習	30	30		
8月21日(木)	57	鋳造作品制作(～21日)	20	閉講		
	58	運動指導法B(球技・ダンス)	30	30		
	59	ものづくりと技術教育B	30	10		
	60	21世紀の学びと総合的な学習	50	25		
	61	読み書きの発達とその指導	50	47		
	62	キャリア教育のあり方・進め方	50	48		
	63	生かそう「教育に新聞を」	50	27		
	64	教育現場におけるパソコン実践活用法	30	30		
冬期講習			合計	1,010	645	12
必修領域			小計	400	323	5
12月20日(土)	1	教育の最新事情⑤	100	88	2	
12月21日(日)	2	教育の最新事情③(夏期延期分)	300	235	3	
選択領域			小計	610	322	7
12月20日(土)	1	カリキュラムマネジメントの方法を学ぶ～明日への授業づくり、学校づくりに向けて～	30	18		
	2	「活用」を意識した算数指導のポイント	50	閉講		
	3	ガラス工芸	30	閉講		
	4	保健体育実践プログラムのワークショップ	50	閉講		
	5	聴覚障害児の教育(夏期延期分)	50	25		
12月21日(日)	6	教育臨床学(夏期延期分)	50	45	1	
12月23日 (火・祝日)	7	山崎琢人(はなせ歌壇)か 2	50	11		
	8	小学校外国語活動と小中連携の英語教育の指導法と理論 2	40	38	1	
	9	教育現場におけるパソコン実践活用法(夏期延期分)	30	26	1	
12月24日(水)	10	ドイツの文化と教育事情	40	39		
	11	日頃体育の授業づくり	50	19		
12月25日(木)	12	「新しい学び」を創る国語科授業―鑑賞・評論・批評で何をどう指導、評価するのカー	40	24	2	
12月26日(金)	13	税の専門家と協働する租税教育 2	30	8	1	
	14	地域の学習資源を活用した授業づくり 2	40	39		
12月27日(土)	15	電子黒板とタブレットを活用した授業づくり	30	30	1	

2014年度教員免許状更新講習 eラーニング講習実施状況

【試験会場別】

(単位：人)

試験会場	受講申込者数
合計	2,254
1 北海道 札幌アスティ 45 (札幌)	236
2 北海道 旭川実業高等学校 (旭川)	62
3 北海道 とかちプラザ (帯広)	51
4 東京都 東京学芸大学 (小金井)	500
5 愛知県 愛知教育大学 (刈谷)	773
6 石川県 金沢大学 (金沢)	288
7 兵庫県 関西学院大学 (西宮)	344

注 受講申込者数は、KAGAC 連携の4大学全ての受講申込者を計上。

また、受講申込者数であり欠席者も含まれる。

KAGAC 連携大学

東京学芸大学、金沢大学、愛知教育大学、千歳科学技術大学

【都道府県別】

(単位：人)

都道府県	受講申込者数	都道府県	受講申込者数	都道府県	受講申込者数
北海道	344	福井県	54	四国	5
東北	26	山梨県	21	徳島県	2
青森県	1	長野県	27	香川県	2
宮城県	8	東海	773	愛媛県	1
秋田県	5	岐阜県	14	九州	3
山形県	3	静岡県	33	福岡県	1
福島県	9	愛知県	690	宮崎県	1
関東	426	三重県	36	鹿児島県	1
茨城県	12	近畿	338	その他	1
栃木県	7	滋賀県	28	中国	1
群馬県	16	京都府	23	合計	2,254
埼玉県	80	大阪府	64		
千葉県	50	兵庫県	181		
東京都	207	奈良県	41		
神奈川県	54	和歌山県	1		
北陸・甲信越	331	中国	7		
新潟県	2	岡山県	5		
富山県	46	広島県	1		
石川県	181	山口県	1		

2014年度教員免許状更新講習eラーニング講習開設一覧

[受講期間] 2014/6/16～8/23 [修了認定試験] 2014/8/23

(単位:人)

受講期間	科目	講習名	受講者数	不合格者	未了者	欠席者数
eラーニング講習	番号	総計	8,073	42	3	46
必修領域		小計	1,972	1		10
06/16(月)	01	社会・子どもの変化と教育の課題	1,972	1		10
選択領域		小計	6,101	41	3	36
06/16(月) ～ 08/23(土)	01	学校でしかできない不登校未然防止と登校支援	489			2
	02	発達障害の子どもの理解と支援	779		1	2
	03	「道徳」教育・「倫理」教育と中国思想	50			
	04	漢語読解のための中国語発音基礎講座	42			
	05	現在漢字の基礎知識	151			1
	06	生活科への理解	144			1
	07	音楽科授業の活性化に効果的な方策と使える指導スキル	168			2
	08	生活環境・生活習慣の変化を踏まえた生徒指導	236	2		1
	09	子どもの権利のための学校と地域の協働	37	1		1
	10	「第二の地球」はあるか?	75	3		
	11	総合的な学習の時間における国際理解教育	131		1	
	12	成長・発達とビタミン ～葉酸を中心に～	118			2
	13	情障技術者育成のための基本解説処理	33	1		1
	14	ICTを活用した数学授業実践	104	5		
	15	光科学の基礎と応用への招待	17			
	16	基本的人権の現在	72	8		
	17	心理学入門～人間の記憶・言語・思考のふしぎを探る～	290		1	4
	18	教師のための表計算入門 (Excel2007)	694			5
	19	教師のための文章処理入門 (Word2007)	475	4		2
	20	Web とその作成	106			2
	21	宇宙と素粒子	53			
	22	成績評価のための統計学講座	125			1
	23	学校における消費者教育	44			
	24	高校数学のつぼ	103			
	25	雇用のルール	56	8		
	26	バイオへの誘い	46			
	27	放射能と放射線の基礎知識	48	5		1
	28	ICTを活用した「アクティブ・ラーニング型」カ学授業法	22			
	29	論語を読む	58			1
	30	やさしい児童期・思春期の精神医学～その深層心理と心の病気～	351	1		2
	31	学校現場のメンタルヘルス	163	2		2
	32	授業に活かすプレゼンテーション	409			2
	33	お母さんと語る環境問題	105			
	34	子ども達と一緒に語る資源とエネルギー	144			1
	35	電磁気お役立ちメニュー	66	1		
	36	風景のサイエンス	97			

5 相談事業

(1) 心理教育相談

相談件数

区分	件数	備考
新規 受理件数	53 件	(2013年42件)
昨年度からの引き継ぎ件数	101 件	
合計	154 件	
面接 延べ回数	1,732 回	(内訳) 大学院生 968 回、研究協力員 644 回、講座教員 120 回

① 相談内容別

相談内容	件数	比率
不登校・登校渋り	38 件	24.7 %
発達に関する相談	30 件	19.5 %
対人関係	26 件	16.9 %
情緒不安定	4 件	2.6 %
場面緘黙・緘黙傾向	5 件	3.2 %
家族関係	10 件	6.5 %
引きこもり	4 件	2.6 %
自分自身について	8 件	5.2 %
対人不安・対人恐怖	4 件	2.6 %
将来への不安	4 件	2.6 %
非行・怠学・生活の乱れ	2 件	1.3 %
育児不安	0 件	0.0 %
虐待	0 件	0.0 %
トラウマ	2 件	1.3 %
強迫傾向	3 件	1.9 %
心身症	1 件	0.6 %
その他の不安・恐怖	0 件	0.0 %
パニック	3 件	1.9 %
うつ	0 件	0.0 %
家庭内暴力	1 件	0.6 %
その他	9 件	5.8 %
合計	154 件	

② 相談者年齢別

年齢区分	人数	比率
乳幼児	3 人	1.9 %
小学生	21 人	13.6 %
中学生	13 人	8.4 %
高校生	18 人	11.7 %
大学生	0 人	0.0 %
学生以外未成年	2 人	1.3 %
20代 (学生以外)	6 人	3.9 %
30代 (学生以外)	23 人	14.9 %
40代 (学生以外)	49 人	31.8 %
50代 (学生以外)	15 人	9.7 %
60代以上 (学生以外)	4 人	2.6 %
合計	154 人	

③ 面接形態別

面接形態	件数	比率
個人面接 (子どものみ、保護者のみのカウンセリング)	34 件	22.1 %
並行面接 (子どもと保護者と並行して行うカウンセリング)	116 件	75.3 %
家族面接 (家族が来訪し、家族面接となる場合)	2 件	1.3 %
その他 (心理検査など)	2 件	1.3 %
合計	154 件	

(2) 発達支援相談

相談件数

区分	件数
新規 受理件数	12 件
昨年度からの引き継ぎ件数	56 件
合計	58 件

①相談内訳別

相談内容	件数	比率
発達障害	65 件	94.2 %
知的障害	3 件	4.3 %
教員コンサルテーション	1 件	1.4 %
合計	69 件	

②相談者年齢別

年齢区分	人数	比率
乳幼児（就学前）	20 人	29.4 %
児童（小学生）	28 人	41.2 %
生徒（中学生）	9 人	13.2 %
生徒（高校生）	8 人	11.8 %
乳幼児、児童、生徒を除く未成年	2 人	2.9 %
成人	1 人	1.5 %
合計	68 人	

③面接形態別

面接形態	件数	比率
親単独面接	13 件	18.6 %
親子並行面接	55 件	78.6 %
心理検査	1 件	1.4 %
教員コンサルテーション	1 件	1.4 %
合計	70 件	

④月別面接回数

実施	回数	比率
4月	69 回	5.6 %
5月	113 回	9.1 %
6月	130 回	10.5 %
7月	126 回	10.2 %
8月	28 回	2.3 %
9月	98 回	7.9 %
10月	123 回	9.9 %
11月	105 回	8.5 %
12月	122 回	9.8 %
1月	103 回	8.3 %
2月	133 回	10.7 %
3月	89 回	7.2 %
合計	1239 回	

6 大学と県教育委員会との連携推進会議

本会議は愛知県内に所在する4年制大学、関係教育機関、愛知県及び愛知県教育委員会により構成されています。2015年2月3日（火）に愛知県自治センターで開催され、本学から白井連携担当理事が参加しました。

会議では、2014年度「あいちの大学『学び』フォーラム」及び「大学生による学校現場での学習支援の充実に向けた情報交換会」の開催結果並びに「あいちの学校連携ネット」利用状況の報告と併せて、2015年度「あいちの大学『学び』フォーラム」の開催計画が示され、同フォーラムにおける理数系分野の講座への講師派遣の依頼がありました。

なお、このフォーラムは、高大連携を実施している高等学校の割合が目標値を上回ったことから、2015年度の実施をもって終了するとの説明がありました。

また、「大学生による学校現場での学習支援の充実に向けた情報交換会」については、これまでの活動により一定の成果が得られたことから、2014年度をもってひと区切りとすることとなりました。

7 社会連携事業

(1) 科学・ものづくり教育推進に関する拠点づくりの取組事業【運営費交付金（特別経費）】

訪問科学実験

(単位：人)

実施日	実施会場	参加学生数	教員	参加者数	
				児童・生徒	保護者等
5月 3日	蒲郡市生命の海科学館	5	1	多数	多数
7日	刈谷市立住吉小学校	41	1	90	-
21日	刈谷市立富士松東小学校	23	1	81	-
24日	Nagoya学生EXPO	8	1	多数	多数
6月 4日	刈谷市立亀城小学校	18	1	98	-
14日	東浦町立緒川小学校	39	1	230	200
22日	豊明市本郷子ども会	11	1	47	10
7月 16日	刈谷市立富士松南小学校	8	1	122	-
8月 2日	豊田市生涯学習センター 前林交流館	13	1	50	30
7日	新城市教育研修会理科部会	6	1	150	80
19日	愛知県里親会連合会	5	1	60	15
20日	あいち産業科学技術総合センター	7	1	20	20
21日	名古屋市長玉川小学校	11	1	20	20
23日	西尾市立中畑小学校	15	1	50	15
30日	愛知教育大学附属岡崎小学校PTA	24	1	200	200
9月 3日	刈谷市立東刈谷小学校	20	1	121	-
7日	西尾市立鶴城小学校 子ども会 育成会	15	1	77	24
20日	稲沢市立大里東中学校	9	1	40	-
10月 5日	豊田市役所 生涯学習課 ものづくり体験センター	5	1	多数	多数
18日	東海市立富木島中学校	6	1	70	数名
18日,19日	刈谷市生活創意工夫展	7	1	多数	多数
22日	瀬戸市立秋山小学校、瀬戸市立瀬戸特別支援学校	13	1	39	10
11月 1日	名古屋市長城北小学校	30	1	150	80
2日	名古屋市江西学区子ども会	18	1	60	30
2日	愛知県立大学大学祭	3	1	多数	数名
8日	知立市立知立南小学校	11	1	70	-
22日	科学・ものづくりフェスタ@愛教大	66	20	多数	多数
12月 10日	長久手市立南小学校	16	1	116	-
14日	岩津町子ども会	8	1	100	10
1月 14日	刈谷市立小高原小学校	11	1	89	-
2月 18日	刈谷市立小垣江東小学校	17	1	101	-
21日	あいさい土曜学習	10	1	30	数名
27日	学校法人育英学園西尾中央幼稚園	5	1	60	-
3月 1日	知多市児童センター	13	1	100	数名

ものづくり教室

(単位：人)

実施日	実施会場	参加学生数	教員・支援員	参加者数
4月 19日	産業技術記念館	9	1	40
5月 10日	愛知教育大学	9	1	15
5月 24日	産業技術記念館	9	1	32
6月 21日	愛知教育大学	9	1	15
28日	産業技術記念館	10	1	40
28日	刈谷市立富士松北小学校	10	2	22
7月 5日	愛知教育大学	7	1	6
9月 27日	刈谷産業振興センター	13	2	48
10月 5日	トヨタスポーツセンター	16	2	60
11月 1日	刈谷産業振興センター	14	2	48
22日	愛知教育大学	39	3	160
1月 10日	愛西市文化会館	12	2	32

天文台一般公開

(単位：人)

実施日	イベント名	実施会場	教員	参加者数
4月 19日	第91回 天文台一般公開	愛知教育大学	3	187
5月 17日	第92回 天文台一般公開	愛知教育大学	1	422
6月 28日	第93回 天文台一般公開	愛知教育大学	1	62
7月 26日	第94回 天文台一般公開	愛知教育大学	1	85
8月 23日	第95回 天文台一般公開	愛知教育大学	1	39
9月 27日	第96回 天文台一般公開	愛知教育大学	2	81
10月 8日	皆既月食特別観望会	愛知教育大学	3	192
25日	第97回 天文台一般公開	愛知教育大学	2	84
11月 22日	第98回 天文台一般公開	愛知教育大学	1	440
12月 13日	第99回 天文台一般公開	愛知教育大学	2	81
1月 10日	第100回天文台一般公開	愛知教育大学	3	156
3月 7日	第101回 天文台一般公開	愛知教育大学	1	97

サイエンスカフェ

(単位：人)

実施日	イベント名	実施会場	教員	参加者数
7月 7日	第7回サイエンスカフェ	愛知教育大学	2	34

理科実験プレ教員セミナー

(単位：人)

実施日	イベント名	内容	講座数	教員	受講学生数
12月27日	第15回理科実験プレ教員セミナー	小学校	4	4	(学外12) 26
3月4日	第16回理科実験プレ教員セミナー	小学校	4	4	(学外5) 32
3月5日～11日	第17回理科実験プレ教員セミナー	中学校	9	9	29

理科観察実験指導力向上セミナー

(単位：人)

実施日	内容	講座数	教員	協力学生数	受講数
8月21日	物理・化学・生物・地学	4	4	10	現職教員 19

8 施設開放

(1) 附属図書館

附属図書館学外者利用状況

各年度 4/1～3/31 累計

年度	入館者数(人)	貸出人数(人)	貸出冊数(冊)	開館日数(日)	うち		開館時間(h)	うち	
					時間外*	時間外*			
2010	1,861	613	1,180	289	217	2,907	1,155		
2011	2,274	664	1,273	293	228	2,980	1,212		
2012	2,101	559	1,141	294	228	2,995	1,211		
2013	3,009	510	1,052	286	223	2,927	1,183		
2014	2,174	545	1,102	291	234	2,981	1,213		

* 時間外 開館日数は、平日 17:00-22:00 の延長開館した日数、及び土・日・祝日の開館日の合計日数。

* 時間外 開館時間は、平日 17:00-22:00 の延長時間、及び土・日・祝日 11:00-17:00 の合計時間数。

(2) 体育施設

体育施設開放状況

使用場所	施設の概要	使用料 *1	貸出件数 (年度別)				
			2010	2011	2012	2013	2014
陸上競技場	400m 8レーン、100m 9レーン	2,600	32	37	34	30	26
野球場	1面	1,300	0	3	3	1	2
運動場土面	サッカー場1面	600	8	3	6	10	5
テニスコート	全天候型2面	1,400	0	0	0	0	0
第一体育館 *2	バスケットコート2面	2,100	1	0	1	1	0
第二体育館	バレーボールコート2面	1,300	0	0	0	0	0
合計			41	43	44	42	33

*1 1時間当たりの使用料で、光熱水料及び消費税を含む。2014年度(5月1日)の料金。単位(円)。

*2 競技場面積2分の1の範囲内で利用するときは、使用料は2分の1。

9 ボランティア活動

(1) 東日本大震災教育復興支援ボランティア

宮城教育大学教育復興支援センターとの連携により、2014年度は次の事業を実施しました。

活動日	派遣場所	派遣人数	活動内容
8/4(月)～8(金)	宮城県大崎市立古川東中学校・古川第一小学校	学生2人	・夏季・春季休業中における自学自習への支援 ・課外活動支援 ・教育環境整備、その他手伝い
8/17(月)～20(水)	宮城県南三陸町立志津川中学校	学生8人	
3/15(日)～20(金)	宮城県南三陸町立志津川中学校	学生4人	

(2) 一般ボランティア

教育委員会・学校・役所・企業等からのボランティア募集による依頼により、希望学生を派遣しました。

募集先	事業名	ボランティア学生数
学校関係		
名古屋市教育委員会	ふれあいフレンド	5人
名古屋市	土曜学習いきいきサポーター	32人
清須市教育委員会	学校支援学生ボランティア	2人
豊川市教育委員会	学びとふれあい子ども教室	13人
日進市教育委員会	学校教育支援学生サポーター	2人
小牧市	学習チューターボランティア	1人
金城学院中学校	ボランティアリーダー	1人
豊田市立前林中学校	学力向上支援事業(夏休み学習相談会)	7人
富士松東小学校	学校支援ボランティア	1人
福祉関係		
株式会社デンソー	ハートフルまつり2014	17人
トヨタ自動繊維機株式会社	第21回ふれあいフェスティバル in シャインズ	1人
知立市社会福祉協議会	知立市健康まつり	1人
保育所関係		
豊田市	平成26年度大学との連携事業「夏季学生ボランティア」	1人

(3) 外国人児童・生徒支援ボランティア

近隣市への学生派遣状況【学部生・大学院生のボランティア登録者数：252人】

【小中学校での個別支援】

①刈谷市

学校名	派遣依頼数	ボランティア学生数	支援児童生徒数
朝日小学校	6人	2人	2人
小垣江小学校	2人	2人	3人
小垣江東小学校	2人	1人	2人
小高原小学校	3人	1人	2人
かりがね小学校	47人	4人	4人
東刈谷小学校	7人	2人	2人
日高小学校	1人	1人	1人
富士松北小学校	3人	3人	3人
富士松東小学校	1人	1人	1人
富士松南小学校	2人	1人	1人
平成小学校	2人	1人	1人
住吉小学校	1人	1人	1人
朝日中学校	2人	2人	2人
雁が音中学校	5人	1人	1人
刈谷東中学校	2人	1人	1人
刈谷南中学校	1人	1人	1人
小学校12校、中学校4校	87人	25人	28人

一ツ木教室

会場	回数	ボランティア学生数	参加者数(小中学生)
一ツ木市民館	11回(5～7月)	42人	10人

※ボランティア学生数、参加者数…延べ数

②知立市

学校名	派遣依頼数	ボランティア学生数	支援児童生徒数
猿渡小学校	1人	1人	1人
知立小学校	1人	0人	0人
知立西小学校	8人	9人	8人
知立南小学校	3人	0人	0人
来迎寺小学校	2人	1人	2人
早期適応教室	(最大7名在籍)	3人	(最大7名在籍)
小学校5校 ほか	15人	14人	11人

③豊田市

学校名	派遣依頼数	ボランティア学生数	支援児童生徒数
堤小学校	5人	3人	4人
若園小学校	1人	1人	1人
大林小学校	2人	0人	0人
小学校3校	8人	4人	5人

④豊明市

学校名	派遣依頼数	ボランティア学生数	支援児童生徒数
中央小学校	3人	1人	1人
豊明中学校	13人	3人	13人
小学校1校、中学校1校	16人	4人	14人

その他、豊明中学校は放課後教室への学生派遣を行った。

【集団支援】

①知立市立知立東小学校 マスマス教室

日時：水曜日 14:50～15:30

対象児童：53人（2年生25人、3年生28人）

実施回数：9回（1学期4回、2学期3回、3学期2回）

ボランティア学生：延べ117人

使用教材：『ことばとまなぶ 算数文章題 <2年生> <3年生>』

②豊明市立双峰小学校 放課後日本語教室

日時：水曜日 15:05～15:50

対象児童：16人（1年生8人、2年生6人、3年生2人）

実施回数：年間14回（1学期4回、2学期5回、3学期5回）

ボランティア学生数：延べ125人

【土曜親子日本語教室】

日時：土曜日 14:30～16:00（前期4～8月、後期10～1月）

場所：愛知教育大学第二人文棟

（前期）

実施回数：14回

登録者：前期 延べ126人（大人クラス61人、子どもクラス65人）

（後期）

実施回数：12回

登録者：後期 延べ174人（大人クラス90人、子どもクラス84人）

10 教育機関等との連携

(1) 愛知県総合教育センターとの連携・協働の取組

2014年度 教員派遣実績

(単位：人)

	研修・講座名	コース等	派遣延べ人数
基本研修	小中学校初任者研修		1
	特別支援学校初任者研修		1
	新規採用養護教諭研修		1
	5年経験者研修	栄養教諭5年経験者研修	1
	10年経験者研修	小中学校10年経験者研修	27
		高等学校10年経験者研修	14
		特別支援学校10年経験者研修	1
職務研修	中学校進路指導主事研修		1
課題研修	学校教育相談基礎講座		1
	小学校外国語活動講座		1
専門研修	算数・数学科講座	A：小学校コース	1
		B：中学校コース	1
	生活科講座		1
	音楽科講座		1
	図画工作・美術科講座		1
	技術科講座		4
	家庭科講座	A：小・中学校コース	1
		B：高等学校コース	1
	保健体育科講座	A：小・中学校コース	4
	特別支援教育講座	C：重複障害児教育コース	1
	学校教育相談発展講座		1
合 計			66

(2) 近隣市町村・教育委員会等との連携協力関係

区 分	締 結 先	協定内容	締結年月
包括協定	1 刈谷市	連携協力に関する包括協定	2010年 3月
	2 知立市	〃	2010年12月
	3 安城市	〃	2011年 1月
	4 みよし市	〃	2012年 3月
	5 豊明市	〃	2012年 7月
連携・協定等	1 刈谷駅前商店街振興組合、刈谷商工会議所、刈谷市	刈谷市中心市街地活性化のための連携・協力に関する協定	2009年11月
	2 愛知県総合教育センター	連携・協働に関する協定	2011年 3月
	3 名古屋市教育局	相互連携に関する協定	2014年 7月
	4 藤田保健衛生大学	連携に関する協定	2015年 3月
共同研究等	1 エヌ・ティ・ティラーニングシステムズ(株)	ICT教育における共同研究等の実施に関する協定	2014年12月
教育委員会との覚書	1 刈谷市教育局	連携に関する覚書	2005年 3月
	2 知立市教育局	〃	2005年 7月
	3 豊明市教育局	〃	2005年 7月
	4 豊田市教育局	〃	2006年 1月
	5 碧南市教育局	〃	2011年11月
	6 高浜市教育局	〃	2011年12月

(3) 愛知教員養成コンソーシアムの活動状況

愛知教員養成コンソーシアム連絡協議会（会長校：本学）は、愛知県内で教員養成を行っている大学・学部間の連携を図り、愛知県・名古屋市を中心とする東海地域の小中学校教員の需要供給に適切に応えることを目的として、2005年度に愛知学長懇話会の下に設置されました。

2014年度も本学主導で積極的な活動を行い、「愛知教員養成コンソーシアム連絡協議会」を開催し、教員養成政策の最近の動向、愛知県・名古屋市の教員採用の動向、大学間連携共同教育推進事業の取組について、講演会や情報交換が行われました。出席者数は、参加大学からの出席者及び本学の陪席者等を含め、73人でした。

第8回愛知教員養成コンソーシアム連絡協議会

日時： 2015年3月11日（水）14:00 - 16:30

場所： 愛知教育大学本部棟3階 第一会議室・第五会議室

講義題： 1. 教員養成政策の最近の動向について

講師：文部科学省初等中等教育局教職員課 課長 茂里 毅 氏

2. 愛知県の教員採用について

講師：愛知県教育委員会教職員課 主査 石川 雅春 氏

3. 名古屋市の教員採用について

講師：名古屋市教育委員会教職員課 管理主事 奥野 卓 氏

協議等： 議題 1. 「教員の魅力フェスティバル（仮称）」の開催について

報告 1. 「大学間連携共同教育推進事業」の進捗状況について

2. 「第10回東アジア教員養成コンソーシアム国際シンポジウム」の開催について

3. その他

愛知教員養成コンソーシアム連絡協議会 参加大学一覧（2014年度）

大 学 名		
1	名古屋大学	11 愛知みずほ大学
2	愛知教育大学	12 愛知学院大学
3	愛知県立大学	13 桜花学園大学
4	愛知県立芸術大学	14 金城学院大学
5	名古屋市立大学	15 至学館大学
6	愛知大学	16 椋山女学園大学
7	愛知学泉大学	17 星城大学
8	愛知産業大学	18 中京大学
9	愛知淑徳大学	19 中部大学
10	愛知文教大学	20 東海学園大学
		21 名古屋外国語大学
		22 名古屋学院大学
		23 名古屋学芸大学
		24 名古屋芸術大学
		25 名古屋女子大学
		26 名古屋造形大学
		27 南山大学
		28 日本福祉大学
		29 人間環境大学
		30 名城大学

第7章 国際交流

1 留学生の受入状況

① 外国人留学生在籍者

(単位:人)

所属別	2014/5/1 現在									2014/4/1 ~ 2015/3/31 累計								
	国費			私費			合計			国費			私費			合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
所屬別 総計	3	5	8	17	35	52	20	40	60	3	5	8	21	43	64	24	48	72
教育学部				4	12	16	4	12	16				5	13	18	5	13	18
正規学生				2	6	8	2	6	8				2	6	8	2	6	8
非正規学生	-	-	-	2	6	8	2	6	8	-	-	-	3	7	10	3	7	10
研究生	-	-	-	2	6	8	2	6	8	-	-	-	3	7	10	3	7	10
科目等履修生	-	-	-							-	-	-						
大学院教育学研究科	0	1	1	7	11	18	7	12	19	0	1	1	7	11	18	7	12	19
正規学生		1	1	5	9	14	5	10	15		1	1	5	9	14	5	10	15
非正規学生				2	2	4	2	2	4				2	2	4	2	2	4
研究生				2	1	3	2	1	3				2	1	3	2	1	3
科目等履修生	-	-	-	1	1		1	1		-	-	-	1	1		1	1	
その他	3	4	7	6	12	18	9	16	25	3	4	7	9	19	28	12	23	35
特別聴講学生				6	12	18	6	12	18				9	19	28	9	19	28
教員研修留学生	3	4	7	-	-	-	3	4	7	3	4	7	-	-	-	3	4	7
国籍別 総計	3	5	8	17	35	52	20	40	60	3	5	8	21	43	64	24	48	72
アジア		4	4	15	33	48	15	37	52		4	4	19	40	59	19	44	63
ミャンマー				2	1	3	2	1	3				2	1	3	2	1	3
タイ				1	1	2	1	1	2				2	4	6	2	4	6
インドネシア		1	1	2	2		3	3		1	1		4	4		5	5	
韓国		1	1	2	2		3	3		1	1		1	2	3	1	3	4
中国		2	2	10	22	32	10	24	34		2	2	12	24	36	12	26	38
台湾				2	5	7	2	5	7				2	5	7	2	5	7
アフリカ	3		3				3	3		3	3					3	3	
ガーナ	2		2				2	2		2	2					2	2	
南スーダン	1		1				1	1		1	1					1	1	
北米				1	1		1	1					2	2		2	2	
アメリカ合衆国				1	1		1	1					2	2		2	2	
中南米		1	1	1	1		2	2		1	1		1	1		2	2	
メキシコ		1	1				1	1		1	1					1	1	
ブラジル				1	1		1	1					1	1		1	1	
ヨーロッパ				2	2		2	2					2	2		2	2	
ドイツ				2	2		2	2					2	2		2	2	

* 中東、オセアニアからの留学生なし。

② 留学生支援

外国人留学生チューターの配置実績

年度	専門分野 チューター	日本語 チューター	備 考
2011	39	0	専門分野チューターと日本語チューターを兼務させたため、日本語チューター募集なし。 日本語能力を確認し、日本語チューターが必要な留学生にのみ日本語チューターを配置。
2012	35	11	
2013	32	31	
2014	45	41	

* 専門分野チューター：留学生の専攻に関する学生 日本語チューター：日本語教育講座の学生

2 在学生の海外留学

海外派遣実績

(単位:人)

派遣先大学		2011	2012	2013	2014
韓国	晋州教育大学校	2	1	3	2
中国	東北師範大学		1	2	
中国	湖南師範大学				1
台湾	台湾師範大学		1		
米国	ボールドステイト大学		2	2	1
英国	ニューマン大学	5	3	1	2
ドイツ	フライブルク教育大学	1	3		1
合計		8	11	8	7

3 国際学術交流協定締結校

(1) 締結状況

2014年度 国際学術交流協定締結校

2015/3/31 現在

国際学術交流協定締結校		合計 22 校		協定内容		締結年月
		学術	学生	学術	学生	
アジア		16 校				
タイ	AUE・ラチャバット・コンソーシアム (9校)	○				1996年 5月 (2004年改訂)
インドネシア	国立スラバヤ大学	○				2005年 3月
	国立ジョグジャカルタ大学	○				2009年11月 (2014年改訂)
香港	香港教育學院	○				2008年 5月 (2015年改訂)
韓国	晋州教育大学校	○				1997年 5月 (2007年改訂)
	光州教育大学校	○				2011年 6月
モンゴル	モンゴル国立教育大学	○				2015年 3月
ベトナム	ハノイ教育大学	○				2003年10月
中国	南京師範大学	○				1988年11月 (2011年改訂)
	東北師範大学	○				2010年 4月
	湖南師範大学	○				2012年 3月
カンボジア	国立教育研究所	○				2014年 7月
台湾	国立彰化師範大学	○				2004年 5月
	国立聯合大学	○				2006年11月
	国立台湾師範大学	○				2011年 8月
	国立台北教育大学	○				2012年 3月
北米		2 校				
アメリカ合衆国	ボールステイト大学	○				1988年 5月 (2000年改訂)
	ニューヨーク州立大学フレドニア校	○				1988年 6月 (2014年改訂)
中南米		1 校				
ブラジル	サンパウロ大学	○				2013年 1月
ヨーロッパ		3 校				
英国	ニューマン大学	○				2003年 3月
ドイツ	フライブルク教育大学	○				2006年 3月
ロシア	モスクワ教育大学	○				1994年 3月 (2003年改訂)

* 協定内容 **学術交流**：学術交流に関する協定（学生交流を含む） **学生交流**：学生交流計画に関する協定

* 中東、アフリカ、オセアニアには国際学術交流協定締結校なし。

(2) 単位互換

2014年度単位認定の状況

(単位：人)

国際学術交流協定締結校	認定者数	備考
晋州教育大学校	12	2013年 9月調印

(3) 研究者等の受入状況

協定校からの招へい教職員受入実績

(単位：人)

国名	計		2011	2012	2013	2014
	計	()	計	()	計	()
中国	8	(1)	3	(1)	2	1
韓国	6		2		2	
台湾	7	(2)		5	2	(2)
インドネシア	6		2		1	2
タイ	3	(1)	2	1	(1)	
ブラジル	1				1	

* ()は事務職員の受入人数を内数で示す。

4 大学間交流行事

① 受入行事

2014年度大学間交流受入行事

受入年月	行事等
2014年4月	国立聯合大学（台湾）との学生交流プログラム
5月	晋州教育大学校（韓国）との学生交流プログラム
6月	国立スラバヤ大学（インドネシア）表敬訪問
7月	国立教育研究所（カンボジア）との学術交流協定締結
8月	国立聯合大学（台湾）表敬訪問 ラチャパット・ラチャナカリン大学（タイ）表敬訪問
10月	晋州教育大学校（韓国）訪問 国立スラバヤ大学（インドネシア）訪問

② 派遣行事

2014年度大学間交流派遣行事

受入年月	行事等
2014年5月	国立教育研究所（カンボジア）訪問
9月	国立聯合大学（台湾）との学生交流プログラム 晋州教育大学校（韓国）との学生交流プログラム 韓国教員大学校（韓国）東アジア教員養成シンポジウム 香港教育学院（香港）訪問
2月	ハノイ教育大学（ベトナム）訪問 バデュー大学（アメリカ）との学生交流プログラム フライブルク大学（ドイツ）三大学連携事業による研修
3月	モンゴル国立教育大学（モンゴル）との学術交流協定締結 慶南大学（韓国）との学生交流プログラム

② AUEサマースクール等（日本語集中研修基礎コース）

行事名	計	2011	2012	2013	2014
計	11	2	2	0	7
サマースクール	9	-	2	(4)	7
ウインタースクール	2	2	(2)	-	-

* ()は最低実施定員に満たなかったため未実施。外数。

5 外国人教員の採用状況

外国人教員在籍状況

2015/3/31 現在（単位：人）

国籍	教授	准教授	講師	合計	採用日	任期	分野
フランス共和国		1		1	1994. 4. 1	任期なし	フランス語・フランス現代社会
連合王国	1			1	2000. 4. 1	"	英語・言語学
中華人民共和国	1			1	2001. 4. 1	"	中国語
オーストラリア		1		1	2002. 4. 1	"	英語科教育
ドイツ連邦共和国		1		1	2004. 4. 1	"	ドイツ語・ヨーロッパ事情
フィンランド共和国		1 (1)		1 (1)	2009. 4. 1	"	造形（染織）
カナダ			1	1	2014. 4. 1	"	英語教育
合計	2	4 (1)	1	7 (1)			

* ()は女性的人数で内数。

外国人非常勤講師採用状況

2015/3/31 現在（単位：人）

国籍	合計	分野
中華人民共和国	2 (2)	国際文化
アメリカ合衆国	2	英語、国際文化
ブラジル	1 (1)	国際文化
ドイツ連邦共和国	2 (1)	国際文化、国語
フランス共和国	1	国際文化
韓国	1 (1)	国語
合計	9 (5)	

* ()は女性的人数で内数。

第8章 附属施設の概要

1 附属図書館

① 施設規模

各フロア集計	延床面積 (㎡)	閲覧座席数 (席)	収納可能冊数 (冊)	情報コンセント	
				有線ポート数	無線LAN
合計	5,861	453	711,511	130	○
1階	1,933	0	499,300	0	
書庫	1,535		499,300		
その他	398				
2階	1,945	129	84,600	0	○
閲覧室	931	97	64,600	0	○
自由閲覧室	64	32			
書庫	134		20,000		
事務室	286				
その他	530				
3階	1,928	324	127,611	130	○
閲覧室	1,190	324	127,611	130	○
その他	738				
屋上	55	0	0	0	
塔屋	55				

② 開館状況

(年度累計)

	平日	うち時間外	土曜	日・祝日	合計	休館日数
開館日数	221日	164日	30日	40日	291日	74日
開館時間数	2,561h	793h	180h	240h	2,981h	-
通常開館	平日 月～金 9:00～17:00					
延長開館	平日 月～金 17:00～22:00 平日 月～金 17:00～19:00 休日 土・日・祝日 11:00～17:00					
	* 休業期間中又は行事等により、開館日及び開館時間の変更あり。					

③ 利用状況

(年度累計)

	利用者別				合計
	教職員	学生	学内者	学外者	
入館者数	-	-	209,234人	2,174人	211,408人
平日	-	-	196,748人	1,756人	198,504人
土日祝	-	-	12,486人	418人	12,904人
貸出冊数	4,834冊	53,972冊	58,806冊	1,102冊	59,908冊
平日	4,464冊	50,159冊	54,623冊	868冊	55,491冊
土日祝	370冊	3,813冊	4,183冊	234冊	4,417冊
参考業務	1,053件	1,319件	2,372件	1,460件	3,832件
相互利用件数	925件	848件	1,773件	1,184件	2,957件
相互貸借	124件	66件	190件	478件	668件
受付	-	-	-	478件	478件
依頼	124件	66件	190件	-	190件
文献複写	801件	782件	1,583件	706件	2,289件
学内受付	177件	0件	177件	2件	179件
学外受付	-	-	-	704件	704件
依頼	624件	782件	1,406件	-	1,406件
レファレンス件数	97件	427件	524件	52件	576件
所在調査	32件	162件	194件	10件	204件
事項調査	16件	6件	22件	22件	44件
利用指導	49件	259件	308件	19件	327件
その他	0件	0件	0件	1件	1件
その他件数	31件	44件	75件	224件	299件
謝絶、紹介状受付件数等	31件	44件	75件	224件	299件
学術情報リポジトリ	-	-	-	-	0件
ダウンロード件数	-	-	-	-	1,023,513件

*ダウンロード件数：検索サイト（Google、Yahoo等）による巡回アクセス数は含まない。

④ 蔵書状況

2010～2014年度の図書等蔵書数

(各年度累計)

項目名	2010	2011	2012	2013	2014
図書 蔵書冊数	640,575	634,710	633,127	630,409	631,917
和書	496,248	495,662	493,459	496,500	500,523
洋書	144,327	139,048	139,668	133,909	131,394
雑誌	10,486	10,480	10,494	10,528	10,544
和雑誌	8,653	8,652	8,662	8,695	8,701
洋雑誌	1,833	1,828	1,832	1,833	1,843
電子ジャーナル契約数	4,421	4,435	5,896	6,038	6,417
うち外国書	3,998	4,003	3,915	3,918	4,233
視聴覚資料点数	1,257	1,369	1,496	1,685	1,711
学術情報リポジトリ 登録件数	2,874	3,621	4,025	4,367	4,973

⑤ 受入状況

2010～2014年度の図書等受入数

(各年度累計)

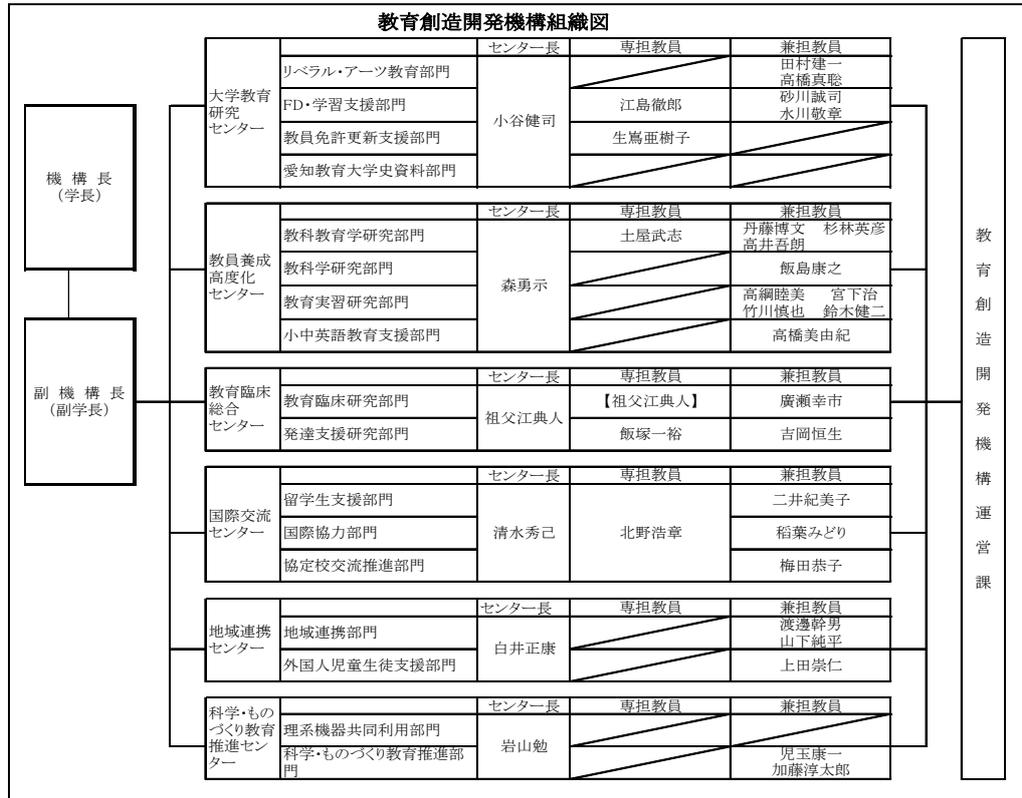
年度	2010	2011	2012	2013	2014	合計	平均
図書受入冊数 (冊)	7,676	10,474	10,738	8,469	8,681	46,038	9,208
和書	6,858	9,211	9,943	7,548	7,874	41,434	8,287
洋書	818	1,263	795	921	807	4,604	921
雑誌受入種類数 (種類)	2,377	2,087	1,722	1,401	1,924	9,511	1,902
和雑誌	2,124	1,859	1,485	1,214	1,732	8,414	1,683
洋雑誌	253	228	237	187	192	1,097	219

⑥ 2014年度アイ♡スペース使用状況

	使用期間	タイトル	主催者	使用目的
1	2014.4.4-4.25	「能の展示・発表」	能楽部	展示・仕舞
2	4.16	春のランチタイムコンサート	音楽教育講座	コンサート
3	5.2-5.12	空からの愛知教育大学 航空写真展	附属図書館	展示
4	5.9-6.30	種プロジェクト	附属図書館	展示
5	5.13-5.30	写真で見る愛知教育大学の変遷	附属図書館	展示
6	6.19-6.30	2014夏の省エネポスター展示	財務企画課	展示
7	6.30-7.22	木のおもちゃ本の展示会	美術教育講座	展示
8	7.15-8.8	誰も借りてくれない本展	附属図書館	展示
9	7.16	夏のランチタイムコンサート	音楽教育講座	コンサート
10	7.23	教育著作権セミナー	附属図書館	講演
11	7.25-8.8	ガラス作品展	美術教育講座	展示
12	9.22-10.14	カンボジア教科書展	国際交流センター	展示
13	10.15-10.31	ヨーロッパの20世紀の「独裁と民主主義」	外国語教育講座	展示
14	10.31-11.11	ガラス・陶芸展	美術教育講座	展示
15	11.12	秋のランチタイムコンサート	音楽教育講座	コンサート
16	11.13	ポスターセッション「比較読書の試み」	国語非常勤講師	授業
17	11.14-11.30	食まるファイブ展(ワークショップ含む)	附属図書館	展示、ワークショップ
18	12.1-12.12	風景写生展	美術教育講座	展示
19	12.15-2015.1.9	Bookナビ特別版	情報図書課	展示
20	12.24	冬のランチタイムコンサート	音楽教育講座	コンサート
21	2015.1.7	ワークショップ「子どもの本のお話をしませんか？」	国語非常勤講師	授業
22	1.13	ピブリオバトルin愛知教育大学	地域社会システム講座	授業
23	1.21-2.3	松本昭彦教授全日尚展主要4賞受賞記念作品展	美術教育講座	展示
24	2.4-2.13	ガラス造形展	美術教育講座	展示
25	2.13-2.20	2014冬季省エネルギー啓発ポスター募集作品展	財務企画課	展示
26	2.24	若手職員SD研修会と「リアル」Nin仕事を楽しむ会	若手職員SD研修会	研修
27	3.2-3.13	AUEチャレンジプログラム「自然に還る！プロジェクト」成果発表	アゼンティ外参加学生	展示

2 教育創造開発機構

組織図



(1) 大学教育研究センター

大学教育研究センターは、大学教育に関する今日的課題のもとに、愛知教育大学における教養教育やFD（ファカルティ・ディベロップメント）のあり方及び本学の歴史等を研究し、また教育・学習活動を支援することによって、本学における教育課程、授業科目、教育内容及び方法その他について、全学体制による改善と開発を図ることを目的としています。

① リベラル・アーツ研究部門

教員養成系大学における教養教育のあり方としてリベラル・アーツ型教育を提案します。多様な分野を有機的に結びつけ、複眼的な視点で、自己の問題に取り組むためのカリキュラムを構築・実践します。

○ 各種セミナーの開催

学生と教員の双方向のコミュニケーションを支援するツールであるクリッカーの講習会を開催し、また新教養科目の科学リテラシーとシティズンシップ教育に関して、それぞれ本学教員と学外講師によるセミナーを各1回開催しました。

○ シンポジウム「教員養成系大学におけるリベラル・アーツ-学生と教員で考える教養教育-」を開催しました。

○ 最終活動報告書

「平成25年度に行ったリベラルアーツ・プロジェクトの成果を踏まえて、教育大学におけるリベラルアーツ教育の役割を明確にするるとともに、カリキュラムの在り方について検討する。」に沿って、プロジェクト最終年度活動報告書の作成作業を行いました。

② FD・学習支援部門

学部学生・大学院生の充実した学びと研究を推進するために、学習支援のためのさまざまな仕組みをつくるとともに、学生とも協力しながら授業改善のためのFD活動の企画・運営を担っています。

○ 授業アンケートの実施・分析

共通科目について授業アンケートを行い、集計結果と教員による自己評価書をFD部門のホームページに公開しました。また、授業改善アンケート、初年次アンケートについて改訂を行いました。

2014年度に実施した授業アンケート結果を分析し、教授会に報告しました。

○ 授業改善のためのFDの企画・実施

新任教員向けFD研修を実施

○ 学生FDへの支援

・学生によるFD組織の支援、大学教育改善のためのイベントの共催

・学生と教員を学生FDサミット等、全国的な連携集會に派遣

③ 教員免許更新支援部門

教員免許制度及び研修制度全体の一層の充実のために大学として貢献することをめざして、大学の研究成果と学校現場の諸課題とを関連させながら、教員免許状更新講習の開発・支援を行います。

○ 教員免許状更新講習の実施

・対面講習 夏期講習：2014年8月7日～21日の8日間実施（台風のため冬期への延期等は除く）

必修領域：3講座・462人が受講 選択領域：57講座・1,687人が受講

冬期講習：2014年12月20日～27日の7日間実施（台風による夏期講習の延期を含む）

必修領域：2講座・323人が受講 選択領域：12講座・322人が受講

・eラーニング講習：2014年6月16日～8月23日

必修領域：1講座・1,972人が受講 選択領域：36講座・6,101人が受講

2014年度受講者は全国で延べ8,073人（実人数2,254人）であり、修了試験の本学での受講者は773人と全国7会場中最多でした。

○ 講習の事後評価の実施・分析

文部科学省共通様式による事後評価に加え、本学独自の様式によるアンケートを実施し、講習を開設する際の資料としています。

さらに、2016年度から導入される選択必修領域の開講に向けて、講習科目等の検討しています。

○ 教員免許更新制度の改革動向についての情報収集および検討

国の審議会・委員会等による全国的状況を踏まえ、本学における講習や現職研修の在り方について検討しています。

○ eラーニング講習教材の研究開発

KAGAC・eラーニング教材の改訂、新規作成に取り組んでいます。

④ 愛知教育大学史資料部門

活動なし

(2) 教員養成高度化センター

教員養成に関する愛知教育大学（以下「本学」という。）におけるこれまでの研究と実践の実績をもとに、教員養成のあり方をめぐる諸課題に対して、学術的・実的に立案・検証・評価・開発し、教員養成の更なる高度化を図るために、教科教育学及び教科学、教育実習研究等の研究協議の成果に基づき、改善策を具体化することを目的としています。

① 教科教育学研究部門

教科教育学研究部門では、各教科の教科教育担当教員や大学院生などの参加をえて、毎月一回の研究会と年一回のシンポジウムあるいは講演会を開催しています。また、部門誌である「SCOPEⅢ」を発行し、県内のすべての小・中学校に配付し、教育実践に有用な情報を提供しています。すべての学年・すべての教科で発行されている教科書も整備しており閲覧することが可能です。

○ 講演会

日時：2014年9月24日(水) 10:00～11:30

会場：第一共通棟 303講義室

テーマ：「授業における予測不能事象にどう対応するか」

講師：信州大学教育学部 教授 藤森裕治先生

○ 部門誌「SCOPEⅢ」第5号を発行 テーマ「教員養成と教科教育」、県内の全小中学校等に配布した

○ 大学・附属学校共同研究会では、1部会・11分科会・3プロジェクトで大学教員と附属学校教員が共同研究を行いました。

○ 小学校英語の教材を購入し、教科教育共同研究室に配架

○ 5月例会 2014年5月21日(水) 教科教育部門の役割分担

○ 6月例会 2014年6月18日(水) 大学附属学校共同研究代表会を兼ねる

○ 7月例会 2014年7月30日(水) 情報交換会

○ 10月例会

日時：2014年10月29日(水) 報告者：学校教育講座 生島亜樹子 先生と教員養成キャリア研究員 首藤貴子 氏

話題提供：「何が、若い教師の成長を支えるのか - 教員養成と若い教師の研修の接続のあり方を考える -」

○ 11月例会 環境整備 小学校英語の教材を購入し、教科教育共同研究室に配架

○ 12月例会

日時：2015年12月17日(水) 17:00～ 報告者：技術教育講座 磯部征尊 先生

話題提供：「教科教育研究者として出来ることと、今後の展望」 新潟県内における事例

○ 1月例会

日時：2014年1月21日(水) 17:00～18:40 報告者：保健体育講座 鈴木一成 先生

話題提供：「一体育教師がやりたい」 愛知県名古屋市中村区柳小学校における事例

- 2月例会 2015年2月26日(木) 情報交換会

② 教科学研究部門

「教科」を取り巻く現代的諸問題を、教科内容学と教科教育学を基盤とし、子どもの生活及び発達とを関連づけながら、総合的に究明しています。

- 学部の「小学校教科学」の実施に伴い、教務課と連携して、FDを開催しました。
- また、教科学の今後に関して教務課が実施したアンケートに関して、その分析等を行いました。それらの結果を踏まえ、学部の授業としての教科学は2015年度入学以降の学生に対しては開講しないことになったことから、学部の授業としての教科学についての活動は行わなくなりました。
- 大学院博士課程での教科開発学に関して共同の研究会の実施を模索しましたが、専攻会議に要する時間が長いことから、以前のようにその前後で開催することが実現しませんでした。
- 学部の授業としての教科学は行わないことになりましたが、大学院修士課程の改革などにおいて、それぞれの教科に関する教科学の授業を解説するなどの可能性については、今後検討する必要があります。

③ 教育実習研究部門

教育実習の意義とその実施形態等を教員養成の理念に基づきながら研究し、他の研究部門とも連携しつつ、効果的で質の高い教育実習のあり方について研究しています。

- 10月の活動
 - 教大協 教育実習部門会議への参加
 - 教大協全国大会前日に、宮城教育大学にて開催された教育実習部門会議に参加。(高綱先生)
 - 他大学との教育実習に対する取り組みなどを伺うとともに、情報交換を行いました。

④ 小中英語教育支援部門

小中学校での英語教育の支援を目的とし、学問的にその実態を検証し、小学校から中学校への英語教育の連続性に着目して英語教育の研究や実践支援を進めています。

- 4・5・6月の活動
 - ・愛知県総合教育センター事業
 - 4月7日(月)～5月24日(火) 打合せ3回 愛知県総合教育センター(河合先生) 担当：高橋美由紀
 - 5月16日(金) 「小学校外国語活動講座」2講座 担当：高橋美由紀
 - ・小学校の外国語教育活動における相談等
 - 4月17日(木) 「東海市の小中学校英語教育の課題について」 東海市教員研修センター(岸本指導主事)
 - 4月22日(火) 「東海市の小中学校英語教育の取組について」 東海市教員研修センター(岸本指導主事ほか)
 - 5月15日(木) 「土曜スクールにおける小学校での異文化理解教育について」 名古屋市教育委員会(藤巻真人社会教育主事)
 - 5月22日(木) 知立小学校に適した英語活動のあり方、指導案検討等 知立市立知立小学校(山本教諭・児玉教諭)
 - 5月27日(火) 2・5年生の授業参観、授業者への指導助言、10月研究会までの取組について 岡崎本宿小(伊與田教諭ほか)
 - 5月30日(金) 「小中連携の評価について -TOFEL Primary-」 GC&T(大野直子氏ほか)
 - ・附属学校との連携事業
 - 5月21日(水) 附属名古屋小学校研究会 事前打ち合わせ
 - 6月4日(水) 附属名古屋小学校研究会
- 7月の活動
 - ・7月12日(土) 名古屋土曜学習プログラム 「国際理解教育」 指導：院生・学部生9名とともに参加 名古屋市立岩塚小学校
 - ・7月15日(火) 部門活動に関する打合せ 外国語教育講座・教務課
 - ・7月23日(水) 8/1研修会の事前打合せ 愛知県総合教育センター(河合先生)
- 8月の活動
 - ・8月1日(土) 「10年目研修」講師 愛知県総合教育センター
 - ・8月25日(月) 「あいちスーパーイングリッシュハブスクール 第2回小中高連絡協議会」指導助言者 一宮西高等学校
 - ・8月25日(月) 「一宮市中学生海外派遣団報告会」 一宮市総合体育館(一宮市教委)
 - ・小学校の外国語教育活動における相談等
 - 8月25日(月) 小中学校の到達度評価について ETS(大野直子氏ほか)、一宮市(渡辺先生) マリオットH喫茶室
- 10月・11月の活動

- ・研究会参加
 - 10月27日(月) 「一宮市小中高の取り組みについて」 一宮市立萩原中学校(中学1・2年生の授業参観、交流会)
- ・小学校の外国語教育活動における相談等
 - 10月1日(水) 「安城市小中学校英語教育の連携について」 安城市英語科研究会(大参先生) 担当:高橋美由紀
 - 10月31日(金) 「岡崎市立本宿小学校のTOFEL Primaryテスト実施について」
グローバル・コミュニケーション&テストティング(大野直子氏) 担当:高橋美由紀
- 12月・1月の活動
 - ・名古屋市土曜学習プログラム
 - 12月13日(土) 「小学校英語」指導・助言 名古屋市緑区平子小学校
 - ・ヒアリング 1月13日(火) 「英語教育 子供の英語教育と異文化理解について」 愛知県知事政策局企画課 「あいちビジョン2020」
 - ・環境整備 小学校英語教育の指導書を購入し、教科教育共同研究室に配架
- 2月の活動
 - ・資料作成
 - 小学校英語「教科化」に向け、愛知県の小中学校の教員を「オーストラリアに派遣し、英語と指導実践研修」を行うための資料作成
協力者:ライアン先生、ロビンス先生
- 3月の活動
 - ・小学校の外国語教育活動における相談等
 - 「来年度の小中学校での英語教育の研修会とその進め方」について 東海市教育委員会 岸本先生

(3) 教育臨床総合センター

教育臨床及び発達臨床に関わる理論的、実践的及び学際的研究を行うとともに、学校教育の諸問題に適切に対処することのできる教員及び援助専門職者の養成に寄与することを目的としています。

2014年度の部門共通の活動

- 研究活動
 - 『教育臨床総合センター紀要第4号』の発行(投稿論文数 12本)
- 公開講演会事業
 - 「子どもの心を受け止める学校教育と教育臨床の連携——いじめ・不登校から考える」(2015年3月15日開催)
プログラム(廣瀬幸市コーディネーター)
第一部:基調講演「教育臨床の可能性」 講演者:中川美保子(同志社女子大学特任教授)
第二部:シンポジウム
指定討論者:中川美保子(同志社女子大学特任教授)
シンポジスト:山西正康(豊橋市立牟呂小学校校長)
松原正明(県総合教育センター教育相談研究室長)
渡辺孝雄(愛知県教育委員会義務教育課指導主事)
- SOBA(「いじめ」や不登校に悩む子どもに寄り添う学生を主体としたボランティア団体)の活動(川北稔代表)
 - ・例会(毎週火曜)
 - ・キッズクラブでのプログラム実施
 - ・しえんサロン(学生、教員、地域の学校・NPO関係者などが集まった学習会)
- 教育臨床カフェの活動(学校教育臨床専攻大学院生とSOBAメンバー(学部学生)による共同運営)の活動(三谷聖也代表)
 - ・目的1:愛知教育大学を元気に!をモットーに教育支援系学生の学内外への貢献可能性を探る
 - ・目的2:学生主体のアクティブラーニングによる学びの推進
 - ・目的3:2014年度は上記目的のために下記の企画活動を実施
2014年4月16日 「新入生応援交流会」
2014年11月11日 「自分たちのSNS(LINE)の使い方について考えてみませんか」
2014年11月28日 「SNS(LINE)の使い方をどう子どもたちに伝えますか」
- 文部科学省受託事業発達障害プロジェクト
(本学教育臨床総合センターホームページ参照のこと)
- *発達障害に関する教職員育成プログラム開発事業(三谷聖也代表)
 - ・医教連携による「発達障害児者の医療」フォーラム(2015年3月14日愛知教育大学教育未来館3階多目的ホール)
基調講演:犬飼保夫愛知県総合教育センター特別支援教育相談研究室室長
報告:石原尚子(藤田保健衛生大学病院小児科医師)
江崎幸生(藤田保健衛生大学病院精神科医師)
北島智子(藤田保健衛生大学病院精神科臨床心理士)

ほか

*発達障害の可能性のある児童生徒に対する早期支援研究事業（五十嵐哲也代表）

・附属岡崎小学校ワークショップ活動（2014年7月、11月、2015年1月）

ほか

*発達障害理解推進拠点事業（祖父江典人代表）

・発達障害公開講演会「発達障害のおはなし」（菊池哲平熊本大学准教授）（2015年1月12日豊明市文化会館）

・発達障害ミュージカル「それぞれの星の下で」公演（2015年2月15日豊明市文化会館）

① 教育臨床研究部門

教育現場における教育臨床的諸問題に係る研究活動、教育事業及び相談事業を行っています。具体的にはセンター協力員対象の事例検討会を本学教員並びに外部講師も招へいして、年間10回開催しました。

また、心理教育相談室の相談室スタッフの質的向上を目指して相談室主催の事例検討会を行いました。これは相談室スタッフとしての登録要件として位置付けられており、年間5回開催しました。

内地留学生関連事業としては、愛知県教育委員会との連携事業として3人の内地留学生（長期研修生）を受け入れました。

社会的活動としては、アイリスパートナー派遣事業を実施し、附属学校3校、豊明市の小学校2校に大学院生計18人を派遣しました。

② 発達支援研究部門

発達障害を始めとする障害のある幼児、児童、生徒に対する教育に係る研究活動、教育事業及び相談事業を行っています。具体的には、発達障害児への学校支援ボランティア派遣（近隣市の小学校に8人の学生を派遣、9回のグループワークを開催）、研修活動（発達支援相談室のケースカンファレンスを14回開催）等を行っております。

(4) 国際交流センター

愛知教育大学における留学生の支援、国際協力及び国際学術交流協定締結校との交流・連携を推進し、これらの活動を全学体制の下に開発することを通して、21世紀に相応しい多文化交流及び国際的連帯に資することを目的としています。

① 留学生支援・協定校交流支援部門

外国人留学生の教育の円滑な運営及び充実改善に関する事項、並びに海外留学に関する事項を支援すると同時に、世界各国の大学との協定締結、学生交流、学術交流に関する事項を推進支援しています。

- 日本語に関わる支援として実施している日本語補講において、留学生の日本語能力に応じたクラス分けの授業、eラーニング学習による弱点の補強や語彙取得等を実施しました。
- 近隣市の国際交流協会主催による各種行事及び地元企業との交流会への参加支援を実施しました。
- 国際交流センター指導の下、学生ボランティアの企画・立案により留学生見学旅行（彦根方面）を実施しました。
- 国立教育研究所及びモンゴル国立教育大学と学術協定を締結しました。
- 「国際学術交流協定校からの教職員招へいに関する実施要項」に基づき、協定校から教職員2名を招へいしました。
- グローバル人材育成を主軸とした教員養成プログラムによるSVプログラムを実施し、協定校へ計21人の学生を派遣しました。
- 国立聯合大学との交流プログラムを実施し、学生3人を受け入れました。
- 国際交流基金日本語インターンプログラムを実施し、学生4名がタイ・ラハット2大学で日本語教育実習を行いました。

② 国際協力部門

国際交流の在り方の検討及び措置、並びに発展途上国をはじめとする国際的な教育協力支援を行っています。

- 日本国際協力センターの主催する「JENESYS2.0及び北米地域との青少年交流事業」に基づき、シンガポール及びミャンマーから計49人の学生を受け入れました。

(5) 地域連携センター

教育関連諸機関等との連携協力を維持・発展させ、幅広い研究分野を有する愛知教育大学の特性を活かした社会貢献を行い、地域社会の要請に応えるとともに、地域連携の総合的発展に向けた創造的な取り組みを行うことを目的としています。

① 地域連携部門

2014年度 地域との連携事業一覧

連携依頼先	事業名等	実績等
刈谷市教育委員会	外国人児童生徒のための学習支援 連携公開講座（総合文化センター） その他（イベント出展協力・教員派遣等）	4講座（受講者97人） 生涯学習フェスティバル、訪問科学実験 発達障害外国人への学習支援 など
刈谷市	【受託事業】ものづくり体験教室（南部生涯学習センター） 【受託事業】親子体験教室（北部生涯学習センター） 洲原池水質浄化事業協力 その他（イベント出展協力・教員派遣等）	1講座（6回） 2講座（5回） 技能五輪全国大会プレイベント 刈谷産業まつり など
知立市教育委員会	外国人児童生徒のための学習支援 連携公開講座 教員の現職教育の講師	2講座（受講者35人） 生涯学習地域推進員研修会 など
知立市	生涯学習講座講師派遣 生涯学習推進講座講師派遣 知を立てる講座講師派遣 その他（イベント出展協力・教員派遣等）	高齢者教室 2講座、女性学級 1講座 7講座 4講座 夏休みフレンドスクール（小学生対象） 未就学児・小学低学年向け体力づくり教室 知立よいとご祭り、各種審議会委員 など
豊田市教育委員会	外国人児童生徒のための学習支援	
豊田市	共催公開講座	1講座（受講者20人）
豊明市教育委員会	外国人児童生徒のための学習支援 連携公開講座 教員の現職教育の講師	2講座（受講者10人） 道徳指導に関する研修会講師
豊明市	市民美術展審査委員（文化会館）	
豊明市社会福祉協議会	市民福祉講座	1講座
安城市教育委員会	教員派遣研究生への指導・助言 連携公開講座 教育研究会養護部会 夏期研修会講師派遣	受入人数 5名 2講座（受講者28人）
碧南市教育委員会	連携公開講座	2講座（受講者44人）
高浜市教育委員会	連携公開講座	1講座（受講者23人）
みよし市教育委員会	連携公開講座 特色ある教育推進事業への講師派遣等 委員会等への教員派遣	2講座（受講者29人） 5件実施 教育基本計画策定委員、スポーツ推進審議会 特別支援教育連携協議会 など
みよし市	自殺予防人材育成事業への講師派遣 委員会等への教員派遣	美術展審査委員、悠学カレッジ運営委員 など
西尾市教育委員会	愛知教育大学オープンカレッジ（吉良町公民館）	5回開催
名古屋市教育委員会	連携公開講座「親子で学ぼう！」（3回）	1講座（受講者117人）
名古屋市教育センター	コンピュータ講座 教頭研修会への講師派遣	
名古屋市	委員会等への教員派遣	子供のまちサミット企画委員会
一宮市教育委員会	子育てネットワークスキルアップ講座講師派遣	
春日井市教育委員会	総合的な学習研究会講師派遣	
愛知県教育委員会	【受託事業】あいち理数教育推進事業「知の探究講座」 あいちの大学『学び』フォーラム	
愛知県総合教育センター	10年経験者研修他愛知教育大学実施 " 総合教育センター実施	教員派遣 延べ66人
県内高等学校	高校訪問授業	26校（受講者 約1,560人）
愛知県内小中学校及び幼稚園	学校教育支援データベースによる地域貢献、各種講師派遣	
刈谷駅前商店街振興組合	刈谷市中心市街地活性化事業への協力	刈谷アートフェスティバルへの出展
IT・ティーターニングシステム(株)	ICT教育における共同研究等の実施に関する協定	
藤田保健衛生大学	連携に関する協定	

○ 地域連携フォーラムの開催：「文化の異なりへの向き合い方 ―これからの社会的ニーズを考えて―」

○ 広報誌の発行：「地域連携センター」リーフレット

学校教育支援データベース2014年度版

地域連携センターの広報誌「ちいきの大学」を12月、3月に発行しました。

② 外国人児童生徒支援部門

2014年度学部生・大学院生のボランティア登録者数：252人

事業名等	実績等
小中学校等での個別支援	小学校 18校、中学校 5校、その他 2 (派遣学生 89人)
刈谷市	小学校 12校、中学校 4校、その他 1 (派遣学生 67人)
知立市	小学校 3校、その他 1 (派遣学生 14人)
豊田市	小学校 2校 (派遣学生 4人)
豊明市	小学校 1校、中学校 1校 (派遣学生 4人)
集団支援	2校 (知立市及び豊明市) 23回 (派遣学生のべ 242人)

- 不就学児童生徒への就学支援：文部科学省の委託を受け、豊明市等に在住する不就学の外国人児童生徒に、日本語教育、学校生活、教科学習の支援活動を実施しました。
- 土曜親子日本語教室：土曜日の14:30～16:00に本学にて日本語教室を開催。
- 「愛知教育大学外国人児童生徒支援リソースルーム」の常時開設：リソースルームでは、外国人児童生徒支援に関する調査、教材開発、研修会講師派遣、講演会の実施、学生ボランティア派遣、教材・参考書籍等の公開、外国人児童生徒教育支援に関する相談等を実施しました。
- リソースルーム講演会の開催：「文化の異なりへの向き合い方～これからの社会的ニーズを考えて～」をテーマに講演会を開催しました。(2014/12/13)

(6) 科学・ものづくり教育推進センター

科学的探求力をはじめとする高い知識と指導力を持った教員を養成するための科学・ものづくり教育の推進を支援するとともに、学校教育現場及び地域における科学・ものづくり教育の向上と活性化を図ることを目的とする。併せて、愛知教育大学（以下「本学」という。）の教員及び学生の研究に資するための理系機器の充実・整備と共同利用を図ることを目的とする。

① 科学・ものづくり教育推進部門

地域や学校における科学・ものづくり教育の向上と活性化を図るために、科学・ものづくりに関する高度な知識と強い指導力を持った教員を養成することを支援する部門です。

2014年度 科学・ものづくり教育推進に関する拠点づくりの取組事業一覧

事業名等	実績等
訪問科学実験	34回 (学生 517人、参加児童・生徒等約 3,200人)
ものづくり教室	12回 (学生 157人、参加者 518人)
天文台一般公開	12回 (参加者 1,926人)
サイエンスカフェ	1回 (参加者 34人)
理科実験プレ教員セミナー	3回 17講座 (受講学生数 87人)
理科観察実験指導力向上セミナー	1回 (受講者 19人)

② 理系機器共同利用部門

大学内に設置されている理系機器を、本学の教員と学生のみならず学外の方々との共同利用によって、有効活用していく事業です。

理系機器登録利用状況

2015/3/31 現在

機器名	型式	研究目的		教育目的 *2	備考
		学内者*1	学外者		
01 分析電子顕微鏡	日本電子(株)製 JEM-2100	43回	0回	8回	
02 超伝導核磁気共鳴装置	Bruker Biospin製 AVANCE III	1,258回	26回	70回	
03 液体窒素貯槽	ダイヤ冷機工業製 DTL-3型	60人	0人	0回	
04 ストップフロー分光光度計 (多目的光分析計測装置)	ユニソク RSP-1000T3 03AI	150回	10回	0回	
05 遺伝子解析システム	ベックマン製 Optoma L-70 他	12回	0回	0回	
06 フローサイトメーター	Partec社製 CyFlow space型	1,859回	0回	0回	
07 核酸解析システム	シークエンサー ファルマシアバイオテック(株)製 DNAシークエンサー 他	100回	10回	10回	
08 60cm天体望遠鏡	西村製作所製	39回	0回	25回	地域貢献等目的41回 (一般公開等)

*1 卒業研究を含む

*2 授業や学生実験など。卒業研究を除く

3 保健環境センター

本学の保健及び環境に関する専門的業務を行い、学生及び職員の健康安全並びに環境の保全を図ることを目的としています。

① 2014年度保健環境センター利用者数

累計(単位:人)

区分	傷病	内科			休養室利用	健康相談	身体的			健康診断	定期健診	クラブ健診	医療機関紹介	診断書発行	その他来所者	計
		外科	その他	精神的			その他									
学生	265	104	149	12	55	769	434	295	40	4,165	4,128	37	49	20	5,565	10,888
男	99	33	60	6	16	232	161	58	13	1,883	1,862	21	16	8	2,043	4,297
女	166	71	89	6	39	537	273	237	27	2,282	2,266	16	33	12	3,522	6,591
大学職員	39	22	14	3	8	223	48	71	104	0	0	0	4	8	995	1,277
その他	15	5	8	2	2	40	19	2	19	0	0	0	0	0	463	520
合計	319	131	171	17	65	1,032	501	368	163	4,165	4,128	37	53	28	7,023	12,685

- * 学生は、正規学生(学部、大学院、専攻科)及び非正規学生(研究生、科目等履修生等)の合計。
- * 大学職員は、理事等、大学教員、附属学校教員、事務職員、非常勤講師、非常勤職員の合計。
- * その他は、保護者、学外者等の合計。
- * クラブ健診は、競技会参加のための事前健康健診をクラブ・サークルの依頼で行った場合などが該当。

② 2011～2014年度健康相談件数

	2011年度						2012年度						2013年度					
	合計	学生			大学職員	その他	合計	学生			大学職員	その他	合計	学生			大学職員	その他
		計	男	女				計	男	女				計	男	女		
健康相談	1,835	630	224	406	918	287	1,158	621	222	399	415	122	926	612	224	388	256	58
身体的	418	255	144	111	140	23	528	335	160	175	143	50	368	304	126	178	52	12
精神的	639	224	30	194	341	74	318	195	17	178	120	3	271	210	54	156	60	1
その他	778	151	50	101	437	190	312	91	45	46	152	69	287	98	44	54	144	45

	2014年度					
	合計	学生			大学職員	その他
		計	男	女		
健康相談	1,032	769	232	537	223	40
身体的	501	434	161	273	48	19
精神的	368	295	58	237	71	2
その他	163	40	13	27	104	19

- * 学生は、正規学生(学部、大学院、専攻科)及び非正規学生(研究生、科目等履修生等)の合計。
- * 大学職員は、理事等、大学教員、附属学校教員、事務職員、非常勤講師、非常勤職員の合計。
- * その他は、保護者、学外者等の合計。

4 情報処理センター

学内共同利用施設として、本学の研究教育及び学術情報処理に資するほか、学内の情報システムの円滑な運用を図ることを目的としています。

① 施設等の概要

棟名	階	室名	収容定員	設備	ノートPC用設備	
					有線	無線
情報処理センター棟	3階	第1教育用コンピュータ室	50人	教師用PC1台、演習用PC50台	—	○
		第2教育用コンピュータ室	20人	情報コンセント20個	○	○
		第3教育用コンピュータ室	18人	情報コンセント14個	○	○
	2階	マルチメディア演習室	30人	教師用PC1台、演習用PC30台	—	○
1階	コンピュータ講義室	54人	情報コンセント54個	○	○	

② 講習会等の実施状況

情報セキュリティ関係講習会

講習会	タイトル	対象	講師	人数
新任者講習	「情報セキュリティについて」	新任職員	情報処理センタースタッフ	
情報セキュリティ講習会	「全学総括責任者向け情報セキュリティ講習会」	全学総括責任者	情報処理センター長	
情報セキュリティ講習会	「役職者向け情報セキュリティ講習会」	役職者	全学総括責任者(教育担当理事)	役職者全員
システム管理者向け講習会	「サーバ管理者どこまで責任を持つべきか!」	システム管理者	情報処理センタースタッフ	教員7人、事務職員8人
個人情報保護・情報セキュリティセミナー	「最近の情報漏洩と対策～敵を知り、身を守ろう!～」	職員、学生	NTT西日本	教員5人 事務職員17人 学生17人、学外者14人
情報セキュリティ講習会	「サイバーセキュリティ講習会(初級編)」	職員	情報処理センタースタッフ	事務職員7人

③ 障害関係

2014年度ネットワーク障害件数

	件数	主な内容
幹線ネットワーク	0件	
支線ネットワーク	2件	附属学校におけるネットワークの不具合

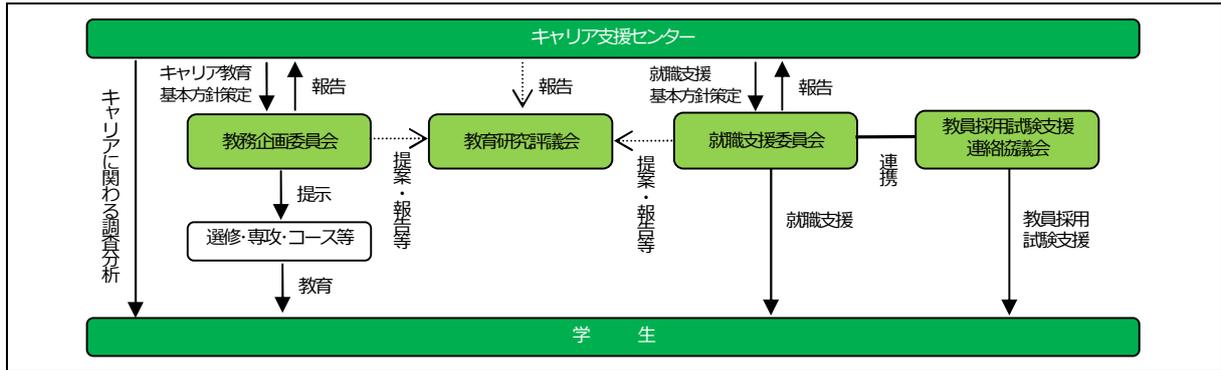
2014年度システム障害件数

件数	主な内容
2件	認証サーバ、Webサーバの不具合

5 キャリア支援センター

本学学生の主体的なキャリア設計及び就職活動等に関する基本方針の策定等を行うことを目的としています。

① 支援体制



② 支援プログラム

キャリア形成支援プログラム

		1年生	2年生	3年・院1年生	4年・院2年生	就職・進学後
学生の目標	大学生生活を考える 自分を知る	■キャリア発達が生涯にわたることを理解する	■自分と将来のキャリアの関係について考える	■自己分析やキャリア体験を通して、職業選択や就職に必要な力を身につける	■自分のキャリアプランニングと職業を結びつけ、卒業後の進路・就職を決定する	■働くことを通して社会に貢献し、自己表現する
	■大学4年間の生活設計とキャリア発達に関する視野を広げる	■新しい生活環境に慣れ、大学生生活を過ごすうえで目標を待つ	■世の中にどんな仕事があるか興味を持って、視野を広げるように心がける	■目標がある程度明らかにな人も、改めて他にどんな可能性があるのか再検討してみる	■進路変更については、本当にこれ以上勉学を続けていくことは不可能なのか、真に解決する選択なのか検討して決定する	■大学院では専門的研究能力を深化させる
	■新しい生活環境に慣れ、大学生生活を過ごすうえで目標を待つ	■世の中にどんな仕事があるか興味を持って、視野を広げるように心がける	■目標がある程度明らかにな人も、改めて他にどんな可能性があるのか再検討してみる	■進路変更については、本当にこれ以上勉学を続けていくことは不可能なのか、真に解決する選択なのか検討して決定する	■人生設計を立ててみる。長期的な展望に立って、職業生活、家庭生活、余暇生活など、トータル・ライフを考えてみる	■大学院では専門的研究能力を深化させる
	■世の中にどんな仕事があるか興味を持って、視野を広げるように心がける	■目標がある程度明らかにな人も、改めて他にどんな可能性があるのか再検討してみる	■進路変更については、本当にこれ以上勉学を続けていくことは不可能なのか、真に解決する選択なのか検討して決定する	■人生設計を立ててみる。長期的な展望に立って、職業生活、家庭生活、余暇生活など、トータル・ライフを考えてみる	■自分の選んだ道が正しかったか、社会に入ってやっていけるかなど、卒業を前にして決定した進路が本当に自分にふさわしいかどうか問い直してみる	■大学院では専門的研究能力を深化させる
	■世の中にどんな仕事があるか興味を持って、視野を広げるように心がける	■目標がある程度明らかにな人も、改めて他にどんな可能性があるのか再検討してみる	■進路変更については、本当にこれ以上勉学を続けていくことは不可能なのか、真に解決する選択なのか検討して決定する	■人生設計を立ててみる。長期的な展望に立って、職業生活、家庭生活、余暇生活など、トータル・ライフを考えてみる	■自分の選んだ道が正しかったか、社会に入ってやっていけるかなど、卒業を前にして決定した進路が本当に自分にふさわしいかどうか問い直してみる	■大学院では専門的研究能力を深化させる
	■世の中にどんな仕事があるか興味を持って、視野を広げるように心がける	■目標がある程度明らかにな人も、改めて他にどんな可能性があるのか再検討してみる	■進路変更については、本当にこれ以上勉学を続けていくことは不可能なのか、真に解決する選択なのか検討して決定する	■人生設計を立ててみる。長期的な展望に立って、職業生活、家庭生活、余暇生活など、トータル・ライフを考えてみる	■自分の選んだ道が正しかったか、社会に入ってやっていけるかなど、卒業を前にして決定した進路が本当に自分にふさわしいかどうか問い直してみる	■大学院では専門的研究能力を深化させる
大学の支援体制	教育	キャリアデザインⅠ「将来の自分」	キャリアデザインⅡ「仕事と自分」	キャリアデザインⅢ「マネージメントと自分」	キャリアデザインⅣ「社会的ネットワークと自分」	
	体験	基礎実習	介護等体験	主免実習・看護実習・基礎実習	隣接校種実習・副免実習・特別支援教育実習・応用実習・現代学芸課程学生の实習	
			インターンシップ就業体験			

ガイダンス等	基礎学力の啓発	教員就職ガイダンス 公務員就職ガイダンス 企業就職ガイダンス	教員就職ガイダンス 公務員就職ガイダンス 教員採用試験対策講座 教員採用試験面接指導	就職・進学後のフォローアップ 就職・転職希望者の相談・情報提供 学校臨時講師の求人先紹介
	就職ガイダンス	インターンシップガイダンス	教員採用試験セミナー 教員採用試験模擬試験 教員採用試験集中講座	
	ボランティア活動の推奨・促進			
相談	就職・進路相談（キャリア支援課スタッフ、就職支援委員、キャリアカウンセラーによる個別の就職・進路相談）			進路先での適応支援

就職支援プログラム

学年	月	教員	公務員	企業
3年	4			■第1回ガイダンス ・社会人に向けて今からやること講座
	5			■第2回ガイダンス ・就活スタート講座 ■第3回ガイダンス ・インターンシップ参加事前講座
	6		■第1回ガイダンス ・公務員採用試験の仕組み	■第4回ガイダンス ・自己分析講座
	7	■第1回ガイダンス ・教員を目指す者の心構え		■第5回ガイダンス ・企業研究講座 ■第6回ガイダンス ・企業人事担当者の講演 ・内定者就職活動体験報告
	8	■教員採用試験夏期集中講座		
	9			
	10			■第7回ガイダンス ・SPIガイダンス
	11	■教員採用試験スタートアドバイスセミナー ■教員採用試験教職教養特訓講座	■公務員採用試験対策講座	■第8回ガイダンス ・女子学生のためのガイダンス
	12	■第2回ガイダンス ・教員採用試験受験体験報告 ・講話 教員採用試験に向けて ■教員採用試験教職教養特訓講座 ■教員採用試験模擬試験	■第2回ガイダンス ・公務員採用試験の実施状況・対策 ・公務員採用試験合格体験報告 ■第3回ガイダンス ・各機関の公務員採用試験の概要等 ■公務員採用試験対策講座	■第9回ガイダンス ・エントリースーツ講座
	1	■第3回ガイダンス ・教員採用試験情報提供 ■教員採用試験教職教養特訓講座 ■教員採用試験小学校全科講座 ■教員採用試験模擬試験	■公務員採用試験模擬試験 ■公務員採用試験対策講座	■第10回ガイダンス ・面接対策講座 ■集団面接・個人面接+ES練習会 ■就活必勝講座
	2	■小論文添削指導 ■教員採用試験教職教養特訓講座 ■教員採用試験小学校全科講座 ■教員採用試験模擬試験	■公務員採用試験模擬試験 ■公務員採用試験対策講座	■第11回ガイダンス ・就活スタート直前+学内企業研究セミナー100%活用講座 ■集団面接・個人面接+ES練習会 ■就活必勝講座
	3	■教員採用試験教職教養特訓講座 ■教員採用試験模擬試験 ■教員採用試験春期集中講座	■公務員採用試験模擬試験 ■公務員採用試験対策講座	■集団面接・個人情報+ES練習会 ■企業研究セミナー ■就活必勝講座
4年	4	■願書の書き方ガイダンス ■面接指導 ■教員採用試験模擬試験	■公務員採用試験模擬試験 ■公務員採用試験直前対策講座	
	5	■第4回ガイダンス ・県、名古屋市募集要項説明会 ■第5回ガイダンス ・模擬面接 ■面接指導 ■教員採用試験模擬試験	■公務員採用試験模擬試験	
	6	■面接指導 ■教員採用試験模擬試験	■公務員採用試験模擬試験	
	7	■面接指導	■公務員採用試験模擬試験 ■集団討議・面接練習会	
	8	■面接指導	■集団討議・面接練習会	
	9		■集団討議・面接練習会	

卒業後支援プログラム

本学卒業後、教員、公務員、企業等に就業し、その後に転職したい場合、また本学や他の大学院等に進学し、その後に就職等を考えている場合、必要に応じて必要な情報提供や支援を行い、卒業後も就職活動を支援していきます。
具体的には、教員や公務員を途中で退職し、その後、復帰したい場合、必要な情報提供やセミナーを開催し、就職していくための窓口相談等

を行います。また、地域の教育機関からの非常勤講師募集等の情報を集約し、卒業生に情報提供します。

③ 支援状況

2014 年度就職活動支援実施状況

	対象職種					計
	教員	公務員	企業	企業公務員	共通	
開催回数	631	72	48	50	6	807

6 教員養成開発連携センター

国立大学法人北海道教育大学（H）、国立大学法人愛知教育大学（A）、国立大学法人東京学芸大学（T）、国立大学法人大阪教育大学（O）の強みを生かしつつ教員養成機能の強化・充実を図ることを目的とした「大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築－教員養成ルネッサンス・HATOプロジェクト－」の活動拠点となり、全国の教員養成系大学・学部と連携・協力を促進し、教員養成の諸課題に積極的に対応することを目的としています。

① IR部門

教員を目指す学生の一定水準の質を確保するためのプログラム開発及び学生の学習成果の調査、分析、改善プログラムの共同開発に向けた先行調査などを推進し、教員養成系の IR ネットワーク構築（IR コンソーシアムの設置を含む）を目指し、教員養成機能の強化に取り組めます。

② 研修・交流支援部門

教員養成の国際化を目指した SD、FD 研修の共同実施と研修プログラム等の開発及び教員養成系大学・学部の交流・相互支援による教員養成相互支援ネットワークの構築に取り組めます。

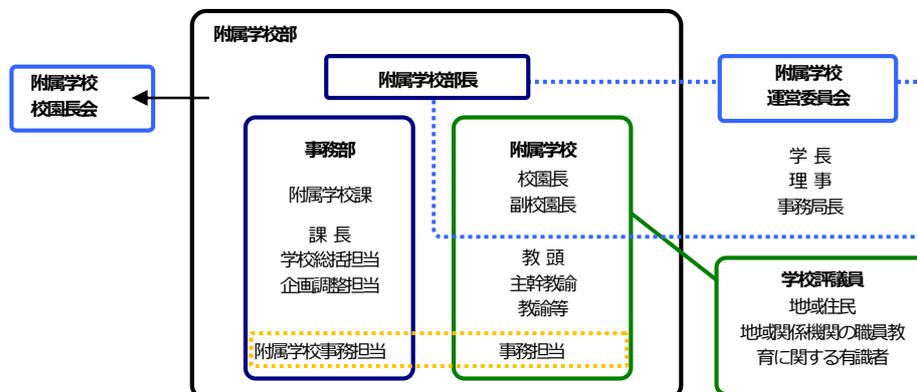
③ 先導的実践プログラム部門

4 大学のそれぞれの強みを生かし特色ある取り組みを進め、全国の教員養成系大学・学部に普及するための先導的実践プログラムの開発事業を行います。

第9章 附属学校

1 附属学校の活動状況

附属学校部組織図



附属学校規模

2014/5/1 現在

学校名	学級数	児童・生徒等 収容定員		教員定員						合計
				副校長	教頭	主幹	教諭	養護	栄養教	
附属幼稚園	5	140	(90)	1			5			6
附属名古屋小学校	21 (3)	785 (45)		1	1	1	31	1	1	36
附属岡崎小学校	18	675		1	1	1	21	1		25
附属名古屋中学校	12 (3)	480 (45)		1	1	1	27	1		31
附属岡崎中学校	12	480		1	1	1	22	1		26
附属高等学校	15	600		1	1	1	31	1		35
附属特別支援学校	9	60		1	1	1	24	1	1	29
合計	92 (6)	3,220 (90)		7	6	6	161	6	2	188

- * 教諭には、大学教員が兼務する校長は除く。
- * ()は帰国子女学級に係る学級数、人数を外数で示す。帰国子女学級の1クラス定員は、小学校・中学校とも15人。
- * 小学校・中学校・高校の一般学級は1学級40人定員。2012年度入学者より小学校は1学級35人定員に改正。
- * 附名小の一般学級は3学級と4学級の学年で編成。2014年度は3学級学年が1・5・6年、4学級学年が2・3・4年。
- * 特別支援学校は小学部・中学部・高等部で構成され、障害種別はいずれも知的障害。小学部は2学年で1学級の複式学級。
- * 幼稚園は3歳児1学級20人、4歳児・5歳児は2学級60人ずつ。2012年度より4歳児からの入学定員を50人から40人に改正。

(1) 附属幼稚園

① 教育目標

- ・心もからだもたくましい子どもを育てる。
- ・感性豊かで思いやりのある子どもを育てる。
- ・自分で考え行動し、やりぬく子どもを育てる。

② 平成27年度入園児選抜状況（2014年度実施）

[出願資格] 入学時に幼稚園へ入園する年齢に達する見込みの幼稚園が指定する小学校区に保護者と居住する者
保護者等が付き添って、徒歩または公共交通機関で登降園できる幼児

[選抜方法] 第1次：面接及びグループ遊び 第2次：抽選

(単位：人)

	入学定員	志願者	受験者 (A)	合格者 (B)	合格倍率 (A/B)	入学者
附属幼稚園	60	99	93	53	1.75倍	53
3歳児	20	63	58	20	2.90倍	20
4歳児	40	36	35	33	1.06倍	33

* 2012年度から、4歳児の入学定員は50人から40人に改正。

③ 在籍者数 (2014/5/1 現在)

(単位：人)

	学級数	在籍者		
		男	女	計
附属幼稚園	5	72	60	132
3歳児	1	10	10	20
4歳児	2	32	23	55
5歳児	2	30	27	57

④ 園児の転出入等

(単位：人)

	転・編入学	転・退学
3～5歳児	2	3

⑤ 卒園児の進路（卒園児57人）

附属名古屋小学校 54人、県内小学校 2人、県内私立小学校 1人

⑥ 研究活動

研究発表会 2014年11月13日（木） 参加者 408人

主 題 「学びと育ち」の連続性を見通した幼児期の教育を考える（2年次／研究期間3年）

副 題 学びの連続性を確かめる

⑦ 教育実習等受入

愛知教育大学実習生 28人、他大学実習生 0人

⑧ 国際交流

海外(アメリカ)からの見学が1件ありました。

2014年6月、アメリカ在住の家族が一時帰国した折に、本園を見学したいとの申し出があり、7月2日に通常の保育を参観・参加、その数日後にPTA主催で行われた夏祭り行事に、在園児同様に参加してもらいました。

⑨ 自己評価及び学校関係者評価

保護者への学校評価アンケートからの自己評価と改善の取組

学校評価アンケートを保護者へ依頼し、本園の教育目標や子どもの成長、教育内容への理解、安全管理等について、成果と次年度への課題を明らかにしています。そして、それらを基に、職員会議等で次年度の充実に向けて方策を検討しています。

2014年度も、アンケートのどの項目についても100%に近い肯定的な回答をいただきました。本園の教育に対して、一定の理解と評価を得られたと考えており、基本的な教育内容を堅持していくことを確認しています。

自由記述の部分では、園運営や保育活動に対してプラスの感想と併せて、改善や幼稚園側の回答を望む内容もあり、次年度に向けた改善を次のように検討しました。

- 1) 「保護者の行事参加の日をできるだけ早く知りたい」という意見があったので、これまで、学期ごと及び月ごとに知らせてきた保護者の参加に関わる行事の「年間計画表」を2015年度より配布することにしました。
- 2) 「書類提出について、提出日程が限られているため、“子どもが欠席したときに、誰かに依頼することが難しい”ので困っている」との意見があったので、困った場合には園に相談いただきその都度対応を検討することとしました。
- 3) 「子どもが病気のときにも行事やPTA活動への参加が求められる状況があり、代理参加もみつからずどうしても対処できない場合があるのでなんとかならないか」との意見があり、対処を検討することとし、PTAのOBも含む下記の学校評議員会等でも相談しました。

学校評議員会での評価と改善の取組

学校評議員会を2回開催し、園の運営についての報告を行うとともに意見をいただき、上記アンケートの結果をはじめとして全体には、順調に運営されていることが確認・評価されました。

上記3)の保護者の参加やPTA活動への参加については、これまでの対応の中では、子どもの人権にも関わる過剰な対処がされかねない懸念もあることから、保護者の方が困るような状況が生じたときには、その都度園に相談いただき、保護者の方が安心できるような対応を講じていくこととしました。

今後も、保護者が感じている戸惑いや、不安・負担を理解し改善すべきところは改善するように努め、親子ともに楽しく通える幼稚園を目指したいと思います。

(2) 附属名古屋小学校

① 教育目標

- ・健康で 心の豊かな子
- ・まことを求め 正しいことを守る子
- ・よく考え 実践する子
- ・人を敬い 助け合う子

② 平成27年度入学者選抜状況（2014年度実施）

一般学級	[出願資格]	入学時に小学校へ入学する年齢に達する見込みの者 学校が指定する小学校区に居住する者
	[選抜方法]	第1次：調査 第2次：抽選
帰国児童学級	[出願資格]	日本国籍を有する者 本人の海外生活が2年以上、かつ、帰国後1年以内の者 在留地で現地校又は国際学校に通学していた者 当該学年の年齢に達する見込みの者 保護者とともに居住し、通学時間が1時間程度の者
	[選抜方法]	筆答を含む現状調査及び保護者を含む面接

一般学級

(単位：人)

	入学定員	志願者	受験者 (A)	合格者 (B)	合格倍率 (A/B)	入学者
附属名古屋小学校	105	194	188	102	1.84倍	102
一般外部 連絡進学		140	134	48	2.79倍	48
		54	54	54	1.00倍	54

* 2015年度の学級編成は、3学級編成が1・2・6年、4学級編成が3・4・5年。2015年度入学定員：34人×3学級=102人

帰国児童学級（4月入学時）

(単位：人)

	収容定員	志願者	受験者	合格者	入学者
附属名古屋小学校	45	2	2	2	2
4学年	15				
5学年	15				
6学年	15	2	2	2	2

* 5・6学年は、収容定員に満たない人数を募集。

③ 在籍者数（2014/5/1 現在）

(単位：人)

	学級数	在籍者		
		男	女	計
附属名古屋小学校	21 (3)	371 (8)	366 (8)	737 (16)
1学年	3	51	50	101
2学年	4	66	65	131
3学年	4	64	62	126
4学年	4 (1)	74 (1)	80 (1)	154 (2)
5学年	3 (1)	58 (3)	60 (4)	118 (7)
6学年	3 (1)	58 (4)	49 (3)	107 (7)

* ()は帰国児童学級に係る学級数、人数を外数で示す。

④ 児童の転出入等

(単位：人)

	転・編入学	転・退学
一般学級	1	10
帰国児童学級	8	

⑤ 卒業生の進路（卒業生115人）

附属名古屋中学校 52人、県内公立中学校 5人、県内私立中学校 54人、他の国立大学附属中学校 4人

⑥ 研究活動

研究発表会 2014年6月4日（水）参加者930人
 主 題 「自己を磨き、学び続ける子」の育成（3年次／研究期間3年）
 副 題 各教科の改善点を基にした指導法の工夫

⑦ 教育実習等受入

愛知教育大学実習生 357人、他大学実習生 0人

⑧ 国際交流

本校では、2002年度に韓国の晋州教育大学校附設初等学校との間で国際交流に関する協定を締結し、以来、お互いの文化を理解・尊重し合える国際性豊かな子どもの育成を目指し、児童の作品交流、学校間の情報交換、児童の相互訪問を通して、日韓の相互交流を行っています。

2014年度は、児童の作品交流、学校間の情報交換に留まり、ホームステイなどの体験は諸般の事情により見送りました。今後は、より良い交流のあり方について、検討を進める予定です。

⑨ その他の活動

本校は、2014年度に創立140周年を迎え、記念クリアーファイル・記念要覧の作成、ホームページのリニューアル、ポール時計の設置が記念事業として行われました。

⑩ 自己評価及び学校関係者評価

すべての教職員で、学期ごとに教育活動を見直すための自己評価活動を行っています。

2014年度は特に、登下校時の安全対策や教育相談活動に課題が見られました。そこで、保護者とともに通学路を点検する活動を実施し、危険箇所の確認や乗車マナーなどを保護者と共に確認することで、意識を向上させることができました。

また、教育相談について一人一人の子どもたちに担任が直接話を聞く時間を確保する等、内容を充実させることで、日々の生活の中で担任と保護者や子どもたちとの関わりを増やし、信頼を高めることもできたと考えています。

一方、学校関係者評価として、保護者を対象としたアンケート調査を行っており、保護者から高い評価を得ることができました。

これらの評価活動は、学校評議員会へ報告し、様々な意見を取り入れることで改善に生かしています。このように評価活動を通して、今後も、子どもたちにとってよりよい学校となるよう、学校全体で努めていきたいと考えています。

(3) 附属岡崎小学校

① 教育目標

- ・生活の中から問題を見つけ、自ら生活を切り拓いていくことのできる児童の育成
- ・経験や体験を重視し、事実をもとに問題の解決を図ろうとする児童の育成
- ・友だちの気持ちを思いやり、互いに磨き合おうとする児童の育成

② 平成27年度入学者選抜状況（2014年度実施）

一般学級 [出願資格] 入学時に小学校へ入学する年齢に達する見込みの者
岡崎市内に保護者とともに居住する者
[選抜方法] 第1次：面接、教育テスト 第2次：抽選

(単位：人)

	入学定員	志願者	受験者 (A)	合格者 (B)	合格倍率 (A/B)	入学者
附属岡崎小学校	105	133	130	105	1.24 倍	105
一般外部		133	130	105	1.24 倍	105

* 2015年度入学定員：35人×3学級=105人

③ 在籍者数（2014/5/1 現在）

(単位：人)

	学級数	在籍者		
		男	女	計
附属岡崎小学校	18	320	305	625
1学年	3	49	49	98
2学年	3	48	51	99
3学年	3	47	43	90
4学年	3	73	42	115
5学年	3	47	57	104
6学年	3	56	63	119

④ 児童の転出入等

(単位：人)

	転・編入学	転・退学
一般学級	4	11

⑤ 卒業生の進路（卒業生119人）

附属岡崎中学校 105人、県内公立中学校 4人、県内私立中学校 10人

⑥ 研究活動

研究発表会 2014年6月3日（火）参加者 920人
主 題 自らの意思で判断・決定していく子ども（2年次/研究期間5年）
副 題 判断・決定につながる「自覚」を支える教師の営み

⑦ 教育実習等受入

愛知教育大学実習生 308人、他大学実習生 2人

⑧ 国際交流

ボールステイト大学附属パリス校（USAインディアナ州）と1997年に国際学術交流協定を締結し、以降、子供たちが相互に訪問し、交流を深めています。

2014年には、パリス校へ児童20人、教員3人が訪問し、児童との交流や地元のマンシー市との交流が行われました。市長との懇談や警察署、消防署などを視察し見識を深めました。また、ボールステイト大学へも出向いて学長との懇談も行うことができました。パリス校では、幼稚園や小学校の授業に参加させてもらい、授業のなかでホストファミリー以外の児童とも交流を深めることができ、パリス校訪問メンバーにとってたいへん貴重な体験となりました。

⑨ その他の活動（ESDあいち・なごや子ども会議に参加）

第5学年の児童一名が、ESDあいち・なごや子ども会議に参加しました。地球環境で起こっていることやこのままの生活を続けていくと地球が危ないことについて学んできました。当該児童は名古屋市で行われた世界会議にも参加しましたが、学校の活動としても、学級の子どもたちを巻き込みながら、それらの内容を全校に伝える集会を開きました。

⑩ 自己評価及び学校関係者評価

2013年度の評価項目を継続しつつ教育活動の更なる見直しを図るとともに、「子どもの主体性の伸長」「家庭との連携」「規範意識の向上」に関する評価項目の改善を図り、より信頼される学校、開かれた学校、魅力ある学校づくりの推進という視点で評価を行いました。これにより、2014の学校評価では、次の3点が課題となり、2学期から次のような対策に取り組みました。

- ・情報の活用能力の伸長を図ることについて

学級によって情報端末を利用した授業の取り組みは温度差がある状況でした。情報の活用能力を育むために普段の授業のなかで基礎基本の定着を図るために利用したり、チャレンジ学習の調べ活動の一つとして計画的に利用したりするなどして積極的に取り組むようにしました。

- ・自校給食による食育の充実について

作ってくれる方への感謝の気持ちを伸ばすために、栄養士や調理員との双方向のコミュニケーションを中心とした食育カリキュラムを作成し、それに合わせた授業を各学級で構想して取り組みました。また、強調期間等を設けて職員の食育の授業推進に対す

意識の高揚を図ったり、昼の校内放送を利用して給食委員から給食に関することを全校に紹介したりする取り組みを行いました。

・子どもの規範意識の向上について

子どもたちの自主的な活動のなかで規範意識が高まるように、児童会を中心とする委員会活動を通して、附属小のきまりが守れているかどうかという視点で、子どもたち自身に今の生活を見つめさせたり、きまりを守るように声をかけるなどの取り組みを行いました。

学校評議員会では、これらの報告に対し、子どもの登下校指導など安全対策や安全意識の向上への指荷があり、次年度に向けて登下校指導の改善を図っていくことが課題となりました。また、愛知教育大学附属岡崎小学校いじめ防止基本方針を報告し、いじめアンケート調査や校内組織のあり方について意見を求め、今後の検討課題としました。

学校評価の詳細を本校ウェブサイトに掲載しています。

(4) 附属名古屋中学校

① 教育目標

人格の完成を目指し、平和国家・民主社会の形成者として、心身ともに健全な人間を育成する。

- ・創造の精神を尊び、真理をかぎりなく求める人間
- ・自己の言行に責任をもち、信実を貫く人間（信実とは信義・誠実の意味である）
- ・美を愛し、豊かな心情を育てる人間
- ・心身を鍛え、たくましい実行力を身に付ける人間
- ・奉仕の精神を重んじ、働くことに喜びを見いだす人間

② 平成27年度入学者選抜状況（2014年度実施）

一般学級	[出願資格]	入学時に中学校へ入学する年齢に達する見込みの者 保護者とともに居住し、通学時間が1時間程度の者
	[選抜方法]	第1次：適性検査 第2次：抽選
帰国生徒学級	[出願資格]	本人の海外生活が3年以上、かつ、帰国後1年以内の者 在留国で現地校又は国際学校に通学していた者 当該学年の年齢に達する見込みの者 保護者とともに居住し、通学時間に無理のない者
	[選抜方法]	1年生：国語、算数、面接（本人及び保護者） 2・3年生：国語、数学、英語、面接

一般学級

(単位：人)

	入学定員	志願者	受験者 (A)	合格者 (B)	合格倍率 (A/B)	入学者
附属名古屋中学校	160	227	223	160	1.39倍	158
一般外部		177	173	110	1.57倍	108
連絡進学		50	50	50	1.00倍	50

* 2015年度入学定員：40人×4学級＝160人

帰国生徒学級（4月入学時）

(単位：人)

	収容定員	志願者	受験者	合格者	入学者
附属名古屋中学校	45	6	6	6	6
1学年 一般外部	15	3	3	3	3
1学年 連絡進学		3	3	3	3
2学年	15	0	0	0	0
3学年	15	0	0	0	0

* 2・3学年は、収容定員に満たない人数を募集。

③ 在籍者数（2014/5/1 現在）

(単位：人)

	学級数	在籍者		
		男	女	計
附属名古屋中学校	12 (3)	232 (9)	243 (18)	475 (27)
1学年	4 (1)	77 (4)	80 (2)	157 (6)
2学年	4 (1)	80 (2)	80 (11)	160 (13)
3学年	4 (1)	75 (3)	83 (5)	158 (8)

* ()は帰国生徒学級に係る学級数、人数を外数で示す。

④ 生徒の転出入等

(単位：人)

	転・編入学	転・退学
一般学級	1	4
帰国生徒学級	2	1

⑤ 卒業生の進路（卒業生166人）

附属高等学校 4人、県内公立高校 79人、県内私立高校 67人、県外公立高校 1人、県外私立高校 10人、他の国立大学附属高校 4人、海外 1人

⑥ 研究活動

研究発表会	2014年10月3日（金）	参加者 756人
主 題	意識的に吟味した考えを表現することができる子どもの育成（1年次/研究期間4年）	
副 題	批判的思考を用いた授業の創造	

⑦ 教育実習等受入

愛知教育大学実習生 174人、他大学実習生 0人

⑧ 国際交流

2013年度から、名古屋大学の留学生との交流会を新たに実施しています。帰国生徒学級の生徒が、留学生の人数に応じた異学年混成のグループを編成し、上級生がリーダーとなり自己紹介やフリートーキングの時間をもっています。国際理解室を活用し、1年間に3回実施しています。また、1年生の一般学級から参加希望を募り、ゲームやクイズなどを留学生と楽しむ機会があります。その会は帰国生徒学級の生徒が企画・運営し、通訳を担うことで身に付けた語学力を発揮する場となっています。

⑨ その他の活動

- ・文部科学省から「ICTを活用した教育の推進に資する実証事業」の委託を受け「ICTの活用が最適な指導方法」をテーマに実証研究を行いました。この研究の成果として本校の社会科授業が電子黒板とタブレットPCを活用したモデル授業映像としてDVDに編集され、「ICT活用ステップアップ映像集」利用ガイドの冊子とともに全国の都道府県市区町村教育委員会に2015年4月に配布されました。
- ・ICT教育の推進を目標に2014年度は、電子黒板機能付きプロジェクターを23台（一般教室15台、特別教室8台）設置するとともにタブレットPCを55台購入し、授業や学校行事等で効果的に活用しています。
- ・名古屋市内で行われた「ESDあいち・なごや子ども会議」に3年女子生徒3名がESDの取組（「広島的生活」におけるフィールドワーク）についてポスターセッション形式で発表しました。
- ・数学科の教諭が学校教育に対する功績を認められ、文部科学大臣優秀教職員表彰を受けました。
- ・国立教育政策研究所教育課程研究センター事業である教育課程研究指定校に応募し、委嘱を受けることになりました。2015年度から3年間にわたり研究課題「論理的思考」について調査研究を行い、研究成果を2016年2月の研究協議会で報告する予定です。

⑩ 自己評価及び学校関係者評価

・自己評価

行事後や前後期の節目に校内の反省・意見を集約し、見解と今後の取組についてまとめ全教員で共有しました。12月には育友会（PTA）役員・委員を対象に保護者アンケートを行い、集計結果と自己評価結果を2月の育友会（PTA）役員・委員総会で報告しました。2013年度の学校関係者評価の指摘を受け、2014年度は保護者と同様のアンケートを教員に実施しました。また、アンケートの自由記述欄に「充実していると感じること」、「改善を要すると考えられること」を追加しました。5段階評価で各項目の平均値が4.3であり、過去2年とほぼ同じです。特に2013年度と比べ「授業や活動のための施設や設備が整っている」が大幅に良かった理由は、電子黒板やタブレットPCを導入したことが理由の一つだと思われます。逆に「子どもとの相談や保護者への連絡」の項目の点数が下がったことは、しっかりと受け止める必要があると考えます。全体として、本校が心掛けている自主性を大切にしたい教師と生徒が共に創り上げる授業、行事や日々の活動について保護者に理解していただいていると思われま

・学校関係者評価

2月の学校評議員会の折に、保護者アンケートと教職員アンケートの集計結果を踏まえた自己評価について報告し、学校関係者（学校評議員で構成）から学校運営全般について意見を聴取しています。

- ・アンケートの結果は全体的に数値が高くすばらしい。地域から見ても充実した教育活動が推進されている印象が強い。
- ・教員アンケートの新たな実施は、保護者アンケートの結果と比較できることが利点である。結果のズレについて分析し、今後の学校経営にいかしてほしい。
- ・アンケートの自由記述は学校側に対して批判的な意見が多くなる傾向がある。保護者の「充実していると感じること」についての記述内容は教員の大きな励みになると思う。また、それが附属名古屋中の強みとも言える。附中の良さについて評価していただく取組は今後も継続するとよい。
- ・学校の様子について理解を得るうえで、学校のHPが頻繁に更新されていることは効果的であると感じる。
- ・子どもたちが巻き込まれる事件が後を絶たない。校内の危機管理や安全対策の強化、子ども自身の危機対応能力を高められるよう指導してほしい。
- ・学校関係者の意見を踏まえた改善策
 - ・評価のための評価にならないように、また、教職員の意欲を一層高めるためにアンケートの内容や対象を見直し、実効性のある学校評価のあり方についての研究を進めていきます。
 - ・校内の安全対策については、教員の対応を確実にするために教員だけを対象にした不審者訓練を事前に実施したいと思います。また、育友会（PTA）の協力を得る活動についても検討していきたいと思います。
 - ・ネットやスマホ使用に関わり子どもたちが巻き込まれる事件が多発していることを踏まえ、危機管理能力の育成の観点からも情報モラルの講演会を開催したいと思います。
 - ・子どもたちが教員に気軽にそして安心して相談できる教員との人間関係作りにはいっそう努めるとともに、大学との連携で実

施している「生活アンケート」の結果を教育相談に有効活用していきます。

- ・学校側から情報を積極的に発信することが保護者からの信頼を強くすることにつながるため、子ども達の普段の様子や教員ががんばっている状況をタイムリーにHPで今後も伝えていきたいと思ひます。

- ・評価結果等の公表方法

2月の育友会（PTA）役員・委員総会で報告しています。今後、よりよい公表のあり方について検討していきたいと思ひます。

(5) 附属岡崎中学校

① 教育目標

われらの学園

- ・学問と勤労を愛する学園
- ・自由と規律を重んじる学園
- ・楽しく 協力しあう学園
- ・健康で 明るい学園
- ・人と物をだいにする学園

② 平成27年度入学者選抜状況（2014年度実施）

- 一般学級** [出願資格] 入学時に中学校へ入学する年齢に達する見込みの者
保護者とともに居住し、通学時間が1時間以内の者
[選抜方法] 学力検査（国語、社会、算数、理科）、面接

（単位：人）

	入学定員	志願者	受験者 (A)	合格者 (B)	合格倍率 (A/B)	入学者
附属岡崎中学校	160	209	207	160	1.29 倍	159
一般外部		104	102	55	1.85 倍	54
連絡進学		105	105	105	1.00 倍	105

* 2015年度入学定員：40人×4学級＝160人

③ 在籍者数（2014/5/1 現在）

（単位：人）

	学級数	在 籍 者		
		男	女	計
附属岡崎中学校	12	241	236	477
1 学年	4	79	80	159
2 学年	4	80	77	157
3 学年	4	82	79	161

④ 生徒の転出入等

（単位：人）

	転・編入学	転・退学
一般学級	1	4

⑤ 卒業生の進路（卒業生160人）

附属高等学校 16人、県内公立高校 76人、県内私立高校 56人、県外私立高校 2人、他の国立大学附属高校 1人、高等専門学校 4人、海外進学 4人、その他 1人

⑥ 研究活動

- 授業研究会 2014年9月30日（火） 参加者 1,174人
主 題 生き方の探究（4年次／研究期間5年）
副 題 「学んだこと」を行動につなげる中で、成長し続ける子ども

⑦ 教育実習等受入

愛知教育大学実習生 162人、他大学実習生 0人

⑧ 国際交流

2005年度より、マレーシアの私立校スリ・クアラルンプール・セカンダリー・スクールとの交流を続けています。相互交流を基本とし、親善訪問団を受け入れ、海外派遣訪問を実施してきました。7月末から8月にかけて海外派遣訪問を行い交流を深めています。また、10月末から11月初旬かけて親善訪問団として、スリ・クアラルンプール・セカンダリー・スクールの生徒と教員の訪問を受け、生徒会の運営による全校でのウェルカムセレモニーや教室での交流を行っています。また岡崎市に住んでいる留学生を授業に招待して交流を深めています。

⑨ その他の活動

- ・ユネスコ世界会議への生徒参加

名古屋市で開催されたESD世界会議の関連イベントであるESD子ども会議に2年生の生徒1名が立参加しました。7月の発足式から各種の現地学習やグループ討議を経て全体会議に参加し、よりよい社会の実現に向けて自分の考えを深めることができました。

- ・科学教育活動

日頃から力を入れている理科教育の活動が認められ様々な賞を受賞しています。

今年度の主な受賞歴は次のとおりです。

- ・創意工夫育成功労学校賞（文部科学大臣表彰）

- ・第45回市村アイデア賞最優秀団体賞
- ・第13回ちゅうでん教育大賞奨励賞
- ・あいち科学の甲子園ジュニア2014敢闘賞

⑩ 自己評価及び学校関係者評価

学校の評価活動として、教員の自己評価に加え、保護者と生徒を対象に無記名のアンケート調査を2014年11月下旬に行いました。概要は次のとおりです。

生徒のアンケート結果からは、「授業で子どもを育てていく」視点から反省すべき点が多く見つかりました。これに対し、研究の基盤となっている、「はじめに子どもありき」の教育を、再度、見直しました。そして、本校が大切にしている生活教育のもと、子どもを主体とした問題解決型の学習の充実に向け、次の点に取り組んでいきます。

- ・子どもにしっかりと寄り添い、子どもの思いや考え、願いを的確に捉えて、次の授業計画に盛り込む。
- ・子どもに寄り添う時間を生み出すために、学年主任や教科主任を中心に時間をコーディネートし、先を見通した取り組みを進める。

保護者のアンケート結果からは、まず、家庭への連絡が、十分に伝えられていないとする声が多いことが分かりました。これについて、教職員は確実にやっていると感じていますが、家庭側ではそのように受け取られていないことが判りました。保護者が必要としている情報が、十分、伝わっていないことから、「教員 → 子ども → 保護者」のラインがうまく機能していないこと等が考えられます。これには、思春期にある中学生の特性として保護者に話にくい状況があることが考えられます。そこで、ホームページを活用した情報の発信や学年通信の充実を図ることで、保護者と学校の信頼関係を構築して対応します。

また、部活動の機能が十分でないと考えている声が多いことが分かりました。これまでも教員が十分に活動を見守れたわけではありませんが、その中でキャプテンを中心に練習メニューを考え、仲間との充実した時間を過ごしていました。附属岡崎中学校の部活動のあり方を、子どもも教員ももう一度、見直す必要があります。その中で、子どもが、自分たちがつくりあげる部活動といった意識で取り組めるという自治意識を育成するといった視点をもって今後も取り組んでいきます。

教員の自己評価からは「学校は生徒の将来に必要な技能を身につける教育活動を行っている」の数値が上がっており、自信をもって教育活動が行われていることを裏付けています。しかし、子どもが主体となるべき授業がごちんまりとしてきてはいないかと危惧される一面があることは否めません。ダイナミックで魅力のある授業の展開、その中で伸び伸びと力を伸ばす子どもの姿を大切にしたいと考えます。そのためにも先に述べた問題解決型の学習による授業を充実させることが必要となります。さらに、取り上げる教材も、新規性、提案性のあるものを作り上げることが必要であり、教員が日々の教材研究に励むことが重要と考えます。

そして、これらの活動に対する学校関係者評価の概要は次のとおりです。

- ・子どもの価値観が昔と今とでは違う。しかし、授業という活躍の場を保障することが大切であることは変わらない。
- ・「学校に来るのが楽しい」の親と子と教師の認識のズレをどのように捉えていくかが大切。
- ・大人が、教員が、これくらいだろうと限界を決めない。子どもはどこまでやれるのだろうとわくわくしながら楽しむもの。自分のことばで語る子を育てたい。
- ・市内の他の中学校との比較で親は考えてしまうが、成果を性急に求めないことが大切である。
- ・就職した長男は、職場で「どうしたら自分の考えを伝えられるか」と考えるようになったのは、附岡中で学んだからと言っていい。やはり、すぐに成果、結論が出るようなものではない。成人式などでアンケートをとってみると検証できるかもしれない。負ばかりを捉えるのではなく、附岡中のよさを拡大することを考えていくことで評価が上がるのではないか。
- ・部活動のあり方については、学校の基本的な方針が保護者に伝わるよう部活動の位置づけを明確にしておく必要がある。

このような学校評議員会の議論をもとに、今後、次の点に取り組んでいきます。

- ・部活動の方針は、今後、大きく変更されるものではない。学校説明会等を活用し、本校の実情を入学希望者に伝えるとともに、それに変わる本校の魅力を発信する。
- ・在校生に附属中で学ぶことの価値を実感させる。そのために、卒業生を招くなど、本校に関わりのある方からの話を聞く機会を設けることを検討する。また、子ども主体の授業を引き続き展開する。なお、その中で「教師のあり方」をしっかりと見直し、子どもの思いを大切にしたい学習が展開できるように改善する。

これら一連の評価活動を基に、子どもが心から楽しみ、自らの成長を喜び、満足できた実践であったか、これらがすべての項目の数値を上げる要因であることを真摯に受け止め、普段の教育活動の中で改善策を考えていく必要があることを念頭に学校運営を進めます。

(6) 附属高等学校

① 教育目標

- ・あたたかい人間になろう
- ・たくましい人間になろう
- ・おおらかな人間になろう

② 平成27年度入学者選抜状況（2014年度実施）

一般選抜

[出願資格] 愛知県内の中学校を卒業（見込みを含む）し、入学後、愛知県内に保護者とともに居住し、自宅から通学する者

[選抜方法] 書類審査及び学力検査（国語、数学、英語（リスニング含））、面接

推薦選抜

[出願資格] 愛知県内の中学校を卒業する見込みの者で、一般選抜の出願資格を満たし、中学校長が推薦する者

[選抜方法] 書類審査、作文、面接

海外帰国生徒選抜

[出願資格] 海外の学校生活が2年以上であり、帰国後2年以内での者で、中学校を卒業（見込みを含む）し、入学後、愛知県内に保護者と共に居住し、自宅から通学する者

[選抜方法] 書類審査及び学力検査（国語、数学、英語（リスニング含む））、面接

附属中学校連絡入学選抜

[出願資格] 愛知教育大学の附属中学校を卒業する見込みの者で、中学校長が推薦する者

[選抜方法] 書類審査、課題作文、面接

(単位：人)

	入学定員	志願者	受験者	合格者	合格倍率	入学者
附属高等学校	200	346	346	205	1.69倍	200
一般選抜		227	227	120	1.89倍	120
推薦選抜		91	91	60	1.52倍	60
海外帰国生徒選抜		8	8	5	1.60倍	0
附属中学校連絡入学選抜		20	20	20	1.00倍	20

* 2015年度入学定員：40人×5学級＝200人

③ 在籍者数（2014/5/1 現在）

(単位：人)

	学級数	在籍者		
		男	女	計
附属高等学校	15	216	380	596
1学年	5	75	127	202
2学年	5	76	121	197
3学年	5	65	132	197

④ 生徒の転出入等

(単位：人)

	転・編入学	転・退学
一般学級	0	9

⑤ 卒業生の進路（卒業生192人）

国立大学 40人、公立大学 13人、県内私立大学 90人、県外私立大学 9人、短期大学 12人、専修学校 15人
就職 1人、その他 12人

⑥ 研究活動

研究発表会 2014年11月12日（水）参加者 92人
主 題 自立した学びのために（2年次／継続研究）
副 題 学びの喜びを感じられる授業開発

⑦ 教育実習等受入

愛知教育大学実習生 174人、他大学実習生 2人

⑧ 国際交流

2008年に大韓民国ソウル市の建国大学校師範大学附属高等学校と国際学術交流協定を締結しました。これは、1988年の海外修学旅行に始まる訪問活動により、1990年から交流先の教員が毎年来校し、相互交流が続いたことから締結したものです。しかし、新型インフルエンザの世界的大流行の影響から、2009年以降の交流活動は途絶えており、現在に至っています。

一方、2014年度からオーストラリアヴィクトリア州にある男女共学の私立高校 Ivanhoe Grammar School との交流事業を始めました。本校からは1年生及び2年生の5人を2014年夏季休業中の17日間派遣しました。また、ホームステイ先のホストファミリーが2015年1月に21日間本校を訪問し、派遣生徒宅でホームステイを行い、共に双方の授業を体験して研修を行いました。滞在中、休日を利用して京都観光を行い歴史ある日本文化を紹介し、共に学ぶことができました。英語活用能力が求められる中、今後も交流を継続・拡大させる方向としています。

⑨ その他の活動

・サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト（SPP）

文部科学省が「理科大好きプラン」の一貫として、最先端の科学技術を子どもに伝えることを目的とした大学や研究所の研究者と連携して実施するプロジェクトであり、公募が始まった2006年度の採択後、2008年度からは毎年採択されています。2014年度は3件が採択されました。実施内容は次の3つです。

- ① 医療現場で活躍するロボット～医療から工学へのアプローチ
- ② 先端電子材料の物理と開発の現状
- ③ 発光生物の仕組み～生態・進化・人間生活との関わり

なお、③のプログラムについては「ESD子ども会議ポスターセッション」においてポスター発表を行いました。いずれの講座も体験的・問題解決的な学習活動がなされ生徒の理科に対する関心・意欲を高めることができました。

・高大连携事業

大学と同一キャンパスの利点を活かし、近年の課題となっている「高大接続」の観点から大学と協同して行っている研究事業です。2年生で将来教職を志望する者を対象に、多角的に学問の面白さに触れさせる観点から、大学教員が「スクール」と称する18の講座を行っています。2年生で18講座を受講した者について、3年次に大学において希望する専門分野の他に2つの分野を加えて、「チャレンジ」と呼ばれる講座を受講します。これは、小学校教員の養成を主とする大学の幅広い研究分野を体験した後、自分が望む専門分野を中心に大学の学びを意識しながら学習を進めるものですが、将来、教職を目指すために教員養成大学へ進学するための準備段階となります。

なお、2014年度は、「スクール」に56人、「チャレンジ」には15人が参加しました。

・サタデー・ボランティア

2002年度から、「共生の心を育む」ことを目的として、主に土曜日を活動日として、予め登録した生徒対象でボランティア活動を行ってきました。しかし、最近は部活動が活発となり、登録者が参加できないケースが増えたため2014年度から全体に案内をするようにしました。内容は、地域の資源回収、ゴミ拾い、福祉施設での手伝いや社会福祉協議会と連携した活動などです。2014年度は、9回のボランティア活動を実施し、のべ55人が参加しました。

・ユネスコスクール

「平和教育」「国際理解・貢献」「地域理解・貢献」の3つの柱を作り、2年生の沖縄への修学旅行での世界遺産についての理解と平和学習、オーストラリアのメルボルンにあるアイバンホー・グラマースクールとの交流活動、そして、地域の資源回収活動や資源保護活動を行いました。これらの活動が評価され、2014年10月6日にユネスコスクールとして認定されました。

また、「ESDあいち・なごや子ども会議」（2014.10.26）のグループ討議とポスターセッションに本校生徒が参加しました。

・受託研究

国立学校が民間等からの委託を受けて研究を行う受託研究として、電子黒板の製造メーカーからの申出を受け、「高校の教育現場において新型電子黒板の多面的な利用の有効性を探り、実証データをとりまとめる」ことを目的に、開発段階の超単焦点型電子黒板プロジェクターを合併教室に設置、ICTを活用した授業を展開し実証研究を行いました。

⑩ 自己評価及び学校関係者評価

年間遅刻指数は0.5で、遅刻者数が非常に少ない状況は2009年度以後大きな変化がありません。しかし、各学年に数人程度の割合で不登校傾向の生徒が見られます。学校や家庭などで心の悩みを抱える生徒が、気軽に相談ができるよう、スクールカウンセラーの設置が求められ、2014年に配置されました。担任、関係教員、養護教諭、そしてスクールカウンセラーが連携を図り、早期発見、早期ケアを行うことで、安心安全な学校作りを目指します。

教員の自己評価からは、「教育課程編成の組織の充実」という項目で6割の先生が、「少々不足」または「かなり不足」と答えています。そのため教育課程の見直しについての検討を次年度に予定しています。

一方、生徒指導や進路指導の面においては、一部を除いて「しっかりできた」や「ほぼできた」と回答する先生が多く、充実した指導が達成できていると思います。ただ、いじめに関する項目では「少々不足」と回答する先生も多く、次年度の課題とし早期発見や早期対応ができる組織作りを目指します。

学校評議員会では、地域との関わりについて、ボランティア活動の一環として井ヶ谷地区の資源ゴミ回収だけでなく盆踊りや運動会においても協力してほしいとの要望が出されました。また、登下校の安全確保について、下校中の生徒が被害に遭った2008年の事件が風化しないような取組を継続して欲しい旨の要望があり、防犯ブザー所持の徹底や対話型防犯教室等を通してセルフディフェンスの徹底を図りたいと考えています。

(7) 附属特別支援学校

① 教育目標

子どもの発達に応じ、基礎的な生活能力および態度を養い、情操を高め、一人一人が可能性を十分発揮して、社会で自立できる力を育てる。

② 平成27年度入学者選抜状況（2014年度実施）

[出願資格] 知的な障害のある者で、小学校・中学校・高等学校に準ずる教育を受けることが適当であり、次に該当する者。

小学部 入学時に小学校へ入学する年齢に達する見込みであり、かつ、通学時間が約1時間以内に居住し、安全に通学できる者

中学部 入学時に中学校へ入学する年齢に達する見込みであり、かつ、通学時間が約1時間以内に居住し、安全に通学できる者

高等部 中学校又は特別支援学校中学部を卒業、又は、3月に卒業見込みであり、かつ、通学時間が約1時間30分以内に居住し、安全に通学できる者

[選抜方法] 次の結果をもとに、総合的に判断し、決定する。

集団での行動観察、学習能力検査等

社会生活能力や家庭状況についての面接（保護者及び本人）

医師の問診（内科、整形外科、精神科）

(単位：人)

	入学定員	志願者	受験者 (A)	合格者 (B)	合格倍率 (A/B)	入学者
附属特別支援学校	17	20	20	18	1.11 倍	18
小学部	3	2	2	2	1.00 倍	2
中学部	6	6	6	5	1.20 倍	5
一般外部		3	3	2	1.50 倍	2
連絡進学		3	3	3	1.00 倍	3
高等部	8	12	12	11	1.09 倍	11
一般外部		6	6	5	1.20 倍	5
連絡進学		6	6	6	1.00 倍	6

③ 在籍者数 (2014/5/1 現在) (単位：人)

	学級数	在籍者		
		男	女	計
附属特別支援学校	9	48	14	62
小学部	3	13	2	15
1 学年	1	2	0	2
2 学年		3	0	3
3 学年		2	0	2
4 学年	1	2	1	3
5 学年		2	0	2
6 学年	1	2	1	3
中学部	3	14	2	16
1 学年	1	5	0	5
2 学年	1	5	0	5
3 学年	1	4	2	6
高等部	3	21	10	31
1 学年	1	8	2	10
2 学年	1	5	5	10
3 学年	1	8	3	11

④ 児童・生徒の転出入等 (単位：人)

	転・編入学	転・退学
小学部	0	0
中学部	0	0
高等部	0	0

⑤ 卒業生の進路 (卒業生：小学部3人、中学部6人、高等部11人)

小学部 本校中学部 3人

中学部 本校高等部 6人

高等部 就職 3人、その他 8人 (障害者支援施設 8人)

⑥ 研究活動

研究発表会 2014年11月7日 (金) 参加者 709人

主 題 人とのかわわりをひろげる子 (5 年次/研究期間 5 年)

副 題 とともに学ぶ中で、楽しさや喜びを感じる授業

⑦ 教育実習等受入

愛知教育大学実習生 718人、他大学実習生 0人

⑧ 国際交流

特記事項なし

⑨ その他の活動

文部科学省が公募した「平成 26 年度キャリア教育・就労支援等の充実事業」に申請し採択されたことにより、高等部の作業学習について、外部専門家の指導を受けて、年間を通した計画的な作業学習の効率化、見直しを図られました。しかし、事業実施に当たり、当初の検討が不十分であったことから、予定した事業を計画どおり実施することが不可能となりました。このことは、反省すべきことですが、この事業を行ったことにより、作業学習における技能面の向上と生徒自身の働く意欲が向上し、今後のキャリア教育・就労支援活動充実にに向けた指導が充実するきっかけとなりました。

⑩ 自己評価及び学校関係者評価

本校では、よりよい学校づくりのため、自己評価 (本校教職員) と併せて、学校とともに子どものことを考え、それぞれの立場や視点から意見を聴取して学校関係者評価 (保護者、学校評議員) を 2015 年 2 月に実施しました。評価結果の概要と今後の方針は、次のとおりです。

・教職員の自己点検・評価

ほとんどの項目で高い評価となりましたが、2014 年度同様「外部機関との連携」の評価は低いものでした。

このことに関し、保護者とともに子どもが利用している医療機関を訪問し、指導・助言を受ける機会を設けました。引き続き教職員全員の意識を高める必要があると認識しています。

・保護者による評価

教育活動は、高い評価を得ました。また、学校運営や父母教師会活動についても概ね高評価でした。これは、保護者会や学級通信の充実を図った結果と考えています。

一方、学校評議員や関係諸機関との連携については、分からないという回答が多く見られました。これは、学校評議員会は保護者が直接参加する機会ではないためと考えます。学校評議員会の意見を父母教師会役員・理事会を通じて、全保護者に伝える機会を設けたいと考えています。

・学校評議員による評価

一人一人の子どもを大切にしている指導や地域の特別支援教育の推進など、学校の運営方針については高い評価でした。

また、研究に対する取り組みには一定の評価を得ましたが、発達障がいや特別支援教育について教職員が今まで以上に学び、日々の教育に活かしてほしいとの意見がありました。これについては、今後、大学の障害児教育講座等へ働きかけたいと考えています。

なお、「平成26年度学校評価のためのアンケート」結果については、本校のウェブサイトに掲載しています。

2 年度計画の実施状況

年度計画への取組、教職員の労働環境・安全対策向上を図る取組及び教育研究活動を推進する取組は以下のとおりです。

(1) 年度計画への取組状況

① 学校評議員制度の見直し

2013年度の改正により、委嘱者の選出区分の明確化、学校評議員の硬直化を避けるための上限継続期間を定めました。

制度改正後初の改選となった2014年度は、各附属とも1名程度の評議員が交代となり、計画的な推薦が行われていることが確認されました。

② ユネスコスクールへの加盟促進及びESDに関するユネスコのイベントへの参加

2012年度加盟の附属幼稚園及び附属名古屋小学校に引き続き、2013年度は附属岡崎小学校、附属名古屋中学校及び附属岡崎中学校、2014年度は附属高等学校の加盟が求められました。なお、残る附属特別支援学校についても、加盟申請を行い2015年4月に加盟が承認されました。

ユネスコスクール加盟承認状況

学校名	ユネスコスクール テーマ
附属幼稚園	心豊かな幼児の育成－言葉で考え、表現する力に視点をあてて－
附属名古屋小学校	食に関する正しい理解を深め、健全な食生活を実践する力を育てる指導
附属岡崎小学校	共に学び共に生きる
附属名古屋中学校	持続可能な社会づくりの担い手を育むフィールドワーク
附属岡崎中学校	自然体験活動
附属高等学校	未設定
附属特別支援学校	(申請中：2015年4月加盟承認)

また、ESDに関するユネスコのイベントが日本で開催されたことに伴い、次のとおり児童生徒や教員が積極的に参加しました。

- ・ユネスコスクール世界大会（岡山）に附属名古屋中学校、附属高校の教員が出席してユネスコスクールへの理解を深めました。
- ・ユネスコ世界会議が地元の名古屋市で開催されたことに伴い、各種イベントに児童生徒が積極的に参加しました。

ESD子ども会議に附属岡崎小学校の児童1名、附属岡崎中学校の生徒1名、計2名が参加し、7月の発足式から各種の現地学習やグループ討議を通じて環境の大切さや地域とのつながりなどを研究し、11月の世界会議において未来を担う子どもの立場から世界に向けて宣言を発表しました。

また、世界会議当日に行われたポスターセッションに附属名古屋中学校と附属高等学校の生徒が参加し、各校の特色ある取り組みについて発表し、多くの参加者から質問を受けていました。

附属名古屋中学校：持続可能な社会づくりの担い手を育むフィールドワーク

附属高等学校：発光生物の仕組み～生態・進化・人間生活との関わり～

③ 教育実習環境の改善検討

教育実地研究専門委員会の下に設置した教育実習充実対策ワーキングに附属学校教員が参加し、大学教員と協働して教育実習の事前指導の充実策を検討するとともに、附属学校教員を含めたFDを開催しました。

④ 大学教員の附属学校教員との教育研究活動推進

学長裁量経費の獲得により、大学教員が附属学校に出向いて活動する旅費を支援したことで、延べ77名の大学教員が各附属学校の教育研究発表会へ参加し、研究交流を深めることができました。

⑤ 附属学校の教育研究、教育実習等の内容のまとめ及び地域貢献度の検証

附属学校における教育研究、教育実習、評価活動等を自己点検評価報告書にまとめました。

⑥ 附属学校のいじめ防止対策の検討

いじめ防止対策推進法により「学校いじめ防止基本方針」の作成・公表が学校に義務づけられたことに関し、大学教員で構成する「いじめ問題プロジェクト」チームと附属学校が連携し、同方針の対象となる6附属学校において「いじめ防止基本方針」を策定し、各附属学校のウェブサイトにて公開しました。

また、児童生徒の様々な支援への対応として、スクールカウンセラーや支援に必要な非常勤職員を配置しました。

⑦ 附属学校の組織・運営の見直し

学長のリーダーシップの下、各附属学校へ附属学校の使命に係るアンケート調査を実施しました。

このアンケートの結果を踏まえ、名古屋地区の3校、岡崎地区の3校、刈谷地区の高等学校から、それぞれの地区の特性を生かした附属学校の新たな活性化案が提出されました。

(2) 教職員の労働環境・安全対策向上を図る取組状況

附属学校教員の労働環境について、各種の公式な調査を基に授業負担の状況等を把握したほか、附属学校教員の校内における主任制度や諸手当に関し、他大学の附属学校における状況を調査し検討を始めました。

また、社会一般において、アレルギーの子どもの増加している現状を考慮し、学校の教員が適切な対応ができるよう、藤田保健衛生大学の小児科医師を講師に招き「学校での食物アレルギーの対応について」をテーマに附属学校の安全対策に関する研修会を行いました。

(3) 教育研究活動を推進する取組状況

国レベルの拠点校、地域のモデル校に向けて、国の教育研究開発学校等の公募に関する各種情報を収集し、各附属学校に周知・提供しました。これに対し、文部科学省が公募した「平成26年度キャリア教育・就労支援等の充実事業」に附属特別支援学校が応募、「ICTを活用した教育の推進に資する実証事業」の実証フィールド公募に附属名古屋中学校が応募し、2校とも採択されテーマに基づいた研究活動が行われました。特に附属名古屋中学校の行った研究は、次のウェブサイトに報告書が掲載されるとともに、ICTを活用した授業実践の事例としてDVD化（ICT活用ステップアップ映像集）され全国の学校に配布されました。

掲載ウェブサイト → http://jouhouka.mext.go.jp/school/ict_substantiation/pdf/wg2houkoku.pdf

このほか、次年度に向けて国立教育政策研究所教育課程研究センターの教育課程研究指定校制度に、附属名古屋中学校が応募する等、2014年度の採択実績を励みとして各附属学校の研究活動が活発化しています。

なお、ICT教育推進に関しては、附属名古屋中学校における普通教室等への電子黒板整備や電子黒板を開発する民間企業からの受託研究として最新型の電子黒板を利用した実証研究が附属高等学校で行われました。また、大学とのテレビ会議システム整備に併せて教育用タブレットPCが小学校2校へ配備される等、附属学校におけるICT教育推進の先駆けとなる年となりました。

一方、科学研究費助成事業（奨励研究）では、附属学校全体の申請件数が、2013年度68件でしたが2014年度は57件に減少し、採択件数も2013年度7件から2014年度は3件の採択となりました。2011年度（2010年度募集）から申請を推奨してきましたが申請件数の減少を受け、申請内容を充実させるために担当者が名古屋・岡崎両地区に出向いて、申請のポイントや資料作成方法等に関する説明会を行いました。

2014年度 科学研究費助成事業（奨励研究）採択状況

（申請：2013年度）

区分	申請状況			採択状況		
	件数 (a)	教員数 (b)	申請率 (a/b)	件数 (c)	採択率(c/a)	内定額 (千円)
附属幼稚園		6				
附属名古屋小学校	9	36	25.0%			
附属岡崎小学校	10	25	40.0%			
附属名古屋中学校		31				
附属岡崎中学校	17	26	65.4%	1	5.9%	500
附属高等学校	14	35	40.0%	2	14.3%	1,000
附属特別支援学校	7	29	24.1%			
計	57	188	30.3%	3	10.3%	1,500

* 教員数は、2014/5/1 現在の現員数で、校長を除く。

この他、2012年度の附属高等学校、2013年度の附属岡崎小学校に続き、附属名古屋中学校の教員が、長年にわたる教育研究の成果を認められ、2014年度文部科学大臣優秀教員として表彰されました。附属学校の教員が国の優秀教員として3年連続して表彰されたことは、附属学校教員の教育研究推進への大きな励みとなっています。

第10章 施設・設備

1 施設整備の状況

(1) 教育研究活動に必要な施設・設備の状況

① 土地面積、校舎面積 2014/5/1 現在

土地面積	大学キャンパス	設置基準*1
校舎敷地面積	215,805 m ²	
運動場用地	106,346 m ²	
校地面積 計	322,151 m ²	38,420 m ²
その他 敷地面積	115,243 m ²	
合計	437,394 m ²	

*1 大学設置基準第37条により必要とされる土地面積

2014/5/1 現在

校舎面積	大学キャンパス	設置基準*2
必置施設校舎	59,017 m ²	
なるべく設置校舎	567 m ²	
校舎面積 計	59,584 m ²	15,012 m ²
その他 建物面積	21,693 m ²	
合計	81,277 m ²	

*2 大学設置基準第37条の2により必要とされる校舎面積

② 講義室等

2014/5/1 現在

教員研究室	大学設置基準 36条1項2号 施設			大学設置基準 36条4項 施設	
	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設
287 室	60 室	128 室	250 室	13 室	8 室

③ 体育施設

運動施設等	面積 (m ²)	主な用途
第一体育館	1,400	バスケットボールコート2面設置可能
第二体育館	1,199	バレーボールコート2面設置可能
体育館附属棟	773	卓球台10台設置可能
武道場・柔道場・剣道場	575	柔道、剣道各一試合可能
トレーニングセンター棟	463	トレーニング
陸上競技場	—	400m 8レーン、100m 9レーン、全天候型
野球場	—	野球場1面
サッカー場・ラグビー場	—	サッカー場2面、ラグビー場1面
ハンドボール場	—	ハンドボール場2面
水泳プール	—	50m 9レーン
テニスコート	—	全天候2面、クレー10面

(2) 耐震化等の整備状況

① 耐震化の整備状況 (2009年度末～2014年度末の比較)

耐震改修状況 主な改修施設	2009年度末 (第1期末)		2014年度末	
	総面積	耐震化率	総面積	耐震化率
大学	81,641m ²	83.6%	85,468m ²	95.26%
附属学校	42,383m ²	87.47%	42,437m ²	100.0%
附属幼稚園	913m ²	100.0%	913m ²	100.0%
附属名古屋小学校	7,218m ²	88.72%	7,232m ²	100.0%
附属岡崎小学校	7,014m ²	78.76%	7,014m ²	100.0%
附属名古屋中学校	7,569m ²	84.15%	7,569m ²	100.0%
附属岡崎中学校	6,533m ²	87.12%	6,546m ²	100.0%
附属高等学校	9,143m ²	100.0%	9,143m ²	100.0%
附属特別支援学校	3,993m ²	73.67%	4,020m ²	100.0%

② 障害者支援設備 整備状況

2015/3/31 現在

設備名	達成率 *1		
	大 学	附属学校	合 計
身障者トイレ	86.7 %	71.4 %	81.8 %
エレベーター／車椅子用階段昇降機／車椅子用段差解消機	85.7 %	25.0 %	72.2 %
スロープ	100.0 %	28.6 %	80.8 %
自動ドア	83.3 %	28.6 %	68.0 %
専用駐車場	36.8 %	0.0 %	26.9 %
視覚障害者誘導用ブロック	38.5 %	0.0 %	25.0 %

*1 達成率 大学：設置済建物数 ÷ 設置対象建物数 附属学校：設置済学校数 ÷ 設置対象学校数

(3) 講義室の使用状況

2014年度全学共通講義室授業使用状況（集中講義等を除く） * 稼働率(%)=使用状況 ÷ 年間時限数36（教育未来館は後期時限数18）

① 一共通棟

室名	稼働率 (%)	収容人数	室名	稼働率 (%)	収容人数	室名	稼働率 (%)	収容人数
103	94.4	64	201	86.1	204	301	75.0	200
104	97.2	64	202	63.9	45	303	58.3	108
105	97.2	64	203	97.2	64	304	83.3	64
106	22.2	64	204	91.7	64	305	80.6	64
107	91.7	64	205	86.1	64	306	80.6	64
108	88.9	64	206	86.1	64	307	80.6	64
109	91.7	64	207	97.2	64	308	75.0	64
111	75.0	72	208	94.4	64	309	80.6	64
112	77.8	72	209	94.4	64	310	75.0	90
113	80.6	63	210	88.9	90	311	77.8	90
114	91.7	90	211	91.7	90	312	63.9	90
115	77.8	90	212	94.4	90	313	72.2	56
			213	86.1	90	314	66.7	56
			214	91.7	90	315	47.2	56
			215	88.9	90			

②第二共通棟

室名	稼働率 (%)	収容人数
411	63.9	204
412	61.1	72
421	52.8	204
422	50.0	90
431	50.0	303

③教育未来館

室名	稼働率 (%)	収容人数
2 A	50.0	64
3 A	72.2	24
3 B	50.0	24
3 C	※	104

* 106 講義室は、自習室Aとしても併用している。
* 3C講義室は、就職相談対応に充てられた。

(4) 自主的学習環境スペースの整備状況

自主的学習環境スペース（全学共通）設置状況

2015/3/31 現在

棟名	目的・用途	室名・設備状況	利用状況
第一共通棟	学習 (講義)	自習室 A (106)	学習用個人机 64席
	学習	自習室 B (110)	PC、プリンタ設置
	学習 休息	2F リフレッシュスペース	丸テーブル・椅子
	学習 休息 休息	3F リフレッシュスペース 1F 中庭ウッドデッキ	丸テーブル・椅子 屋外テーブル・椅子
教育未来館	学習	教職大学院第1学生自習室	机、椅子、PC、プリンタ、無線LAN、ホワイトボード
	学習 休息	教職大学院第2学生自習室 1F 多目的ホール	机、椅子、PC、プリンタ、無線LAN、ホワイトボード 丸テーブル
附属図書館	学習	2F 自由閲覧室 32席	無線LAN
	学習 休息 休息	2F 玄関入口ラウンジ 玄関前広場	無線LAN、テーブル・椅子、TV 屋外テーブル・椅子
	学習	1F コンピュータ講義室	無線LAN
情報処理センター	学習	2F マルチメディア演習室	PC 30台、無線LAN
	学習	3F 第1教育用コンピュータ室	PC 50台、無線LAN
	学習	3F 第2教育用コンピュータ室	無線LAN
	学習	3F 第3教育用コンピュータ室	無線LAN
大学会館	休息	1F ホール・共同談話室	開館時間 9:00~20:00
第一福祉施設	休息	くつろぎラウンジ	テーブル・椅子
第二福祉施設	学習	2F 学習スペース	無線LAN、プロジェクター・スクリーン
美術第一実習棟	休息	2F ラウンジ	テーブル・椅子

(5) 改修工事等の実施状況

施設整備費補助金
① (井ヶ谷) 総合研究棟 (教育系)
② (井ヶ谷) 総合研究棟 (教育系) 工事監理業務
③ (井ヶ谷) 実習棟等改修設計業務
④ (井ヶ谷) 美術実習棟等改修 (美術第一実習棟、美術第二実習棟、講堂)
国立大学財務・経営センター施設費交付事業費
① 非構造部材耐震対策 (第一体育館、第二体育館、トレーニングセンター棟、美術第三実習棟、附属高等学校武道場)
② 屋上防水 (附属岡崎小学校給食室)
運営費交付金 (業務達成基準適用事業)
① 学生寮 (C棟) 改修
② (六供他) 附属岡崎小学校特別教室等改修
③ 附属名古屋小学校体育館改修
④ 附属名古屋小学校特別教室改修

学内経費 (施設整備事業支援経費 他)
① (井ヶ谷) 総合研究棟 (教育系)
② (井ヶ谷) 本部棟第一会議室等改修
③ (井ヶ谷) 構内環境整備 (駐車場)
④ (井ヶ谷) 美術実習棟等改修 (美術第一実習棟、美術第二実習棟、講堂)

2 中期的視点における施設整備計画

① キャンパスマスタープラン

愛知教育大学施設整備計画（マスタープラン） 計画項目

<p>1 施設整備の基本方針 「愛知教育大学の理念・目標」</p> <p>2 施設整備の考え方 (1) キャンパス計画図（ゾーニング）（大学・附属学校） (2) 保存緑地及び駐車場計画</p> <p>3 老朽改善・耐震補強の施設整備計画 (1) 施設の老朽状況について (2) 施設の耐震補強について</p> <p>4 建物の施設整備計画 (1) 建物整備計画図（大学・附属学校）</p> <p>5 基幹整備の基本方針 (1) 電気設備の整備計画 (2) 情報通信の整備計画 (3) 機械設備の整備計画</p> <p>6 体育施設の整備計画</p> <p>7 構内サイン計画</p> <p>8 身障者対策の整備計画</p> <p>9 施設マネジメントの体制</p> <p>10 施設や基幹整備の整備に当たっての現在の問題点</p>

② キャンパス整備6ヶ年計画

愛知教育大学 キャンパス整備6ヶ年計画（2010～2015年度） 計画項目

<p>はじめに～キャンパス整備6ヶ年計画の主旨</p> <p>1. キャンパス整備6ヶ年計画の基本目標 1.1 計画の作成の経緯 1.2 キャンパス整備6ヶ年計画のコンセプト 1.3 実行力のあるプランとするために 1.4 キャンパス整備6ヶ年計画の考え方</p> <p>2. キャンパス整備6ヶ年計画 2.1 安全対策・機能改善プラン 2.1.1 耐震補強 2.1.2 屋上防水 2.1.3 外壁・外部建具 2.1.4 インフラ 2.1.4.1 電気設備 2.1.4.2 給水設備 2.1.4.3 排水設備 2.1.4.4 ガス設備 2.1.5 体育施設 2.1.6 障害者対策 2.1.7 災害時緊急対策 2.1.7.1 消火設備 2.1.7.2 火災報知・非常放送・発電設備 2.2 居住環境改善プラン 2.2.1 便所改修 2.2.2 内装改修</p>	<p>2.3 省エネルギー・環境改善プラン 2.3.1 照明設備等省エネ対策 2.3.2 空調設備省エネ対策 2.3.3 ボイラ設備省エネ対策 2.3.4 交通対策 2.3.5 広場・緑地 2.3.6 サイン</p> <p>2.4 建物新営プラン 2.4.1 建物新営プラン</p> <p>3. 施設整備維持管理プラン 3.1 保全業務 電気・電話・防火防災設備保全業務について 給水設備・排水処理施設保全業務について 空気調和設備・ボイラ設備保全業務について エレベータ保全業務について 植栽維持管理について 包括的な保守管理について</p> <p>4. まとめ 4.1 キャンパス整備6ヶ年計画のまとめ 4.2 施設整備費概算要求事業について</p>
--	--

3 その他の施設・設備

① 講堂

施設内容等

施設内容	主な設備	主な用途
収容定員	ホール 1304席（1階1022席、2階282席） 会議室 24席	式典、講演会、演奏会等

② 大学会館

施設内容等

施設内容	主な設備		主な用途
	大集会室（2F）	舞台・音響・照明等、机、椅子	
中集会室（2F）	机、椅子		
和室（2F）	炉（15畳2間）		
収容定員	大集会室 300人 / 中集会室 72人 / 和室 48人		

③ 福利施設

施設内容等

	主な設備
第一福利施設 第二福利施設	購買、書籍、旅行サービス、食堂、生協本部 (1F) 食堂 (2F) 自主的学習スペース (プロジェクター、スクリーン)

④ 課外活動施設等

施設内容等

	主な設備	主な用途
体育系クラブハウス	23室	クラブ・サークル活動の集会等
文化系クラブハウス	32室	クラブ・サークル活動の集会等
文化系サークル棟	共同制作室（180㎡）、練習室（大60㎡）、印刷室（小8㎡）	クラブ・サークル活動の印刷業務、集会、練習等
弓道場	的場からの（安土）まで28m	弓道の練習及び大会の場、活動の集会等
洋弓場	一面芝生、的場からのまで最大90m	洋弓の練習及び大会の場、活動の集会
馬場	厩舎2棟（馬6頭収容）、部室、馬用の洗場	馬術の練習の場及び馬の飼育、活動の集会
庄内川艇庫	(1階) ボート収納倉庫 (2階) 2部屋、台所、風呂場、トイレ、洗面所	庄内川練習後の休憩及び集会

⑤ 伊良湖臨海教育実験実習施設

施設内容等

所在地	愛知県田原市伊良湖町宮下2914-1
施設内容	宿泊室：和室（8畳）定員5人4室、和室（6畳）定員4人2室、広間（20畳）定員12人1室 その他：実験実習室、準備室、厨房、食堂、浴室、事務室、管理人室、シャワー室
宿泊定員	40人
使用料	本学学生・職員等1人1日450円（1泊2日900円）*冷暖房費別途

利用状況

	2010	2011	2012	2013	2014
延べ利用者数	814人	701人	586人	537人	528
利用率	12.8%	13.6%	9.7%	10.0%	8.9%
施設稼働率	5.7%	4.9%	4.1%	3.7%	3.7%

* 利用率 = 利用日数 ÷ 利用可能日数 × 100

* 施設稼働率 = 延べ利用者数 ÷ (収容定員 × 利用可能日数) × 100

⑥ 合宿所

施設内容等

所在地	愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢1（愛知教育大学キャンパス内）
施設内容	宿泊室：和室（30畳）2間1室、和室（15畳）1室、和室（32.5畳）2間1室 その他：炊事室、浴室
宿泊定員	40人

利用状況

	2010	2011	2012	2013	2014
延べ利用者数	7102人	11198人	13414人	13024人	10886
利用率	79.4%	108.9%	118.4%	112.8%	107.6%
施設稼働率	49.5%	77.8%	93.4%	90.7%	76.4%

* 利用率 = 利用日数 ÷ 利用可能日数 × 100

* 施設稼働率 = 延べ利用者数 ÷ (収容定員 × 利用可能日数) × 100

⑦ 井ヶ谷荘

施設内容等

所在地	愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢1 (愛知教育大学キャンパス内)
施設内容	宿泊室：和室 (10畳) 定員3人2室、洋室 (9㎡) 定員1人3室 その他：談話室、浴室 (共同)、便所 (共同)、洗面所、喫煙室
宿泊定員	9人
使用料	1人1泊 1,540円 1泊全室貸切 10,280円

利用状況

	2010	2011	2012	2013	2014
延べ利用者数	493人	589人	584人	762人	743人
利用率	36.2%	41.6%	43.4%	59.9%	50.6%
施設稼働率	15.5%	18.5%	18.6%	24.3%	23.7%

* 利用率 = 利用日数 ÷ 利用可能日数 × 100

* 施設稼働率 = 延べ利用者数 ÷ (収容定員 × 利用可能日数) × 100

⑧ 学生寮

学生寮入居状況

2014/5/1 現在

区分	施設規模		入居状況		利用率	
	部屋数	収容定員	入居部屋数	入居者数	部屋利用率	定員充足率
	a	b	A	B	A/a	B/b
合計	160 室	160 人	155 室	155 人	96.9%	96.9%
男子寮	64	64	60	60	93.8%	93.8%
A棟	32	32	30	30	93.8%	93.8%
B棟	32	32	30	30	93.8%	93.8%
女子寮	96	96	95	95	99.0%	99.0%
C棟 (改修中)						
D棟	32	32	32	32	100.0%	100.0%
E棟	32	32	32	32	100.0%	100.0%
F棟	32	32	31	31	96.9%	96.9%

	A棟	B棟	C棟	D棟	E棟	F棟
構造 / 間取り	全棟共通：鉄筋4階建 / 洋間 14㎡ (約 8.5畳) 設備部分含。					
建築年	1970年 (2013年改修)	1969年 (2014年改修)	1969年 (2015年改修)	1969年 (2013年改修)	1970年 (2014年改修)	2012年
居住可能学生	男子	男子	女子	女子	女子	女子
寮費 (1人部屋)	19,500 円	19,500円	19500円	19,500 円	19,500 円	19,500 円

*全棟1人部屋。

*寮費には、共益費、光熱水料等を含む。ただし、NHK受信料、インターネット使用料は除く。

⑨ 国際交流会館

国際交流会館入居状況

2014/5/1 現在

区分	施設規模		入居状況		利用率	
	部屋数 (a)	収容定員 (b)	入居部屋数 (A)	入居者数 (B)	部屋利用率 (A)/(a)	定員充足率 (B)/(b)
合計	30 室	42 人	23 室	29 人	76.7 %	69.0 %
单身棟	24 室	24 人	21 室	21 人	87.5%	87.5%
留学生	21 室	21 人	21 室	21 人	100%	100%
研究者	3 室	3 人	0 室	0 人	0.0%	0.0%
夫婦家族棟	6 室	18 人	2 室	8 人	33.3%	44.4%
1LDK 夫婦室	3 室	6 人	0 室	0 人	0%	0%
2LDK 家族室	3 室	12 人	2 室	8 人	66.7%	66.7%

* 建築年 1998年 (平成10年) 鉄筋3階建て

* 使用料 (光熱費等経費を除く)

● 留学生 寄宿料 (月額)
 单身室 ¥4,700
 夫婦室 ¥11,900
 家族室 ¥14,200

● 研究者 使用料 (月額)
 单身室 ¥7,927
 夫婦室 ¥16,753
 家族室 ¥22,809

⑩ アイソトープ実験施設

施設規模等

構造：鉄筋コンクリート2階建

外装：タイル貼付 内装：床ビニルシート、壁VE塗装、天井ケイカル板VE塗装

管理区域		244 m ²		非管理区域		60 m ²	
汚染検査室	8 m ²	暗室	7 m ²	玄関ホール	22 m ²	管理室	18 m ²
第一実験室	35 m ²	貯蔵室	10 m ²	便所	7 m ²	空調機械室	13 m ²
第二実験室	68 m ²	廃液保管室	10 m ²				
測定室	22 m ²	廃棄作業室	9 m ²				
低温室	13 m ²	排風機械室	17 m ²				

機械設備	空調	集中型および各室個別空調
	換気	管理区域系統 非管理区域系統
	排水設備	床下原水槽 3 m ³ 、貯留槽 10 m ³ 2基、希釈槽 20 m ³ 1基
	排気設備	プレフィルター、高性能フィルター、チャコールフィルター各4系列
	モニター	β線水モニター、γ線水モニター、β線ガスモニター、ヨウ素モニター、ルームガスモニター、ルームヨウ素モニター、HFCモニター
	集中管理システム	出入り管理、排水管理、モニター管理、RI管理
主な設備	ドラフト、安全キャビネット、クリーンベンチ、炭酸ガスインキュベータ、高速液体クロマトグラフィー、オートクレーブ、冷却遠心機、卓上遠心機、微量高速遠心機、純水製造装置、製氷機、乾燥器、恒温槽、凍結乾燥機、フリーザー (-80℃、-20℃)、冷蔵庫、分光光度計、蛍光光度計、電子天秤、PCR装置、有機廃液焼却装置、動物乾燥機、液体シンチレーションカウンター、GM管式計数器、サーベイメーター、鉛貯蔵箱	

RI業務従事者数

		2013	2014
学内	教員	8人	7人
	学生・大学院生	34人	36人
学外	共同研究者	4人	2人

⑪ 自然観察実習園

2014 年度利用実績

区分	講座等	使用責任者	目的	申込面積	使用面積
畑	生活科教育	野田 敦敬	「生活科研究BI」(前期)生活科で扱う野菜などの栽培	100	100
	生活科教育	野田 敦敬	大学院生の教材開発研究(通年)	50	50
	生活科教育	野田 敦敬 (非常勤:齊藤 朋子)	「生活科研究BI」生活科で扱う野菜などの栽培	100	100
	幼児教育	新井美保子(非常勤 講師 市橋正一)	夏野菜の栽培(実習用)	50	50
	幼児教育	新井美保子(非常勤 講師 市橋正一)	夏野菜の栽培(埋め立て部分)	50	50
	理科教育	加藤 淳太郎	分子機能・生命科学専攻での実習で夏野菜の栽培と4年生の卒業研究でラン科植物及び花卉園芸栽培で使用する	100	100
	理科教育	澤 正実	実験動物(カブラハバ子)飼育のためのダイコン栽培	50	50
	理科教育	渡邊 幹男	研究材料のアブラナ科植物の栽培	100	100
	技術教育	太田 弘一	栽培実習Ⅰ、Ⅱ、栽培演習Ⅰ、Ⅱ、卒業研究のための栽培及び説明用 免許更新講習での観察用	100	100
	理科教育	大鹿 聖公	大学院生及び学部生の研究、教育の一環としての野菜栽培	50	50
附属幼稚園	副園長:平松 章子	自然に親しむ(サツマイモ、ジャガイモ)	180	180	
水田	技術教育	太田 弘一	栽培実習Ⅰ、Ⅱ、栽培演習Ⅰ、Ⅱ、卒業研究のための栽培及び説明用	2,000	2,000
温室	理科教育	加藤 淳太郎	分子機能・生命科学専攻での実習で夏野菜の栽培と4年生の卒業研究でラン科植物及び花卉園芸栽培で使用する		
ビニールハウス	理科教育	加藤 淳太郎	分子機能・生命科学専攻での実習で夏野菜の栽培と4年生の卒業研究でラン科植物及び花卉園芸栽培で使用する		
	技術教育	太田 弘一	栽培実習Ⅰ、Ⅱ、栽培演習Ⅰ、Ⅱ、卒業研究のための栽培及び説明用		
実習講義室	生活科教育	野田 敦敬	前期 月曜1限		
	生活科教育	野田 敦敬 (非常勤:齊藤朋子)	前期 月曜2限		
	理科教育	加藤 淳太郎	通年 水曜1、2 限		
	幼児教育	新井美保子(非常勤 講師 市橋正一)	前期 火曜2限		
	技術教育	太田 弘一	通年 月曜3限		
その他	技術教育	太田 弘一	研究【鉢物置場】		
	理科教育	加藤淳太郎	研究【鉢物置場】		
	理科教育	島田知彦	両生類幼生の飼育【コンクリート水槽】		

生産物の販売実績

各年度3/31現在

品名	2012年度		2013年度		2014年度	
	販売量	販売収益(円)	販売量	販売収益(円)	販売量	販売収益
さつまいも	112kg	38,080	58 kg	20,300	54 k g	19,980
じゃがいも	105kg	25,200	87 kg	10,440	297kg	47,190
アイガモ卵	361 個	18,050	58 個	2,900	-	-
玄米(合鴨農法)	275kg	112,500	-	-	75kg	30,000
サニーレタス	43 個	6,160	-	-	-	-
大根	423 本	21,150	131 本	6,550	296 本	17,760
なす	10.9kg	1,911	-	-	-	-
ブロッコリー	105 個	8,400	-	-	-	-
もち米(1.4kg入り)	196 袋	70,560	199 袋	83,580	183 袋	76,860
合計		302,011		123,770		191,790

報告書等

- ・自然観察実習園ニュース第60号
記事内容:[メイン] 自然観察園で体験・発見「野菜作り」(齊藤朋子) 生活科教育非常勤講師
- ・自然観察実習園報告No.35
「栽培実習の手引き」(市橋正一、北野英巳、太田弘一)

⑫ 生駒野外実習地

利用実績

- ・技術専攻「栽培演習」でのサツマイモ苗植付け実習、除草管理、機械による収穫観察・作業など、大規模圃場での作業学習。
- ・芋掘り・焼芋大会 (2014年11月24日 参加者：学内構成員家族の参加 約118人、近隣住民 約20人)

生産物の販売実績

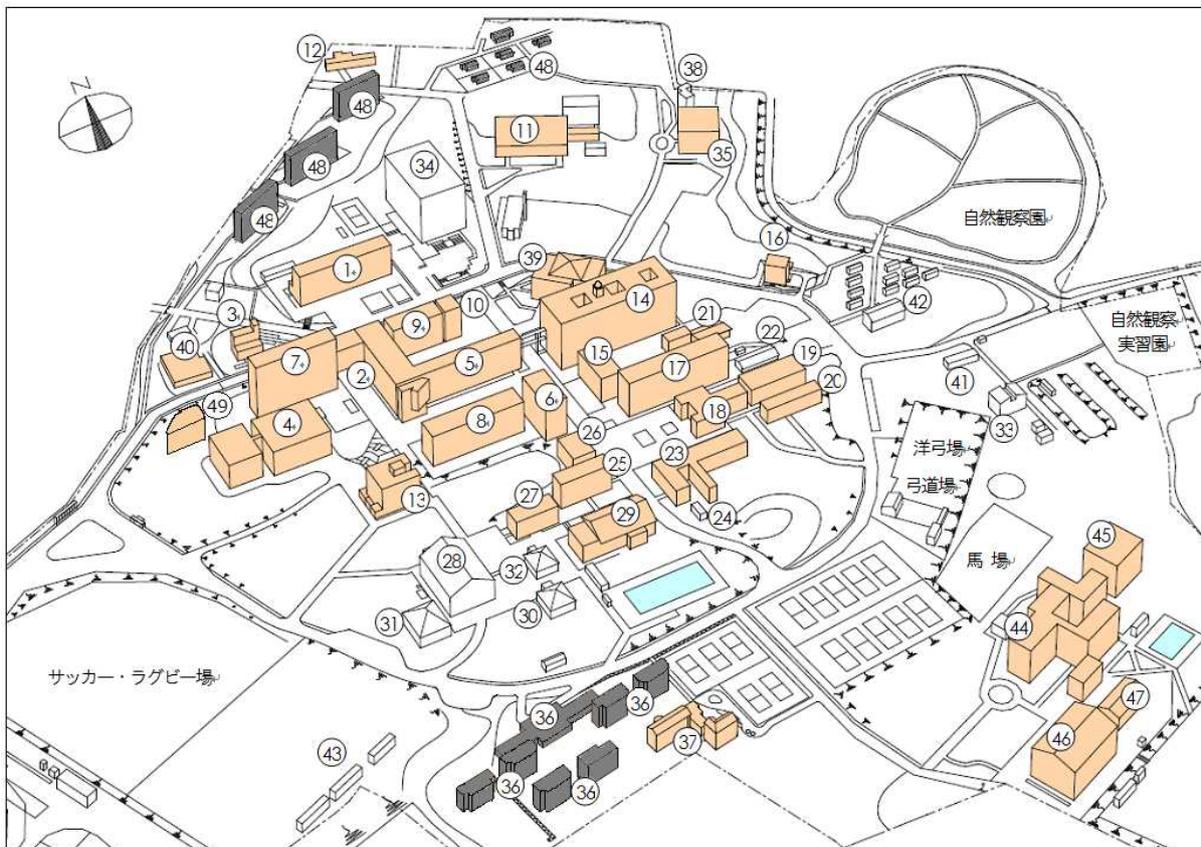
各年度3/31現在

品名	2012年度		2013年度		2014年度	
	販売量	販売収益(円)	販売量	販売収益	販売量	販売収益
玄米	900kg	154,800	930 kg	155,000	-	-
さつまいも	10.5kg	4,200	103 kg	10,300	-	-
じゃがいも	295.5kg	48,060	459 kg	62,200	41kg	6,970
タマネギ	75kg	7,500	268 kg	32,160	106kg	18,000
かぼちゃ	-	-	-	-	84kg	23,250
合計		214,560		259,660		48,220

⑬ ICT環境

学内情報ネットワーク接続エリア配置図

2015/3/31 現在



接続エリア		民間回線
1 本部棟	14 自然科学棟	27 保健体育棟
2 学生サポートセンター	15 演習棟	28 第一体育館
3 保健環境センター棟	16 アイソトープ実験施設	29 第二体育館
4 附属図書館	17 美術・技術・家政棟	30 武道場
5 第一共通棟	18 美術第一実習棟	31 トレーニングセンター棟
6 第二共通棟	19 美術第二実習棟	32 体育館附属棟
7 第一人文棟	20 美術第三実習棟	33 教育実験実習棟
8 第二人文棟	21 技術第一実習棟	34 講堂
9 教育総合棟	22 技術第二実習棟	35 大学会館
10 情報処理センター棟	23 音楽棟	36 学生寮
11 障害児教育棟	24 音楽練習棟	37 国際交流会館
12 心理教育相談棟	25 養護教育一号棟	38 非常勤講師宿泊棟
13 人文・情報棟	26 養護教育二号棟	39 第一福利施設
		40 第二福利施設
		41 学生合宿所
		42 文化系サークル棟
		43 運動系クラブハウス
		44 附属高等学校校舎
		45 " 特別教室
		46 " 体育館
		47 " 武道場
		48 職員住宅
		49 教育未来館

無線LANアクセスエリア

2015/3/31 現在

棟名	室名	棟名	室名
1 本部棟	第一会議室 第二会議室 第三会議室 第五会議室	10 情報処理センター棟	1 F コンピュータ講義室 2 F マルチメディア演習室 2 F 事務室 3 F 第1教育用コンピュータ室 3 F 第2教育用コンピュータ室
4 附属図書館	2 F 本館 2 F 新館 2 F ホール 2 F 自由閲覧室 3 F 本館 3 F 新館	18 美術第一実習棟	2 F 図画工作実習室 I 2 F 美術演習室 2 F リフレッシュスペース 2 F 学生実習室 II 2 F 図画工作実習室 II
5 第一共通棟	201 教室 301 教室 310 教室 311 教室 312 教室 313 教室 314 教室 315 教室	19 美術第二実習棟	1 F ガラス実習室 2 F 造形文化演習室 2 F プロダクトデザイン実習室 I 2 F 絵画実習室 II
6 第二共通棟	412 教室	35 大学会館	1 F 2 F
7 第一人文棟	教育科学系セミナー室 A 教育科学系セミナー室 B 人文社会科学系セミナー室 A 人文社会科学系セミナー室 B 人文社会科学系セミナー室 C 人文社会科学系セミナー室 D	40 第二福利施設	2 F
8 第二人文棟	人文社会科学系セミナー室 E 人文社会科学系セミナー室 F 人文社会科学系セミナー室 G	49 教育未来館	1 F オープンコーナー 1 1 F 会議室 1 F 招聘研究員・研究室 2 F オープンコーナー 2 2 F 基礎領域学生自習室 2 F 講義室 D 2 F 実習指導室 2 F 応用領域学生自習室 3 F オープンコーナー 3 3 F 講義室 A 3 F 講義室 B 3 F セミナー室兼講義室 3 F 共同大学院共同研究スペース 3 F 講義室 C
9 教育総合棟	模擬授業実習室 101		
10 情報処理センター棟	1 F コンピュータ講義室 2 F マルチメディア演習室		

⑭ 学務ネット

「学務ネット」は、教務事務をサポートし、学生への連絡周知や修学支援を行うためのウェブシステムであり、2007年に導入され、いくつかの機能強化・改善を行って、現在の運用に至っています。

学務ネットの主な機能

機能一覧	
1 掲示	授業関連情報、休講情報、お知らせ情報が確認できます。
2 学籍情報照会	自身の氏名、生年月日、住所、電話番号、携帯番号、本籍地、指導教員の氏名などが確認できます。
3 履修登録	指定された期間内に、各学期で履修する授業を登録することができます。
4 学生時間割表	履修登録した自身の時間割表を閲覧できます。
5 教員時間割表	授業時間割に登録してある教員の時間割表を閲覧できます。 また、オフィス・アワーの情報も同時に表示されます。
6 授業時間割表	授業時間割表を閲覧できます。
7 シラバス照会	シラバス検索・閲覧ができます。
8 成績照会	自身の成績を閲覧できます。

⑮ まなびネット

「まなびネット」は、授業運営と学生への修学支援を目的としたウェブシステムで、「学務ネット」と同じく、学生及び教職員は、ユーザ認証により学内外から「まなびネット」にアクセスすることができます。

主な機能として「ポートフォリオ」、「教育実習支援」、「授業ポスト」の3つのサービスを提供しています。

⑯ TV会議室

建物名	目的	室名	利用状況
教育未来館	講義	講義室3A (302)	遠隔講義システム、無線LAN、2人掛け机12台、椅子24席
教育未来館	講義	講義室3B (303)	遠隔講義システム、無線LAN、2人掛け机12台、椅子24席
教育未来館	講義	講義室3C (307)	遠隔講義システム、無線LAN、2人掛け机52台、椅子104席

第11章 財務状況

1 資産状況

2009~2014事業年度 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
資産の部	49,121,489	48,915,775	48,687,217	48,811,999	50,815,571	50,619,562
固定資産	47,568,330	47,373,104	46,985,228	47,115,458	48,251,921	49,003,778
土地	36,912,452	36,948,942	36,929,711	36,929,711	36,929,711	36,929,711
建物	6,881,048	6,796,879	6,558,359	6,639,297	7,101,925	8,221,712
構築物	705,945	703,077	686,921	658,021	864,316	958,985
工具器具備品	573,745	513,729	435,444	545,902	688,121	571,755
図書	2,392,975	2,271,706	2,249,125	2,235,973	2,192,546	2,185,447
美術品・收藏品	24,473	24,473	24,473	25,223	25,223	25,223
船舶	548	408	268	128	0	0
車両運搬具	3,961	2,645	3,129	3,965	2,931	2,081
建設仮勘定	0	13,996	420	15,907	390,773	7,128
ソフトウェア	31,308	25,425	15,610	15,618	13,717	18,488
その他無形固定資産	41,374	38,319	35,264	32,208	29,153	26,098
流動資産	1,553,159	1,542,670	1,701,988	1,696,541	2,563,649	1,615,783
現金及び預金	995,619	1,448,290	987,992	1,663,390	2,273,264	1,507,781
未収学生納付金収入	24,129	17,528	18,388	14,214	14,158	9,646
有価証券	499,853	0	599,962	0	0	0
たな卸資産	14,905	9,775	9,926	10,133	8,729	6,895
前渡金	1,262	2,382	1,717	1,878	4,483	48
その他	17,389	64,694	84,000	6,923	263,013	91,412
負債の部	4,880,749	5,328,874	5,586,000	6,000,461	8,127,317	7,338,191
固定負債	3,255,482	3,769,135	3,882,438	4,029,275	5,348,880	5,470,713
資産見返負債	3,124,283	3,171,030	3,338,277	3,312,434	4,485,638	4,681,905
長期借入金	0	0	0	0	184,908	175,176
引当金	182	250	324	0	57	119
資産除去債務	0	534,489	543,837	534,394	524,483	510,961
長期リース債務	131,016	63,364	0	182,445	153,792	102,549
流動負債	1,625,266	1,559,739	1,703,561	1,971,185	2,778,437	1,867,478
運営費交付金債務	0	2,178	286,270	892,572	933,191	304,948
預り施設費	0	0	0	17,766	0	0
預り特殊教育修学奨励費交付金等	0	651	797	420	537	362
寄附金債務	85,751	79,282	107,007	106,592	107,069	108,204
前受委託研究費等	867	3,933	2,362	3,720	4,555	1,724
前受委託事業費等	0	1,857	1,238	619	0	381
前受金	216,135	241,800	237,447	5,068	5,744	4,478
預り金	93,772	107,554	108,968	120,751	149,775	113,610
一年内返済予定長期借入金	0	0	0	0	9,592	9,732
未払金	1,162,590	1,054,828	896,105	778,436	1,517,335	1,272,793
リース債務	66,147	67,651	63,364	45,237	50,635	51,242
純資産の部	44,240,740	43,586,900	43,101,216	42,811,538	42,688,253	43,281,370
資本金	43,693,912	43,693,912	43,693,912	43,693,912	43,693,912	43,693,912
資本剰余金	220,199	△526,621	△1,036,857	△1,003,434	△1,180,311	△596,025
利益剰余金	326,628	419,609	444,161	121,059	174,653	183,483
負債純資産合計	49,121,489	48,915,775	48,687,217	48,811,999	50,815,571	50,619,562

2 収入状況

2009~2014事業年度 収入状況 (決算報告書より抜粋)

(単位: 百万円)

区 分	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
収入						
運営費交付金	5,448	5,206	5,085	4,917	5,817	5,455
施設整備費補助金	278	0	256	633	651	949
補助金等収入	147	55	0	77	363	69
国立大学財務・経営センター施設費交付金	35	36	36	36	36	36
自己収入	2,648	2,731	2,707	2,441	2,640	2,642
授業料、入学金及び検定料収入	2,548	2,652	2,613	2,352	2,550	2,531
雑収入	100	79	94	89	90	111
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	125	157	197	156	179	168
引当金取崩	1	0	0	0	0	0
長期借入金収入	0	0	0	0	195	0
目的積立金取崩	495	0	0	332	0	25
計	9,177	8,185	8,281	8,592	9,881	9,344

3 収支状況

2009~2014事業年度 損益計算書

(単位: 千円)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
経常費用	8,178,161	7,891,070	7,749,763	7,480,830	7,757,423	8,114,485
業務費	7,804,280	7,605,602	7,418,147	7,175,236	7,370,027	7,712,751
教育経費	1,249,848	1,027,412	1,060,423	1,132,498	1,209,559	1,356,304
研究経費	170,702	164,427	199,161	184,116	181,985	172,397
教育研究支援経費	147,641	256,195	128,703	113,439	134,397	110,985
受託研究費	16,031	9,529	11,968	4,898	2,865	5,814
受託事業費	28,509	64,197	54,468	46,912	56,203	45,685
役員人件費	113,234	120,714	85,749	80,776	169,436	76,574
教員人件費	4,804,807	4,695,012	4,639,723	4,371,237	4,314,891	4,560,518
職員人件費	1,273,505	1,268,111	1,237,947	1,241,357	1,300,687	1,384,471
一般管理費	368,644	281,711	329,361	304,878	384,744	398,153
財務費用	5,236	3,756	2,254	715	2,651	3,580
経常収益	8,019,756	8,238,739	7,774,037	7,432,018	7,811,795	8,121,639
運営費交付金収益	5,179,644	5,113,021	4,785,895	4,300,541	4,584,092	4,830,971
授業料収益	2,080,484	2,181,184	2,126,971	2,274,496	2,117,985	2,218,525
入学金収益	334,162	342,414	327,894	324,059	321,399	316,131
検定料収益	80,182	87,102	80,886	67,976	71,414	67,816
受託研究等収益	19,323	12,893	14,065	6,806	3,921	6,230
受託事業等収益	29,719	68,322	58,550	50,305	59,499	48,186
寄附金収益	42,042	59,867	71,578	69,609	81,602	81,927
施設費収益	29,708	6,829	32,142	59,445	50,842	128,066
補助金等収益	33,883	40,387	0	4,636	199,054	68,714
資産見返負債戻入	104,545	253,340	190,389	186,277	225,821	243,204
財務収益	2,484	769	617	633	1,578	1,095
雑益	83,575	72,606	85,046	87,231	94,581	110,768
経常利益 (又は経常損失)	-158,404	347,669	24,273	-48,812	54,372	7,154
臨時損失	48	100	735	4,072	2,330	1,817
臨時利益	255,112	263	1,014	4,179	1,550	3,493
当期純利益	96,659	347,833	24,552	-48,706	53,593	8,830
目的積立金取崩額	166,572	0	0	57,314	0	24,961
当期総利益	263,231	347,833	24,552	8,608	53,593	33,792

2014年度 決算報告書

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額
収入			
運営費交付金	4,922	5,455	533
うち補正予算による追加	0	0	0
施設整備費補助金	877	949	72
うち補正予算による追加	477	477	0
補助金等収入	78	69	△9
国立大学財務・経営センター施設費交付金	36	36	0
自己収入	2,640	2,642	2
授業料、入学金及び検定料収入	2,534	2,531	△3
雑収入	106	111	5
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	159	168	9
引当金取崩	0	0	0
長期借入金収入	0	0	0
目的積立金取崩	0	25	25
計	8,712	9,344	632
支出			
業務費	7,551	8,003	452
教育研究経費	7,551	8,003	452
うち設備災害復旧事業	0	0	0
施設整備費	913	985	72
うち施設災害復旧事業	0	0	0
補助金等	78	69	△9
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	159	166	7
長期借入金償還金	11	11	0
計	8,712	9,234	522
収入－支出	0	110	110

4 資源配分状況

2014年度予算

(単位：千円)

事 項	予算額	事 項	予算額
【収入予算】		【支出予算】	
一般会計	7,773,415	一般会計	7,773,415
運営費交付金	4,452,756	人件費	5,606,517
運営費交付金	4,452,756	給与費及び法定福利費	5,606,517
自己収入	2,652,274		
学生納付金収入	2,546,199	物件費	2,115,890
授業料	2,149,596		
入学金	325,656	長期借入金償還金	11,008
検定料	70,947		
財産貸付料(ほか)	106,075	予備費	40,000
他会計からの繰入	30,000		
他会計へ繰入	0		
繰越金からの受入	638,385		
退職手当会計	303,690	退職手当会計	303,690
運営費交付金	303,690	退職手当	303,690
他会計からの繰入	0		
繰越金からの受入	0		
施設整備費会計	984,875	施設整備費会計	984,875
施設整備費補助金	948,875	施設整備費補助金	948,875
国立大学財務・経営センター施設費交付事業費	36,000	国立大学財務・経営センター施設費交付事業費	36,000
設備整備費会計	0	設備整備費会計	0
設備整備費補助金	0	設備整備費補助金	0
大学改革推進等補助金会計	19,851	大学改革推進等補助金会計	19,851
大学改革推進等補助金	19,851	大学改革推進等補助金	19,851
国立大学改革強化推進補助金会計	54,350	国立大学改革強化推進補助金会計	54,350
国立大学改革強化推進補助金	54,350	国立大学改革強化推進補助金	54,350
外部資金会計	128,791	外部資金会計	128,791
受託事業等収入	158,791		
他会計へ繰入	△ 30,000		
長期借入金会計	0	長期借入金会計	0
長期借入金収入	0	長期借入金	0
計	9,264,972	計	9,264,972

1. 各事項の予算額は暫定とし、必要に応じ総額の範囲内において各事項間の組替えを行うものとする。
2. 収入・支出予算の変動により予算の補正を生じる場合は、補正予算を計上する。

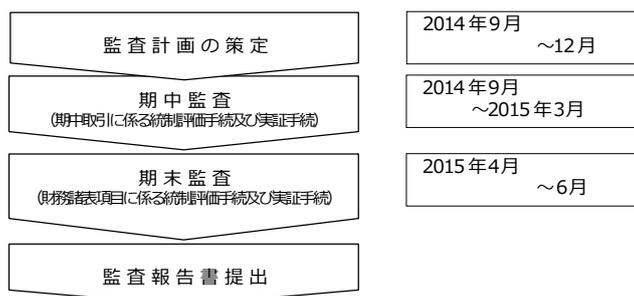
2009~2014事業年度 大学教育研究重点配分経費

(単位:千円)

	2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度		2014年度	
	件	金額										
予算額		13,900		20,000		20,000		20,000		20,000		20,000
採択額		14,262		16,548		16,539		12,321		14,697		11,263
プロジェクト	7	7,750	15	11,242	8	7,589	5	3,593	8	4,578	5	2,800
教育改善分野	1	500	1	500	0	0	0	0	3	1,370	0	0
研究発達分野	1	600	9	7,098	7	6,089	5	3,593	1	871	2	1,250
教育研究共通分野	4	4,150	5	3,644	1	1,500	0	0	4	2,337	3	1,550
学長裁量経費とカテゴリー入れ替え	1	2,500										
科研費採択者へ間接経費30%相当額追加配分		6,512		5,306		8,950		8,728		10,119		8,463

5 財務監査の状況

監査計画



監査の実施状況

	監査時間数						計	VI 期首残高調査
	I 計画及び戦略	II 内部統制	III IT全般統制	IV 実証手続	V 総括及び報告			
実施時間	104.0	143.0	3.5	298.5	44.0	593.0	40.5	
計画時間	96.5	84.0	7.0	166.5	52.0	406.0	45.5	
差引	7.5	59.0	-3.5	132.0	-8.0	187.0	-5.0	

実施時間内訳

(単位:時間)

監査項目等	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	計
・ I 監査計画		2.0	16.5	55.0							73.5
・ I 決算事前打合せ等				1.0			8.5				9.5
・ I 監査計画UD	7.0			1.0							8.0
・ I その他	2.0			2.0			7.5	0.5	1.0		13.0
・ II TOC					3.0	58.0					61.0
・ II WT			44.0	11.5	7.0	7.0					69.5
・ II WT (附属学校)							7.0				7.0
・ II 部局往査							5.5				5.5
・ III ITGC				3.5							3.5
・ IV 実証手続の実施								13.0	128.5	84.0	225.5
・ IV 表示の検討										73.0	73.0
・ V 審査				6.0			1.0			11.0	18.0
・ V 査閲				1.0						0.5	1.5
・ V 監査総括		3.0					6.5				9.5
・ V 学長・監事報告	1.0	9.0		5.0							15.0
・ VI 期首残高調査	35.5	5.0									40.5
総計	45.5	19.0	60.5	86.0	10.0	65.0	36.0	13.5	129.5	168.5	633.5

6 監事監査の状況

2014年度監事監査の重点事項 (2014年度監事監査計画より抜粋)

重点事項	
(1)大学の運営状況	①中期目標・中期計画及び年度計画の推進状況 ②業務達成目標の推進状況 ③ガバナンスの確立、運営の状況 ④危機管理及びコンプライアンスの体制整備、運営の状況
(2)財務の運営状況	①四半期・年次決算の実施状況、資金管理・運用の執行状況 ②収入向上・経費削減の具体的な取組状況

	③調達の管理運営の状況 ④附属学校園の資金管理状況 ⑤公的研究費、寄附金の管理運用状況 ⑥保有資産の管理、運用状況 ⑦施設整備工事契約の適正な推進
(3)教育・学生支援の推進状況	①教育環境整備・学生サービスの推進状況 ②地域連携の拡大と内容の深化及びキャリア支援の状況 ③グローバル化と国際交流の取組状況 ④附属学校園の管理運営の状況
(4)会計の監査	①会計監査人の監査の妥当性及び監査報告書の内容の検討 ②会計監査人の監査への立会い及び問題点の早期把握

2014年度監事監査実施状況

監査事項	被監査部署	監査結果、指摘事項、要望事項、改善状況等
大学の運営状況 財務の状況 教育・学生支援の推進状況 事務体制の課題把握	全部局	○大学の業務の運営状況を把握するため、主要会議に出席し、必要に応じ意見を述べた。 ・役員会、役員部局長会議、経営協議会、代議員会、教育研究評議会、教授会、大学改革推進委員会、財務委員会、評価委員会、附属学校運営委員会、学生支援委員会、学長選考会議 ○事務局各課長ヒアリングを行い、業務推進状況、業務改善状況等を確認した。 ○関係資料の監査
附属学校園の管理運営状況	附属学校課 附属学校	○監事監査室の7附属学校の監査結果に対し意見を付し学長報告を行った。 ○附属学校課と事務局関係課との連携強化について課長ヒアリングにより意見を述べた。
個人情報保護の点検状況	情報図書課 全部局	○個人情報保護に関する全学一斉点検の結果報告を受け、監事として次のとおり意見を取りまとめ、学長に報告した。 ①個人情報保護に関する点検結果の提出率が大幅に向上し、完了届けの提出率が高いレベルで維持されている。②個人情報保護の重要性に関する全学の認識も年々向上している。③毎年指摘している『点検調査は改善の第一ステップであり、点検調査結果から問題点を抽出し、適切な対応策・具体的な改善等を実施することが必要である。』ことについて今後の対応について取りまとめられ、よく理解されている。③しかしながら、点検期間から結果報告までの時間が少し長い。問題の早期発見とクイックアクションということ考えた場合、改善が出来れば成果も大きくなる。④点検項目の中に実施率の低いものが数件あり、毎年同じ項目になっているか何故できないか、あるいは実施が難しいのか、そうであればどう変更したらよいかについて検討が必要。⑤全学の周知徹底についてメールに頼り過ぎることなく対面や会議などを通じた方法も場合によっては必要である。
施設利用状況調査	施設課	○監事監査室が調査した主要建物等の「施設利用状況調査結果報告」に基づき次のとおり見解を取りまとめ財務委員会において意見を述べ報告した。 ①ここ数年施設スペースの有効利用の観点で努力が図られてきたものであるが、「空き室・未利用」「倉庫代わりの利用」など管理不在と云わざるを得ない状況。②改善のためには全学的視野に立った取り組みが必要であり、特に教員の協力が不可欠である。法人化の趣旨に沿って早急な改善を望む。③施設の増設がほぼ終了した1994年度以降、教員が約50名減員しているにもかかわらず、空きスペースとして管理出来る部屋の確保が難しく、一方でこのような無駄があることは大きな問題。④半年間の暫定使用を財務委員会で認めるなどの方法自体がマネジメントのあり方として十分とは云えず、施設管理者への継続的啓蒙とともにきめ細やかな日常管理の仕組みを作るべき。⑤このようなスペースの無駄遣いは、不要資料、不要物品放置の温床となり、防災、防犯上も問題がある。⑥余剰であっても、決して必要でない用途には使わず、空き室として空けておくことが真の意味でスリム化効率化につながることを理解する必要がある。⑦学生から建物内に自習室設置の要望があると聞いているが、その要望に応えるべくスペースの確保が必要。⑧週に一度程度しか使用していない実習室、実験室が非常に多いので空いている時に相互に利用出来ることにより部屋数の縮減が図れる。
法人文書の管理状況	総務課 全部局	○総括文書管理者からの点検結果報告を受けて、意見を取りまとめ学長及び総括文書管理者へ報告した。 ○法人文書管理については、ルールに基づいてほぼ適切に管理されている。 ○昨年に続き、担当事務局が単なる点検にとどまらず、各部署における不備な点を改善する取り組みを合わせて行っている点が評価出来る。
公的研究費の管理・監査体制の整備	学系運営課 財務企画課 監事監査室	○一方、次の点では改善が必要であるので引き続き対応をお願いした。 ①法人文書管理研修の受講率がダウンしているとのことであるが、体制を立て直して再度しっかり取り組んでもらいたい。②法人文書管理者の中に、意識不足や誤解のあった者が一部見受けられたとのことであるが、研修参加は当然として、一年を通じ意識喚起につながるよう働きかけを行うことも大切。③文書管理は業務の一部であり、日常の意識が大切であることについてコンセンサス作りが大切。
財務諸表、事業報告書及び決算報告書監査	財務企画課	○体制整備等自己評価チェックリストの確認
財務諸表、事業報告書及び決算報告書監査	財務企画課	○会計監査人から報告及び説明を受け、財務諸表、事業報告書及び決算報告書につき検討を加えた。会計監査人の監査方法及びその結果は、相当であると認めた。財務諸表、事業報告書及び決算報告書に指摘すべき事項は認められない。
内部監査結果のフォロー	全部局	○内部監査結果及び当該部署の今後の改善策の報告を受けて、学長、理事へ意見を述べた。

7 内部監査の状況

2014年度内部監査実施状況

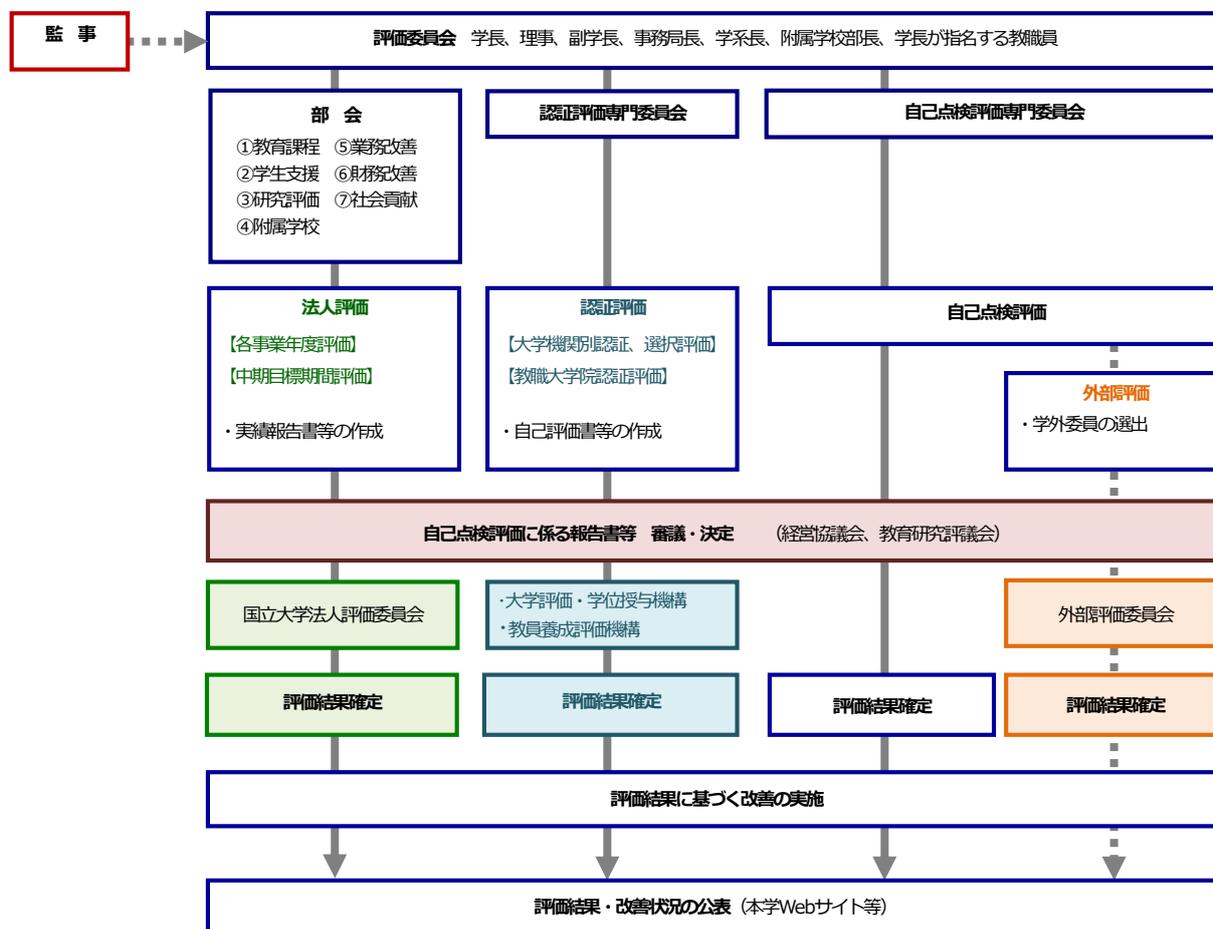
監査実施期間	監査事項 (監査計画監査事項)	被監査部局等	監査結果、指摘事項、改善要望事項等	改善の状況
2014/6/2 ～ 2014/8/7	業務監査 資産の活用状況 施設の利用状況調査	財務企画課 施設課 研究連携課	<ul style="list-style-type: none"> ○「国立大学法人愛知教育大学施設の有効活用に関する規程」に基づく施設の管理状況、有効活用、共同利用スペースの確保の状況等を調査した。 <ul style="list-style-type: none"> ・調査は、第一人文棟、第二人文棟、自然科学棟、演習棟、美術・技術・家政棟、音楽棟、保健体育棟、人文情報棟、看護教育1号、2号棟、障害児教育棟、障害児治療教育センターなど主要建物12棟の個人研究室を除く実験室、演習室、資料室、共同研究室などの使用・利用状況を監事監査室職員の日視により行い、必要により室内をデジカメで撮影した。 ○調査結果の概要 <ul style="list-style-type: none"> 調査した実験室、資料室等は、部屋内部の状況により <ol style="list-style-type: none"> (1)空き室・未使用 (2)使用状況・使用実態が不明確 (3)倉庫・物置状態 (4)演習室等使用状況調査 の4区分に分け、部屋の現状を記載し一覧にまとめた。 ○今回の施設調査において、使用実態が不明確な部屋、不用品を長期間に渡り保管し、倉庫状態で使用に耐えないような部屋があり、施設の有効活用が図られず良好な管理状態とはいえない状況であった。また、転退職により空き室となった部屋は「空き室使用申請」により暫定使用として認められ、学系・講座で確保し、暫定使用後も大学の管理が及ばない状態となっており、共用する公的な空間、共用スペースなど十分な通慮がされず現存に至っている。 ○今後の施設の有効活用について要望した <ul style="list-style-type: none"> ・転退職により空き室となった部屋を共同研究室、実験室、図書資料室などといったスペースを確保しても使わなければ可もならない。大学の資産を上手く使い、全学的視座に立って施設の有効活用を考えて行くべきである。 	<p>財務委員会において調査資料を施設の現状写真とともに提示し説明した。監事からも調査結果資料を基に施設の有効活用の方法等の見解を取りまとめ資料として提示し意見を述べ、現状について早急な改善を求めた。</p> <p>2014年10月に「施設の有効活用に関するワーキング」が設置され、施設の有効活用、共同利用スペースの具体的な活用方法などを検討していくこととなった。</p>
2014/7/1 ～ 2014/10/7	会計監査 補助金及び外部資金の執行状況 科学研究費助成事業（科研費）等補助金、寄附金、受託研究、受託事業等の執行状況	財務企画課 経理調達課 研究連携課	<ul style="list-style-type: none"> ○科学研究費助成事業について科研費使用ルールに基づいた使用がなされているか、事務処理は適切に行われているか監査を行った。 ○監査対象は、2013年度科研費（研究代表者及び研究分担者）全件及び特別監査として研究者11人及び取引業者を11者を抽出した。研究者には旅費及び資料整理等の学生に対する謝金支出に関するモニタリング監査を、また、取引業者には物品の発注から納入・検収の実態についてのアンケートを実施した。 ○物品の現物確認 <ul style="list-style-type: none"> 2013年度の科研費で購入したパソコン、ノートパソコン17台の現物確認を行い、備品登録番号シール貼付、管理状況についての監査を実施した。 ○概ね適正に行われており、計画外使用、取引業者に対する預け金、プール金等不正使用は無いことを確認した。しかし、出勤簿の押印状況や事務処理状況が適正でない事例が見られるため出張の事実確認や謝金支出に係る研究補助者の勤務実態が適正に確認出来ない状況であり、出勤簿押印を確実にに行わせることや、人事労務課、経理調達課、研究連携課、各学系担当者ととの予算執行、勤務時間管理に関する業務の連携強化を要望した。 	<p>監査報告書を役員部局長会議に資料として提示し、説明・報告した。</p> <p>監事からも監査結果を受け、学長・理事、部局長に対し改善を求めた。</p> <p>特に出勤簿の押印については、教授会においても監事から教授会員に対し、現状説明を行い改善を求めた。</p>
2014/11/4 ～ 2014/12/10	業務監査 安全管理に関する状況 化学物質（劇物毒物等）の管理状況管理体制	財務企画課 研究連携課 附属学校課	<ul style="list-style-type: none"> ○2014年3月に制定された「化学物質管理規程」に基づき劇物毒物等の管理状況、管理体制等を毒物劇物取扱責任者を中心に次の事項について事前に紙面調査を行い、教員研究室・実験室に向き現地調査を行った。 <ol style="list-style-type: none"> ①専用保管庫の設置、②毒劇物と一般薬品の保管・管理、③保管庫の施錠、④鍵授受簿の整備、⑤保管庫及び容器の表示、⑥薬品受払簿の整備（TULIP受払簿含む）、⑦定期的な保管数量確認、⑧保管庫及び薬品の転倒防止、⑨適正な廃棄・廃液処理、⑩化学物質管理支援システム（TULIP）の登録及び保有薬品の入力、⑪今年度購入薬品のTULIP入力 ○施錠できない一般家庭用冷蔵庫に清涼飲料水とともに要冷蔵薬品が保管されていた。 ○飲食物に通常使用される物を使用してはならないと法に規定されているが、ペットボトルに移し替えられて使用されていた。 ○保管庫が錆び付いて解錠・開閉出来ず昨年の内部監査以降保管庫を確認していない研究室があった。 ○退職教員が残っていた取扱い責任者が不明のまま実験室の保管庫に保管されていた。 ○改善要望事項として、次の①～③について計画的に実施していくことを要望した。①化学物質管理規程に基づき、化学物質管理状況の実地点検の実施、②建物内に使用予定のない毒劇物、一般薬品の有無についての調査の実施、③指導学生が入り出している実験室の鍵の管理の徹底。 	<p>監査結果については、2015年1月の教育研究評議会に監査報告書を提示して監事から概要報告を行い、薬品の適正な管理をお願いした。</p> <p>監査結果を受けて化学物質管理専門委員会において指摘・改善要望事項の対応を協議した。</p>

<p>2014/12/1 ～ 2015/1/15</p>	<p>会計監査 補助金及び外部資金 の執行状況 受託事業の執行状況 (理数系教員(コア・サイエンス・ティーチャー)養成拠点構築事業)</p>	<p>研究連携課 財務企画課</p>	<p>○独立行政法人科学技術振興機構と本学との「特別監査の実施確認書」に基づき、負担対象費用の使用状況等について監査を行った。 ○監査項目は、①業務実績、②業務計画と執行状況、③支出決議書、証憑類の処理状況、④収支簿、⑤物品購入、⑥物品の検収、⑦備品等の管理、⑧出張に係る証憑類の処理状況である。 ○本事業は、本学、名城大学及び愛知県教育委員会が連携して、理数系教員育成プログラムの開発、理科教育実践の指導拠点の構築、理科教育における中核的教員の養成により理科教育の推進に資する目的で2010年度から行われており、2013年度が予算執行上の最終事業年度である。共同実施機関として、2013年度までに名城大学、愛知県教育委員会の他に10市教育委員会(豊田市、一宮市、豊川市、名古屋市、北名古屋市、豊橋市、知多市、犬山市、知立市、西尾市)が委嘱されている。また、拠点校として10市の小中学校29校が指定されている。 ○監査結果 受託事業[理数系教員(コア・サイエンス・ティーチャー)養成拠点構築事業]に係る業務について監査項目ごとに業務計画に沿った執行状況、物品調達、物品の納品確認、設備品の管理状況、出張内容の適正性及び支出状況等の書面監査及び担当者へのヒアリングを実施し、適正に行われていることを確認した。</p>	<p>適正に処理されており、指摘・改善要望事項はなかった。</p>
<p>2015/1/15 ～ 2015/1/30 2015/2/2 ～ 2015/2/16</p>	<p>業務監査 会計監査 附属学校監査</p>	<p>附属学校</p>	<p>○本学が定めた規則、規程に基づき附属学校園及び附属学校園の事務担当者が行う業務・会計全般について書面及び実地監査を行った。 ○書面監査として、物品等の契約・納品・検収に係る振替伝票及び証憑類の確認、出張の事実に係る出勤簿、旅行命令伺及び旅行報告書の確認、寄附金の受入状況について関係書類の確認を行い、その結果、附属学校全体として、伝票類、証憑類等は概ね適正に処理されていた。 ○実地監査として、備品・固定資産の現物確認、毒劇物等化学物質の管理状況について監査を行った結果、備品・固定資産の現物確認については、昨年の内部監査において、2012、2013年度に取得した備品の「物品管理簿」および「備品シール」が作成されておらず未確認であった備品については、今年度確認した。しかしながら2014年度に取得した物品については、物品管理簿が未記帳であり備品シールも作成されていなかった。化学物質(毒劇物等)の管理状況については、取扱責任者である教員に管理状況及び管理体制についてヒアリングをおこなったが、概ね適正に管理されていた。 ○その他本学が定めた規則、規程等に基づく附属学校園の会計・業務の実施状況について書面監査及び実地監査を実施し、次のとおり改善要望事項を取りまとめ報告した。 ①金庫監守責任者である事務担当係長は、金庫監守要項に基づき、交替時及び必要に応じ金庫のダイヤル符号番号の組み合わせを改訂すること ②金庫監守責任者である事務担当係長は、金庫監守要項に基づき、交替時に監守責任者引継簿を作成し、後任者に引き継ぐこと。 ③防災防火管理規程で定める消防機関への報告連絡を適正に行うこと、また、行われているか確認すること。 ④物品管理要項に基づき、2014年度に取得した物品について物品管理簿へ必要事項を記入のうえ各附属学校へ物品番号シール及び物品管理簿の写しを送付すること。</p>	<p>附属学校課及び各附属に監査結果を報告し必要な改善を4月末までに行うよう通知した。 附属学校課・附属学校から改善措置等についての回答書が提出された。</p>
<p>2014/12/1 ～ 2015/2/15</p>	<p>文部科学省共済組合 監査 各種事業の実施状況 及び経理状況</p>	<p>人事労務課</p>	<p>○2014年1月から12月までの各種事業の事務処理・経理状況及び毎月提出する事業報告書を抽出して監査を行った。 ○概ね適正に処理されていたが、記入漏れ、印漏れ等の不備については、修正、改善を依頼した。</p>	<p>当該課で早急に確認し、修正または改善を行った。</p>

第12章 自己点検・評価及び教育情報の公表

1 自己点検・評価

(1) 自己点検・評価の実施体制



(2) 自己点検・評価の実施状況

第2期中期目標・中期計画期間中の自己点検・評価実施状況

刊行年	刊行物	概要	発行者
2011年9月	年次報告書 2010 (PDF版)	各年度の活動状況に関する資料の公表	評価委員会
2013年1月	自己点検・評価報告書 2011 (冊子、PDF版)	各年度の現状及び取組状況の公表	
2013年3月	外部評価報告書 2012 (冊子、PDF版)	学外者による評価結果の公表	
2013年12月	自己点検・評価報告書 2012 (冊子、PDF版)	各年度の現状及び取組状況の公表	
2014年3月	外部評価報告書 2013 (冊子、PDF版)	学外者による評価結果の公表	

2014年度評価委員会開催状況

開催16回	審議事項 (評価委員会規程第3条)	審議	報告
①	評価に関する基本方針の策定に関する事項	2件	0件
②	中期目標・中期計画及び年度計画に関する事項	24件	5件
③	自己点検評価に関する事項	5件	1件
④	外部からの評価に関する事項	0件	0件
⑤	認証評価に関する事項	6件	3件
⑥	評価結果による改善等に関する事項	7件	0件
⑦	その他評価に関する事項	8件	3件

自己点検・評価実施項目

項目	大学の使命・目的 管理運営体制 大学教員、教育支援者の構成 教育活動 研究活動	地域連携・社会貢献 国際交流 附属施設の概要 附属学校 施設・設備	財政状況 自己点検・評価及び教育情報の公表 危機管理
----	---	---	----------------------------------

基礎データ

掲載内容	010 沿革 020 組織 030 役職員名簿 040 現員数 050 人事	110 入試 120 学生数 130 学生支援 140 就職状況	210 科学研究費助成事業 310 社会貢献 410 国際交流 510 附属図書館 610 附属学校	710 施設・設備 810 財務状況 910 自己点検評価 915 広報活動
基礎データ種別	<ul style="list-style-type: none"> ・推移データ：年度比較ができる簡易データ ・年度データ：年度単位ごとの詳細データ 			
基礎データ登録範囲	<ul style="list-style-type: none"> ・2010年度（H22）以降は、データ入力必須。 ・2004年度（H16）～2009年度（H21）のデータは、2009年度（H21）から順に遡り、2004（H16）まで作成予定。 			

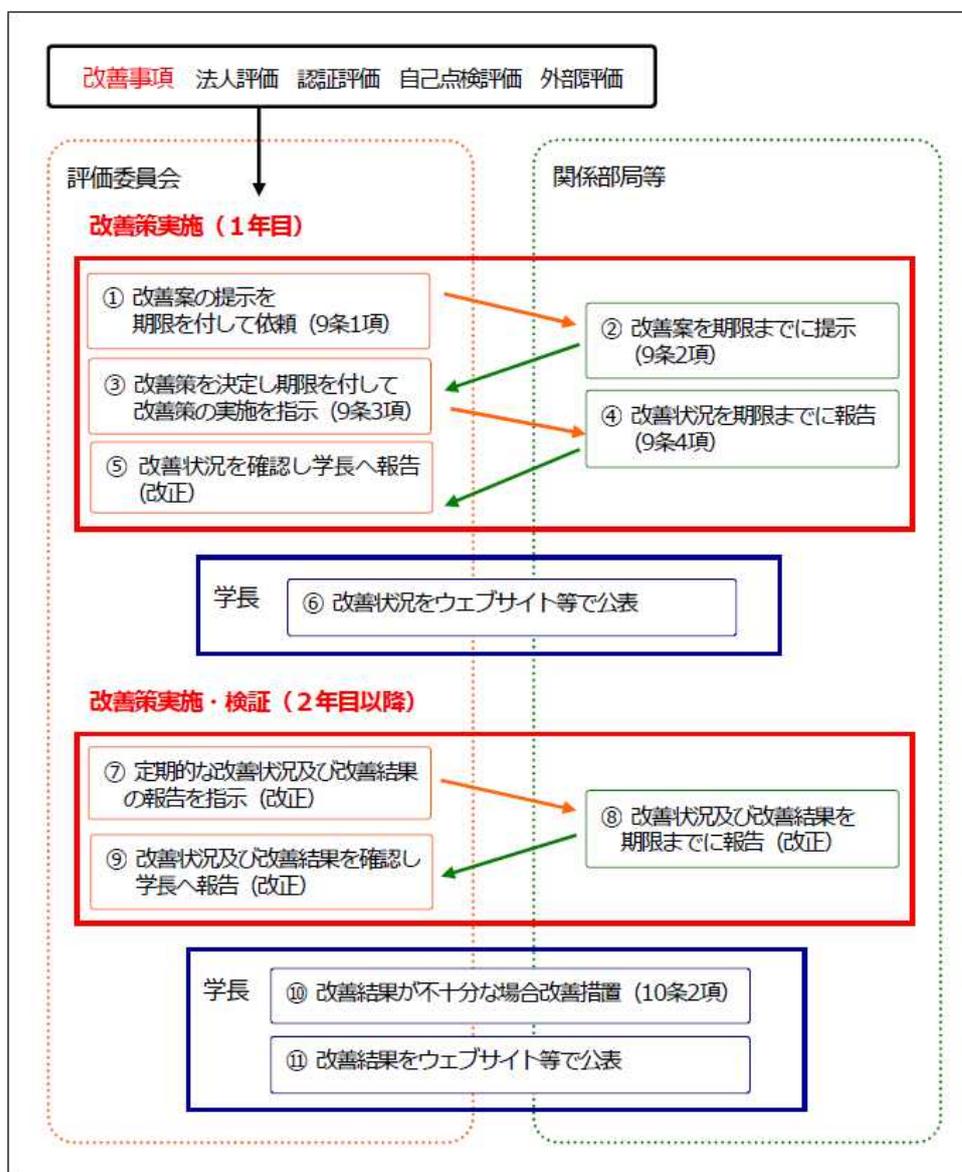
(3) 第三者評価の実施状況

第三者評価の実施状況

実施年度	評価機関	第三者評価（毎事業年度実施する評価は除く。）
2007年度	独立行政法人大学評価・学位授与機構	大学機関別認証評価
		選択的評価事項に係る評価
2008年度	国立大学法人評価委員会	中期目標期間に係る業務の実績に関する評価（2004～2007年度）
	独立行政法人大学評価・学位授与機構	中期目標期間における教育研究評価（2004～2007年度）
2010年度	一般財団法人教員養成評価機構	教職大学院認証評価
	国立大学法人評価委員会	第1期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価（2004～2009年度）
	独立行政法人大学評価・学位授与機構	中期目標期間における教育研究評価（2008～2009年度）
2012年度	外部評価委員会（学外委員4人）	外部評価（教育活動、研究活動、地域連携）
2013年度	外部評価委員会（学外委員4人）	外部評価（管理運営体制、施設・設備、財務状況）
2014年度	独立行政法人大学評価・学位授与機構	大学機関別認証評価
		選択的評価事項に係る評価

2 評価結果に対する改善状況

評価結果に係る改善システム



※ 1年間（指摘事項の内容や改善策，改善状況に応じて複数年実施）

① 2012年度国立大学法人評価委員会からの指摘事項の改善状況

課題として指摘された事項	改善状況・対応策
<p>2011年度評価において評価委員会が課題として指摘した、大学院専門職学位課程について、学生収容定員の充足率が2008年度から2012年度においては90%を満たさなかったが、近隣大学や教育委員会等に対する広報活動の実施や入学辞退者を減らす方策として、入試合格者に対し、教職大学院の各種研修会等の案内をするなどの取組により、2013年度においては90%を満たしている。今後も引き続き、定員の充足に向けた取組に努めることが望まれる。</p>	<p>2013年度【対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○従前から行っている学内外への募集広報活動や合格者に対する入学前指導の取組を、引き続き実施する。 ○経済的支援の充実により入学者拡大を図るための制度整備として、教職大学院入学に当たり休業又は離職し無収入となった者、及び現職教員として入学した者に対する授業料減免措置が、2013年度に学生から講じられた。 ○当制度の効果が真に入学者拡大に繋がるよう、特に現職教員以外の適用実態を検分することとした。 ○2014年度募集の愛知県公立学校教員採用試験から、「教職大学院修了見込者特別選考（書類選考に基づく1次試験免除）」が行われることとなった。 <p>このことは、当教職大学院への志願動向に好影響となる件と考えられるが、一方で、在学生（採用試験受験者）の指導や、その受験状況の検証も適切に行っていくこととしたい。</p>

2014年度【対応】

改善のための取組は、募集活動そのものと、定員充足に繋がる入学後の支援体制に関するものに分けられるが、2014年度実施入試の志願者、合格者の状況は以下のとおりであった。

	志願者	合格者
前期試験	39人	35人
後期試験	14人	11人
2次試験	2人	2人
入学定員 50人	55人	48人

大学院教育実践研究科（教職大学院）在籍状況（単位：人）

年度	入学者	収容者	収容定員	充足率
2012	33	83	100	83.0%
2013	50	91	100	91.0%
2014	52	105	100	105.0%
2015	43	99	100	99.0%

教員のウェブサーバーの設定ミスにより学生の個人情報が流出した事例、学生が学外で附属学校の生徒の個人情報が記録されていたパソコン等を紛失する事例があったことから、再発防止とともに、個人情報保護に関するリスクマネジメントに対する積極的な取組が望まれる。

2013年度【対応】

個人情報流出の再発防止に向け、再発防止策の検討・実施及び教育研修の機会を増やすなどの対策を行った。2013年度は個人情報の流出の事案はなかった。

【教員のウェブサーバーの設定ミスにより学生の個人情報が流出した事例】

情報システム委員会において、以下の再発防止策を検討・承認し、当該教員に対策の実施を依頼した。個人情報保護委員会委員長からも再発防止に向けた対応の継続を依頼した。また、教育研修の機会を継続的に設け、個人情報保護の重要性を認識させた。

①再発防止策の徹底

・同一ウェブサーバー内でのアクセス制御の在り方を分かりやすくするためのウェブサーバー内コンテンツ配置の工夫

- ・学生向けの共有情報の掲載期間の限定と共有内容の精査
- ・ウェブサーバーのアクセス制御の定期的な確認
- ・作業チェックリストによるウェブサーバーの設定・変更の確認
- ・ウェブサーバー管理者への管理状況の点検依頼

②教育研修の充実

- ・ウェブサーバー管理者向け講習の実施
- ・個人情報保護・情報セキュリティセミナーの実施

【学生が学外で附属学校の生徒の個人情報が記録されていたパソコン等を紛失する事例】

個人情報保護委員会委員長から学生の所属講座に対して、再発防止に向けた対応の継続を依頼した。当該講座は所属学生に対して、再発防止に向けて以下の指導を行った。また、学生にも教育研修の機会を設け、個人情報保護の重要性を認識させた。

①再発防止策の徹底

・研究上の個人情報管理の徹底指導

・自身の対策状況確認のため、情報処理センターの情報セキュリティサイトに「個人情報保護・情報セキュリティ対策自己診断チェックリスト」を掲載

②教育研修の実施

・教育実習事前指導時における個人情報の取扱い指導の実施

・学内掲示及び学務ネットの掲示による、学生への個人情報保護・情報セキュリティセミナーへの参加の呼びかけ

2014年度【対応】

(再発防止策)

個人情報保護委員会委員長から該当教員に対して、再発防止に向けた対応の実施の継続を依頼した。(教育研修)

①情報処理センターにおいて、サーバ管理者向けの講習を開催した。次年度以降も継続開催する予定である。

②情報処理センターにおいて、サーバ管理者向けにサーバ管理状況の点検を依頼しチェックリストを提出させた。今後チェックリスト未提出者やセキュリティパッチ未適用者で改善が見込まれないサーバ管理者にはサーバの利用を停止する方向で検討している。また、次年度も継続実施する予定である。

③情報システム委員会及び個人情報保護委員会において、個人情報保護・情報セキュリティセミナーを開催した。次年度以降も継続開催する予定である。

【学生が学外で附属学校の生徒の個人情報が記録されていたパソコン等を紛失する事例】

(再発防止策)

個人情報保護委員会委員長から該当講座に対して、再発防止に向けた対応の実施の継続を依頼した。(教育研修)

①情報システム委員会及び個人情報保護委員会において、情報処理センターのHP情報セキュリティサイトに個人情報保護・情報セキュリティ対策自己診断チェックリストを掲載し、自身の対策状況を確認できるようにした。

②情報システム委員会及び個人情報保護委員会において、個人情報保護・情報セキュリティセミナーへの参加を学内掲示などにより呼びかけた。

③情報処理センターにおいて、初心者向けセキュリティ講習会を実施した。

② 2013年度国立大学法人評価委員会からの指摘事項

なし

③ 2014年度国立大学法人評価委員会からの指摘事項

なし

④ 2012年度外部評価委員会からの指摘事項と改善状況

課題として指摘された事項	改善状況
①授業アンケート等、教員の教育力を伸ばす努力はきちんとやっておくべきではないか。	<p>2013年度新入生からカリキュラムが変わったこともあり、後期の教養科目から新しい内容でアンケートを実施した。従来はすべての科目で同じアンケート項目で実施していたが、より充実した授業を構想するための支援となるよう共通項目と、科目グループごとの独自項目を設けることにした。今回の教養科目のように、共通科目、教育科目・教科教育科目・教科研究科目、専攻科目で独自項目を設ける予定である。</p> <p>また、2013年度前期は、初年次演習について授業アンケートを実施した、記述式で回答してもらう項目を多く設けたほか、授業担当者が独自の項目でアンケートが行えるようなスペースを設けて、各授業の充実につながるよう工夫をした。</p> <p>授業アンケートとは別に授業力を向上させるために、授業公開制度を整え実施している。</p>
②6年一貫教員養成コースという特徴があるプログラムを積極的に活用していく必要がある。	<p>特別経費プロジェクト「教員養成キャリアと教員の資質能力との関係に関する調査研究」において、「愛知教育大学を卒業・修了した教師の力量形成・自己形成に関する意識・実態」と題するアンケート調査を2,268人を対象に郵送調査により実施した(有効回答数916件)。そのうち2013年度に6年一貫コースを修了した教師19人からも回答を得た。その結果は現在分析中である。</p> <p>また、同プロジェクトの報告書の一部である「教師が語るⅡ」には、6コース修了者9人からのインタビュー結果を収録している。これらからは、他の教員養成キャリアとは異なり、6コース修了者は経験を積むにつれて、厳しい自己評価をする傾向にあることがうかがわれた。また、異なる専攻(教科)の学生との学びの共同が、彼らの教師としての成長に効果的であったこと、その延長線としての韓国での異文化交流や国際交流も6コースの活動の中で大いに役立つ経験として感じていることなどが明らかとなっている。これらの実態や調査結果を基に今後の6コースの学びの有効性や特徴について、在学生と6コース出身教員との意見交換会など、いろいろな機会を捉まえて発信していく予定である。</p>
③全学の教育現場から、教育課題を学長にあげるシステムをきちんと構築していただきたい。大学がさらに成長していくためには、学生と直接接している教員が教育課題を敏感に感じ取って、学長にあげて積極的に改革を進めていくべきである。	<p>現行の教務企画委員会の下に設けられている各専門委員会において、各選修・専攻・コースおよび大学院の各専攻などの各教育単位の意見や要望、教育課題について、各専門委員会の場において議論あるいは意見が出されている。教育担当理事はこれら全ての専門委員会に出席しており、これを基に学長への報告が必要と判断される教育課題があれば、学長理事懇談会や役員会などの場において、学長に相談する体制を作ってきている。学生と教員の諸問題も含めて学長との情報共有を図る体制をとっている。経費を伴う課題によっては、学長裁量経費の支出をするなどの対応を図ってきている。</p>
④科学研究費助成事業の申請率や留学生の数、TA予算など、全体的に思い切った数値目標を入れたらどうか。十分に達成できるのではないか。	<p>2013年度申請率は70%を割り、100%達成には、程遠い状況にある。2014年度申請率が当面70%を超えるよう、自然科学系を除き、申請率の低い学系への働きかけが重要であると考え。2013年度は、タイ、インドネシア、韓国、アメリカ等の協定校の本学への留学を増やすための働きかけを、名大、三重大、本学の共同の取組みをベースに行った。2014年度に成果が出るのが期待できる。</p>
⑤科学研究費助成事業の申請率は、100%を目標とすべきである。	<ul style="list-style-type: none"> ・非応募の場合には実験系で10万円、非実験系で5万円を次年度配分の基盤的教育研究費から法人にバックする方式を継続した。 ・教授会等の場で総務担当理事より科研費申請の意義、重要性等と呼びかけた。 ・2014年度科研費公募説明会を開催し、公募内容を説明し、公募の要請を行った。 ・申請期間中は電子申請の苦手な教員等へは担当事務で個別にサポートを行った。 ・申請期間中は担当事務から申請手続き、調書作成等について個別に相談に応じサポートする他、学内申請期限後も可能な限り柔軟に対応を行った。 <p>(申請結果) 非応募に対する次年度基盤的教育研究費から法人にバックする方式等は従来並の効果はあったと思われる。</p>
⑥愛知学など、国際化に備えたいろいろな試みを実施しているわけなので、もっと的を絞った国際化対応を全面に出す必要があるのではないか。	<p>(留学生支援部門) SS(留学生受入)で本学に短期研修に来た留学生が、その後1年間の交換留学生に応募して本学に滞在するなど、継続性に繋がっている。(※ただし、この制度は現在廃止されている。また、SV(協定校派遣)に参加した学生では、それがきっかけとなり、国際ボランティア学生として、活動するようになった。サマースクール(日本語集中研修基礎コース)は、参加人数が定員に満たないこともあり、2回の開催にとどまっているが、参加者の中には、再度応募するなど、プログラムの有効性をうかがわせている。)</p> <p>(国際交流部門) 国際協力機構(JICA)「産業技術教育」の集団研修コースを継続して実施し、これまでに約150人の研修員を受け入れてきた。研修員の多くは、それぞれの国で産業技術教育を推進する者であり、本研修は開発途上国の発展に寄与してきた。また、研修員の中には自国の副大臣に就任した者もいる。ユネスコスクール加盟支援については、当初県が目標としていた加盟校50校を超えるなど、積極的に支援を行ってきた。また、県内の学校を対象とした交流会を昨年に引き続き開催した。参加者は約100人であり、有為な情報交換が実施できた。</p> <p>(協定校交流推進部門) 協定を締結した、台湾師範大学、台北教育大学、および中国の湖南師範大学から留学生が継続して来るなど、留学生の増加に寄与している。また、本学の経費による教職員招へいプログラムでは、これらの大学から研究者・職員を受け入れて交流に貢献している。本年度は、9人を同プログラムにより受け入れた。</p>

⑤ 2013年度外部評価委員会からの指摘事項と改善状況

課題として指摘された事項	改善状況
<p>①自己点検・評価報告書は、図表も判り易く、全体的によくできているが、今日的課題に効果的に対応しているかなどの検討は課題としてあろう。網羅的によくできているが、細かくすると情報発信性が弱くなる。貢献度の高い活動をしているのだから、皆に理解してもらえるような、効果的な情報発信の仕方を工夫していただきたい。</p> <p>②学生の多様なニーズに一層適切に対応するため、附属図書館におけるラーニング・commonsの整備を促進していただきたい。</p> <p>③教員養成の修士化は世界の趨勢であり、6年一貫教員養成コースへの進学者を増やす方を検討していただきたい。</p>	<p>① 効果的な情報発信の方法について 当該年度の実績や活動状況について、写真等を多用しわかりやすくまとめた『平成25事業年度業務実績の概要』を作成し、評価ヒアリングの資料としたほか、HPでの公開など、学内外へ情報発信した。</p> <p>② 「自己点検・評価報告書」について 1. 自己評価書 評価のサイクルを中期目標期間の6年に合わせ、認証評価等の第三者評価を含め、3～4年間で全項目を自己評価できるよう計画的に評価項目を選定し、確実に評価を行う体制を整えた。2014年度については、第2期中期目標期間評価の準備として、附属学校と研究活動の2項目について自己点検評価することとし、自己点検評価・外部評価専門委員会の下に新たに設置された業務運営部門、教育研究部門において自己評価書の作成作業を進めることとした。</p> <p>2. 基礎資料集 既存の基礎データに、自己点検・評価報告書及び認証評価等で使用したデータ項目を追加し、基礎データを充実させた。また、基礎データの中から学外への公開が可能なデータを取りまとめた基礎資料集を完成し、自己評価書と合わせて来年度の早い時期にHPで公開する。</p> <p>2014年度国立大学改革基盤強化促進費及び2015年度概算要求の申請を行ったが、残念ながら不採択となった。引き続き2016年度概算要求の申請を行う予定である。 なお、別途予算にて電子黒板、ディスカッションテーブル、タブレット端末などのICT機器やグループ学修用のテーブルを年度内に設置し、部分的ではあるがラーニング・commonsの整備を行う予定である。</p>
	<p>① 募集方法の改善を検討する 募集方法そのものの改善にまでは至っていないが、説明会の回数を増やしたり、パンフレットを刷新するなどとして、募集状況の改善を図った。その結果、今年度の応募者数は8名となり前年度(2名)の4倍増となった。</p> <p>② 魅力ある学部・大学院授業モデルとして広報する 本項目に該当する取組としては三つのことを行った。一つは授業公開で、本コースを志望する学生を中心に一部開放した。その結果、応募希望者が数名参加し、理解を深めた形で応募できるようになるなどの効果があった。二つ目は、前項でも触れたパンフレットの刷新である。数年ぶりに今年度はパンフレットを改訂し、修了生の声を多く盛り込むなど、本コースの魅力がより効果的に伝わるようにした。また、このパンフレットは常時教務課内などに置き、学生や教員が随時情報入手できるようにした。第三は、本コース学生が企画したシンポジウム(AUE学生チャレンジ・プログラムの支援を受けた「愛教大シンポジウム2014～語ろう！教育～」)の開催とそれを通じての各種メディアへの広報である。学生が日々のコースでの取り組みを土台とした内容でシンポジウムを行い、そこにコース外の多数の教員、学生、地域関係者が出席することでコースの取り組みを肌で感じてもらうことができた。また、これは中日新聞、朝日新聞、毎日新聞、日経新聞などで紹介され、広く一般にコースのことを知ってもらうきっかけとなった。</p> <p>③ インセンティブの付与 対外的な本格的な話し合いには進んでいないものの、合格留保制度の確認など、学生が安心して大学院に進めるような体制づくりの検討を続けている。</p> <p>④ 他大学との連携による6年制教員養成の意義の明確化 今年6年コースを立ち上げた京都教育大学と交流し、連携を深めた。具体的には、2014年5月に京都教育大学6年コースの発足記念シンポジウムに本学教員3名が出席して意見交換し、2015年3月には、京都教育大学の学生と教員を招いて交流の場を設ける予定である。こうした交流を通じて、共同での調査研究を推進し、6年制教員養成の意義や役割について考えを深めているところである。</p> <p>⑤ 学内の位置づけの明確化 柔軟な授業開講時間の設定などを意識することで、各専攻での学習等との両立に向けた改善を進めている。</p> <p>⑥ 学生指導・コース運営体制の強化 コース会議において学生の活動報告を行ったり、実習連携校をできるだけコース教員が訪問するなどの活動を通じて、学生の所属する専攻の指導教員及び学校・地域との連携を図った。</p> <p>以上のような取り組みにより、改善に向けて確実に踏み出しており、一定の成果を得ている。</p>
<p>④グローバル化への対応を取り入れた留学生数の拡大と、講座ごとの受入れ数のばらつきを改善するための工夫をしていただきたい。</p>	<p>① 本学ホームページの複数言語化について、今年度、広報委員会(入試広報部会)を立ち上げた。</p> <p>② 2013年度に作成した英語版の大学紹介DVDを更新し、本学の学術交流締結校(18大学)及び本学に受験実績のある日本語学校(10校)へ送付し、外国人学生のための進学説明会にも資料提供するなど、留学生確保に向けた取組を実施した。また、現在、中国語版の大学紹介DVDの作成を進めている。</p> <p>③ 単位互換制度等については、2009年度より実施(2009なし、20102名、20112名、20121名、2013なし、20144人)した。</p> <p>④ 大学改革推進委員会における大学院改革の情報収集及び他大学の導入状況を調査した。</p> <p>⑤ 大学改革推進委員会における大学院改革の情報収集をしている。</p>
<p>⑤大学における勉強だけでなく、学校文化、企業文化、異文化などを実際に体験するボランティア活動は、非常に重要で、なるべく多くの学生や留学生がボランティアやインターンシップを行えるように、システムをさらに充実させ、在学中に広い社会性を身に付けさせていただきたい。</p>	<p>① 外部からの問合せ窓口のあり方の検討やボランティア活動状況の実態把握のため、学内ボランティア関係者による検討会議を開催 9月29日(月)に学内のボランティア関係者が一堂に会し、ボランティア活動の現状報告及び実施上の課題を議論した。本学では、訪問科学実験(理科教育講座)、天文教育講座(同)、ものづくり教室(技術教育講座)、聴覚障害学生支援(教務課)、外国人児童生徒学習支援(リソースルーム)、名古屋市学校サポーター(キャリア支援課)、学校・福祉関係・東日本大震災関係ボランティア(学生支援課)等が実施されており、システムとしては活動の専門性上、教員・担当部署</p>

	<p>により外部からの受付や募集案内、ガイダンス等の指導が実施され、参加学生や活動状況が把握されていることが明らかになった。広範な専門分野に分かれているため、全体を統括する部署のあり方を含めて今後検討が必要であることが明らかになった。</p> <p>② 学生への周知方法及びボランティア活動の推進方策の検討</p> <p>11月14日（金）、26日（水）の学校現場での学習支援に向けた情報交換会において、市町村教育委員会からは、定期的（決まった曜日の時間帯）に半日以上活動を行うボランティア活動の希望が多く、特に、授業の一環として実施を望む声が多かった。そこで、正課の学校サポート実習や教育実習と正課外のボランティア活動をトータルで考え、望ましい体学学生の学校体験活動の在り方や地域貢献活動の在り方について、今後、検討を進めていくこととした。なお、学校サポート実習の導入前の現1年生に対しては、2月9日（月）キャリアガイダンスの中で、スクールボランティアの意義や注意点・募集について周知した。</p> <p>また、次の学生生活実態調査において学生のボランティア活動状況について把握することとした。</p>
--	--

- ⑥ 2014年度外部評価委員会からの指摘事項
なし

3 教育情報の公表状況

学校教育法施行規則第172条の2に基づく教育情報

学校教育法施行規則第172条の2に基づき、本学ウェブサイト上に公表すべき教育研究活動等の状況（9項目）を公開しています。

<p>【掲載項目】</p> <p>1 大学の教育研究上の目的に関すること 愛知教育大学憲章／教育学部、大学院の目的</p> <p>2 教育研究上の基本組織に関すること 学部一覧／大学院一覧</p> <p>3 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること 教員組織（教育研究組織）／役員・大学教員 現員数／研究者総覧／学校教育支援データベース</p> <p>4 入学者に関する受入方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること 入試情報／アドミッション・ポリシー（入学を望む学生像）／入学者数［大学概要］／学生数［大学概要］／卒業・修了者数［大学概要］／卒業生の進路について／国際交流［大学概要］</p> <p>5 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること シラバス（授業計画・授業内容）／教育学部授業予定／大学院授業予定</p> <p>6 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること 履修に関すること（卒業・修了必要単位数） 教育学部 学年別履修基準／大学院教育学研究科（修士課程）カリキュラム／大学院教育実践研究科（教職大学院）カリキュラム／教育学部教育課程に関する規程／大学院教育学研究科（修士課程）履修規程／大学院教育実践研究科（教職大学院）履修規程／大学院教育学研究科 後期3年博士課程 履修規程 学位に関すること 学位規程／大学院教育学研究科 後期3年博士課程 学位規程／試験及び成績評価基準</p> <p>7 校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること 所在地［大学概要］／交通案内／キャンパスマップ／大学施設案内（写真あり）／体育施設［大学概要］／課外活動の状況／福利厚生施設の概要</p> <p>8 授業料、入学金その他の大学が徴収する費用に関すること 入学金・授業料／入学金免除・猶予／授業料免除／学生寮／施設開放</p> <p>9 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること 奨学金制度／留学生支援の状況／学生サポート体制（相談窓口）／学生アルバイトについて／学割制度／オフィスアワーについて</p>	
---	--

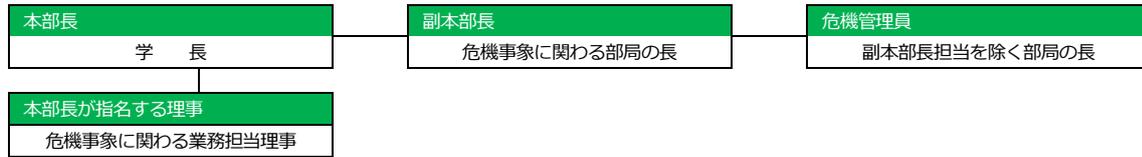
刊行物への掲載状況

刊行物	掲載されている内容	配布先 対象者
大学案内	大学憲章	入学希望者、関係機関
大学概要	大学憲章（英語訳あり）	関係機関、来客者、本学教職員
学生生活	学則（抄）	学部・大学院 学生全員
履修の手引	学則	教育学部 学生
教育学研究科学生便覧	学則、専攻ごとの教育研究上の目的	教育学研究科 学生
教育実践研究科(教職大学院)学生便覧	学則、領域ごとの教育研究上の目的	教育実践研究科 学生

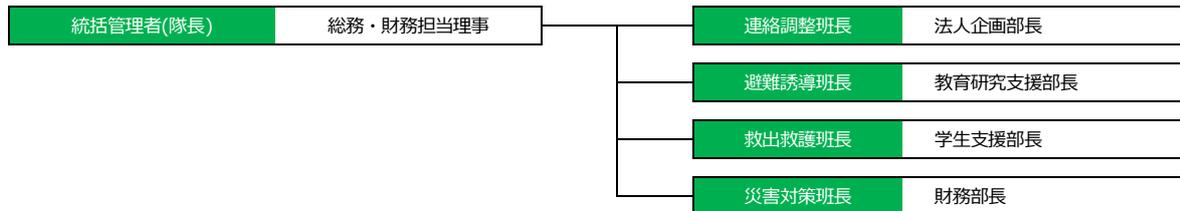
第13章 危機管理

1 危機管理体制

① 危機対策本部



② 自衛消防隊（2014年5月1日現在）



2 危機管理に対する整備状況

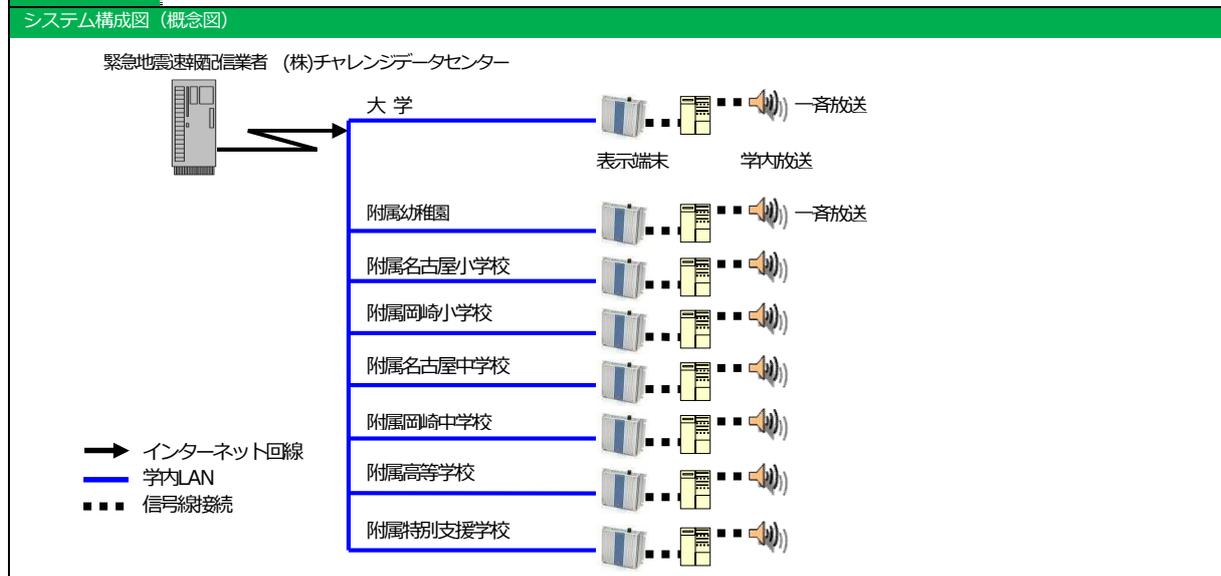
① 防災ハンドブック（ポケット版）



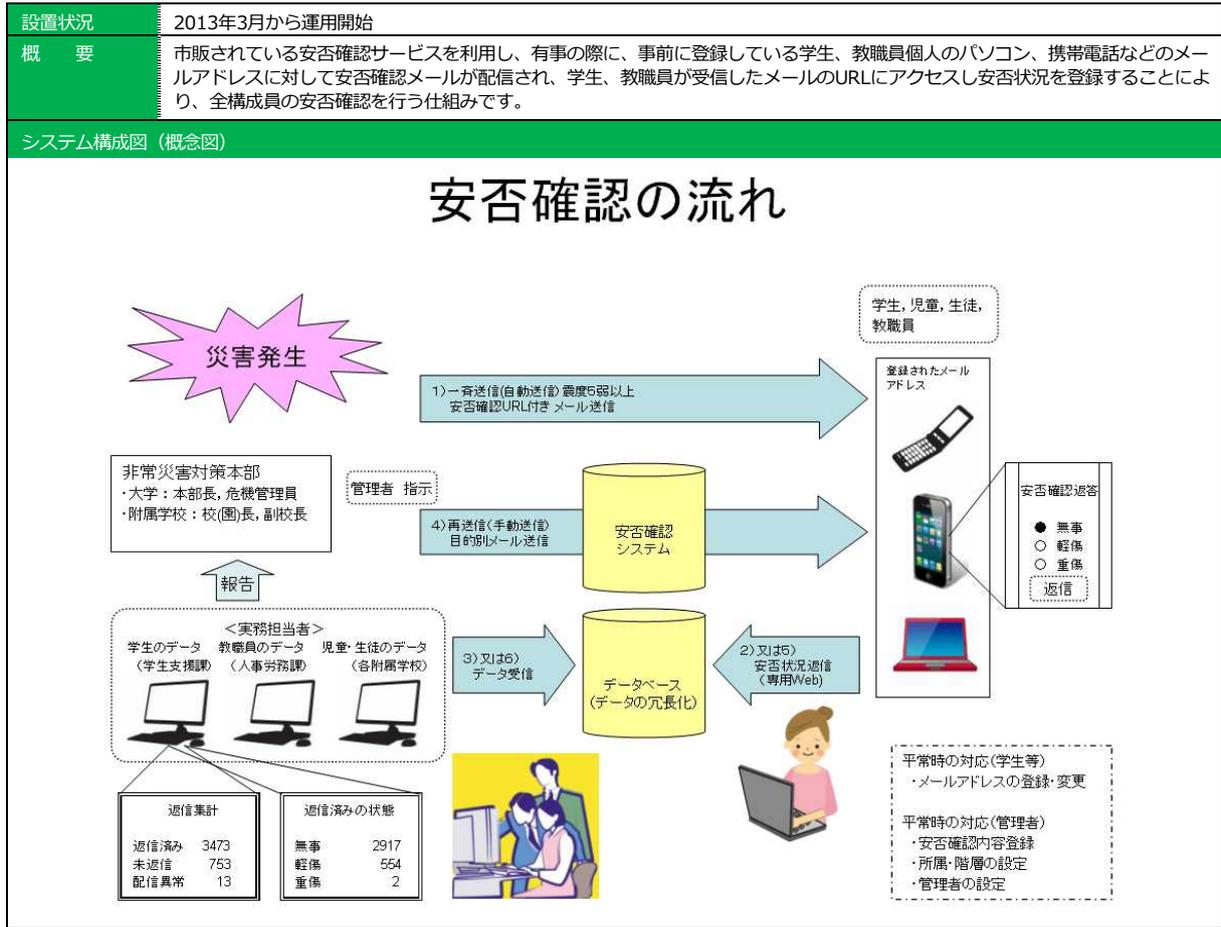
サイズ	格納時 8cm × 11cm (折りたたみ式で広げるとA3サイズ両面にて、以下の内容を掲載)
掲載内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 東海地震に関連する情報と大学の対応 2 東海地震等大規模地震注意情報発表時の学生への対応 3 地震発生時の初動マニュアル 4 知っておきたい救命措置 5 自宅での防災活動 6 災害時における安否・連絡方法 7 気象予警報の地域分け 8 東海・東南海・南海地震 9 学内防災マップ
配付状況	学生全員に配付

② 緊急地震速報システム

設置状況	大学構内、全ての附属学校に2012年3月に設置
作動概要	気象庁から発信する緊急地震速報を基に、緊急地震速報システム契約会社において地震が到達する時間と震度が計算されたものを大学の地震速報受信機が受信し、大学構内及び各附属学校の放送設備から「緊急地震速報」が放送されます。 なお、本受信機は、震度5弱以上の地震に対して放送が流れるよう設定しています。

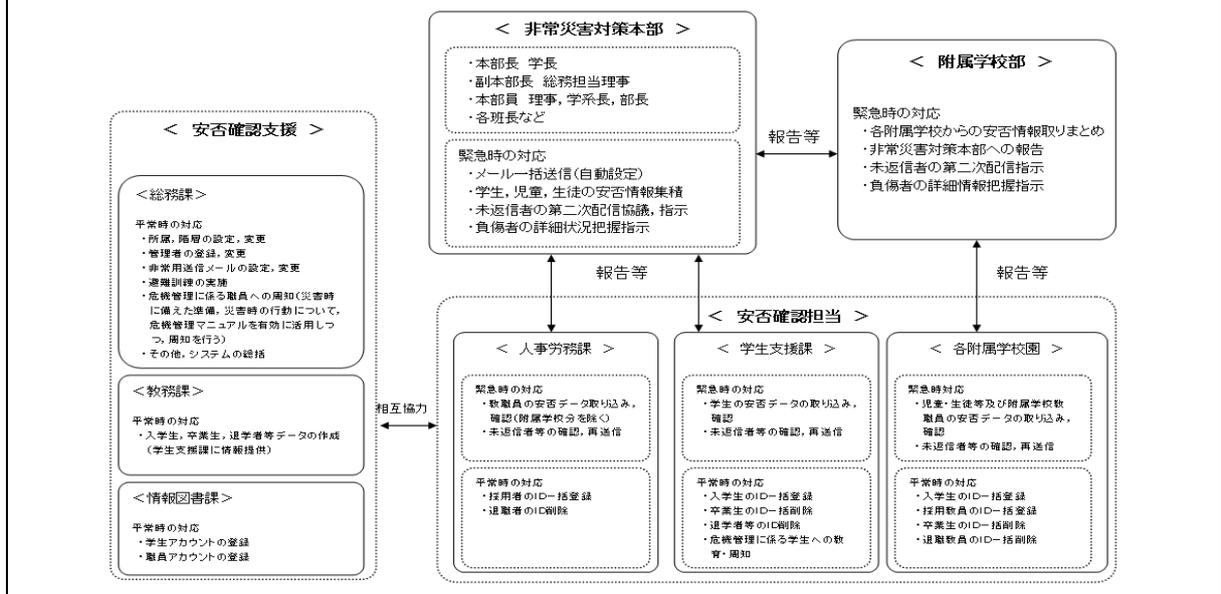


③ 安否確認システム



安否確認体制

非常災害時の安否確認体制



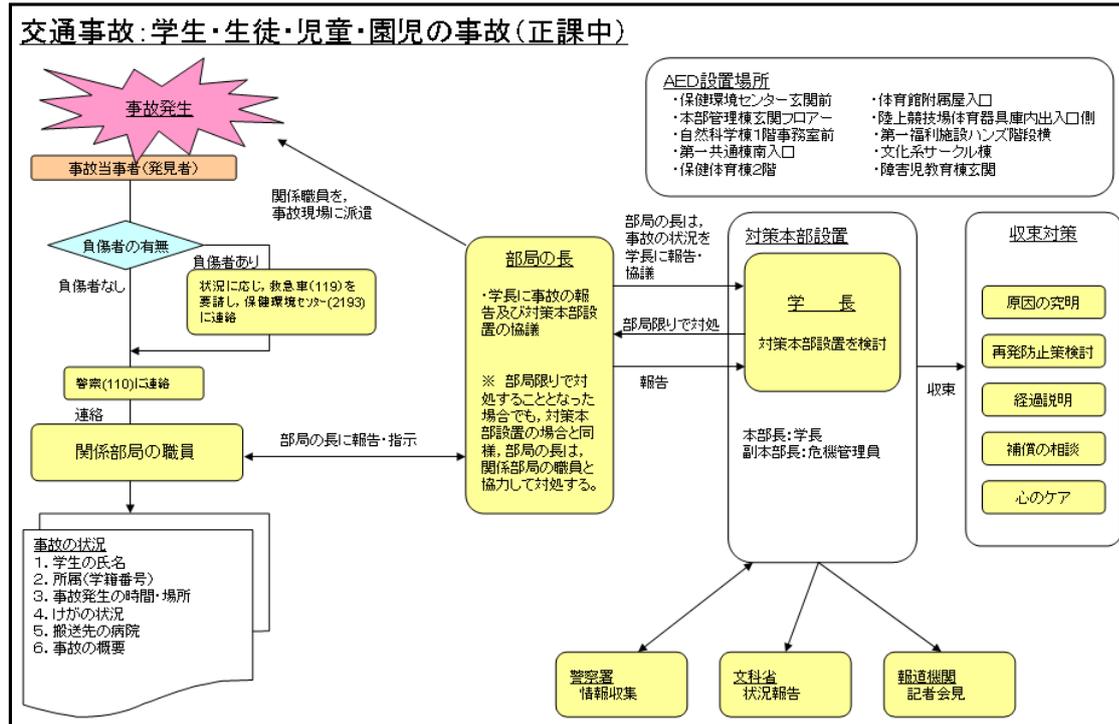
④ 危機管理マニュアル

危機事象の事例分類一覧

2014年5月1日現在

大分類	中分類	小分類 (事例)	主たる担当部署	
事故・災害	火災・爆発		総務課、施設課	
	地震・台風・落雷等の自然災害		総務課、施設課	
	放漏水		施設課	
	電気、機械的事故		施設課	
	ライフライン途絶		施設課	
	労働災害	役職員の業務執行中の事故等 役職員の通勤途上の災害（交通事故を除く） 教員の研究活動の補助者（学生、T A等）の事故等	人事労務課 人事労務課 人事労務課	
	交通事故	役職員の事故（通勤途上） 役職員の業務中の事故（公用車） 役職員の業務中の事故（自家用車） 学生・生徒・児童・園児の事故（正課中）	人事労務課 財務企画課 人事労務課 学生支援課、附属学校課	
	その他各種事故	役職員の業務中の事故 研究員等による研究活動中の事故（外国人研究者含む） 一般学生・生徒・児童・園児の事故（海外留学中を含む） 外国人留学生の事故 大学行事における学外者の事故（入学試験の実技等） 大学祭、子どもまつり等の学生主催行事における学外者の事故 施設整備の不良による事故	人事労務課 学系運営課、学生支援課、 学生支援課、附属学校課、 教育創造開発機構運営課 教育創造開発機構運営課 総務課、入試課 学生支援課 施設課	
	医療事故		学生支援課	
	事件	盗難	物品等の盗難、紛失 各種資料及びデータの盗難 第三者による固定資産の売却 物品等の盗難、紛失（学生に関わる事項）	財務企画課 総務課 施設課 学生支援課
傷害		役職員 学生・生徒・児童・園児（授業、学外実習、研究活動、ボランティア活動、課外活動、連携事業等） 外国人留学生	人事労務課 学系運営課、教務課、学生支援課、 キャリア支援課、附属学校課 教育創造開発機構運営課	
職員の不正、犯罪		横領、収賄 公印及び法人文書の偽造 機密の漏洩 予定価格の漏洩 科学研究費助成事業（科研費）等の不正使用 研究上の不正行為（データねつ造、論文盗用等） 利益相反	人事労務課 総務課 総務課 財務企画課 財務企画課 学系運営課 人事労務課	
学生・生徒・児童・幼児の不正行為		試験における不正行為	教務課、附属学校課	
コンピュータシステム関係		サーバー等情報機器の破損 情報システムの停止 不正アクセスによる個人情報データの流失 不正アクセスによるデータ改ざん コンピュータウイルスへの感染	情報図書課 情報図書課 情報図書課 情報図書課 情報図書課	
伝染病、感染症			学生支援課、附属学校課	
不審者侵入			総務課	
法務		過失	修学指導、卒業判定、単位認定ミス 入試合否判定ミス 食中毒（生協食堂、大学祭の模擬店、自然観察実習園の生産物、学校給食）	教務課、附属学校課 入試課、附属学校課 学生支援課、学系運営課、 附属学校課
		情報漏洩	個人情報の漏洩、流失 研究情報の漏洩、流失 入試情報の漏洩、流失	情報図書課 学系運営課 入試課、附属学校課
		知的財産権侵害	ソフトウェアの不正コピー 電子ジャーナルに関する不正行為 その他知的財産権侵害	情報図書課 情報図書課 学系運営課
	環境問題	毒物・劇物の漏洩 放射性物質の漏洩 実験廃棄物の不適切な処理	学生支援課、学系運営課、 附属学校課 学系運営課 学生支援課、学系運営課、 附属学校課	
	損害賠償責任	業務執行中において第三者に損害を与えた場合	財務企画課	
労務	ハラスメント	セクハラ、パワハラ、アカハラ、アルハラ、その他ハラスメント	人事労務課	
	その他	職員の法令遵守違反等に対する内部通報	人事労務課	

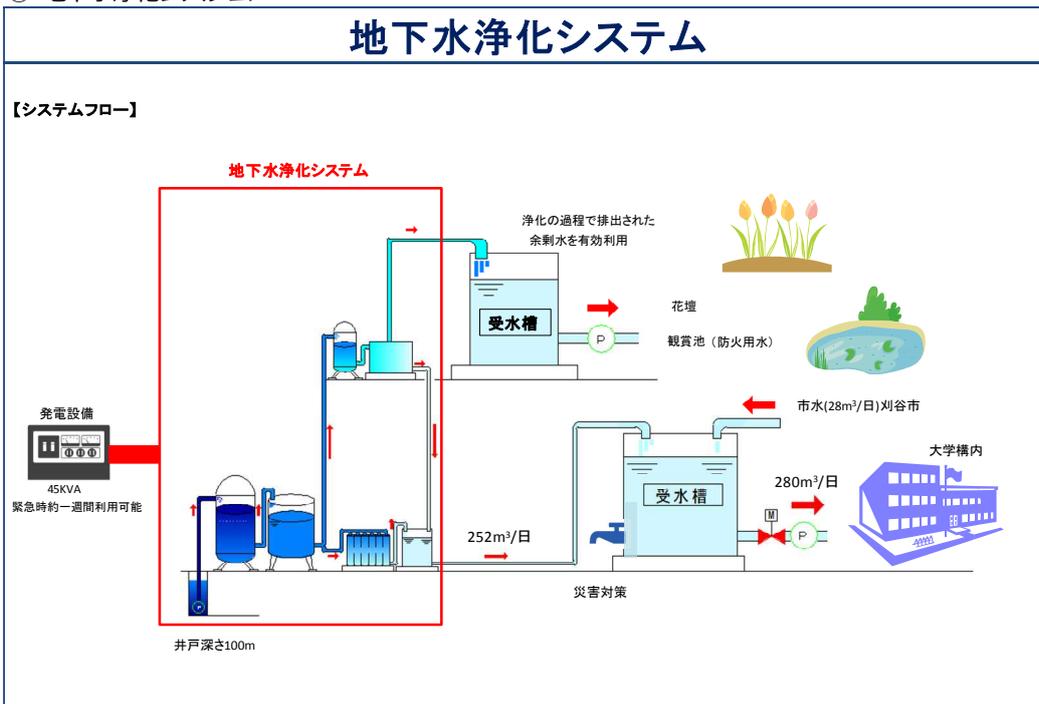
フローチャート図 (交通事故の例)



⑤ 防災・防火訓練の実施

実施日時	2014年11月6日(火) 15:35~16:55
参加者数	教職員 約119人、学生 811人 (地域住民の見学あり)
実施目的	下記の訓練を実施することにより、防災意識の高揚を図り、人命及び施設設備等の財産を守ることを目的とする。
訓練内容	① 東海地震予知情報発表に伴う学内連絡及び授業の休講、学生の早期帰宅指示又は学内グラウンド待機についての連絡訓練及び避難訓練。 ② 地震発生時における通報連絡、避難、消火、交通規制、救護等の訓練
次年度の課題	① 図上訓練を実施すること。 ② 大規模地震の発生を想定し、訓練のシナリオを見直すこと。 ③ 講義室からの避難順、経路について見直すこと。

⑥ 地下水浄化システム



⑦ 備蓄品整備状況

防災備蓄倉庫備蓄品一覧

2014年5月1日現在

品 目		数 量	品 目		数 量	品 目		数 量
非常食	かんぱん	288個	消火・救出用品	災害用レスキューセット	4個	日用品等	アルシート 5.4m×5.4m	5枚
	アルファ米	2000個		二つ折り担架 スチール	2台		ラジオ付きライト	6個
	ビスケット	1560個		油圧式ジャッキ 2吨	10台		災害FMラジオ	1台
	保存水 500mℓ	1968本		カナテコパール 1200mm	4本		卓上カセットコンロ	10個
	保存水 2000mℓ	84本		ハンマー 3.5kg	4本		カセットボンベ	60本
	味噌汁	1200個		ツルハシ 両ツル 3kg	3本		簡易組立貯水槽飲料用 500ml	1個
災害用救急セット	ウエットタオル	600枚	剣スコップ 丸シヨベル	5本	組立ポリ容器ウォータータケ20L	10個		
	携帯酸素	2本	ヘルメット	195個	ポリバケツ 15L	30個		
	携帯用使い捨てカイロ	100枚	トラロープ 12φ×200m	大学用	水ヒシヤク 15cm	5個		
	生理用ナプキン	60枚	メガフォン ハンド型	2個	やかん 8L	5個		
	紙おむつ大人用 S・M・L 16枚入	48枚	ホイッスル 紐付	5個	カラス Spoon	1800本		
	収納品リスト表	1	防災マーク	10個	ティッシュペーパー	60箱		
	救急箱(アルミ製)50人用	1個	防災シート	10枚	指定ごみ袋45L 10枚×60袋	大学用		
	救急箱 20人用	3個	軍手	60双	洗面器 32cm	30個		
			ゴム長靴	30足	タオル白	100枚		
			消火器	大学用	布粘着テープ 50mm×25m	10個		
			手押し車	1台	非常用口ソク 防水	12個		
			アルミリヤカー	2台	パック毛布 1/3圧縮	80枚		
			発電機	1台	サバイバルシート	80枚		
			投光機 ハロゲン	1台	非常用排便収納袋	200枚		
			延長コード30mリール付	1個	マルチ化 (テトのみ)	6個		
			ランタンライト	10個	トレットパ - 60巻入	大学用		
			強力ライト	10個	ホットアイズ S、M、L	30個		
			非常用浄水装置 500L/h	1台	テント集会用 2×3間	1個		
		救助工具箱セット (附属学校用)	7個	石油ストーブ 対流式	入試用			
				アルミ製防災用簡易寝袋 (ダック)	1000個			